

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	高齢者安否確認事業				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	福祉計画費		事業	社会福祉費
担当部署	福祉部	担当課	福祉計画課	担当係	地域包括ケア推進係

1 基本情報

長期基本計画	P64	政策の柱 基本的な考え方	地域における共生社会の実現 相互理解と支え合いを推進する
総合実施計画		実施計画事業 現況 必要事業量	- - -
事業期間	昭和60年度 ~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区高齢者救急代理通報システム事業実施要綱、品川区高齢者福祉電話貸与事業実施要綱、品川区長寿お祝い事業実施要綱、品川区高齢者等地域見守り活動助成金交付要綱		

2 事業の目的・概要

【目的】	◆高齢者の生活安全を確保し、高齢者に対する見守りの体制整備を推進する。
【概要】	①救急代理通報システム ◆65歳以上のひとり暮らし高齢者等を対象に、自宅内で病気や事故などの緊急事態が生じた際、派遣員が即時援助に駆けつける。 ②長寿お祝い事業 ◆高齢者の長寿を祝し、敬老の日にお祝い品を贈呈することで、高齢者が地域でいきいきと暮らし続けることを支援する。また、お祝い品の受領を確認することで安否確認をおこなう。 ③高齢者見守りネットワーク事業 ◆地域社会から孤立しがちな高齢者の生活不安を解消するため、町会・自治会を主体とする見守り活動の支援や民間事業者との協定による地域における見守りの推進に向けた施策を展開する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
救急代理通報システム 利用世帯数	世帯	目標	795	833	795	814		救急代理通報システムの年度末時点での利用世帯数
		実績	780	776	831			
長寿お祝い事業お祝い品 贈呈者数	人	目標	3,846	3,800	3,963	3,845		簡易書留にて、郵送および窓口などにより贈呈した人数
		実績	3,398	3,235	3,541			
見守り活動助成金交付団 体数	団体	目標	70	66	61	59		年度内に高齢者に対する見守り活動助成金の交付申請をした団体数
		実績	60	55	54			

取組内容・実績	①救急代理通報システム ◆救急代理通報システムの設置による見守りを広げ、高齢者の安否確認や安全な生活の確保につなげた。 ②長寿お祝い事業 ◆長寿(百一歳以上・百歳・白寿・卒寿・米寿)を祝して品川区内共通商品券を贈呈するとともに、高齢者の安否確認を行った。 ③高齢者見守りネットワーク事業 ◆高齢者等が地域で安心して暮らすことができるよう地域住民団体による見守り活動を育成支援するため、実施団体に助成金を交付した。 ◆民間事業者と協定を締結し、訪問時等に異変を察知した際の区への通報を行う体制を構築し、見守り活動を継続して実施した。
---------	---

指標の達成状況	①救急代理通報システム ◆ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯の増加に伴い、令和2年度と比較し救急代理通報システムの利用世帯数は増加傾向にある。 ②長寿お祝い事業 ◆お祝い品贈呈予定者が贈呈前に死亡してしまう場合や所在不明な場合等を除き、対象者へ贈呈を実施している。 ③高齢者見守りネットワーク事業 ◆活動団体に活動経費を助成することにより、団体の9割以上が次年度も継続して地域の特性に応じた主体的な見守り活動を実施しており、ひとり暮らし高齢者等が地域で安心して暮らせるための一助となっている。
---------	--

必要性・有効性	①救急代理通報システム ◆機器による見守りをおこなうことで、高齢者世帯の緊急事態における不安の解消と生活の安全を守っているため事業の必要性は高い。 ②長寿お祝い事業 ◆高齢者が地域でいきいきと暮らし続けることを支援し、本人の所在確認(安否確認)を併せて実施できる必要性の高い事業である。 ③高齢者見守りネットワーク事業 ◆地域で高齢者等の交流の場を設けたり、居宅訪問や、電話・手紙を利用した見守りで、ひとり暮らしの高齢者の安否確認ができる。 ◆ひとり暮らし高齢者等の見守りおよび孤立死防止の地域活動を、助成金の交付により促進している。
---------	---

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	28,761	25,276	0	3,485	87.88%
役務費	1,949	1,807	0	142	92.70%
委託料	24,016	23,990	0	26	99.89%
使用料及び賃借料	157	40	0	117	25.50%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	3,100	2,829	0	271	91.26%
その他	210	166	0	44	79.14%
計	58,193	54,108	0	4,085	92.98%

決算額の主な内訳	◆需用費 25,276千円(長寿お祝い事業区内共通商品券他) ◆委託料 23,990千円(救急代理通報システム運営業務委託他) ◆負担金補助及び交付金 2,829千円(品川区高齢者等地域見守り活動助成金)
----------	--

効率性	◆全体の執行率は90%を超えており、救急代理通報システムで業務委託を取り入れるなど効率的に実施している。
-----	--

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	22,653	23,864	1,211	流動資産 0	0	0	0
物件費	47,457	51,073	3,616	収入未済	0	0	0
うち委託料	22,386	23,990	1,604	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	77	42	-35	固定資産 P	0	0	0
補助費等	3,152	2,993	-159	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	1,460	1,525	65	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	74,799	79,497	4,698	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	1,399	1,525	126
都支出金	17,909	19,066	1,157	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	1,399	1,525	126
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	17,909	19,066	1,157	固定負債 S	15,426	14,246	-1,180
行政収支差額 H=E-D	-56,890	-60,431	-3,541	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	15,426	14,246	-1,180
通常収支差額 J=H+I	-56,890	-60,431	-3,541	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	16,825	15,771	-1,054
特別収入 小計 L	0	816	816	正味財産の部	-16,825	-15,771	1,054
特別収支差額 M=L-K	0	816	816	正味財産の部 合計 U	-16,825	-15,771	1,054
当期収支差額 N=J+M	-56,890	-59,615	-2,725	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特微的事項	◆人件費率 令和3年度:32.2% 令和4年度:31.9% ◆救急代理通報システムは外部委託により行っている業務であり、長寿お祝い事業のお祝い品購入に係る費用とあわせ、行政費用のうち物件費の割合が多くなっている。			◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6 評価

(1) 所管評価	【評価結果】 ◆A 拡大する事業 【説明】 ◆ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯の増加に伴い、高齢者を地域で見守り、生活の安全を確保していくため、対象の拡大を図る必要がある。
(2) 最終評価	【評価結果】 ◆C 改善・見直しする事業 【説明】 ◆見守り体制の整備により、高齢者の生活の安全を確保することは重要であるが、見守り活動を実施する地域住民団体は年々減少している現状など踏まえ、見守り体制の充実・工夫を図る必要がある。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	高齢者福祉施設整備費				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	福祉計画費		事業	社会福祉費
担当部署	福祉部	担当課	福祉計画課	担当係	施設計画担当

1 基本情報

長期基本計画	P85	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	多様な入所・入居系施設の充実を図る
総合実施計画	P105	実施計画事業	高齢者福祉施設の整備促進
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	平成15年度 ~	関連する個別計画等	第八期品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	老人福祉法、介護保険法、品川区認知症高齢者グループホーム整備事業補助要綱		

2 事業の目的・概要

目的・概要	<p>【目的】</p> <p>◆高齢者人口の推移に合わせてサービス量を適切に見込みつつ、限られた資源を十分に活用しながら計画的に高齢者福祉施設の整備を進める。</p> <p>【概要】</p> <p>◆民間事業者による高齢者福祉施設を誘致するため、整備費助成を実施する。</p> <p>◆特別養護老人ホーム、認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護（看護含む）の高齢者福祉施設を整備する。</p>
-------	--

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
特別養護老人ホームの定員数	人	目標	965	973	973	973		区内の特別養護老人ホームの合計定員数
		実績	965	973	973			
認知症高齢者グループホームの定員数	人	目標	252	252	252	279	369	区内の認知症高齢者グループホームの合計定員数
		実績	252	252	252		令和8年度	
小規模多機能型居宅介護（看護含む）の定員数	人	目標	322	322	351	380		区内の小規模多機能型居宅介護および看護小規模多機能型居宅介護の合計定員数（登録定員数）
		実績	322	322	322			

取組内容・実績	<p>◆民間事業者による高齢者福祉施設を誘致するため、令和4年度より区独自の上乘せ補助を開始した。また、事業者や土地オーナー向けに事業の周知を行った。</p> <p>◆小山台住宅等跡地複合施設整備に向けて、国有地の取得および基本計画策定、基本設計を行った。</p> <p>◆品川区立八潮南特別養護老人ホーム等増改築に向けて、基本設計を行った。</p> <p>◆東大井三丁目（都営元芝アパート跡地）における特別養護老人ホーム等の整備に向けて、東京都が行った事業者公募に際して、応募者に関する意見書を東京都へ提出した。</p>
---------	---

指標の達成状況

<p>◆民間事業者による新規の整備相談は受けたが、具体的な計画に至らなかった。</p> <p>◆小山台住宅等跡地複合施設整備（令和9年度開設予定）、品川区立八潮南特別養護老人ホーム等増改築（増築部分：令和8年度開設予定、改修部分：令和9年度開設予定）、東大井三丁目（都営元芝アパート跡地）における特別養護老人ホーム等の整備（令和7年度開設予定）に向けて、計画、設計を進めている。</p>
---

必要性・有効性

<p>◆高齢者人口の増加をふまえ、在宅生活の継続が困難になった場合のセーフティネットとして、特別養護老人ホームの整備に向けた計画を進める必要がある。</p> <p>◆認知症高齢者の増加が見込まれることから、認知症高齢者グループホームについては、必要なサービス量や地域のバランスをふまえて整備を推進していく必要がある。</p> <p>◆小規模多機能型居宅介護は、「通い」を中心に「訪問」「宿泊」を柔軟に組み合わせることで、住み慣れた地域での在宅生活の継続を支える「地域包括ケアシステム」の主要なサービスとして整備を推進する必要がある。また、医療ニーズを有する高齢者の増加に伴い、看護小規模多機能型居宅介護の整備も推進する必要がある。</p>
---

4 予算・決算（概要）

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	83,233	80,499	0	2,734	96.71%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	123,782	0	0	123,782	0.00%
その他	3,117,847	2,547,156	0	570,691	81.70%
計	3,324,862	2,627,654	0	697,208	79.03%

決算額の主な内訳

- ◆委託料 80,499千円（小山台住宅等跡地複合施設整備基本設計・事業者公募支援、八潮南特別養護老人ホーム増改築基本設計他）
- ◆その他 2,547,156千円（小山台二丁目国有地取得他）

効率性

◆執行率は79.03%と一定の水準にあるものの、民間事業者が高齢者福祉施設を整備する際の、整備費助成は未執行であったことから、整備推進を図るための取り組みが必要である。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	42,351	42,955	604
物件費	62,530	80,717	18,187
うち委託料	62,530	80,499	17,969
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	3,288	0	-3,288
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	2,730	2,744	14
その他	0	0	0
小計 D	110,899	126,416	15,517
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D	-110,899	-126,416	-15,517
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-110,899	-126,416	-15,517
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	1,469	1,469
特別収支差額 M=L-K	0	1,469	1,469
当期収支差額 N=J+M	-110,899	-124,947	-14,048

◆人件費率 令和3年度：40.7% 令和4年度：36.1%  
 ◆令和4年度は小山台住宅等跡地複合施設整備基本設計、八潮南特別養護老人ホーム増改築基本設計の金額が大きいため、物件費（委託料）が増加している。

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 Q	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	3,567,776	3,567,776
土地	0	3,567,776	3,567,776
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	3,567,776	3,567,776
流動負債 R	2,616	2,744	128
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	2,616	2,744	128
その他	0	0	0
固定負債 S	28,839	654,744	625,905
特別区債	0	629,100	629,100
退職給与引当金	28,839	25,644	-3,195
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	31,455	657,488	626,033
正味財産の部	-31,455	2,910,288	2,941,743
正味財産の部合計 U	-31,455	2,910,288	2,941,743
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	3,567,776	3,567,776

◆小山台二丁目の国有地取得費用の確保のため特別区債を起債した。

6 評価

(1) 所管評価

<p>【評価結果】</p> <p>◆A 拡大する事業</p> <p>【説明】</p> <p>◆高齢者人口の増加に伴い、施設入所の需要が見込まれることから、高齢者福祉施設の整備を促進する必要がある。また、認知症高齢者グループホームの整備については重点事業となっていることから、整備方針を策定し今後も計画的に整備を進めていく。</p>
---

(2) 最終評価

<p>【評価結果】</p> <p>◆A 拡大する事業</p> <p>【説明】</p> <p>◆所管評価に同意する。また、整備の推進にあたっては、民間事業者による誘致を図るとともに、用地を確保するための情報収集や土地所有者への働きかけを積極的に行う。</p>
--

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	社会福祉法人認可・指導監査事務費				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	福祉計画費		事業	社会福祉費
担当部署	福祉部	担当課	福祉計画課	担当係	指導担当

1 基本情報

長期基本計画	P64	政策の柱 基本的な考え方	地域における共生社会の実現 包括的な相談支援体制や自立のための環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業 現況 必要事業量	- - -
事業期間	平成25年度～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	社会福祉法		

2 事業の目的・概要

目的・概要	<p>【目的】 ◆高齢者・障害者・保育等に係る社会福祉事業を運営する社会福祉法人への認可・指導監査を行い、法人の適正かつ安定的な運営の確保を図る。</p> <p>【概要】 ◆区内のみに事業所が所在する社会福祉法人に関する法人設立認可、定款変更認可・変更届等、指導監査（実地検査）の事務を所管する。</p>
-------	--

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
法人指導監査件数	件	目標	4	5	4	4		実地検査の件数
		実績	4	4	5			
定款変更認可件数	件	目標						法人の定款変更の認可の件数
		実績	5	2	5			
		目標						
		実績						

取組内容・実績  
 ◆区内13法人に対し法人指導監査を3年に1度の頻度で出来るように計画を組んで実施した。  
 ◆定款変更を実施する法人に認可を行った。

指標の達成状況  
 ◆新型コロナウイルス感染症拡大の影響で令和3年度計画の1件が令和4年度実施になったがおおむね計画通り行えた。

必要性・有効性  
 ◆指導監査は社会福祉法56条に根拠を持つものであり、社会福祉法人の健全な運営・経営のために必要な事業である。  
 ◆定款変更は所轄庁の認可がないと有効性を持たないため、必要な事業である。

4 予算・決算 (概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	304	304	0	0	100.00%
役員費	21	15	0	6	72.75%
委託料	220	0	0	220	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	155	60	0	95	38.75%
その他	48	15	0	33	30.31%
計	748	394	0	354	52.67%

決算額の主な内訳  
 ◆需用費 304千円 (図書購入・事務物品他)  
 ◆負担金補助及び交付金 60千円 (地域協議会開催費用)

効率性  
 ◆執行率は52.67%であり、執行率が低くなっている。専門性の高い民間の力を活用するために委託料を確保しているが(公認会計士の会計財務分析のため)直近3年間の使用実績がないことが要因である。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	28,512	22,850	-5,662	流動資産 0	0	0	0
物件費	295	334	39	収入未済	0	0	0
うち委託料	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	5	60	55	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	1,873	1,526	-347	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	30,685	24,770	-5,915	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	1,812	1,526	-286
都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	1,812	1,526	-286
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	0	0	0	固定負債 S	15,426	13,677	-1,749
行政収支差額 H=E-D	-30,685	-24,770	5,915	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	15,426	13,677	-1,749
通常収支差額 J=H+I	-30,685	-24,770	5,915	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	17,238	15,203	-2,035
特別収入 小計 L	0	783	783	正味財産の部	-17,238	-15,203	2,035
特別収支差額 M=L-K	0	783	783	正味財産の部合計 U	-17,238	-15,203	2,035
当期収支差額 N=J+M	-30,685	-23,987	6,698	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆人件費率 令和3年度：99.0% 令和4年度：98.4% ◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。			◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6 評価

(1) 所管評価	<p>【評価結果】 ◆B 継続する事業</p> <p>【説明】 ◆法定受託事務のため、事業の水準を維持する必要がある。</p>
(2) 最終評価	<p>【評価結果】 ◆B 継続する事業</p> <p>【説明】 ◆所管評価に同意する。</p>

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	地域福祉推進費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
	目	福祉計画費		事業	地域福祉推進費	
担当部署	福祉部	担当課	福祉計画課	担当係	地域包括ケア推進係	

1 基本情報

長期基本計画	P64	政策の柱 基本的な考え方	地域における共生社会の実現 包括的な相談支援体制や自立のための環境を整備する
総合実施計画	P57	実施計画事業 現況 必要事業量	しあわせ創設プラン(重層的支援体制の構築・強化) - -
事業期間	平成22年度 ~	関連する個別計画等	品川区地域福祉計画
根拠法令要綱	社会福祉法第106条の3・4、社会福祉法第107条		

2 事業の目的・概要

目的・概要	<p>【目的】 ◆包括的な支援体制の構築を推進し、支え合い・助け合いの意識の醸成を図ることにより、地域における共生社会の実現を目指す。</p> <p>【概要】 ①支え愛・ほっとステーション事業 ◆地域における身近な福祉の相談窓口として、関係機関と連携し、必要なサービス・支援につなげる。 ②重層的支援体制整備事業 ◆地域住民の複雑化・複合化した課題に対応するため、既存の制度や分野を超えた支援体制の構築を図る。 ③ユニバーサルデザイン普及啓発事業 ◆「おたがいさま運動」の実施を通じて、多様性への理解を促進し、お互いを認め合う意識を醸成する。</p>
-------	---

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
支え愛・ほっとステーション相談件数	件	目標	2,500	2,550	2,600	2,650	2,950	支え愛・ほっとステーションにおいて、窓口や電話、訪問による相談対応を行った件数
		実績	2,490	2,529	2,501		令和11年度	
重層的支援会議等で対応方針を決定したケース	件	目標			6	12	48	複雑化・複合化した課題を抱えるケースについて、関係機関を集めた重層的支援会議等を開催し、対応方針を決定した件数
		実績			3		令和11年度	
多様性尊重にかかる啓発講座・学習会等の開催	件	目標	5	5	6	8	9	区立学校におけるおたがいさま運動学習会および区民・職員向け研修を行った件数
		実績	0	5	3		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績	<p>①支え愛・ほっとステーション事業 ◆各地域センター内にコーディネーターを配置し、高齢者を対象に相談業務やサービスのコーディネートを行った。</p> <p>②重層的支援体制整備事業 ◆複雑化・複合化した課題を抱えるケースについて、多分野による支援方針の検討を行い、相談支援体制の構築を図った。また、関係機関・職員を対象とした勉強会を実施し、意識の醸成を図った。</p> <p>③ユニバーサルデザイン普及啓発事業 ◆「おたがいさま運動学習会」について、区立学校での開催2回、地域向け学習会を1回実施した。また、「おたがいさま運動」カレンダーを作成・配布し普及啓発を図った。</p>
---------	---

指標の達成状況	<p>①支え愛・ほっとステーション事業 ◆相談件数は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、窓口における相談件数が減ったことにより、当初の目標に届かなかった。</p> <p>②重層的支援体制整備事業 ◆令和4年度は、ケースの検討を通じた相談支援体制の構築を重点的に取り組んだことにより時間を要したため、少ない件数に留まった。</p> <p>③ユニバーサルデザイン普及啓発事業 ◆令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、学校での開催や研修を一部実施できなかったことから件数が減少した。</p>
---------	---

必要性・有効性	<p>①支え愛・ほっとステーション事業 ◆地域センター内に相談窓口を設置することで、区民に身近な場所で福祉の相談を受け、必要なサービス等につなぐことができることから、必要性の高い事業である。</p> <p>②重層的支援体制整備事業 ◆複雑化・複合化した課題を抱えるケースの相談は増加傾向にあり、多分野による支援方針の検討や、職員や専門職を対象とした意識の醸成を図る必要がある。</p> <p>③ユニバーサルデザイン普及啓発事業 ◆多様性への理解を促進し、意識の醸成を図るため、体験を通じて学ぶ機会として必要な事業である。</p>
---------	--

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,181	1,932	0	249	88.56%
役務費	854	834	0	20	97.67%
委託料	168,045	166,626	0	1,419	99.16%
使用料及び賃借料	2,520	2,340	0	180	92.85%
工事請負費	5,396	4,932	0	464	91.40%
備品購入費	125	125	0	0	100.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	508	220	0	288	43.31%
計	179,629	177,008	0	2,621	98.54%

決算額の主な内訳	<p>◆委託料 166,626千円 (支え愛・ほっとステーション事業委託、重層的支援体制整備事業検討支援委託、ユニバーサルデザイン普及啓発事業委託他)</p> <p>◆使用料及び賃借料 2,340千円(地域交流室空調光熱費他)</p> <p>◆工事請負費 4,932千円(地域交流室体育館床補修工事他)</p>
----------	---

効率性	<p>◆全体の執行率は98%を超えており、効率性は高い。</p> <p>◆新型コロナウイルス感染症の影響により、区立学校でのおたがいさま運動学習会の実施回数が減少し、委託料について不用額が生じた。</p>
-----	--

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	32,502	32,455	-47	流動資産 0	0	0	0
物件費	146,844	171,559	24,715	収入未済	0	0	0
うち委託料	143,448	166,626	23,178	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	489	393	-96	その他	0	0	0
扶助費	40	0	-40	固定資産 P	0	0	0
補助費等	160	220	60	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	2,095	2,073	-22	重要物品	0	0	0
その他	0	4,836	4,836	インフラ資産	0	0	0
小計 D	182,130	211,536	29,406	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	2,008	2,073	65
都支出金	64,056	73,373	9,317	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	271	351	80	賞与引当金	2,008	2,073	65
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	64,327	73,724	9,397	固定負債 S	22,133	19,375	-2,758
行政収支差額 H=E-D	-117,803	-137,812	-20,009	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	22,133	19,375	-2,758
通常収支差額 J=H+I	-117,803	-137,812	-20,009	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	24,141	21,448	-2,693
特別収入 小計 L	0	1,110	1,110	正味財産の部	-24,141	-21,448	2,693
特別収支差額 M=L-K	0	1,110	1,110	正味財産の部合計 U	-24,141	-21,448	2,693
当期収支差額 N=J+M	-117,803	-136,702	-18,899	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特微的事項	<p>◆人件費率 令和3年度：19.0% 令和4年度：16.3%</p> <p>◆事業の多くを委託にて実施していることから、行政費用における物件費(委託料)の割合が多くなっている。また、物件費の約50%は、都支出金が充当されている。</p>			<p>◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。</p>			

6 評価

(1) 所管評価	<p>【評価結果】 ◆A 拡大する事業</p> <p>【説明】 ◆改正社会福祉法により包括的な支援体制の構築が求められており、地域に身近な相談窓口の整備や、制度や分野を超えた支援体制の構築に向け、重点的に取り組んでいく必要がある。 ◆多様性を認め合う意識の醸成に向け、普及啓発事業を推進する必要がある。</p>
(2) 最終評価	<p>【評価結果】 ◆A 拡大する事業</p> <p>【説明】 ◆所管評価に同意する。</p>

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	民生委員活動経費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
	目	福祉計画費		事業	民生委員活動経費	
担当部署	福祉部	担当課	福祉計画課	担当係	民生委員担当	

1 基本情報

長期基本計画	P64	政策の柱	地域における共生社会の実現
		基本的な考え方	包括的な相談支援体制や自立のための環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	昭和28年度 ~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	民生委員法、品川区民生委員推薦会規則、品川区民生委員協議会および民生委員会長協議会に関する要綱、品川区民生・児童委員協力員事業実施要綱、品川区高齢者相談員設置要綱		

2 事業の目的・概要

目的・概要	<p>【目的】</p> <p>◆地域住民の立場に立って各関係機関と協力し、高齢者、障害者、子育て家庭や生活困窮家庭等の様々な相談に応じる民生・児童委員の活動を支援することで地域福祉の推進を図る。</p> <p>【事業概要】</p> <p>◆民生・児童委員の活動基盤として、協議会、研修等を開催し民生委員制度の運営を支援する。</p> <p>◆民生・児童委員の欠員地区等において、適格な候補者を選出し都知事へ推薦する。</p> <p>◆主任児童委員を除く民生・児童委員を高齢者相談員として委嘱し、高齢者等への見守りや訪問活動を通じて、安否確認や各種サービス利用等の相談・助言を行う。</p>
-------	--

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
民生・児童委員が扱う相談・支援件数	件	目標	5,500	5,500	5,500	5,500		民生・児童委員が扱った地域住民からの相談・支援への対応件数(年間延べ件数)
		実績	4,396	5,349	5,202			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績	<p>◆委員相互および行政との情報共有のため、地区民生委員協議会および会長協議会を実施した。(各10回実施)</p> <p>◆一斉改選に際し、適格者を都知事へ推薦するため、推薦会を1回実施した。</p> <p>◆一斉改選により、定数325人に対し287人の民生・児童委員の委嘱を行った。前回一斉改選時(令和元年)より委嘱者数は2人増加した。</p> <p>◆民生・児童委員による地域の高齢者、障害者、子育て家庭等への相談支援や見守り・訪問活動を継続実施した。</p>
---------	---

指標の達成状況	<p>◆新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度の民生・児童委員による相談・支援件数は減少していたが、令和3年度以降は増加傾向にあり、令和4年度も令和3年度と同水準の件数で推移した。</p>
---------	---

必要性・有効性	<p>◆住民の立場に立って地域住民からの相談等に応じる民生・児童委員は、地域福祉の担い手として重要である。</p> <p>◆高齢者相談員の見守りや訪問を希望する高齢者は多く、高齢者の安否確認や必要な行政サービスの提供へ繋げる上でも重要な役割を担っている。</p>
---------	---

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	4,522	4,292	0	230	94.92%
役務費	1,137	1,121	0	16	98.55%
委託料	1,002	361	0	641	35.99%
使用料及び賃借料	243	136	0	107	55.95%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	5,930	5,247	0	683	88.48%
その他	56,414	55,948	0	466	99.17%
計	69,248	67,104	0	2,144	96.91%

決算額の主な内訳	<p>◆負担金補助及び交付金 5,247千円(東京都民生児童委員連合会会費、全国民生委員互助共励会会費他)</p> <p>◆その他 55,948千円(民生・児童委員活動費、高齢者相談員活動費他)</p>
----------	---

効率性	<p>◆執行率は96%超と高くなっており、民生委員数の精査により活動費等の不用額を削減することで、効率的に執行している。</p>
-----	--

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	48,261	40,190	-8,071	流動資産 0	0	0	0
物件費	13,875	5,902	-7,973	収入未済	0	0	0
うち委託料	10,293	361	-9,932	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	61,151	61,104	-47	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	3,095	2,561	-534	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	126,382	109,757	-16,625	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	2,981	2,561	-420
都支支出金	49,934	44,433	-5,501	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	2,981	2,561	-420
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	49,934	44,433	-5,501	固定負債 S	28,839	19,375	-9,464
行政収支差額 H=E-D	-76,448	-65,324	11,124	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	28,839	19,375	-9,464
通常収支差額 J=H+I	-76,448	-65,324	11,124	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	31,820	21,936	-9,884
特別収入 小計 L	0	1,110	1,110	正味財産の部	-31,820	-21,936	9,884
特別収支差額 M=L-K	0	1,110	1,110	正味財産の部合計 U	-31,820	-21,936	9,884
当期収支差額 N=J+M	-76,448	-64,214	12,234	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特微的事項	<p>◆人件費率 令和3年度：40.6% 令和4年度：39.0%</p> <p>◆費用の大半が民生・児童委員および高齢者相談員の活動費(報償費)であるため、行政費用における補助費等の割合が高く、財源については都負担金や都補助金を充てている。</p>			<p>◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。</p>			

6 評価

(1) 所管評価	<p>【評価結果】</p> <p>◆C 改善・見直しする事業</p> <p>【説明】</p> <p>◆民生・児童委員の担い手不足により定数割れの状況が続いているため、地域や関係機関への周知および情報共有の拡大など、新たな工夫を図る必要がある。</p>
(2) 最終評価	<p>【評価結果】</p> <p>◆C 改善・見直しする事業</p> <p>【説明】</p> <p>◆所管評価に同意する。</p>

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	成年後見制度経費				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	福祉計画費		事業	社会福祉費
担当部署	福祉部	担当課	福祉計画課	担当係	地域包括ケア推進係

1 基本情報

長期基本計画	P64	政策の柱	地域における共生社会の実現
		基本的な考え方	包括的な相談支援体制や自立のための環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	平成31年度 ~	関連する個別計画等	品川区地域福祉計画、品川区成年後見制度利用促進基本計画
根拠法令要綱	成年後見制度の利用の促進に関する法律 社会福祉法人品川区社会福祉協議会補助金交付要綱		

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】 ◆認知症高齢者の急増を背景に、認知症により判断能力が低下した高齢者等の権利擁護の充実と推進を図る。
【概要】 ◆家庭裁判所に後見人付与の申立てができない人のために、区長申立ての手続を行う。 ◆成年後見制度の利用の促進に関する法律（平成28年法律第29号）に基づき、品川区成年後見制度利用促進基本計画を策定した。 当該計画に基づき、区と品川区社会福祉協議会とが、中核機関（地域連携ネットワークを構築するにあたり中核となる機関）として一体となり成年後見制度の利用を推進する。 ◆品川区社会福祉協議会に対し、品川成年後見センター運営のための人件費と事業費を助成する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
区長申立件数（高齢者）	件	目標	60	60	60	50		後見活動が必要と捉えたケースについて、庁内の方針決定および第三者も含む委員会で申立ての承認を受けて家庭裁判所へ提出した件数
		実績	21	23	31			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

**取組内容・実績**  
 ◆家庭裁判所に後見人付与の申立てができない人に、適切な後見人が早期に選任され円滑な後見活動が行われるよう、迅速な区長申立ての手続きを行った。  
 ◆令和3年10月策定「品川区成年後見制度利用促進基本計画」に基づき、中核機関として成年後見制度の地域課題を検討し困難事例等への専門的な助言を行う協議会を開催した他、成年後見制度に係る関係団体等との情報交換および連携強化を図る交流会を実施した。  
 ◆判断能力の低下により財産保全・管理や身上保護について将来に不安を覚える人などを対象に、品川成年後見センターが成年後見制度や福祉サービス利用援助事業等の制度を重層的に活用し、多様なニーズに応えた。  
 ◆相談件数は増加している状況であり、必要な福祉サービスにつなげるとともに、本人の生活状況等により後見活動のニーズを捉え、成年後見制度の利用が必要なケースに対して申立てを行っている。

**指標の達成状況**  
 ◆高齢社会の進行により複雑化・複合化した課題をはらんだ事例が増加しているが、新型コロナウイルス感染症予防のため高齢者への訪問を控えざるをえない状況が続いていたことにより、申立件数は目標には届いていない。

必要性・有効性

◆認知症や障害等により自分で判断をすることが難しくなってきた人に対して、本人の意思、判断能力、生活状況等に応じた必要な支援を行うことで安心した生活を送ることができる。毎年、相談者も増加していることから、事業の必要性は高い。品川成年後見センター等と連携し、成年後見制度の周知や相談対応の強化、さらに担い手となる市民後見人の養成などを行い、成年後見制度のより一層の利用促進と充実を図っていく必要がある。  
 ◆品川区成年後見制度利用促進基本計画に基づき、必要な人が後見制度を利用することができるよう制度の一層の周知を図るとともに、中核機関の役割や課題を整理し、関連団体等と連携しながら、地域で支える体制の整備を進める必要がある。

4 予算・決算（概要）

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	473	211	0	262	44.59%
委託料	10,000	10,000	0	0	100.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	7,000	7,000	0	0	100.00%
その他	1,555	810	0	745	52.09%
計	19,028	18,021	0	1,007	94.71%

決算額の主な内訳

- ◆役務費 211千円（申立て手続き費用他）
- ◆委託料 10,000千円（成年後見制度における中核機関運営業務委託）
- ◆負担金補助及び交付金 7,000千円（成年後見センター運営助成）
- ◆その他 810千円（申立て精神鑑定費用・診断書作成料他）

効率性

◆令和3年10月に策定した品川区成年後見制度利用促進基本計画に基づく区全体での成年後見制度の利用促進を図るため、品川区社会福祉協議会で行う成年後見制度関連事業への助成等を実施しており、全体の執行率は90%を超えている。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	17,728	18,137	409
物件費	2,278	10,211	7,933
うち委託料	1,975	10,000	8,025
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	18,590	7,810	-10,780
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	1,143	1,159	16
その他	0	0	0
小計 D	39,739	37,317	-2,422
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	9,170	8,500	-670
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	231	657	426
小計 E	9,401	9,157	-244
行政収支差額 H=E-D	-30,338	-28,160	2,178
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-30,338	-28,160	2,178
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	620	620
特別収支差額 M=L-K	0	620	620
当期収支差額 N=J+M	-30,338	-27,540	2,798
特微的事項	◆人件費率 令和3年度：47.5% 令和4年度：51.7% ◆令和4年度より品川区成年後見制度利用促進基本計画に基づき、成年後見制度中核機関を整備し、品川区社会福祉協議会へ中核機関運営業務委託を開始したため、令和4年度は行政費用のうち物件費（委託料）が増加した。		

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 0	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
流動負債 R	1,095	1,159	64
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,095	1,159	64
その他	0	0	0
固定負債 S	12,072	10,827	-1,245
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	12,072	10,827	-1,245
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	13,167	11,986	-1,181
正味財産の部	-13,167	-11,986	1,181
正味財産の部 合計 U	-13,167	-11,986	1,181
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特微的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果】  
 ◆C 改善・見直しする事業  
 【説明】  
 ◆認知症により判断能力の低下した高齢者等への権利擁護の充実は、今後一層行政需要が高まっていくことが見込まれるため、品川区社会福祉協議会と連携し、中核機関として成年後見制度の周知方法の工夫や成年後見人への支援の拡充等を検討していく必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】  
 ◆C 改善・見直しする事業  
 【説明】  
 ◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	社会福祉基金積立金			
予算科目	会計	一般会計	款	民生費
	目	福祉計画費		事業
担当部署	福祉部	担当課	福祉計画課	担当係
				地域包括ケア推進係

1 基本情報

長期基本計画	政策の柱	基本的な考え方	-
総合実施計画	実施計画事業	現況	-
	必要事業量		-
事業期間	昭和52年度 ~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】 ◆品川区の社会福祉の進展に資する目的でなされた寄附金を、円滑かつ効率的に運用するために基金を設置し、区が行う社会福祉事業の費用に充てる。
【概要】 ◆基金の運用から生ずる収益を一般会計歳入歳出予算に計上し、上記目的の達成のための経費に充当する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	目標	指標の定義
			(2020年度)	(2021年度)	(2022年度)	(2023年度)	(達成年度)	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆基金積立金 計81,086千円

指標の達成状況

必要性・有効性

◆品川区の社会福祉進展に資する目的でなされた寄附金は、基金として積み立て運用し、安定的に財源を確保し、社会福祉事業実施のため必要な際に、取り崩し活用することが有効である。

4 予算・決算 (概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役員費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	81,086	81,086	0	0	100.00%
計	81,086	81,086	0	0	100.00%

決算額の主な内訳

◆その他 81,086千円 (社会福祉基金積立金)

効率性

◆執行率100.00%

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	1,654	0	-1,654
物件費	0	0	0
うち委託料	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	225	0	-225
その他	0	0	0
小計 D	1,879	0	-1,879
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	50,000	81,086	31,086
小計 E	50,000	81,086	31,086
行政収支差額 H=E-D	48,121	81,086	32,965
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	48,121	81,086	32,965
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	48,121	81,086	32,965

◆人件費率 令和3年度：100% 令和4年度：0.0%  
◆品川区の社会福祉の進展に資する目的でなされた寄附金を基金として積み立て運用する事業であるため、行政収入のうちその他が財源となっている。

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 0	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	320,000	401,086	81,086
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	320,000	401,086	81,086
資産の部合計 Q=0+P	320,000	401,086	81,086
流動負債 R	85	0	-85
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	85	0	-85
その他	0	0	0
固定負債 S	1,002	0	-1,002
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,002	0	-1,002
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,087	0	-1,087
正味財産の部	318,913	401,086	82,173
正味財産の部 合計 U	318,913	401,086	82,173
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	320,000	401,086	81,086

◆固定資産のその他には品川区の社会福祉の進展に資する目的でなされた寄附金が、積立金として計上されている。

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果】  
◆B 継続する事業  
【説明】  
◆社会福祉事業を安定的に実施していくため、引き続き基金を活用することが求められる。

(2) 最終評価

【評価結果】  
◆B 継続する事業  
【説明】  
◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	福祉計画事務費				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	福祉計画費		事業	社会福祉費
担当部署	福祉部	担当課	福祉計画課	担当係	地域包括ケア推進係

1 基本情報

長期基本計画	P65	政策の柱	地域における共生社会の実現
		基本的な考え方	地域でいきいきと暮らすための支援を推進する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	平成17年度 ~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	◆高齢者の社会参加や自主的な共助活動を支援する。
【概要】	◆ほっとサロン事業助成 地域での『支え合い』を推進する拠点として、区有施設の有効活用を通じて、自主的な地域ボランティア活動の場を提供する。また、区内で自主活動を行っているほっとサロンの事業運営を支援し、地域の高齢者が主体となった生きがい活動や支え合いを推進する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
ほっとサロン参加者数	人	目標	9,000	9,000	9,000	12,000		ほっとサロン(地域サロン含む)に参加した人数
		実績	2,216	6,886	9,434			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績	◆ほっとサロンの事業運営および調整を行う品川区社会福祉協議会に対して、補助金の交付を行った。 ◆会場となる区有施設について、設備点検やLED化工事等の維持管理を実施した。 ◆人との会話や外出機会の少ない高齢者、子育て中の親子等の身近な「地域交流の場」として機能した。
---------	---

指標の達成状況	◆新型コロナウイルス感染症の影響により外出控えが増加した影響から令和2年度は参加者数が激減したが、徐々に参加者数は復調傾向にあり、令和4年度は目標人数を達成している。
---------	---

必要性・有効性	◆ほっとサロンの活動の支援することにより、高齢者が生きがい・やりがいをもって地域で暮らすことを推進することができることから、事業の必要性は高い。
---------	--

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,095	2,095	0	0	100.00%
役務費	825	416	0	409	50.40%
委託料	780	748	0	32	95.90%
使用料及び賃借料	843	842	0	1	99.91%
工事請負費	5,668	3,423	0	2,245	60.39%
備品購入費	136	136	0	0	100.00%
負担金補助及び交付金	4,400	4,400	0	0	100.00%
その他	925	740	0	185	79.96%
計	15,672	12,799	0	2,873	81.67%

決算額の主な内訳	◆需用費 2,095千円(事務用消耗品、複合機印刷経費他) ◆工事請負費 3,423千円(荏原ほっとサロンLED化工事) ◆負担金補助及び交付金 4,400千円(ほっとサロン事業助成、訪問看護ステーション運営助成他)
----------	--

効率性	◆ほっとサロン活動の推進を図るため、品川区社会福祉協議会への活動の場の提供や運営助成等を実施しており、全体の執行率は80%を超えている。 ◆荏原ほっとサロンLED化工事について、契約落差により不用額が生じた。
-----	---

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	36,442	46,774	10,332	流動資産 0	100	100	0
物件費	3,220	3,724	504	収入未済	100	100	0
うち委託料	206	330	124	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	271	152	-119	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	167,610	164,416	-3,194
補助費等	5,014	5,082	68	土地	155,739	155,739	0
減価償却費	1,693	1,693	0	建物	7,911	8,677	766
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	2,349	2,988	639	重要物品	0	0	0
その他	336	418	82	インフラ資産	0	0	0
小計 D	49,325	60,831	11,506	建設仮勘定	3,960	0	-3,960
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	167,710	164,516	-3,194
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	2,251	2,988	737
都支出金	6,825	7,459	634	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	2,251	2,988	737
その他	0	158	158	その他	0	0	0
小計 E	6,825	7,617	792	固定負債 S	24,815	27,923	3,108
行政収支差額 H=E-D	-42,500	-53,214	-10,714	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	24,815	27,923	3,108
通常収支差額 J=H+I	-42,500	-53,214	-10,714	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	27,066	30,911	3,845
特別収入 小計 L	0	1,600	1,600	正味財産の部	140,644	133,505	-7,139
特別収支差額 M=L-K	0	1,600	1,600	正味財産の部合計 U	140,644	133,505	-7,139
当期収支差額 N=J+M	-42,500	-51,614	-9,114	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	167,710	164,416	-3,294
特微的事項	◆人件費率 令和3年度:78.6% 令和4年度:81.8% ◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。 ◆補助費等については、ほっとサロンに係る補助金交付によるものである。			◆収入未済には、特別定額給付金に係る債権が計上されている。 ◆固定資産には、西大井ほっとサロンの建物および荏原ほっとサロンの建物・土地が計上されている。			

6 評価

(1) 所管評価	【評価結果】 ◆B 継続する事業 【説明】 ◆高齢者等の社会参加や共助生活を促し、生きがい・やりがいのある生活を住民自らが作り出せるよう、活動の場の提供や、運営支援を継続して推進していく必要があるため。
(2) 最終評価	【評価結果】 ◆C 改善・見直しする事業 【説明】 ◆DX推進基本方針に基づき、ペーパーレス化の徹底による電子決裁率100%の実現とAIやRPAなどデジタル技術を活用した業務の効率化を進める。



令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	障害者施策推進経費				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	障害者施策推進費		事業	障害者施策推進事業費
担当部署	福祉部	担当課	障害者施策推進課		担当係
					計画推進係

1 基本情報

長期基本計画	P64	政策の柱 基本的な考え方	地域における共生社会の実現 相互理解と支え合いを推進する
総合実施計画	P61	実施計画事業 現況 必要事業量	多様性の尊重推進 - -
事業期間	平成17年度 ~	関連する個別計画等	障害者計画、第6期障害福祉計画、第2期障害児福祉計画
根拠法令要綱	障害者差別解消法、医療的ケア児支援法、社会福祉法		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	◆障害者等が安心して地域で暮らし続けられるように、地域共生社会の実現を目指し、総合的・計画的に障害者施策を推進する。
【概要】	①障害者差別解消推進事業 ◆障害者差別の解消や障害者理解の普及啓発を行うため、区民等へ啓発用リーフレットの配布や障害者差別解消支援地域協議会を設置し、関係機関の連携を図る。また、障害者差別解消推進本部を設置し、障害者差別の解消に向けた取組みを推進する。 ◆医療的ケア児等支援事業 ◆医療的ケア児支援の関係機関が連携し、地域における課題や対策の意見交換・情報共有を図るための関係機関連絡会を開催する。 ③障害者福祉サービス第三者評価受審支援事業 ◆区立施設の福祉サービス等第三者評価受審の実施および民間事業所の福祉サービス第三者評価受審支援に要する経費を補助する。 ④障害者計画等策定・推進事業、⑤福祉避難所施設備蓄品等配備事業

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
障害に対する差別や偏見等を感じる障害者の割合	%	目標	30	30	30	30	20	障害に対する差別や偏見等を「常を感じる」「ときどき感じる」と回答した障害者の割合(品川区障害者計画等策定の基礎調査結果【3年毎に
		実績	33.1	33.1	32.1		令和11年度	
医療的ケア児等支援関係機関連絡会の開催	回	目標	3	3	3	3	3	関係機関連絡会の開催回数
		実績	0	1	1		令和11年度	
利用者満足度	%	目標	80	80	80	80	85	第三者評価利用者調査にて、利用している障害福祉サービスに「大変満足」「満足」と回答した利用者の割合
		実績	82.9	81.8	82.6		令和6年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績	
①障害者差別解消推進事業	◆啓発用リーフレットの作成、広報しながらの啓発記事の掲載を行った。また、障害者差別解消法研修の実施、障害者差別解消支援地域協議会・障害者差別解消推進本部会議を開催した。
②医療的ケア児等支援事業	◆医療的ケア児等支援関係機関連絡会について、令和4年度は、対面・オンラインを併用して1回実施した。
③障害者福祉サービス第三者評価受審支援事業	◆令和4年度は、補助対象の97事業所に対し受審費補助について周知し、2事業所に受審費補助を行った。

指標の達成状況	
①障害者差別解消推進事業	◆目標値には到達していないが、前回調査時(令和元年度:33.1%)より、障害に対する差別等を感じる障害者の割合は減少している。
②医療的ケア児等支援事業	◆医療的ケア児等支援関係機関連絡会について、過年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止や書面開催であったが、令和4年度は、対面・オンラインの併用により開催した。
③障害者福祉サービス第三者評価受審支援事業	◆利用者満足度は82%前後を推移し、目標値を達成している。

必要性・有効性	
①障害者差別解消推進事業	◆障害の有無に関わらず、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に向け、継続的な理解促進・普及啓発が必要である。
②医療的ケア児等支援事業	◆医療的ケア児支援の充実には、地域における課題や対策の意見交換・情報共有の場として、関係機関連絡会の開催は必要である。
③障害者福祉サービス第三者評価受審支援事業	◆障害福祉サービスの質の向上のためには、継続的な受審支援および受審を促す仕組みづくりが必要である。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,773	2,481	0	292	89.45%
役務費	165	62	0	103	37.33%
委託料	8,000	4,158	0	3,842	51.98%
使用料及び賃借料	684	683	0	1	99.89%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	1,800	862	0	938	47.87%
その他	1,170	793	0	377	67.78%
計	14,592	9,038	0	5,554	61.94%

決算額の主な内訳	
◆需用費	2,481千円(福祉避難所施設用備蓄品購入他)
◆委託料	4,158千円(障害者計画・障害(児)福祉計画策定のための基礎調査・分析委託)
◆負担金補助及び交付金	862千円(障害者福祉サービス第三者評価受審費補助)

効率性	
◆委託料の執行率が51.98%であるが、基礎調査・分析委託費の契約差によるものである。	
◆障害福祉サービス第三者評価受審費補助事業については、現在の事業の成果を維持しながら、福祉サービスの質の向上につなげ、区立施設においては、3年に1回の受審計画に基づき効率的に実施する。	

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	12,862	16,779	3,917	流動資産 0	0	0	0
物件費	20,667	44,951	24,284	収入未済	0	0	0
うち委託料	20,506	32,607	12,101	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	44,930	52,852	7,922	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	1,577	2,168	591	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	80,036	116,750	36,714	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	4,334	0	-4,334	流動負債 R	595	1,065	470
都支出金	2,156	430	-1,726	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	595	1,065	470
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	6,490	430	-6,060	固定負債 S	7,017	10,679	3,662
行政収支差額 H=E-D	-73,546	-116,320	-42,774	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	7,017	10,679	3,662
通常収支差額 J=H+I	-73,546	-116,320	-42,774	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	7,612	11,744	4,132
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-7,612	-11,744	-4,132
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-7,612	-11,744	-4,132
当期収支差額 N=J+M	-73,546	-116,320	-42,774	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特微的事項	◆人件費率 令和3年度:18.0% 令和4年度:16.2% ◆令和4年度の組織改正により障害者施策推進課が新たに組織され、常勤職員が増員したことから給与関係費の割合が高くなっている。			◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6 評価

(1) 所管評価	
【評価結果】	◆B 継続する事業
【説明】	◆地域共生社会の実現に向けては、普及啓発・理解促進および関係機関との連携を図るとともに、障害福祉サービスの質の向上および利用者本位の福祉を図る必要がある。
(2) 最終評価	
【評価結果】	◆C 改善・見直しする事業
【説明】	◆障害に対する差別や偏見等を感じる障害者の割合は3割以上と高い数字になっており、普及啓発や理解促進に工夫が必要である。また、医療的ケア児等支援関係機関連絡会は目標開催回数に届いていないことから、関係機関との連携強化を一層図るためにも連絡会をさらに実施する必要がある。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	障害福祉サービス事業者指定等経費				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	障害者施策推進費		事業	社会福祉費
担当部署	福祉部	担当課	障害者施策推進課		担当係
					計画推進係

1 基本情報

長期基本計画	P88	政策の柱 基本的な考え方	障害のある人がいきいきと暮らせる環境づくり 相談支援体制を充実する
総合実施計画		実施計画事業 現況	-
		必要事業量	-
事業期間	平成28年度 ~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	障害者総合支援法、児童福祉法		

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】 ◆障害福祉サービス事業所等に対して指導検査を実施して、障害福祉サービス等の質の確保および向上、自立支援給付の適正化を図る。
【概要】 ◆障害福祉サービス事業所等に訪問して、検査（書類検査・ヒアリング等による運営状況等の確認）を実施し、必要に応じて助言・指導などの改善措置を講ずる。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
指導検査件数	件	目標	3	6	12	12	24	障害福祉サービス事業所等に対する指導検査の実施件数
		実績	3	5	12		令和6年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆令和4年度は12事業所で指導検査を実施し、サービス内容の質の確保・向上および給付に係る費用等の支給の適正化を図った。 ◆令和6年10月の児童相談所移管に伴う障害児通所支援事業等の指導および監査事務の移管に向けて、検査体制を強化し障害児通所支援事業（主に児童発達支援、放課後等デイサービス）を中心に指導検査を行った。 ◆加算の算定要件等の運営状況に不備がある障害福祉サービス事業者に対しては、助言、指導または是正措置を求め、運営状況等の改善を確認した。

指標の達成状況

◆令和6年10月の児童相談所移管に向けて、指導検査件数は年々件数を増やしている。 ◆概ね目標を達成した。対象となる事業所数は増加傾向にあるため、着実に検査を実施していく。
--

必要性・有効性

◆障害福祉サービス等の質の確保と自立支援給付の適正化を図るためには、障害福祉サービス事業所等への定期的な指導検査が必要である。 ◆児童相談所移管により障害児通所支援等の指導および監査事務が移管されることから、指導検査体制を強化し、障害児通所支援事業者等の運営健全化をより一層図る必要がある。
--

4 予算・決算 (概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	2	2	0	0	99.30%
委託料	385	385	0	0	100.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	102	100	0	2	97.72%
計	489	487	0	2	99.59%

決算額の主な内訳

- ◆委託料 385千円（指定市町村事務受託法人への一部事務委託）
- ◆役務費 2千円（郵送費）
- ◆その他 100千円（都補助金における超過交付額の返還他）

効率性

- ◆執行率は99.59%と高くなっており、指定市町村事務受託法人への一部事務委託により専門的知見や検査ノウハウを有する指定事務受託法人を活用し効率的な事業運営をしている。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	5,220	13,392	8,172
物件費	10,262	10,672	410
うち委託料	3,784	4,169	385
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	6,268	6,268	0
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	520	1,770	1,250
その他	0	0	0
小計 D	22,270	32,102	9,832
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	3,251	231	-3,020
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	3,251	231	-3,020
行政収支差額 H=E-D	-19,019	-31,871	-12,852
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-19,019	-31,871	-12,852
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-19,019	-31,871	-12,852
特微的事項	◆人件費率 令和3年度：25.8% 令和4年度：47.2% ◆令和4年度の組織改正により障害者施策推進課が新たに組織され、常勤職員が増員したことから給与関係費の割合が高くなっている。		

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 0	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
流動負債 R	286	888	602
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	286	888	602
その他	0	0	0
固定負債 S	1,671	8,544	6,873
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,671	8,544	6,873
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,957	9,432	7,475
正味財産の部	-1,957	-9,432	-7,475
正味財産の部合計 U	-1,957	-9,432	-7,475
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特微的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果】 ◆B 継続する事業 【説明】 区内障害福祉サービス事業所等において、法令遵守および適正な給付による事業運営の健全性と透明性の確保を図るため、引き続き実施する。
---

(2) 最終評価

【評価結果】 ◆B 継続する事業 【説明】 ◆所管評価に同意する。
--

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	障害者福祉施設等整備費				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	障害者施策推進費		事業	障害者福祉施設等整備費
担当部署	福祉部	担当課	障害者施策推進課		担当係
					障害者施設計画担当

1 基本情報

長期基本計画	P89	政策の柱	障害のある人がいきいきと暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	地域での自立した生活を支援する
総合実施計画	P110	実施計画事業	障害者グループホームの整備促進
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	平成27年度 ~	関連する個別計画等	第6期品川区障害福祉計画・第2期品川区障害児福祉計画
根拠法令要綱	障害者総合支援法、児童福祉法、品川区障害者グループホーム等整備費補助要綱、品川区障害者グループホーム支援事業実施要綱		

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】 ◆障害者の高齢化・重度化・親なき後に備えるとともに、住み慣れた地域で安心して自分らしい暮らしができるよう、障害者の生活基盤を整備する。
【概要】 ①障害者グループホームの整備促進 ◆民間事業所による障害者グループホームを誘致するため、整備費助成を継続して実施する。 ◆障害者グループホームを整備する。 ②重症心身障害者通所施設（ピッコロ）の定員拡充 ◆八潮南特別養護老人ホーム等の増改築にあたり、重症心身障害者通所施設（ピッコロ）を移転し定員を拡充する。 ③療育支援体制の充実 ◆区内全体の療育支援体制を充実するため、児童発達支援センターを整備する。（小山台2丁目、戸越6丁目）

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
区内グループホームの定員数	人	目標		128	148	162	228	区内の障害者グループホームの定員数
		実績	93	128	148	148	令和8年度	
重症心身障害者通所施設の定員数	人	目標		11	11	16		区内の重症心身障害者通所施設の定員数
		実績	10	11	11	11	令和11年度	
障害児通所支援事業所の定員数	人	目標		375	415	455	705	児童発達支援および放課後等デイサービスの事業所定員数の合計
		実績	315	375	460	460	令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績
①障害者グループホームの整備促進 ◆令和6年4月に開設する「区立出石つばさの家（定員16人）」の整備工事に着手し、指定管理者候補者の公募を実施した。 ◆（仮称）小山7丁目障害者グループホーム整備について、計画地の周辺住民に対する計画の説明会を開催した。 ◆障害者グループホーム整備費補助金の活用により、民間事業所が1カ所（定員5人）開設した。 ②重症心身障害者通所施設（ピッコロ）の定員拡充 ◆重症心身障害者通所施設（ピッコロ）の定員拡充に向けて八潮南特別養護老人ホーム等の増改築の基本設計を行った。 ③療育支援体制の充実 ◆児童発達支援センター整備に向けて小山台2丁目計画地は基本計画策定、基本設計を行い、戸越6丁目計画地は基本計画を策定した。

指標の達成状況
①障害者グループホームの整備促進 ◆民間事業所の開設が増加傾向にあるものの、障害者の高齢化・重度化に対応したグループホームは少ない。 ②重症心身障害者通所施設（ピッコロ）の定員拡充 ◆区が整備を計画する以外に民間事業所の開設はなく、横ばいの状況である。 ③療育支援体制の充実 ◆民間事業所の開設は増加しているものの、医療的ケアや重度の障害のある児童の受入れが可能な事業所は少ない。

必要性・有効性
①障害者グループホームの整備促進 ◆区内の障害者グループホームは不足しており、障害者の高齢化・重度化・親なき後を見据えた居住支援の充実は必要性の高い事業である。 ②重症心身障害者通所施設（ピッコロ）の定員拡充 ◆特別支援学校を卒業後に当該事業を利用する可能性のある児童・生徒は増加する見込みであることから、必要性の高い事業である。 ③療育支援体制の充実 ◆心身の発達に遅れや障害のある児童が増加しており、児童発達支援センターの整備を含め必要性の高い事業である。

4 予算・決算（概要）

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	14	3	0	11	23.44%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	32,863	31,931	0	932	97.16%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	325,040	322,760	0	2,280	99.30%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	26,147	8,012	0	18,135	30.64%
その他	344,333	342,705	0	1,628	99.53%
計	728,397	705,411	0	22,986	96.84%

決算額の主な内訳
◆委託料 31,931千円（区立出石つばさの家施設設計業務委託残金他） ◆工事請負費 322,760千円（区立出石つばさの家整備工事前払金） ◆負担金補助及び交付金 8,012千円（障害者グループホーム等整備費補助他） ◆その他 342,705千円（小山七丁目障害者グループホーム整備用地取得費他）

効率性
◆執行率は96%超と高いが、大部分が施設整備課への執行委任による普通建設事業であり、今後は民間事業者による整備・運営を推進することにより、財政負担の軽減が可能である。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	11,578	25,169	13,591	流動資産 0	0	0	0
物件費	502	10,000	9,498	収入未済	0	0	0
うち委託料	499	9,911	9,412	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	2,340	2,340	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	635,009	3,346,997	2,711,988
補助費等	12,547	83,128	70,581	土地	622,214	2,697,910	2,075,696
減価償却費	704	0	-704	建物	8,995	289,143	280,148
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	1,577	3,252	1,675	重要物品	0	0	0
その他	6,104	7,775	1,671	インフラ資産	0	0	0
小計 D	35,352	131,664	96,312	建設仮勘定	3,800	359,944	356,144
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	635,009	3,346,997	2,711,988
国庫支出金	15	0	-15	流動負債 R	595	1,598	1,003
都支支出金	8	2,172	2,164	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	595	1,598	1,003
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	23	2,172	2,149	固定負債 S	7,017	16,019	9,002
行政収支差額 H=E-D	-35,329	-129,492	-94,163	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	7,017	16,019	9,002
通常収支差額 J=H+I	-35,329	-129,492	-94,163	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	7,612	17,617	10,005
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	627,397	3,329,380	2,701,983
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	627,397	3,329,380	2,701,983
当期収支差額 N=J+M	-35,329	-129,492	-94,163	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	635,009	3,346,997	2,711,988
特微的事項	◆人件費率 令和3年度：37.2% 令和4年度：21.6% ◆令和4年度の組織改正により障害者施策推進課が新たに組織され、障害者施設計画担当に専任の正規職員3名が配置されたことに伴い、給与関係費の割合が高くなっている。			◆令和4年度に、小山七丁目障害者グループホーム整備計画に伴う整備用地を取得したことに伴い、固定資産（土地）が大幅に増額している。 ◆令和4年度に、区立出石つばさの家整備工事が着工したことに伴い、建設仮勘定が大幅に増額している。			

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果】 ◆A 拡大する事業 【説明】 ◆心身の発達に遅れや障害のある児童の増加、障害者の高齢化・重症化に伴い、通所施設等の需要が見込まれることから、障害者福祉施設等の整備を促進する必要がある。また、障害者グループホームの整備については重点事業となっていることから、整備方針を策定し、今後も計画的に進めていく。
(2) 最終評価
【評価結果】 ◆A 拡大する事業 【説明】 ◆所管評価に同意する。また、整備の推進にあたっては、民間事業者による誘致を図るとともに、用地を確保するための情報収集や土地所有者への働きかけを積極的に行う。

令和 4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	障害者施策関係事務費			
予算科目	会計	一般会計	款	民生費
	目	障害者施策推進費		事業
担当部署	福祉部	担当課	障害者施策推進課	担当係
				社会福祉費 障害者施策関係事務費 計画推進係

1 基本情報

長期基本計画	政策の柱	—
	基本的な考え方	—
総合実施計画	実施計画事業	—
	現況	—
	必要事業量	—
事業期間	令和 4年度 ~	関連する個別計画等
根拠法令要綱		

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】
◆課の円滑な事務運営を図るため。
【概要】
◆他事業を円滑に遂行するために、消耗品の購入や職員旅費を執行する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	目標	指標の定義
			(2020年度)	(2021年度)	(2022年度)	(2023年度)	(達成年度)	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆用品および物品の購入 (課内事務消耗品)
◆職員旅費の支出 (施設見学等への職員交通費)
◆後納郵便等の支出および郵券の購入 (他事業における通知や会議体の資料送付)

指標の達成状況

必要性・有効性
◆他事業等を遂行するにあたり、必要な事務用品等を揃えることで業務効率を高める。

4 予算・決算 (概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	632	605	0	27	95.68%
役務費	34	33	0	1	97.08%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	48	40	0	8	83.17%
計	714	678	0	36	94.96%

決算額の主な内訳

- ◆需用費 605千円 (消耗品の購入他)
- ◆役務費 33千円 (後納郵便等の支出、郵券の購入)
- ◆その他 40千円 (職員旅費他)

効率性

◆執行率は94.96%と高くなっている。消耗品の購入にあたっては四半期ごとの購入計画を立て計画的な購入を行うことで、効率性を高めている。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	5,220	28,524	23,304
物件費	10,262	678	-9,584
うち委託料	3,784	0	-3,784
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	6,268	0	-6,268
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	520	3,685	3,165
その他	0	0	0
小計 D	22,270	32,887	10,617
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	3,250	0	-3,250
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	3,250	0	-3,250
行政収支差額 H=E-D	-19,020	-32,887	-13,867
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-19,020	-32,887	-13,867
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-19,020	-32,887	-13,867
特微的事項	◆人件費率 令和3年度：25.8% 令和4年度：97.9% ◆令和4年度の組織改正により障害者施策推進課が新たに組織され、常勤職員が増員したことから給与関係費の割合が高くなっている。		

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 0	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
流動負債 R	286	1,811	1,525
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	286	1,811	1,525
その他	0	0	0
固定負債 S	1,671	18,155	16,484
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,671	18,155	16,484
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,957	19,966	18,009
正味財産の部	-1,957	-19,966	-18,009
正味財産の部 合計 U	-1,957	-19,966	-18,009
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特微的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆B 継続する事業
【説明】
課の円滑な事務運営を図るためには必要であるため、諸経費の見直しを行いながら、引き続き実施する。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C 改善・見直しする事業
【説明】
◆D×推進基本方針に基づき、ペーパーレス化の徹底による電子決裁率100%の実現とA IやRPAなどデジタル技術を活用した業務の効率化を進める。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	権利擁護支援事業				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	障害者支援費		事業	社会福祉費
担当部署	福祉部	担当課	障害者支援課	担当係	障害者相談支援担当

1 基本情報

長期基本計画	P64	政策の柱	地域における共生社会の実現
		基本的な考え方	包括的な相談支援体制や自立のための環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	平成16年度 ~	関連する個別計画等	第6期品川区障害福祉計画・第2期品川区障害児福祉計画
根拠法令要綱	障害者総合支援法、障害者虐待防止法、知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、品川区成年後見人等報酬助成事業実施要綱、(国)障害者虐待防止対策支援事業実施要綱、品川区障害者虐待防止対策事業実施要綱 等		

2 事業の目的・概要

【目的】
◆区長申立制度を利用し、身寄りのない、または親族の支援を受けられない知的障害者や精神障害者に後見人を選任し、財産管理・身上保護を行う。また、成年後見人等の報酬の一部を支給することで、成年後見制度の利用促進を図り、障害者が地域で安心・安全な生活を送れるようにする。その他、障害者虐待防止法に基づき、障害者虐待の予防および早期発見、虐待を受けた障害者の迅速かつ適切な保護および自立の支援ならびに適切な擁護者に対する支援を行うことにより、障害者の権利を擁護する。
【概要】
①成年後見制度における区長申立ての実施
◆後見人の選任が必要な知的障害者や精神障害者に対して区長申立ての制度を活用して、後見開始等申立てを家庭裁判所に行う。
②費用の求償 ◆資力のある知的障害者や精神障害者(被後見人)に対しては、後見人選任後に申立て費用の求償を行う。
③成年後見人等報酬助成 ◆助成を受けなければ制度の利用が困難な障害者に成年後見人等の報酬額の一部を助成する。
④障害者虐待防止対策支援事業 ◆虐待等により一時的に避難が必要な際、緊急一時保護施設の提供を行う業務を委託する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
区長申立件数	件	目標	8	8	6	5		成年後見等開始審判の区長申立の件数
		実績	2	3	4			
報酬助成人数	人	目標	6	6	11	15		
		実績	5	10	9			
		目標						
		実績						

【取組内容・実績】
①成年後見制度における区長申立て件数
◆障害のある方の権利擁護の視点から後見人等の選任が必要な知的障害者や精神障害者について、品川成年後見センターの法人後見制度等を活用し、家庭裁判所に成年後見等開始審判の「区長申立て」を行った。
②成年後見人等報酬助成
◆助成要件に該当する成年被後見人等に報酬額の一部の助成を行った。

【指標の達成状況】
①成年後見制度における区長申立て件数
◆目標値に対し実績は下回っているが、目標値は前年度実績に基づき設定しているため、年々乖離が少なくなっている。なお、事業としては、区長申立てが必要な方に対して、適正に支援を行った。
②成年後見人等報酬助成
◆目標値については、前年度実績に基づき設定している。前年度の件数が多いと翌年の目標値を上方修正するため、実績が目標値を下回ってしまう場合があるが、事業としては、報酬助成が必要な方に対して、適正に助成を行った。

【必要性・有効性】
◆障害等により自分で判断することが難しい人に対して、本人の意思、判断能力、生活状況等に応じた必要な支援を行うことで安心した生活を送ることができる。成年後見制度利用にあたり本人・親族等による申立てができない方にとって区長申立ては必要である。
◆成年後見人等の報酬額の一部を助成することで、資力のない人でも成年後見制度を利用することが可能となり、利用者の権利や財産を守ることができる。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	62	0	0	62	0.00%
役務費	55	31	0	24	55.46%
委託料	810	611	0	199	75.45%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	2,520	2,240	0	280	88.89%
その他	160	28	0	132	17.19%
計	3,607	2,909	0	698	80.68%

【決算額の主な内訳】
◆委託料 611千円(緊急一時保護施設運営業務委託)
◆負担金補助及び交付金 2,240千円(成年後見人等報酬助成金)

【効率性】
◆予算執行率は80%を上回っており、成年後見人等報酬助成について申請者へ適正に助成できている。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	7,443	6,442	-1,001	流動資産 Q	0	0	0
物件費	2,466	31	-2,435	収入未済	0	0	0
うち委託料	2,440	0	-2,440	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	611	611	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	32	2,268	2,236	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	1,014	909	-105	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	11,566	10,261	-1,305	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
国庫支出金	1,047	913	-134	流動負債 R	382	353	-29
都支出金	523	456	-67	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	382	353	-29
その他	20	20	0	その他	0	0	0
小計 E	1,590	1,389	-201	固定負債 S	4,511	3,739	-772
行政収支差額 H=E-D	-9,976	-8,872	1,104	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	4,511	3,739	-772
通常収支差額 J=H+I	-9,976	-8,872	1,104	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	4,893	4,092	-801
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-4,893	-4,092	801
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-4,893	-4,092	801
当期収支差額 N=J+M	-9,976	-8,872	1,104	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特微的事項	◆人件費率 令和3年度:73.1% 令和4年度:71.6%			◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			
	◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。						
	◆成年後見人等報酬助成については、令和3年度まで社会福祉協議会に業務委託をしていたが、令和4年度より当課で助成を開始したため、委託料と補助費において増減が発生している。						

6 評価

【(1)所管評価】
【評価結果】
◆B 継続する事業
【説明】
◆根拠法令等により定められている事業であり、障害者の権利擁護のために必要である。
【(2)最終評価】
【評価結果】
◆B 継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	障害者理解・普及啓発事業				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	障害者支援費		事業	社会福祉費
担当部署	福祉部	担当課	障害者支援課		担当係
			障害者支援係		

1 基本情報

長期基本計画	P89	政策の柱 基本的な考え方	障害のある人がいきいきと暮らせる環境づくり 障害者の社会参加を促進する
総合実施計画	P61	実施計画事業 現況 必要事業量	多様性の尊重推進 — —
事業期間	昭和52年度～	関連する個別計画等	第6期品川区障害福祉計画・第2期品川区障害児福祉計画
根拠法令要綱	障害者基本法、障害者総合支援法、福祉ショップに関する覚書(平成11年4月1日)、品川区手話言語条例(令和3年7月制定)		

2 事業の目的・概要

目的・概要	<p>【目的】</p> <p>◆障害者就労施設等で製作された製品の販売や、各種イベントの実施により、障害者に対する区民の理解と関心を深める。</p> <p>【概要】</p> <p>①障害者週間記念のつどいの開催</p> <p>◆区民の障害者福祉への理解促進および普及啓発を行うため、毎年障害者週間(12月3日～12月9日)に合わせて実施。</p> <p>②障害者作品展</p> <p>◆障害のある人たちの趣味や技術を活かした作品、リハビリテーション活動の中で作成した作品を展示することにより、区民の障害福祉への関心と理解を深める。</p> <p>③手話理解促進</p> <p>◆手話言語条例の制定を機に、区職員向け研修や手話理解促進事業を実施し、手話の理解促進を図る。</p> <p>④障害者まつり、⑤障害者レクリエーション、⑥福祉ショップ運営費</p>
-------	---

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
障害者週間記念のつどい参加者数	人	目標	500	500	500	500		障害者週間記念のつどい参加者数 ※令和3年度・令和4年度の実績はオンライン開催のため延再生回数
		実績		857	434			
障害者作品展出展者数	人	目標	450	400	439	500		
		実績	410	493	566			
手話体験講座参加者数	人	目標			160	300		
		実績			246			
		目標						
		実績						

取組内容・実績	<p>①障害者週間記念のつどい</p> <p>◆障害者週間の趣旨に基づき講演会等を実施。令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症の影響により現地開催は未実施。令和3・4年度は講演会を事前収録し、オンライン開催として一定期間配信を行った。</p> <p>②障害者作品展</p> <p>◆障害に関する普及啓発事業のひとつとして、障害のある方が創作した文化芸術作品を展示する「品川区障害者作品展」を実施した。</p> <p>③手話理解促進</p> <p>◆区民向け・子ども向け、事業者向け手話体験講座を実施した。</p>
---------	---

指標の達成状況	<p>①障害者週間記念のつどい</p> <p>◆令和4年度はオンライン開催の再生回数が減少し、目標数に達していないが、演者により配信期間が異なることなどの影響がある。</p> <p>②障害者作品展</p> <p>◆令和3年度以降、各事業所が積極的に取り組んだことから出展者数は増加傾向にあり、目標を大幅に上回っている。</p> <p>③手話理解促進</p> <p>◆応募多数の講座もあり、目標を上回った。</p>
---------	--

必要性・有効性	<p>①障害者週間記念のつどい</p> <p>◆障害者週間の趣旨も踏まえ、区民に対し障害者福祉への理解促進および普及啓発を図る必要がある。</p> <p>②障害者作品展</p> <p>◆障害のある方々の趣味や技術を活かした作品、リハビリテーション活動の中で作成した作品を発表するイベントを開催することで、区民の障害福祉への関心と理解を深めるとともに障害のある人の自立と社会参加への意欲を高められるため必要性の高い事業である。</p> <p>③手話理解促進</p> <p>◆令和3年7月に「品川区手話言語条例」を制定し、手話を必要とする方が安心して生活することができる地域社会を実現するため、手話に対する理解の促進および普及啓発の実施が今後も必要である。</p>
---------	--

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	440	122	0	318	27.77%
役務費	41	0	0	41	0.00%
委託料	7,828	7,626	0	202	97.42%
使用料及び賃借料	1,216	0	0	1,216	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	1,775	343	0	1,432	19.31%
その他	557	300	0	257	53.86%
計	11,857	8,391	0	3,466	70.77%

決算額の主な内訳	<p>◆需用費 122千円(障害者週間チラシ印刷代、壇上花他)</p> <p>◆委託料 7,626千円(福祉ショップ運営、障害者週間映像撮影、手話理解促進運営、障害者作品展運営他)</p> <p>◆負担金補助及び交付金 343千円(全国手話言語市区長会費、意思疎通支援者頭肩腕障害健診費助成、障害者まつり補助金)</p> <p>◆その他 300千円(障害者週間講演会謝礼)</p>
----------	--

効率性	<p>執行率は70.77%となっており、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、障害者週間記念のつどいを動画配信としたことにより不用額が生じたが、その他事業については、概ね適正かつ効率的に執行している。</p>
-----	---

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	7,443	6,442	-1,001	流動資産 0	0	0	0
物件費	11,987	1,110	-10,877	収入未済	0	0	0
うち委託料	7,655	3,468	-4,187	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	220	643	423	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	1,014	909	-105	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	20,664	9,104	-11,560	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	201	296	95	流動負債 R	382	353	-29
都支出金	99	147	48	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	382	353	-29
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	300	443	143	固定負債 S	4,511	3,739	-772
行政収支差額 H=E-D	-20,364	-8,661	11,703	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	4,511	3,739	-772
通常収支差額 J=H+I	-20,364	-8,661	11,703	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	4,893	4,092	-801
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-4,893	-4,092	801
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-4,893	-4,092	801
当期収支差額 N=J+M	-20,364	-8,661	11,703	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特微的事項	<p>◆人件費率 令和3年度：40.9% 令和4年度：80.7%</p> <p>◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。</p> <p>◆令和4年度は組織改正があり、これまで作成していた周知物等を障害者施策推進課で作成することとなったため、行政費用における物件費(一般需用費)が大きく減少した。</p>			<p>◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。</p>			

6 評価

(1) 所管評価	<p>【評価結果】</p> <p>◆B 継続する事業</p> <p>【説明】</p> <p>◆事業を継続していくことで、区民に対する障害や手話への理解促進・普及啓発を図る。</p>
(2) 最終評価	<p>【評価結果】</p> <p>◆B 継続する事業</p> <p>【説明】</p> <p>◆所管評価に同意する。</p>

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	基幹相談支援センター運営費				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	障害者支援費		事業	社会福祉費
担当部署	福祉部	担当課	障害者支援課	担当係	障害者相談支援担当

1 基本情報

長期基本計画	P88	政策の柱	障害のある人がいきいきと暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	相談支援体制を充実する
総合実施計画		実施計画事業	—
		現況	—
		必要事業量	—
事業期間	平成18年度～	関連する個別計画等	第6期品川区障害福祉計画・第2期品川区障害児福祉計画
根拠法令要綱	品川区障害者地域生活支援事業実施要綱、品川区障害者相談支援事業実施要綱、障害者総合支援法、品川区精神障害者地域活動支援センター事業補助金交付要綱、東京都障害者施策推進区市町村包括補助事業(精神障害者社会復帰支援事業)		

2 事業の目的・概要

【目的】	◆障害者等の重症化・高齢化や「親なき後」に備えるとともに、住み慣れた地域で安心して自分らしい暮らしができるよう、サービスや相談支援の充実を図る。
【概要】	①品川区精神障害者地域生活支援センターの運営費補助 ◆品川区精神障害者地域生活支援センター たいむの運営費を補助する。 ②障害者版福祉カレッジ ◆障害福祉サービスや相談の質の向上を目指して、介護福祉専門学校の福祉カレッジを活用し、計画的な人材育成に取り組むことで地域全体の支援力向上を図る。 ③障害者福祉システムの保守・運用、④障害認定支援システムの保守・運用、⑤同行援護従事者養成研修、⑥介護給付費等支給審査会、⑦地域自立支援協議会、⑧障害児者の包括支援相談体制整備促進事業、⑨障害者相談支援システムネットワーク経費 等

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
精神障害者地域生活支援センター 延べ相談件数	件	目標						精神障害者地域生活支援センターにて受け付けた延べ相談件数
		実績	8,252	24,798	20,396			
障害者版福祉カレッジ研修実施回数	回	目標	9	11	7	9		障害者版福祉カレッジにおける研修の実施回数
		実績	9	8	7			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績	◆品川区精神障害者地域生活支援センターにおいて、精神障害者の日常生活にかかる相談や、就労についての相談、交流の場の提供などを行い、生活の支援を実施した。 ◆障害者版福祉カレッジにて障害者支援にかかる人材を育成するため、意思決定支援に関する「障害者ケアマネジメントコース」発達障害児の二次障害に関する「子ども支援研修」権利擁護に関する「オプション講座」を計7回実施した。
---------	---

指標の達成状況	◆品川区精神障害者地域生活支援センターの相談件数について、令和2年度から令和3年度への増加は統計方法の変更に伴うものである。また、減少傾向にあるのは、新規事業所が増えたことにより利用者数が分散傾向にあるためである。 ◆障害者版福祉カレッジ研修について、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により「訪問研修」を3回中止したため、目標に届かなかったものの、令和4年度は感染症対策を講じたことで目標どおり7回の研修実施を達成した。
---------	--

必要性・有効性	◆品川区精神障害者地域生活支援センターの相談については、「高齢者も障がいのある方も 誰もが安心して生活できる しながわ」の実現に寄与すべく、精神障害者が地域で安心して生活していくために、今後も相談支援の充実を図る必要がある。 ◆障害者版福祉カレッジは、障害者支援の充実・強化を図るために、今後も福祉カレッジにおいて各研修を継続的に実施していくことが重要であり、事業としての必要性が高い。
---------	--

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	107	56	0	51	52.26%
役務費	624	394	0	230	63.12%
委託料	123,918	117,327	0	6,591	94.68%
使用料及び賃借料	1,268	1,267	0	1	99.94%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	95,175	92,209	0	2,966	96.88%
その他	7,108	6,721	0	387	94.55%
計	228,200	217,974	0	10,226	95.52%

決算額の主な内訳	◆委託料 117,327千円(障害者相談システム構築業務委託、障害者福祉システム保守・改修委託他) ◆負担金補助及び交付金 92,209千円(支援相談体制促進事業等他)
----------	---

効率性	◆執行率は95.52%と高く、業務委託(委託料)を行うことで、民間の活力を活かし効率的に運営している。
-----	---

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	12,862	21,110	8,248	流動資産 0	0	0	0
物件費	20,667	98,448	77,781	収入未済	0	0	0
うち委託料	20,506	96,821	76,315	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	44,930	51,225	6,295	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	1,577	2,598	1,021	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	80,036	173,381	93,345	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	4,334	16,780	12,446	流動負債 R	595	1,008	413
都支出金	2,156	6,085	3,929	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	595	1,008	413
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	6,490	22,865	16,375	固定負債 S	7,017	10,682	3,665
行政収支差額 H=E-D	-73,546	-150,516	-76,970	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	7,017	10,682	3,665
通常収支差額 J=H+I	-73,546	-150,516	-76,970	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	7,612	11,690	4,078
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-7,612	-11,690	-4,078
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-7,612	-11,690	-4,078
当期収支差額 N=J+M	-73,546	-150,516	-76,970	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆人件費率 令和3年度：18.0% 令和4年度：13.7% ◆物件費(委託料)および補助費等が大幅に上がっている。物件費(委託料)の大部分を令和4年度のみに実施された相談支援ネットワーク整備費と障害者福祉システムの改修費用である。			◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6 評価

(1) 所管評価	【評価結果】 ◆C 改善・見直しする事業 【説明】 ◆障害者一人ひとりの特性に合わせたサービスに適切に繋ぐため、相談体制の工夫・充実を図る。
(2) 最終評価	【評価結果】 ◆C 改善・見直しする事業 【説明】 ◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	障害者介護給付事務				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	障害者支援費		事業	社会福祉費
担当部署	福祉部	担当課	障害者支援課		担当係
			障害者支援課		障害給付事務係

1 基本情報

長期基本計画	P89	政策の柱	障害のある人がいきいきと暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	地域での自立した生活を支援する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	平成18年度 ~	関連する個別計画等	第6期品川区障害福祉計画・第2期品川区障害児福祉計画
根拠法令要綱	障害者総合支援法、品川区心身障害者施設に対する援護経費助成要綱、品川区居宅介護等利用者に対する利用者負担軽減事業運営要綱、品川区障害者地域生活支援事業実施要綱		

2 事業の目的・概要

【目的】	障害者総合支援法に基づく介護給付費の支給および知的障害者施設送迎事業を行うことで、障害者の福祉の向上を図る。また、利用者負担軽減のための各種軽減措置を行うことで、利用者が障害福祉サービス等を安心して利用できるようにする。
【概要】	①介護給付費の支給 ◆(支給対象サービス)居宅介護、重度訪問介護、同行援護、療養介護、生活介護、短期入所、施設入所支援、療養介護医療費 ②知的障害者施設送迎事業 ◆重度の知的障害者を受け入れている生活介護事業所が利用者のうち障害支援区分の高い要配慮者を送迎する際の費用を助成する。 ③利用者負担軽減事業 ◆旧障害者自立支援法の施行時に行った区独自の利用者負担軽減策を継続する。また、障害者総合支援法等に基づく高額障害福祉サービス等給付費および多子軽減措置を行う。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
居宅介護・重度訪問介護・同行援護(給付件数)	件	目標	295	275	290	304		各年度の2月末現在の件数
		実績	307	332	371			
療養介護・生活介護・短期入所・施設入所支援・療養介護医療費(給付件数)	件	目標	976	942	957	972		各年度の2月末現在の件数
		実績	874	886	944			
利用者負担軽減事業(給付件数)	件	目標						各年度の2月末現在の件数
		実績	386	590	639			

取組内容・実績	①居宅介護・重度訪問介護・同行援護(給付件数) ◆利用件数の増加に伴い、給付費も増加している。 ②療養介護・生活介護・短期入所・施設入所支援・療養介護医療費(給付件数) ◆利用件数の増加に伴い、給付費も増加している。 ③利用者負担軽減事業(給付件数) ◆利用件数の増加に伴い、給付費も増加している。
---------	--

指標の達成状況	①居宅介護・重度訪問介護・同行援護(給付件数) ◆目標を達成しており、利用実績に応じて適正に給付した。 ②療養介護・生活介護・短期入所・施設入所支援・療養介護医療費(給付件数) ◆年々目標との乖離が少なくなってきており、利用実績に応じて適正に給付した。 ③利用者負担軽減事業(給付件数) ◆利用実績に応じて適正に給付した。
---------	--

必要性・有効性	①居宅介護・重度訪問介護・同行援護(給付件数) ◆障害者総合支援法に基づく介護給付費の支給を行うことで、障害者の福祉の向上を図るために必要な事業である。 ②療養介護・生活介護・短期入所・施設入所支援・療養介護医療費(給付件数) ◆障害者総合支援法に基づく介護給付費の支給を行うことで、障害者の福祉の向上を図るために必要な事業である。 ③利用者負担軽減事業(給付件数) ◆障害者総合支援法に基づくホームヘルプサービス・地域生活支援事業を利用する低所得者が支払う利用者負担金の軽減を図るために必要な事業である。
---------	--

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	31	31	0	0	99.94%
役務費	123	99	0	24	80.73%
委託料	3,542	3,520	0	22	99.39%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	49,067	48,639	0	428	99.13%
その他	2,522,032	2,489,624	0	32,408	98.71%
計	2,574,795	2,541,913	0	32,882	98.72%

決算額の主な内訳	◆負担金補助及び交付金 48,639千円(知的障害者施設送迎事業、利用者負担軽減事業) ◆その他 2,489,624千円(居宅介護、重度訪問介護、同行援護、療養介護、生活介護、短期入所、施設入所支援他)
----------	--

効率性	◆執行率は98%と高く、それぞれのサービスの利用実績に応じた給付を適正かつ効率的に執行している。
-----	--

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	10,662	18,389	7,727	流動資産 0	0	0	0
物件費	3,573	3,904	331	収入未済	0	0	0
うち委託料	3,277	3,520	243	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	2,391,238	2,489,370	98,132	固定資産 P	0	0	0
補助費等	45,872	48,639	2,767	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	1,547	2,615	1,068	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	2,452,892	2,562,917	110,025	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	1,202,566	1,253,292	50,726	流動負債 R	635	1,025	390
都支出金	609,813	635,527	25,714	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	635	1,025	390
その他	20	0	-20	その他	0	0	0
小計 E	1,812,399	1,888,819	76,420	固定負債 S	6,516	10,682	4,166
行政収支差額 H=E-D	-640,493	-674,098	-33,605	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	6,516	10,682	4,166
通常収支差額 J=H+I	-640,493	-674,098	-33,605	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	7,151	11,707	4,556
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-7,151	-11,707	-4,556
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-7,151	-11,707	-4,556
当期収支差額 N=J+M	-640,493	-674,098	-33,605	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆人件費率 令和3年度:0.5% 令和4年度:0.8% ◆障害者総合支援法に基づく介護給付費の利用件数が増加しているため、行政費用における扶助費の割合が増加している。			◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6 評価

(1) 所管評価	【評価結果】 ◆B 継続する事業 【説明】 ◆障害者総合支援法に基づく介護給付費の支給および知的障害者施設送迎事業等を行うことで、障害者の福祉の向上を図る。
(2) 最終評価	【評価結果】 ◆B 継続する事業 【説明】 ◆所管評価に同意する。



令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	障害者訓練等給付事務				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	障害者支援費		事業	自立支援給付事務
担当部署	福祉部	担当課	障害者支援課		担当係
			障害者支援課		障害者給付事務係

1 基本情報

長期基本計画	P89	政策の柱	障害のある人がいきいきと暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	地域での自立した生活を支援する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	平成18年度 ~	関連する個別計画等	第6期品川区障害福祉計画・第2期品川区障害児福祉計画
根拠法令要綱	障害者総合支援法、東京都障害者グループホーム等支援事業取扱要領、品川区障害者日中活動系サービス推進事業補助金交付要綱、品川区障害者グループホーム支援事業実施要綱 等		

2 事業の目的・概要

【目的】
◆障害者総合支援法に基づく訓練等給付費、補装具費、自立支援医療費の支給を行うことで、障害者の福祉の向上を図る。また、同法に基づく事業者に対する運営費等を補助することで、事業者の運営を安定化し、もってサービス利用者の福祉の向上を図る。
【概要】
①訓練等給付費の支給 ◆(支給対象サービス) 共同生活援助、自立訓練(機能訓練)、自立訓練(生活訓練)、就労移行支援、就労継続支援A型、就労継続支援B型、就労定着支援、自立生活援助
②補装具費の支給 ◆身体障害のある人が、失われた機能を補って、日常生活や職業活動を容易にするために必要な補装具費(購入費・修理費・借受費)の支給を行う。
③自立支援医療費(更生医療)の支給、④日中活動系サービス推進事業補助金、⑤障害者グループホーム支援事業 等

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
共同生活援助・自立訓練・就労移行支援等・自立支援(更生)医療(給付件数)	件	目標						各年度の2月末現在の件数
		実績	1,168	1,256	1,335			
補装具費の支給	件	目標						年間利用件数
		実績	407	463	425			
障害者グループホーム運営費助成	件	目標	6	6	6	6		年間助成件数
		実績	4	7	6			

取組内容・実績
①共同生活援助・自立訓練・就労移行支援等・自立支援(更生)医療(給付件数) ◆サービス利用者が増加傾向にあることから、各サービスに係る給付実績も年々増加傾向にある。
②補装具費の支給 ◆令和2年度~4年度までほぼ横ばいである。
③障害者グループホーム運営費助成 ◆障害者グループホームの利用者数は増加傾向にあり、障害者グループホームも増加していることから、運営費助成が増加している。

指標の達成状況
①共同生活援助・自立訓練・就労移行支援等・自立支援(更生)医療(給付件数) ◆利用実績に応じて適正に給付した。
②補装具費の支給 ◆申請に応じて適正に支給した。
③障害者グループホーム運営費助成 ◆利用実績に応じて適正に給付した。

必要性・有効性
①共同生活援助・自立訓練・就労移行支援等・自立支援(更生)医療(給付件数) ◆障害者総合支援法に基づく訓練等給付費、自立支援(更生)医療費の支給を行うことで、障害者の福祉の向上を図るために必要な事業である。
②補装具費の支給 ◆失われた身体の機能を補装具によって補うことにより、障害者の日常生活や職業活動を容易にするために必要な事業である。
③障害者グループホーム運営費助成 ◆共同生活援助事業(グループホーム)の安定的な運営を支援するために必要な事業である。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	168	155	0	13	92.19%
委託料	173	134	0	39	77.65%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	120,789	112,036	0	8,753	92.75%
その他	2,281,034	2,225,800	0	55,234	97.58%
計	2,402,164	2,338,125	0	64,039	97.33%

決算額の主な内訳
◆負担金補助及び交付金 112,036千円(日中活動系サービス推進事業助成、障害者グループホーム運営費助成、就労継続支援A型事業所運営支援助成)
◆扶助費 2,225,800千円(共同生活援助、自立訓練、就労移行支援等、自立支援(更生)医療、補装具費他)

効率性
◆執行率は97%を超えている。それぞれのサービスの利用実績に応じた給付を適正かつ効率的に執行している。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	18,992	18,160	-832	流動資産 0	0	0	0
物件費	297	141	-156	収入未済	0	0	0
うち委託料	129	70	-59	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	2,061,282	1,184,526	-876,756	固定資産 P	0	0	0
補助費等	140,607	52,366	-88,241	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	2,619	2,855	236	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	2,223,797	1,258,048	-965,749	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	975,167	1,528,813	553,646	流動負債 R	1,005	1,265	260
都支出金	582,239	915,924	333,685	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	1,005	1,265	260
その他	0	550	550	その他	0	0	0
小計 E	1,557,406	2,445,287	887,881	固定負債 S	11,528	10,682	-846
行政収支差額 H=E-D	-666,391	1,187,239	1,853,630	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	11,528	10,682	-846
通常収支差額 J=H+I	-666,391	1,187,239	1,853,630	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	12,533	11,947	-586
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-12,533	-11,947	586
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-12,533	-11,947	586
当期収支差額 N=J+M	-666,391	1,187,239	1,853,630	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆人件費率 令和3年度:1.0% 令和4年度:1.7% ◆障害者総合支援法に基づく訓練等給付費、自立支援(更生)医療、補装具費の利用件数が増加しているため、行政費用における扶助費の割合が増加している。			◆流動・固定負債には、翌年度以降支出が見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果】 ◆B 継続する事業
【説明】 ◆障害者総合支援法に基づく訓練等給付費、補装具費、自立支援医療費の支給等を行うとともに、各事業所の運営補助など必要な支援を継続し、障害者の福祉の向上を図る。
(2) 最終評価
【評価結果】 ◆B 継続する事業
【説明】 ◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	相談支援給付等事務				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	障害者支援費		事業	社会福祉費
担当部署	福祉部	担当課	障害者支援課	担当係	障害者相談支援担当

1 基本情報

長期基本計画	P88	政策の柱	障害のある人がいきいきと暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	相談支援体制を充実する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	平成27年度 ~	関連する個別計画等	第6期品川区障害福祉計画・第2期品川区障害児福祉計画
根拠法令要綱	障害者総合支援法、児童福祉法、品川区障害者等相談支援事業実施要綱		

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】 ◆障害者総合支援法上の障害福祉サービス、および児童福祉法上の障害児通所サービス利用に必要な計画相談支援事業を着実に実施し、地域の相談支援体制を強化することで適正な障害福祉サービス等の利用を促し、自立促進を図る。
【概要】 ◆相談支援体制の整備 ◆計画相談支援給付費等の支給 ◆地域拠点相談支援事業所への委託

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
計画相談支援給付費等 (年間利用者数)	人	目標						障害者および障害児の年間利用者数を合算したもの
		実績	5,042	6,626	7,754			
拠点相談支援センター設置数	箇所	目標	4	5	5	5	5	区内に設置されている拠点相談支援センターの数
		実績	4	5	5		令和3年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績
①計画相談支援給付費 ◆障害者支援の基礎となる適切なケアマネジメントに根差した計画相談支援事業に取り組み、障害福祉サービスの利用ならびに障害者の自立を促した。
②拠点相談支援センター設置 ◆区内に存在する拠点相談支援センターについて、令和3年度に新たに1カ所設置し、目標とする5カ所の設置を実現した。

指標の達成状況
①計画相談支援給付費 ◆計画相談件数に応じて適正に給付した。
②拠点相談支援センター設置 ◆各年度において目標を達成している。

必要性・有効性
①計画相談支援給付費 ◆障害者総合支援法上の障害福祉サービス、および児童福祉法上の障害児通所サービス利用に必要な計画相談支援事業を着実に実施するためにも必要不可欠である。
②拠点相談支援センター設置 ◆区内に地域の拠点となる相談支援センターを置き、基幹相談支援センターである区との連携の下、身近な基本相談や一般相談を入口として担う相談支援体制が確立された。

4 予算・決算 (概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	26,904	26,904	0	0	100.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	139,704	134,340	0	5,364	96.16%
計	166,608	161,244	0	5,364	96.78%

決算額の主な内訳  
◆委託料 26,904千円 (品川区地域拠点相談支援センター事業委託)  
◆その他 134,340千円 (計画相談支援給付費等)

効率性
◆執行率は96%を超えている。それぞれのサービスの利用実績に応じた給付を適正かつ効率的に執行している。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	23,157	18,373	-4,784	流動資産 0	0	0	0
物件費	25,070	26,904	1,834	収入未済	0	0	0
うち委託料	25,070	26,904	1,834	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	115,582	134,340	18,758	固定資産 P	0	0	0
補助費等	0	0	0	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	3,155	2,394	-761	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	166,964	182,011	15,047	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	57,791	67,169	9,378	流動負債 R	1,190	1,042	-148
都支支出金	28,895	33,585	4,690	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	1,190	1,042	-148
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	86,686	100,754	14,068	固定負債 S	14,034	9,080	-4,954
行政収支差額 H=E-D	-80,278	-81,257	-979	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	14,034	9,080	-4,954
通常収支差額 J=H+I	-80,278	-81,257	-979	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	15,224	10,122	-5,102
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-15,224	-10,122	5,102
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-15,224	-10,122	5,102
当期収支差額 N=J+M	-80,278	-81,257	-979	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆人件費率 令和3年度：15.8% 令和4年度：11.4% ◆計画相談件数が増加しているため、行政費用における扶助費の割合が増加している。			◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果】 ◆B 継続する事業
【説明】 ◆区は引き続き基幹相談支援センターとして、区内の拠点となる相談支援センターと連携し障害者支援の向上に取り組み、地域の障害者が豊かな生活を送れるよう適切に支援していく。
(2) 最終評価
【評価結果】 ◆B 継続する事業
【説明】 ◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	地域生活支援事業					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
	目	障害者支援費		事業	地域生活支援事業	
担当部署	福祉部	担当課	障害者支援課		担当係	

1 基本情報

長期基本計画	P89	政策の柱	障害のある人がいきいきと暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	地域での自立した生活を支援する
総合実施計画		実施計画事業	—
		現況	—
		必要事業量	—
事業期間	昭和42年度 ~	関連する個別計画等	第6期品川区障害福祉計画・第2期品川区障害児福祉計画
根拠法令要綱	障害者総合支援法、品川区障害者地域生活支援事業実施要綱、品川区移動支援事業運営要綱、日常生活用具給付等事業運営要綱、品川区障害者日中一時支援事業実施要綱 等		

2 事業の目的・概要

【目的】	◆障害者総合支援法に基づき、障害者（児）が自立し安心して地域で生活ができるよう支援や体制整備を行う。
【事業概要】	①移動支援事業 ◆屋外での移動が困難な障害者（児）が外出や社会参加する機会を持ち、地域の中で生活を送れる支援体制を整える。 ②日常生活用具給付事業 ◆重度障害者に自立支援用具等の給付または貸与をすることで、日常生活の支援を行う。 ③日中一時支援事業 ◆障害児を持つ家族のレスパイトや就労支援として日中一時支援を行う。 ④医療的ケア児地域生活支援促進事業 ◆医療的ケア児等が多様な人と関わることができ、その家族が困りごとを相談できる場の提供を行う。 その他7事業実施

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
移動支援（ガイドヘルプ）事業	時間	目標	17,376	17,316	13,548	15,624		年間利用時間
		実績	11,460	13,090	15,187			
日常生活用具給付事業	件	目標	5,715	5,603	5,593	5,588		年間利用件数
		実績	5,605	5,768	5,779			
日中一時支援事業	人	目標	4,500	4,500	4,500	4,500		年間利用者数
		実績	4,475	4,420	4,567			
医療的ケア児地域生活支援促進事業	世帯数	目標		63	147	310		利用登録世帯数
		実績		76	194			

取組内容・実績	①移動支援（ガイドヘルプ）事業 ◆屋外での移動が困難な障害者および障害児に対して、余暇活動等の社会参加のための外出支援を実施した。 ②日常生活用具給付事業 ◆重度障害者（児）の日常生活を支援するため、個々の障害にあった自立支援生活用具等を給付した。 ③日中一時支援事業 ◆障害者等の日中活動場を提供し、障害者等の家族の一時的な休息等を確保した。 ④医療的ケア児地域生活支援促進事業 ◆医療的ケア児等とその家族に対し、インクルーシブな環境で過ごす場を提供した。
---------	--

指標の達成状況	①移動支援（ガイドヘルプ）事業 ◆利用実績に応じて適正に給付した。 ②日常生活用具給付事業 ◆令和4年度については、区民のニーズに合わせ品目を変更する等工夫したため、目標以上の利用があった。 ③日中一時支援事業 ◆令和3年度はコロナの影響により落ち込んだが令和4年度については対策を講じることで、目標を上回った。 ④医療的ケア児地域生活支援促進事業 ◆広報紙への掲載や令和3年度は同施設内の児童センター利用者の利用も増えたことから、目標の利用登録世帯数を大きく超えた。
---------	---

必要性・有効性	①移動支援（ガイドヘルプ）事業 ◆移動が困難な障害者が、外出や余暇活動等により社会参加する機会を持ち、地域の中で生活を送るために必要な事業である。 ②日常生活用具給付事業 ◆重度障害者（児）が自立支援生活用具等を使用し、在宅等で自立した日常生活を送るために必要な事業である。 ③日中一時支援事業 ◆障害児を持つ親支援の観点に立ち、レスパイトや就労支援を行うために必要な事業である。 ④医療的ケア児地域生活支援促進事業 障害の有無にかかわらず交流できる環境を提供するために必要な事業である。
---------	---

4 予算・決算（概要）

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,018	937	0	81	92.02%
役務費	474	407	0	67	85.96%
委託料	221,351	219,040	0	2,311	98.96%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	3,020	2,914	0	106	96.49%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	69,777	67,667	0	2,110	96.98%
計	295,640	290,965	0	4,675	98.42%

決算額の主な内訳	◆委託料 219,040千円（日中一時支援事業、医療的ケア児地域生活支援促進事業他） ◆その他 67,667千円（日常生活用具給付事業他）
----------	--

効率性	◆執行率は98.42%と高く、事業委託（委託料）をすることで、民間の活力を活かし効率的に運営している。
-----	---

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	18,992	18,275	-717	流動資産 0	259	346	87
物件費	165,119	165,418	299	収入未済	259	346	87
うち委託料	163,661	164,074	413	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	356	274	-82	その他	0	0	0
行政扶助費	110,250	121,682	11,432	固定資産 P	4,771	4,105	-666
補助費等	913	951	38	土地	0	0	0
減価償却費	739	666	-73	建物	4,771	4,105	-666
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	2,619	2,735	116	重要物品	0	0	0
その他	0	2,640	2,640	インフラ資産	0	0	0
小計 D	298,988	312,641	13,653	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	5,030	4,451	-579
国庫支出金	71,454	71,930	476	流動負債 R	1,005	1,145	140
都支出金	47,122	47,348	226	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	1,005	1,145	140
その他	4,060	3,928	-132	その他	0	0	0
小計 E	122,636	123,206	570	固定負債 S	11,528	10,682	-846
行政収支差額 H=E-D	-176,352	-189,435	-13,083	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	11,528	10,682	-846
通常収支差額 J=H+I	-176,352	-189,435	-13,083	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	12,533	11,827	-706
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-7,503	-7,376	127
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-7,503	-7,376	127
当期収支差額 N=J+M	-176,352	-189,435	-13,083	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	5,030	4,451	-579
特微的事項	◆人件費率 令和3年度：7.2% 令和4年度：6.7% ◆移動支援（ガイドヘルプ）事業の利用実績が増加している（54,967千円）ため、行政費用における扶助費の割合が増加している。			◆収入未済には、日中一時支援事業利用者負担金の未納金に係る債権が計上されている。			

6 評価

(1) 所管評価	【評価結果】 ◆B 継続する事業 【説明】 ◆障害者総合支援法に基づき実施されている事業であり、利用件数も増加していることから必要な事業である。
(2) 最終評価	【評価結果】 ◆B 継続する事業 【説明】 ◆各サービスの利用件数も増加している現状や、「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」が施行され、医療的ケア児への日常生活・社会生活を社会全体で支援することが求められていることなど踏まえ、支援の充実を図る必要がある。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	社会参加支援事業						
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	
	目	障害者支援費		事業	地域生活支援事業		
担当部署	福祉部		担当課	障害者支援課		担当係	障害給付事務係

1 基本情報

長期基本計画	P89	政策の柱	障害のある人がいきいきと暮らせる環境づくり			
		基本的な考え方	障害者の社会参加を促進する			
総合実施計画		実施計画事業	-			
		現況	-			
		必要事業量	-			
事業期間	昭和50年度 ~		関連する個別計画等 第6期品川区障害福祉計画・第2期品川区障害児福祉計画			
根拠法令要綱	品川区身体障害者用自動車改造費助成事業実施要綱、品川区障害者地域生活支援事業実施要綱、品川区障害者自動車運転免許取得助成事業実施要綱、品川区福祉車両助成事業実施要綱 等					

2 事業の目的・概要

【目的】	◆障害者や外出困難な方の社会参加の利便性と生活圏の拡大を図る。また、障害者の社会生活を支えるための区内の各団体に対する助成金を交付することにより、団体の健全な運営を支援し、障害者の社会参加の促進を図る。
【概要】	①身体障害者自動車改造費助成事業 ◆重度の身体障害者が就労等に伴い、自動車を取得し、かつ自ら運転するためにその改造が必要な場合の費用を助成し、重度の身体障害者の社会復帰の促進を図る。 ②自動車運転免許取得助成事業 ◆障害者が運転免許を取得する場合等の費用を助成することにより日常生活の利便および生活圏の拡大を図る。 ③福祉車両購入費助成事業 ◆車いす使用者が容易に同乗し、または昇降するために改造を施した自動車の購入および改造費用の助成を行う。 その他4事業実施

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
自動車改造費助成	件	目標	4	4	5	5		年間助成件数
		実績	5	4	1			
自動車運転免許取得経費助成	件	目標	3	4	5	5		年間助成件数
		実績	5	6	3			
福祉車両購入費等助成	件	目標	5	5	5	5		年間助成件数
		実績	3	3	3			

取組内容・実績	①自動車改造費助成 ◆令和4年度は1件の助成申請があった。 ②自動車運転免許取得経費助成 ◆令和4年度は3件の助成申請があった。 ③福祉車両購入費等助成 ◆令和4年度は3件の助成申請があった。
---------	---

指標の達成状況	◆各助成については、助成対象となる方が必要となった時に申請されるものであり、毎年実績に変動がある。
---------	---

必要性・有効性	◆障害者や外出困難な者の社会参加の利便性と生活圏の拡大を図るために必要な事業である。
---------	--

4 予算・決算 (概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	28	26	0	2	92.64%
委託料	204,897	186,986	0	17,911	91.26%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	4,490	4,040	0	450	89.98%
その他	2,772	1,642	0	1,130	59.22%
計	212,187	192,693	0	19,494	90.81%

決算額の主な内訳	◆委託料：186,986千円(社会福祉協議会委託事業、リフト・寝台付福祉タクシー、物価高騰支援事業委託) ◆扶助費：1,642千円(身体障害者自動車改造費助成、自動車運転免許取得費助成、中等度難聴児発達支援事業) ◆負担金補助及び交付金：4,040千円(団体補助、福祉団体助成金、福祉車両助成)
----------	---

効率性	◆執行率は90.81%と高く、事業委託(委託料)を行うことで、民間の活力を活かし効率的に運営している。
-----	---

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	14,887	11,043	-3,844	流動資産 0	0	0	0
物件費	3,241	33,085	29,844	収入未済	0	0	0
うち委託料	3,199	33,059	29,860	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	157,353	155,568	-1,785	固定資産 P	0	0	0
補助費等	3,849	4,040	191	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	2,028	1,559	-469	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	181,358	205,295	23,937	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	765	605	-160
都支出金	1,904	31,565	29,661	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	765	605	-160
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	1,904	31,565	29,661	固定負債 S	9,022	6,409	-2,613
行政収支差額 H=E-D	-179,454	-173,730	5,724	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	9,022	6,409	-2,613
通常収支差額 J=H+I	-179,454	-173,730	5,724	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	9,787	7,014	-2,773
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-9,787	-7,014	2,773
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-9,787	-7,014	2,773
当期収支差額 N=J+M	-179,454	-173,730	5,724	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆人件費率 令和3年度：9.3% 令和4年度：6.1% ◆令和4年度については、年度途中に物価高騰対策支援として福祉タクシー等助成券交付対象者へ商品券を配布するために補正予算を組んだため、委託料が大きく増加している。			◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6 評価

(1) 所管評価	【評価結果】 ◆B 継続する事業 【説明】 ◆引き続き障害者や外出困難な者の社会参加の利便性と生活圏の拡大を図る。
(2) 最終評価	【評価結果】 ◆B 継続する事業 【説明】 ◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	在宅生活支援事業					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
	目	障害者支援費		事業	地域生活支援事業	
担当部署	福祉部	担当課	障害者支援課		担当係	支援係・給付事務係・認定事務係

1 基本情報

長期基本計画	P89	政策の柱	障害のある人がいきいきと暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	地域での自立した生活を支援する
総合実施計画		実施計画事業	—
		現況	—
		必要事業量	—
事業期間	昭和53年度～	関連する個別計画等	第6期品川区障害福祉計画・第2期品川区障害児福祉計画
根拠法令要綱	障害者総合支援法、品川区障害者地域生活支援事業実施要綱、品川区障害者ハウスクリーニング事業実施要綱、品川区障害者巡回入浴サービス事業実施要綱、品川区障害者福祉電話助成事業運営要綱等		

2 事業の目的・概要

【目的】	◆障害者（児）が安全な在宅生活を送ることができるよう各種支援を行う。
【概要】	①障害者世帯ハウスクリーニングサービス事業 ◆障害者の世帯等で、本人または家族による大掃除が困難なものに対し、日常の清掃では手の及ばない箇所の清掃を行う。 ②巡回入浴サービス事業 ◆入浴が困難な在宅の重度心身障害者（児）に対し巡回入浴車を派遣し入浴の機会を提供する。 ③住宅設備改善給付事業 ◆区内居住の在宅の重度身体障害者（児）に対し、中規模改修等住宅設備の改善に要する費用を給付する。 ④福祉電話助成事業 ◆障害者および障害者の属する世帯に対し、電話料を助成する。 ⑤車いす貸出事業 ⑥障害者救急代理通報システム事業 ⑦住宅あつ旋事業 ⑧共同生活援助家賃助成 ⑨重症心身障害児等在宅レスパイト事業 ⑩障害者医療ショートステイ事業

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
ハウスクリーニング利用件数	件	目標	50	48	49	58		年間利用件数
		実績	45	52	46			
巡回入浴利用件数	件	目標	1,450	1,596	1,632	1,728		年間利用件数
		実績	1,559	1,439	1,491			
住宅設備改善費の給付戸数	戸	目標	5	5	5	5		年間給付戸数
		実績	3	2	4			
福祉電話新規助成人数	人	目標	2	2	2	1		年間新規助成人数
		実績	0	0	0			

取組内容・実績	①ハウスクリーニング ◆障害者の世帯等で、日常の清掃では手の及ばない箇所の清掃を行った。 ②巡回入浴 ◆入浴が困難な在宅の重度心身障害者（児）に対し巡回入浴車を派遣し入浴の機会を提供した。 ③住宅設備改善費給付事業 ◆区内に居住する在宅の重度心身障害者（児）に対し、住宅設備の改善に要する費用を給付した。 ④福祉電話助成事業 ◆区内在住の障害者の連絡手段を確保するため、固定電話料金の一部を助成しているが、令和2年度以降新規申請がない状況である。
---------	--

指標の達成状況	①ハウスクリーニング ◆目標より少ない利用となっているため、事業内容の再検討が必要である。 ②巡回入浴 ◆サービスが必要な方に対して適正に機会を提供した。 ③住宅設備改善費給付事業 ◆サービスが必要な方に対して適正に給付した。 ④福祉電話新規助成事業 ◆近年実績がない状況が続いており、目標に達していないため、事業内容の再検討が必要である。
---------	---

必要性・有効性	①ハウスクリーニング ◆障害福祉サービスのうち日常生活で使用する範囲の掃除は居宅介護（ホームヘルプサービス）があり、継続利用により生活スペース等を清潔に保つことが可能であることや、特別区では品川区のみ実施の現況に鑑み、新規申請を中止する等事業縮小の方向で検討する。 ②巡回入浴、③住宅設備改善費給付事業 ◆重度心身障害者（児）が安全な在宅生活を送るために必要な事業である。 ④福祉電話助成事業 ◆令和2年度以降新規助成がない。携帯電話の普及もあるため新規助成申請を中止する等、事業縮小の方向で検討する。
---------	--

4 予算・決算（概要）

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	236	236	0	0	100.00%
役務費	35	1	0	34	2.08%
委託料	33,749	26,225	0	7,524	77.71%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	8,216	7,303	0	913	88.89%
その他	7,951	5,521	0	2,430	69.44%
計	50,187	39,287	0	10,900	78.28%

決算額の主な内訳	◆委託料 26,225千円（巡回入浴、重症心身障害児等在宅レスパイト事業、救急代理通報システム他） ◆負担金補助及び交付金 7,303千円（共同生活援助家賃助成他） ◆その他 5,521千円（住宅設備改善費、福祉電話助成事業他）
----------	--

効率性	◆執行率は78.23%となっているが、巡回入浴が予算額を増額した分の執行にならず、委託料の執行がやや低くなっている。
-----	--

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	14,887	11,043	-3,844	流動資産 0	0	0	0
物件費	4,247	4,675	428	収入未済	0	0	0
うち委託料	4,161	4,535	374	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	88	97	9	その他	0	0	0
扶助費	24,395	26,733	2,338	固定資産 P	0	0	0
補助費等	5,227	7,782	2,555	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	2,028	1,241	-787	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	50,872	51,571	699	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	5,682	5,236	-446	流動負債 R	765	605	-160
都支出金	5,905	5,615	-290	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	765	605	-160
その他	211	216	5	その他	0	0	0
小計 E	11,798	11,067	-731	固定負債 S	9,022	4,273	-4,749
行政収支差額 H=E-D	-39,074	-40,504	-1,430	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	9,022	4,273	-4,749
通常収支差額 J=H+I	-39,074	-40,504	-1,430	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	9,787	4,878	-4,909
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-9,787	-4,878	4,909
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-9,787	-4,878	4,909
当期収支差額 N=J+M	-39,074	-40,504	-1,430	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆人件費率 令和3年度：33.3% 令和4年度：23.8% ◆住宅設備改善費の給付実績の増により扶助費が増となっている。			◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6 評価

(1) 所管評価	【評価結果】 ◆C 改善・見直しする事業 【評価】 ◆他事業への一部代替化や利用者が減少している事業については見直しが必要である。
(2) 最終評価	【評価結果】 ◆C 改善・見直しする事業 【評価】 ◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	障害者福祉手当等支給事務				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	障害者支援費		事業	社会福祉費
担当部署	福祉部	担当課	障害者支援課	担当係	障害給付事務係

1 基本情報

長期基本計画	P89	政策の柱	障害のある人がいきいきと暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	地域での自立した生活を支援する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	昭和48年度 ~	関連する個別計画等	第6期品川区障害福祉計画・第2期品川区障害児福祉計画
根拠法令要綱	東京都障害者福祉手当条例、品川区障害者福祉手当条例、特別児童扶養手当等の支給に関する法律、東京都重度脳性麻痺者介護事業運営要綱、原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律		

2 事業の目的・概要

目的・概要	<p>【目的】</p> <p>◆障害者等に各種手当や見舞金を支給することにより、福祉の増進を図る。</p> <p>【概要】</p> <p>◆各種手当の支給</p> <p>①障害者福祉手当</p> <p>②特別障害者手当等</p> <p>③重度脳性麻痺者介護事業</p> <p>④被爆者見舞金</p> <p>⑤定住外国人等福祉給付金</p> <p>⑥給付事務処理委託</p>
-------	--

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
障害者福祉手当	件	目標						第1種・第2種・第2種(難病)年間延べ支給件数
		実績	62,827	62,015	60,915			
特別障害者手当等	件	目標						特別障害者手当・障害児福祉手当・経過的福祉手当の年間延べ支給件数
		実績	3,000	3,096	3,185			
重度脳性麻痺者介護手当	件	目標						年間延べ支給件数
		実績	2,569	2,419	2,095			
被爆者見舞金の支給	件	目標						年間延べ支給件数
		実績	118	104	98			

取組内容・実績	<p>①障害者福祉手当</p> <p>◆心身に障害がある65歳未満の障害者本人で、所得が限度額内の方に支給した。年度により増減があるが、ほぼ横ばいで推移している。</p> <p>②特別障害者手当等</p> <p>◆精神又は身体に著しく重度の障害を有し、常時特別の介護を必要とする障害児者に支給した。実績としては、増加傾向にある。</p> <p>③重度脳性麻痺者介護手当</p> <p>◆重度脳性麻痺者を介護する家族に対して手当を支給した。受給者対象者の施設入所や死亡等で年々減少傾向にある。</p> <p>④被爆者見舞金の支給</p>
---------	---

指標の達成状況	<p>◆各種手当等については、支給対象者へ適正に給付している。</p> <p>◆障害者福祉手当延べ支給件数は、減少傾向にある。</p> <p>◆特別障害者手当等延べ支給件数は、増加傾向にある。障害者手帳の有無を条件とせず年齢要件も無いため、今後も申請は増加傾向が続くと思われる。</p> <p>◆重度脳性麻痺者介護手当延べ支給件数は、対象者の死亡や施設入所等により、毎年減少傾向である。</p> <p>◆被爆者見舞金の支給については、被爆者の高齢化により受給者の死亡数が年々増加しているため、毎年減少傾向である。</p>
---------	--

必要性・有効性	<p>◆障害者等の日常生活を支援するため、各種手当等の必要性は高い。</p>
---------	--

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	19	18	0	1	93.18%
役務費	667	666	0	1	99.87%
委託料	5,993	5,993	0	0	100.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	1,013,246	940,910	0	72,336	92.86%
計	1,019,925	947,586	0	72,339	92.91%

決算額の主な内訳	<p>◆委託料：5,993千円(給付事務委託)</p> <p>◆その他：940,910千円(各種手当の支給他)</p>
----------	---

効率性	<p>執行率は92.91%と高く、入力作業の委託化により効率化を図り、手当の支給対象者へ適正に給付できている。</p>
-----	---

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	14,887	11,964	-2,923	流動資産 0	267	2,397	2,130
物件費	667	6,677	6,010	収入未済	1,510	2,397	887
うち委託料	0	5,993	5,993	不納欠損引当金	-1,243	0	1,243
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	957,003	940,274	-16,729	固定資産 P	0	0	0
補助費等	1,545	635	-910	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	1,243	0	-1,243	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	1,396	1,212	-184	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	976,741	960,762	-15,979	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	267	2,397	2,130
国庫支出金	57,136	58,040	904	流動負債 R	765	655	-110
都支出金	15,868	13,743	-2,125	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	765	655	-110
その他	2,667	2,918	251	その他	0	0	0
小計 E	75,671	74,701	-970	固定負債 S	4,511	3,739	-772
行政収支差額 H=E-D	-901,070	-886,061	15,009	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	4,511	3,739	-772
通常収支差額 J=H+I	-901,070	-886,061	15,009	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	5,276	4,394	-882
特別収入 小計 L	0	1,243	1,243	正味財産の部	-5,009	-1,997	3,012
特別収支差額 M=L-K	0	1,243	1,243	正味財産の部 合計 U	-5,009	-1,997	3,012
当期収支差額 N=J+M	-901,070	-884,818	16,252	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	267	2,397	2,130
特微的事項	<p>◆人件費率 令和3年度：1.7% 令和4年度：1.4%</p> <p>◆各種手当の支給に係る事業のため、行政費用における扶助費の割合が極めて高い。</p>			<p>◆収入未済には、障害者福祉手当等に係る過払金債権が計上されている。</p>			

6 評価

(1) 所管評価	<p>【評価結果】</p> <p>◆B 継続する事業</p> <p>【説明】</p> <p>◆障害者等の福祉の増進を図るため今後も継続する。</p>
(2) 最終評価	<p>【評価結果】</p> <p>◆B 継続する事業</p> <p>【説明】</p> <p>◆所管評価に同意する。</p>

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	心身障害者福祉会館運営費				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	障害者支援費		事業	社会福祉費
担当部署	福祉部	担当課	障害者支援課	担当係	事業者支援担当

1 基本情報

長期基本計画	P89	政策の柱 基本的な考え方	障害のある人がいきいきと暮らせる環境づくり 相談支援体制を充実する
総合実施計画	P109	実施計画事業 現況 必要事業量	地域生活支援拠点のサービス・相談体制の充実 - -
事業期間	昭和52年度 ~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区立心身障害者福祉会館条例 品川区立心身障害者福祉会館条例施行規則		

2 事業の目的・概要

【目的】	◆区内に居住する障害者に対し、自立と社会経済活動への参加を促進するための援助を行うことにより、障害者の福祉の増進を図る。
【概要】	①障害者自立訓練センター ◆機能訓練、生活介護 ②地域活動支援センター ◆地域活動支援センター ③旗の台障害児者相談支援センター ◆特定相談支援事業・障害児相談支援事業・障害者総合支援法第77条第1項第3号に定める業務

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
①自立訓練センター べ利用者数	延 件	目標	11,000	10,600	10,800	11,400		年間延べ利用件数を合計する
		実績	9,322	9,723	10,289			
②地域活動支援センター 延べ利用件数	延 件	目標	2,000	2,300	2,700	3,000		年間延べ利用件数を合計する
		実績	2,336	2,763	3,881			
③旗の台障害児者相談支援センター 延べ利用件数	延 件	目標	1,800	1,800	1,800	1,800		年間延べ利用件数を合計する
		実績	2,134	1,951	2,336			

【取組内容・実績】	①障害者自立訓練センター ◆自立した日常生活、社会生活が送れるよう身体機能や生活能力を向上させるために作業療法士等を配置して機能訓練を実施した。また、常に介護を必要とする方へ施設で排せつ、食事の介護や創作活動等の機会を提供した。 ②地域活動支援センター ◆身体・知的障害者、高次脳機能障害者の方向けの教室を実施することで、障害者への社会参加の機会を提供した。また、手話講習会等の実施により、手話の普及啓発を図った。 ③旗の台障害児者相談支援センター ◆障害児者の相談や利用計画の作成、ピアカウンセリングなど地域における中核的な相談窓口としての役割を担った。
-----------	---

【指標の達成状況】	①障害者自立訓練センター ◆生活介護利用者に退所者が出たことや新型コロナウイルス感染症による通所控えがあったため、計画に対し実績が下回っている。 ②地域活動支援センター ◆多様なサービスを提供することで、集客につながったため、計画に対し実績が上回っている。 ③旗の台障害児者相談支援センター ◆拡大する相談ニーズに対し、サービス供給量を増やしたため、計画に対し実績が上回っている。
-----------	---

【必要性・有効性】	①障害者自立訓練センター ◆障害の重度化への対応や自立に向けた訓練を行うために必要なサービスである。 ②地域活動支援センター ◆障害者の居場所作りや多様な経験を通じて地域社会とつながるために必要なサービスである。 ③旗の台障害児者相談支援センター ◆相談支援の拠点として大人から子どもまで幅広い区民ニーズに応える必要がある。
-----------	---

4 予算・決算 (概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	165,566	164,831	0	735	99.56%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	1,077	1,077	0	0	99.98%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	18,904	18,413	0	491	97.40%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	185,547	184,321	0	1,226	99.34%

【決算額の主な内訳】	◆委託料 164,831千円 (指定管理料)
------------	------------------------

【効率性】	◆指定管理制度の導入により、民間の活力を活かし運営している。 ◆執行率は99%超となっており、効率的な運用を実施している。
-------	--

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	14,887	11,043	-3,844	流動資産 0	0	0	0
物件費	156,551	164,831	8,280	収入未済	0	0	0
うち委託料	156,551	164,831	8,280	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	1,077	1,077	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	440,406	434,721	-5,685
補助費等	17,238	18,413	1,175	土地	432,242	432,242	0
減価償却費	8,360	5,686	-2,674	建物	7,932	2,479	-5,453
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	2,028	1,559	-469	重要物品	232	0	-232
その他	1,793	0	-1,793	インフラ資産	0	0	0
小計 D	200,857	202,609	1,752	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	440,406	434,721	-5,685
国庫支出金	1,822	1,887	65	流動負債 R	765	605	-160
都支出金	17,834	20,878	3,044	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	765	605	-160
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	19,656	22,765	3,109	固定負債 S	9,022	6,409	-2,613
行政収支差額 H=E-D	-181,201	-179,844	1,357	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	9,022	6,409	-2,613
通常収支差額 J=H+I	-181,201	-179,844	1,357	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	9,787	7,014	-2,773
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	430,619	427,707	-2,912
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	430,619	427,707	-2,912
当期収支差額 N=J+M	-181,201	-179,844	1,357	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	440,406	434,721	-5,685
特徴的事項	◆人件費率 令和3年度:8.4% 令和4年度:6.2% ◆心身障害者福祉会館の運営にあたり、指定管理制度を導入しているため、物件費(委託料)の割合が高くなっている。 ◆車両等の減価償却期間が経過したため、減価償却費が減少した。			◆固定資産には、心身障害者福祉会館の建物、土地等が計上されている。			

6 評価

【(1)所管評価】	【評価結果】 ◆B 継続する事業 【説明】 ◆重度化した障害者や医療的ケアの必要な障害者の受入と併せて、自立に向けた訓練や日中活動の場所として必要な施設であるため、現状のサービスを継続する必要がある。
【(2)最終評価】	【評価結果】 ◆C 改善・見直しする事業 【説明】 ◆障害者の特性に合わせたサービス提供を継続して実施するとともに、利用サービスの質の向上に向けた取り組みを強化すること。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	西大井福祉園等運営費				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	障害者支援費		事業	社会福祉費
担当部署	福祉部	担当課	障害者支援課	担当係	障害者支援係

1 基本情報

長期基本計画	P89	政策の柱	障害のある人がいきいきと暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	障害者の社会参加を促進する
総合実施計画	P113	実施計画事業	障害者の就労支援の推進
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	平成6年度～	関連する個別計画等	第6期品川区障害福祉計画・第2期品川区障害児福祉計画
根拠法令要綱	品川区立知的障害者福祉施設条例、品川区立知的障害者福祉施設条例施行規則、障害者総合支援法、品川区立知的障害者グループホーム条例、品川区立知的障害者グループホーム条例施行規則		

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】 ◆知的障害者の保護、生活指導、作業指導を行い福祉の向上を図ることを目的とした知的障害者（通所）更生施設である。
【概要】 ◆品川区立西大井福祉園および品川区立西大井つばさの家の管理運営

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
生活介護延べ利用件数 (西大井福祉園)	人	目標	6,983	6,983	6,983	6,983	6,375	定員×開所日数
		実績	7,050	7,591	6,782			
就労継続支援B型延べ利用件数 (西大井福祉園)	人	目標	2,328	2,328	2,328	2,328	2,328	定員×開所日数
		実績	2,474	2,352	2,297			
共同生活援助利用者数 (西大井つばさの家)	人	目標	84	84	84	106	108	定員×年間月数
		実績	66	72	64			

取組内容・実績
①生活介護 ◆常に介護が必要な人に施設で排せつ、食事の介護や創作的活動などを行った。
②就労継続支援B型 ◆通常の事業所で働くことが困難な人に就労の機会の提供や生産活動その他の機会の提供、知識や能力の向上のための訓練を行った。
③共同生活援助 ◆入居者に対する食事の提供や健康管理など日常生活に必要な支援を行った。

指標の達成状況
①生活介護、②就労継続支援B型 ◆概ね目標を達成しているが、令和4年度については新型コロナウイルス感染症の影響等により通所を控える利用者がいたため、減少している。
③共同生活援助 ◆ほぼ横ばい。令和4年度からの改修工事実施後、令和5年5月から定員を7人から9人へ変更し、運営している。

必要性・有効性
◆利用者・入居者にとっては地域社会での自立生活の場として必要な施設のため、事業を継続する必要がある。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	48,309	48,088	0	221	99.54%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	792	737	0	55	93.08%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	49,101	48,825	0	276	99.44%

決算額の主な内訳
◆委託料 48,088千円(管理業務委託、工事等)

効率性
執行率は99.44%と高く、指定管理者制度(委託料)を導入することで、民間の活力を活かし効率的に運営している。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	14,887	6,442	-8,445	流動資産 0	0	0	0
物件費	39,970	41,796	1,826	収入未済	0	0	0
うち委託料	39,970	41,059	1,089	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	1,001	0	-1,001	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	548,230	544,623	-3,607
補助費等	0	0	0	土地	363,575	363,575	0
減価償却費	12,604	10,636	-1,968	建物	184,655	174,019	-10,636
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	2,028	909	-1,119	重要物品	0	0	0
その他	23,265	0	-23,265	インフラ資産	0	0	0
小計 D	93,755	59,783	-33,972	建設仮勘定	0	7,029	7,029
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	548,230	544,623	-3,607
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	765	353	-412
都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	1,055	1,028	-27	賞与引当金	765	353	-412
その他	710	643	-67	その他	0	0	0
小計 E	1,765	1,671	-94	固定負債 S	9,022	3,739	-5,283
行政収支差額 H=E-D	-91,990	-58,112	33,878	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	9,022	3,739	-5,283
通常収支差額 J=H+I	-91,990	-58,112	33,878	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	9,787	4,092	-5,695
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	538,443	540,531	2,088
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	538,443	540,531	2,088
当期収支差額 N=J+M	-91,990	-58,112	33,878	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	548,230	544,623	-3,607
特徴的事項	◆人件費率 令和3年度：18.0% 令和4年度：12.3% ◆施設の運営にあたり指定管理者制度を導入しているため、行政費用における物件費(委託料)の割合が高くなっている。			◆固定資産には、西大井福祉園等建物、土地等が計上されている。			

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果】 ◆B 継続する事業 【説明】 ◆利用者・入居者の状況に合わせた質の高いサービスを提供維持しながら、事業を継続する。
(2) 最終評価
【評価結果】 ◆B 継続する事業 【説明】 ◆所管評価に同意する。



令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	かがやき園運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
	目	障害者支援費		事業	障害児者福祉施設運営費	
担当部署	福祉部	担当課	障害者支援課		担当係	障害者支援係

1 基本情報

長期基本計画	P89	政策の柱	障害のある人がいきいきと暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	地域での自立した生活を支援する
総合実施計画		実施計画事業	—
		現況	—
		必要事業量	—
事業期間	平成16年度 ~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区立知的障害者福祉施設条例、品川区立知的障害者福祉施設条例施行規則、障害者総合支援法		

2 事業の目的・概要

【目的】	◆知的障害者の生活指導、作業指導を行い、福祉の向上を図る。
【概要】	①かがやき園運営 ◆区立施設かがやき園の管理運営。 ②重度障害者受入促進 ◆強度行動障害があり、特段の配慮が必要な障害者を受け入れている施設の円滑な運営を支援する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
施設入所支援利用者数	人	目標	360	360	360	360	360	定員×年間月数
		実績	358	356	347			
生活介護延べ利用件数	人	目標	7,710	7,710	7,710	7,710	7,710	定員×開所日数
		実績	8,061	8,057	7,751			
		目標						
		実績						

取組内容・実績	①施設入所支援 ◆入所者の入浴や排せつ、食事の介護などを行った。 ②生活介護 ◆常に介護が必要な人に施設で排せつ、食事の介護や創作的活動などを行った。
---------	--

指標の達成状況	①施設入所支援 ◆利用の空きがほぼ生じていないことから、概ね目標に近い実績を挙げている。 ②生活介護 ◆各年とも目標を達成している。実績が目標を上回る理由としては、定員を上回る受け入れを行ったため、延べ利用人数で換算すると上回る結果となった。
---------	--

必要性・有効性	◆利用者・入所者にとっては地域生活への移行の場として重要な施設であり、事業を継続する必要がある。
---------	--

4 予算・決算 (概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	56,658	56,657	0	1	100.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	9,281	0	0	9,281	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	65,938	56,657	0	9,281	85.92%

決算額の主な内訳	◆委託料 56,657千円 (運営委託費、重度障害者受入促進他)
----------	----------------------------------

効率性	◆執行率は85.92%となっており、指定管理制度(委託料)を導入することで、民間の活力を活かし効率的に運営している。 ◆工事請負費については、部品の供給不足により翌年度に工事延期としたため、不用額となった。
-----	--

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	7,443	6,442	-1,001	流動資産 0	0	0	0
物件費	63,517	56,657	-6,860	収入未済	0	0	0
うち委託料	63,517	56,657	-6,860	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	204,283	197,055	-7,228
補助費等	0	0	0	土地	0	0	0
減価償却費	8,448	7,227	-1,221	建物	204,279	197,055	-7,224
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	1,014	909	-105	重要物品	4	0	-4
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	80,422	71,235	-9,187	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	204,283	197,055	-7,228
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	382	353	-29
都支出金	7,480	0	-7,480	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	382	353	-29
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	7,480	0	-7,480	固定負債 S	4,511	3,739	-772
行政収支差額 H=E-D	-72,942	-71,235	1,707	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	4,511	3,739	-772
通常収支差額 J=H+I	-72,942	-71,235	1,707	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	4,893	4,092	-801
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	199,390	192,963	-6,427
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	199,390	192,963	-6,427
当期収支差額 N=J+M	-72,942	-71,235	1,707	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	204,283	197,055	-7,228
特微的事項	◆人件費率 令和3年度：10.5% 令和4年度：10.3% ◆施設の運営にあたり指定管理者制度を導入しているため、行政費用における物件費(委託料)の割合が高くなっている。			◆固定資産には、かがやき園の建物、土地等が計上されている。			

6 評価

(1) 所管評価	【評価結果】 ◆B 継続する事業 【説明】 ◆利用者・入所者の状況に合わせた質の高いサービスを提供維持しながら、事業を継続する。
(2) 最終評価	【評価結果】 ◆B 継続する事業 【説明】 ◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	北品川つばさの家運営費				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	障害者支援費		事業	社会福祉費
担当部署	福祉部	担当課	障害者支援課	担当係	障害者支援係

1 基本情報

長期基本計画	P89	政策の柱	障害のある人がいきいきと暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	地域での自立した生活を支援する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	平成3年度～	関連する個別計画等	第6期品川区障害福祉計画・第2期品川区障害児福祉計画
根拠法令要綱	品川区立知的障害者グループホーム条例、品川区立知的障害者グループホーム条例施行規則		

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】
◆施設に通所または就労している知的障害者に対し、生活の場を提供するとともに地域社会での自立生活を支援する。
【概要】
◆北品川つばさの家（共同生活援助）の管理運営

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
共同生活援助利用者数	人	目標	144	144	144	144		定員×年間月数
		実績	144	125	144			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆施設に通所または就労している知的障害者に対し、生活の場を提供するとともに地域社会での自立生活を支援した。
◆新型コロナウイルス感染症により令和3年度は定員に満たない時期もあったが、令和4年度は定員を満たしている。

指標の達成状況
◆年間利用延べ人数は、新型コロナウイルス感染症の影響があった令和3年度を除いて目標を達成している。

必要性・有効性
◆利用者の自立した生活を支援するため、引き続き継続が必要である。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	5,846	5,475	0	371	93.65%
使用料及び賃借料	1,878	1,878	0	0	99.97%
工事請負費	12,452	11,817	0	635	94.90%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	18,336	16,586	0	1,750	90.46%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	38,512	35,755	0	2,757	92.84%

決算額の主な内訳
◆委託料 5,475千円(管理運営経費、脱衣室内装改修工事)
◆使用料及び賃借料 1,878千円(都有地使用料)
◆工事請負費 11,817千円(修繕工事費、全館空調設備更新工事)
◆負担金補助及び交付金 16,586千円(電気設備更新工事負担金)

効率性
◆執行率は92%となっており、指定管理者制度導入により民間活力を活用することで効率的な事業運用をしている。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	7,443	6,442	-1,001	流動資産 0	0	0	0
物件費	6,972	6,723	-249	収入未済	0	0	0
うち委託料	5,094	4,845	-249	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	278	154	-124	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	151,767	142,883	-8,884
補助費等	356	16,586	16,230	土地	0	0	0
減価償却費	8,884	8,884	0	建物	151,767	142,883	-8,884
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	1,014	909	-105	重要物品	0	0	0
その他	871	12,292	11,421	インフラ資産	0	0	0
小計 D	25,818	51,990	26,172	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	151,767	142,883	-8,884
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	382	353	-29
都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	2,805	2,952	147	賞与引当金	382	353	-29
その他	1,250	1,320	70	その他	0	0	0
小計 E	4,055	4,272	217	固定負債 S	4,511	3,739	-772
行政収支差額 H=E-D	-21,763	-47,718	-25,955	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	4,511	3,739	-772
通常収支差額 J=H+I	-21,763	-47,718	-25,955	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	4,893	4,092	-801
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	146,874	138,791	-8,083
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部合計 U	146,874	138,791	-8,083
当期収支差額 N=J+M	-21,763	-47,718	-25,955	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	151,767	142,883	-8,884
特徴的事項	◆人件費率 令和3年度：32.8% 令和4年度：14.1% ◆北品川つばさの家の整備(更新工事等)を行っているため、行政費用におけるその他(投資的経費)の割合が高くなっている。			特徴的事項	◆固定資産には、北品川つばさの家の建物が計上されている。		

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果】
◆B 継続する事業
【説明】
◆引き続き、利用者のニーズに合わせた質の高いサービスを維持し運営する。
(2) 最終評価
【評価結果】
◆B 継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	障害者訓練センター運営費				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	障害者支援費		事業	社会福祉費
担当部署	福祉部	担当課	障害者支援課	担当係	障害者相談支援担当

1 基本情報

長期基本計画	P89	政策の柱	障害のある人がいきいきと暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	障害者の社会参加を促進する
総合実施計画	P113	実施計画事業	障害者の就労支援の推進
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	平成15年度 ~	関連する個別計画等	第6期品川区障害福祉計画・第2期品川区障害児福祉計画
根拠法令要綱	品川区障害者就労支援事業実施要綱		

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】 ◆障害者の一般就労の拡大を図るとともに、障害者が安心して働き続けられるよう、身近な地域において就労面と生活面の支援を一体的に提供することにより、障害者の一般就労を促進し、障害者の自立と社会参加の一層の促進に資する。
【概要】 ◆品川区障害者就労支援センターに専門のスタッフを配置し、障害者に対する就労面の支援ならびに生活面の支援を通じて民間事業者等への就労に繋げる。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
就労支援・生活支援の延べ利用件数	件	目標						障害者就労支援センターにおける就労支援ならびに生活支援の延べ利用件数
		実績	7,248	9,398	8,677			
就労支援センター登録者の就労者数【累計】	人	目標	415	423	438	453	678	就労支援センター登録者の就労者数【累計】
		実績	415	423	433		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績  
◆主に民間事業者等への一般就労を希望する障害者に対し、就労面においては職業相談や就労準備、職場開拓の支援を行い、生活面においては日常生活や、将来設計にかかる相談体制を整えた。延べ人数については1人あたりの支援内容の種類により増減する。

指標の達成状況

◆就労支援・生活支援の延べ利用件数については、年度により、利用件数の増減はあるが、必要な方に対し適正に支援を行った。  
◆就労支援センター登録者の就労者数について、令和4年度は目標には至らなかったものの、前年度を上回る就労へつなげることができた。

必要性・有効性

◆身近な地域において就労面と生活面の支援を一体的に提供することにより、障害者の一般就労を促進し、障害者の自立と社会参加の一層の促進に寄与していることから、事業の必要性は高い。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	22,704	22,698	0	6	99.97%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	330	0	0	330	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	23,034	22,698	0	336	98.54%

決算額の主な内訳

◆委託料 22,698千円(障害者就労支援事業委託、自動ドア保守管理業務委託)

効率性

◆執行率は98%を超えている。就労支援に実績がある社会福祉法人への委託により効率的な事業運営をしている。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円) ②貸借対照表 (千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	7,443	6,442	-1,001
物件費	22,722	22,698	-24
うち委託料	22,722	22,698	-24
維持補修費	300	0	-300
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	1,014	909	-105
その他	185	0	-185
小計 D	31,664	30,049	-1,615
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	964	965	1
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	964	965	1
行政収支差額 H=E-D	-30,700	-29,084	1,616
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-30,700	-29,084	1,616
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-30,700	-29,084	1,616

◆人件費率 令和3年度：26.7% 令和4年度：24.5%  
◆令和3年度と令和4年度に予算にかかる大きな乖離はない。物件費が大きいのは事業の委託費によるものである。

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 Q	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	107,016	107,016	0
土地	107,016	107,016	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	107,016	107,016	0
流動負債 R	382	353	-29
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	382	353	-29
その他	0	0	0
固定負債 S	4,511	3,739	-772
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,511	3,739	-772
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	4,893	4,092	-801
正味財産の部	102,123	102,924	801
正味財産の部合計 U	102,123	102,924	801
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	107,016	107,016	0

◆固定資産(土地)が大きいのは委託の履行場所が区の土地のためである。

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果】  
◆B 継続する事業  
【説明】  
◆身近な地域において就労面と生活面の支援を一体的に提供することで、障害者の一般就労の機会の拡大を図るとともに安心して働き続けられるように、継続して事業を展開していく。

(2) 最終評価

【評価結果】  
◆B 継続する事業  
【説明】  
◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	重症心身障害者通所施設運営費				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	障害者支援費		事業	社会福祉費
担当部署	福祉部	担当課	障害者支援課	担当係	事業者支援担当

1 基本情報

長期基本計画	P89	政策の柱 基本的な考え方	障害のある人がいきいきと暮らせる環境づくり 地域での自立した生活を支援する
総合実施計画	P111	実施計画事業 現況 必要事業量	重症心身障害者通所施設の運営充実 - -
事業期間	平成24年度 ~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区重症心身障害者通所事業実施要綱		

2 事業の目的・概要

【目的】	◆在宅の重症心身障害者の日中活動の場を確保し、運動機能の低下防止、健康管理等在宅療養生活の質の向上を図る。
【概要】	◆地域の通所施設への通所が困難な重症心身障害者（医療的なケアが必要な者を含む）を対象に、施設において入浴、理学療法、摂食指導、運動、制作、音楽活動を行う。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
年間延べ利用人数	人	目標	1,200	1,200	1,440	1,440		年間延べ利用人数
		実績	740	941	973			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績	◆在宅の重症心身障害者に対し、日中活動の場を提供して、身体機能の維持・向上、二次障害の予防や生きがいにつながるプログラムを実施した。
---------	--

指標の達成状況	◆新型コロナウイルス感染症の影響や、日々の体調の変化により利用できない日があることなどから、目標には届いていないものの、利用者数は徐々に増加している。
---------	---

必要性・有効性	◆地域の障害者施設等においても高齢化や重度化が進み、通所が困難となる場合の受け皿として必要性は高い。
---------	--

4 予算・決算 (概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	95	57	0	38	59.89%
役員費	202	163	0	39	80.65%
委託料	79,378	79,116	0	262	99.67%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	1,360	1,313	0	47	96.54%
備品購入費	6,998	6,997	0	1	99.99%
負担金補助及び交付金	4,736	4,736	0	0	100.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	92,769	92,382	0	387	99.58%

決算額の主な内訳	委託料 79,116千円 (運営委託他)
----------	----------------------

効率性	◆執行率は99.58%を超えており、業務委託を導入することで、民間の活力を活かし効率的に運営している。
-----	---

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	7,443	6,442	-1,001	流動資産 0	0	0	0
物件費	60,714	78,969	18,255	収入未済	0	0	0
うち委託料	60,476	78,356	17,880	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	489	59	-430	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	22,650	24,916	2,266
補助費等	3,899	4,736	837	土地	0	0	0
減価償却費	3,177	3,177	0	建物	22,490	19,473	-3,017
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	382	909	527	重要物品	160	5,443	5,283
その他	0	3,176	3,176	インフラ資産	0	0	0
小計 D	76,104	97,468	21,364	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	22,650	24,916	2,266
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	382	353	-29
都支出金	12,892	10,790	-2,102	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	382	353	-29
その他	16,493	18,400	1,907	その他	0	0	0
小計 E	29,385	29,190	-195	固定負債 S	0	3,739	3,739
行政収支差額 H=E-D	-46,719	-68,278	-21,559	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	0	3,739	3,739
通常収支差額 J=H+I	-46,719	-68,278	-21,559	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	382	4,092	3,710
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	22,268	20,824	-1,444
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	22,268	20,824	-1,444
当期収支差額 N=J+M	-46,719	-68,278	-21,559	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	22,650	24,916	2,266
特徴的事項	◆人件費率 令和3年度：10.3% 令和4年度：7.5% ◆重症心身障害者通所事業の実施にあたり、業務委託を導入しているため、物件費(委託料)の割合が高くなっている。 ◆令和4年度より通所バスを増便したため、物件費(委託料)が増加した。			◆固定資産には、重症心身障害者通所事業の建物が計上されている。			

6 評価

(1) 所管評価	【評価結果】 ◆A 拡大する事業 【説明】 ◆高齢化や重度化に伴い、医療的なケアが必要な障害者を含む重症心身障害者が増えた際の受入先が必要である。
(2) 最終評価	【評価結果】 ◆C 改善・見直しする事業 【説明】 ◆障害者の状態に応じたサービス提供の実施を行うとともに、重症心身障害者やその家族等から求められているサービスを把握し、利用率の向上を図る必要がある。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	発達障害者支援施設等運営費				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	障害者支援費		事業	障害児者福祉施設運営費
担当部署	福祉部	担当課	障害者支援課	担当係	障害者支援係

1 基本情報

長期基本計画	P89	政策の柱 基本的な考え方	障害のある人がいきいきと暮らせる環境づくり 障害者の社会参加を促進する
総合実施計画	P113	実施計画事業 現況 必要事業量	障害者の就労支援の推進 - -
事業期間	平成26年度 ~	関連する個別計画等	第6期品川区障害福祉計画・第2期品川区障害児福祉計画
根拠法令要綱	障害者総合支援法、品川区立発達障害者支援施設条例、品川区立発達障害者支援施設条例施行規則、品川区立知的障害者グループホーム条例、品川区立知的障害者グループホーム条例施行規則		

2 事業の目的・概要

目的・概要	<p>【目的】 ◆品川区立発達障害者支援施設および品川区立上大崎つばさの家の管理運営</p> <p>【概要】</p> <p>①品川区立発達障害者支援施設 ◆発達障害者の自立および社会参加に資する支援を行う。(就労継続支援B型)。</p> <p>②品川区立上大崎つばさの家 ◆知的障害者に対し生活の場を提供するとともに地域社会での自立生活を支援することで親なき後の心配を解消する(共同生活援助)。</p> <p>③成人期支援事業 ◆発達障害と思われる方の就労に関する相談や居場所の提供、自立支援のためのプログラム提供等を行う。</p> <p>④品川区発達障害者相談支援センター ◆発達障害者およびその家族への相談支援を行う。</p>
-------	---

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
就労継続支援B型年間延べ利用者数	人	目標	4,800	4,800	4,800	4,800		定員×開所日数
		実績	2,275	2,673	2,013			
共同生活援助年間延べ利用者数	人	目標	60	60	60	60		年間延べ利用者数
		実績	60	60	60			
成人期支援事業年間延べ利用者数	人	目標						年間延べ利用者数
		実績	995	1,718	1,027			
		目標						
		実績						

取組内容・実績	<p>①就労継続支援B型 ◆発達障害者個々の特性にあった就労プログラムの提供や一般就労へ向けた訓練を行った。稼働率は40~50%で推移しており、目標を下回っている。</p> <p>②共同生活援助 ◆知的障害者に地域生活の場を提供した(定員5名)。在籍は定員5名を維持している。</p> <p>③成人期支援事業 ◆発達障害と思われる方の就労相談、居場所の提供、自立に向けたプログラムの提供等を行った。登録者数は概ね横ばいである。</p>
---------	---

指標の達成状況	<p>◆就労継続支援B型の稼働率は利用者の障害の特性により40~50%で推移しており、年間利用件数は目標を下回っている。</p> <p>◆共同生活援助の年間利用延べ件数は、常に定員を充たしており目標を達成している。</p>
---------	---

必要性・有効性	<p>①就労継続支援B型 ◆個々の障害特性に応じた支援や多様な就労の形を取り入れており、発達障害のある方の就労・日中活動の場として今後も継続していく必要がある。</p> <p>②共同生活援助 ◆利用者の自立した生活を支援するため、引き続き継続が必要である。</p> <p>③成人期支援事業 ◆各関係機関との連携を強化し、発達障害の特性を有する方への更なる自立支援を図る必要がある。</p>
---------	--

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	37,599	37,598	0	1	100.00%
使用料及び賃借料	12,572	12,571	0	1	100.00%
工事請負費	1,787	1,436	0	351	80.37%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	51,958	51,606	0	352	99.32%

決算額の主な内訳	<p>◆委託料 37,598千円(管理運営経費、地域拠点相談支援センター事業委託費)</p> <p>◆使用料及び賃借料 12,571千円(建物賃借料)</p> <p>◆工事請負費 1,436千円(各種修繕工事費、防犯カメラ設置費)</p>
----------	---

効率性

◆執行率は99%を超えており、指定管理者制度導入により民間活力を活用することによって適正かつ効率的に執行している。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	7,443	6,442	-1,001	流動資産 0	0	0	0
物件費	44,851	50,170	5,319	収入未済	0	0	0
うち委託料	32,279	37,598	5,319	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	850	281	-569	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	0	0	0	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	1,014	909	-105	重要物品	0	0	0
その他	0	1,156	1,156	インフラ資産	0	0	0
小計 D	54,158	58,958	4,800	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	382	353	-29
都支出金	5,321	5,713	392	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	1,140	1,128	-12	賞与引当金	382	353	-29
その他	600	600	0	その他	0	0	0
小計 E	7,061	7,441	380	固定負債 S	4,511	3,739	-772
行政収支差額 H=E-D	-47,097	-51,517	-4,420	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	4,511	3,739	-772
通常収支差額 J=H+I	-47,097	-51,517	-4,420	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	4,893	4,092	-801
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-4,893	-4,092	801
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-4,893	-4,092	801
当期収支差額 N=J+M	-47,097	-51,517	-4,420	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特微的事項	◆人件費率 令和3年度：15.6% 令和4年度：12.5%			◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			
	◆施設の運営にあたり指定管理者制度を導入しているため、行政費用における物件費(委託料)の割合が高くなっている。						

6 評価

(1) 所管評価	<p>【評価結果】</p> <p>◆B 継続する事業</p> <p>【説明】</p> <p>◆各事業の課題を解決しつつ、利用者の快適で安全な生活の維持および必要な支援を継続する。</p>
(2) 最終評価	<p>【評価結果】</p> <p>◆B 継続する事業</p> <p>【説明】</p> <p>◆就労支援については利用者の特性に合わせた支援を行うため、既存の事業を継続するとともに、超短時間就労支援など多様な事業を実施することでサービスの充実を図る必要がある。</p>

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	障害児者福祉施設管理経費				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	障害者支援費		事業	社会福祉費
担当部署	福祉部	担当課	障害者支援課	担当係	障害者支援係

1 基本情報

長期基本計画	P89	政策の柱 基本的な考え方	障害のある人がいきいきと暮らせる環境づくり 地域での自立した生活を支援する
総合実施計画		実施計画事業 現況 必要事業量	- - -
事業期間	平成11年度 ~	関連する個別計画等	第6期品川区障害福祉計画・第2期品川区障害児福祉計画
根拠法令要綱	社会福祉法人 品川総合福祉センターに対する品川区助成金交付要綱、品川区心身障害者施設に対する援護経費助成要綱、品川区立障害者住宅条例、品川区立障害者住宅条例施行規則等		

2 事業の目的・概要

目的・概要	<p>(目的) ◆区内にある障害児者福祉施設の保守・修繕や施設運営法人に対する助成等を行い、施設の適切な管理を行う。</p> <p>(概要) ①障害者住宅設備等保守点検 ◆区立障害者住宅(平塚きぼう荘)の保守点検を行う。 ②高温水経費助成 ◆品川総合福祉センター本部およびサンかもめに対する高温水経費の助成を行う。 ③障害児者福祉施設管理 ◆障害者支援課分室を利用した障害児者福祉施設の法定点検および経年劣化等による修繕を行う。</p>
-------	--

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	目標	指標の定義
			(2020年度)	(2021年度)	(2022年度)	(2023年度)	(達成年度)	
年間点検施設数	箇所	目標	2	2	3	3		
		実績	3	3	3			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績	<p>◆障害者住宅「平塚きぼう荘」・・・保守点検を実施。 ◆障害者支援課東品川分室「ちびっこタイム品川」・・・建築設備等点検を実施。(児童発達支援、放課後等デイサービス実施施設) ◆障害者支援課西五反田分室「たいむ」・・・建築設備等点検、エレベーター保守点検、空調機点検を実施。(精神障害者地域生活支援センター)</p>
---------	--

指標の達成状況	◆年間の計画どおり各施設の保守点検等を実施している。
---------	----------------------------

必要性・有効性	◆点検で不具合が見られた箇所について、必要に応じて修繕・更新等を行うことで施設の安全性を確保できているため、事業の有効性は高い。
---------	--

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	1,709	1,673	0	36	97.91%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	14,395	13,333	0	1,062	92.62%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	10,050	10,050	0	0	100.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	26,154	25,057	0	1,097	95.80%

決算額の主な内訳	<p>◆工事請負費 13,333千円 (LED化工事、エレベーター改修工事他) ◆負担金補助及び交付金 10,050千円 (高温水経費助成(品川総合福祉センター)、内装工事助成(しいのき学園)他)</p>
----------	--

効率性	◆執行率は95.80%と高く、工事請負費について専門の部署に執行委任を行うことで適正かつ効率的に執行している。
-----	---

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	11,578	6,442	-5,136	流動資産 0	0	0	0
物件費	502	1,178	676	収入未済	0	0	0
うち委託料	499	1,178	679	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	2,340	549	-1,791	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	635,009	637,563	2,554
補助費等	12,547	10,050	-2,497	土地	622,214	622,214	0
減価償却費	704	1,590	886	建物	8,995	15,349	6,354
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	1,577	909	-668	重要物品	0	0	0
その他	6,104	9,819	3,715	インフラ資産	0	0	0
小計 D	35,352	30,537	-4,815	建設仮勘定	3,800	0	-3,800
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	635,009	637,563	2,554
国庫支出金	15	15	0	流動負債 R	595	353	-242
都支出金	8	8	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	595	353	-242
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	23	23	0	固定負債 S	7,017	3,739	-3,278
行政収支差額 H=E-D	-35,329	-30,514	4,815	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	7,017	3,739	-3,278
通常収支差額 J=H+I	-35,329	-30,514	4,815	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	7,612	4,092	-3,520
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	627,397	633,471	6,074
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	627,397	633,471	6,074
当期収支差額 N=J+M	-35,329	-30,514	4,815	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	635,009	637,563	2,554
特微的事項	◆人件費率 令和3年度:37.2% 令和4年度:24.1% ◆補助費等は事業承継に伴う設備工事に対する助成金であり、令和4年度は前年度に比べ大規模な工事が少なかったため減少している。			◆固定資産には、障害者支援課所管の土地、建物等が計上されている。			

6 評価

(1) 所管評価	<p>【評価結果】 ◆B 継続する事業 【説明】 ◆建築基準法第12条に基づいて点検を実施しており、施設の安全性確保のため、事業を継続する。</p>
(2) 最終評価	<p>【評価結果】 ◆B 継続する事業 【説明】 ◆所管評価に同意する。</p>

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	障害児者総合支援施設運営費				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	障害者支援費		事業	障害児者福祉施設運営費
担当部署	福祉部	担当課	障害者支援課	担当係	事業者支援担当

1 基本情報

長期基本計画	P88	政策の柱 基本的な考え方	障害のある人がいきいきと暮らせる環境づくり 相談支援体制を充実する
総合実施計画	P112	実施計画事業 現況 必要事業量	療育支援体制の充実 — —
事業期間	平成31年度 ~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区立障害児者総合支援施設条例 品川区立障害児者総合支援施設条例施行規則		

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】 ◆区内に住所を有する障害児および障害者の福祉の増進を図る。
【概要】 ①児童発達支援センター品川区立品川児童学園 ◆子ども発達相談室・児童発達支援・放課後等デイサービス・保育所等訪問支援・日中一時支援 ②訪問系サービス ◆居宅介護・重度訪問介護・同行援護・行動援護・移動支援 ③品川区南品川障害児者相談支援センター ◆特定相談支援事業・障害児相談支援事業・障害者総合支援法第77条第1項第3号に定める相談業務 ④日中活動・短期入所系サービスセンター ◆生活介護・就労継続支援B型・短期入所・地域活動支援センター

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
①児童発達支援センター品川区立品川児童学園 延べ利用件数	件	目標	15,438	15,740	16,042	16,332		年間延べ利用件数を合計する
		実績	11,301	13,757	12,098			
②訪問系サービス 延べ利用件数	件	目標	372	373	373	493		年間延べ利用件数を合計する
		実績	244	220	243			
③品川区南品川障害児者相談支援センター 延べ利用件数	件	目標	3,800	3,968	4,164	4,353		年間延べ利用件数を合計する
		実績	3,968	4,164	4,353			
④日中活動・短期入所系サービスセンター 延べ利用件数	件	目標	9,240	10,560	12,600	14,280		年間延べ利用件数を合計する
		実績	5,137	8,070	9,648			

取組内容・実績
①児童発達支援センター品川区立品川児童学園 ◆障害のある児童に対し社会生活への適応訓練や放課後等の活動の場を提供することで適切な支援につなげた。 ②訪問系サービス ◆自宅等の施設の外に訪問し、サービス提供を行うことで地域生活を支援した。 ③品川区南品川障害児者相談支援センター ◆障害児者の相談支援の実施やサービス利用計画の作成など地域における中核的な相談窓口としての役割を担った。 ④日中活動・短期入所系サービスセンター ◆通常の就労が困難な方への生産活動の機会提供や施設へ短期間入所により居宅で介護を行うことが困難な障害者の家族を支援した。

指標の達成状況
①児童発達支援センター品川区立品川児童学園 ◆相談ニーズおよび区民ニーズに対し、個々の状況に応じて対応したため、計画に対し実績が下回っている。 ②訪問系サービス ◆区民ニーズとして希望時間や曜日等が集中することが多く、サービス供給量が追いつかず、計画に対し実績が下回っている。 ③品川区南品川障害児者相談支援センター ◆拡大する相談ニーズに対し、可能な限り相談を受け付ける等の対応をしたため、計画に対し実績が上回っている。 ④日中活動・短期入所系サービスセンター ◆区民ニーズとして希望時間や曜日等が集中することが多く、サービス供給量が追いつかず、計画に対し実績が下回っている。

必要性・有効性
①児童発達支援センター品川区立品川児童学園 ◆児童発達支援センターとして地域の療育支援の中心的な役割を担うために必要な事業である。 ②訪問系サービス ◆ヘルパーの支援により障害者が安定した地域生活を送ることができるため、必要な事業である。 ③品川区南品川障害児者相談支援センター ◆子どもから大人まで幅広く相談を受けており、障害者が地域の中で安心して生活を送るために必要な事業である。 ④日中活動・短期入所系サービスセンター ◆安心できる日中活動や地域生活の提供に加え居宅での介護が困難な利用者の家族に対しての受け皿として必要な事業である。

4 予算・決算 (概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	14,762	13,560	0	1,202	91.85%
役務費	525	501	0	24	95.47%
委託料	451,950	450,499	0	1,451	99.68%
使用料及び賃借料	1,666	1,666	0	0	100.00%
工事請負費	38,100	29,674	0	8,426	77.88%
備品購入費	20,933	11,460	0	9,473	54.74%
負担金補助及び交付金	16,365	16,008	0	357	97.82%
その他	99	74	0	25	74.55%
計	544,400	523,441	0	20,959	96.15%

決算額の主な内訳
◆委託料 450,499千円 (指定管理料他)

効率性
◆執行率は96.15%と高く、指定管理制度(委託料)を導入することで、民間の活力を活かし効率的に運営している。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	18,159	18,357	198	流動資産 0	0	0	0
物件費	322,919	461,819	138,900	収入未済	0	0	0
うち委託料	297,904	446,154	148,250	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	498	0	-498	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	6,781,440	6,632,093	-149,347
補助費等	29,685	16,144	-13,541	土地	1,487,479	1,487,479	0
減価償却費	163,253	163,866	613	建物	5,268,341	5,110,724	-157,617
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	2,512	2,650	138	重要物品	25,620	33,890	8,270
その他	0	34,019	34,019	インフラ資産	0	0	0
小計 D	537,026	696,855	159,829	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	6,781,440	6,632,093	-149,347
国庫支出金	296	0	-296	流動負債 R	968	1,059	91
都支出金	148	0	-148	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	141	141	賞与引当金	968	1,059	91
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	444	141	-303	固定負債 S	11,026	10,682	-344
行政収支差額 H=E-D	-536,582	-696,714	-160,132	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	11,026	10,682	-344
通常収支差額 J=H+I	-536,582	-696,714	-160,132	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	11,994	11,741	-253
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	6,769,446	6,620,352	-149,094
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	6,769,446	6,620,352	-149,094
当期収支差額 N=J+M	-536,582	-696,714	-160,132	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	6,781,440	6,632,093	-149,347
特微的事項	◆人件費率 令和3年度:3.8% 令和4年度:3.0% ◆障害児者総合支援施設の運営にあたり、指定管理制度を導入しているため、物件費(委託料)の割合が高くなっている。 ◆令和4年10月に指定管理者が変更となったため、引継ぎに要する物件費(委託料)が増加した。			◆固定資産には、障害児者総合支援施設の建物、土地等が計上されている。			

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果】 ◆C 改善・見直しする事業 【説明】 ◆児童福祉法の改正により、児童発達支援センターが地域の障害児支援を担う中核的役割を果たせるよう、機能強化が必要である。また、障害者の地域生活を支える拠点として、様々な区民ニーズに的確に対応するため、サービスの拡充が必要である。
(2) 最終評価
【評価結果】 ◆C 改善・見直しする事業 【評価】 ◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	障害児支援給付事務					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
	目	障害者支援費		事業	障害児支援事業	
担当部署	福祉部	担当課	障害者支援課		担当係	障害者相談支援担当

1 基本情報

長期基本計画	P89	政策の柱 基本的な考え方	障害のある人がいきいきと暮らせる環境づくり 地域での自立した生活を支援する
総合実施計画	P108	実施計画事業 現況 必要事業量	- - -
事業期間	平成19年度 ~	関連する個別計画等	第6期品川区障害福祉計画・第2期品川区障害児福祉計画
根拠法令要綱	児童福祉法、品川区障害児通所支援事業運営補助金交付要綱、品川区重症心身障害児(者)受入れ促進補助金交付要綱、		

2 事業の目的・概要

【目的】	◆児童福祉法に基づく障害児通所支援給付費の支給や障害児の療育指導員の加配を行った場合の助成を行い、障害児の福祉の向上を図る。また、医療的ケアを必要とする療育を行う事業所に支援を行うことで、区内の医療的ケア児に対する療育環境を整備する。
【事業概要】	①児童福祉法に基づく障害児通所給付費の支給 ◆児童発達支援、障害児通所支援等 ◆障害児通所支援事業運営補助事業 ◆重症心身障害児や医療的ケアを必要とする障害児の療育を行う事業所へ助成し、医療的ケア児等に対する療育環境を整備する。 ③重症心身障害児(者)受入れ促進補助 ◆重症心身障害児(者)通所事業者に対して運営費の補助を行う。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
児童発達支援(月間利用者数)	人	目標	383	543	598	657		年間延利用者数を12月で割ったもの
		実績	463	594	644			
障害児通所支援(月間利用者数)	人	目標	499	556	617	677		年間延利用者数を12月で割ったもの(医療型児童発達支援、放課後等デイ、保育所等訪問支援の合算)
		実績	501	643	812			
障害児通所支援事業助成	件	目標	2	2	2	2		年間利用件数
		実績	1	1	2			
重症心身障害児受入れ促進助成	件	目標	84	192	180	324		年間助成件数
		実績	135	196	245			

取組内容・実績	①児童発達支援 ◆支援が必要な児童に対し、早期の段階から個々の状況に合わせた療育を行うことにより、社会に適應できるよう支援した。 ②障害児通所支援 ◆支援が必要な学齢児の放課後や日中活動の場として、生活能力の向上に必要な訓練、社会との交流に必要な支援等を行った。 ③障害児通所支援事業助成 ◆支援を必要とする障害児の療育を行う事業所に対し助成を行い、区内の医療的ケア児等に対する療育環境を整備した。 ④重症心身障害児受入れ促進事業 ◆重症心身障害児(者)通所事業者に対して運営費の補助を行った。
---------	--

指標の達成状況	①児童発達支援 ◆目標を達成し、利用実績に応じて適正に給付した。 ②障害児通所支援 ◆目標を達成し、利用実績に応じて適正に給付した。 ③障害児通所支援事業助成 ◆令和2年度、3年度で新規の事業所が1件だけだったため、目標に届かなかったが、令和4年度に1件増えたため目標を達成した。 ④重症心身障害児受け入れ促進助成 ◆令和3年度、4年度ともに新規事業所から利用があったため、目標を達成した。
---------	--

必要性・有効性	①児童発達支援 ◆児童福祉法に基づく障害児通所支援給付費の支給を行うことで、障害児の福祉の向上を図る。 ②障害児通所支援 ◆児童福祉法に基づく障害児通所支援給付費の支給を行うことで、障害児の福祉の向上を図る。 ③障害児通所支援事業助成 ◆医療的ケア児等を支援するための療育環境整備は重要であり、受け皿の少ない事業所への支援は継続して行う必要がある。 ④重症心身障害児受入れ促進事業 ◆重症心身障害児(者)等の受入れ先が少ない事業者への支援を継続して行う必要がある。
---------	---

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	2,669	2,548	0	121	95.47%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	31,012	30,724	0	288	99.07%
その他	1,136,361	1,131,618	0	4,743	99.58%
計	1,170,042	1,164,890	0	5,152	99.56%

決算額の主な内訳  
◆その他 1,131,618千円(児童発達支援、障害児通所支援他)

効率性	◆執行率は99%を超えている。それぞれのサービスの利用実績に応じた給付を適正かつ効率的に執行した。
-----	---

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	23,157	18,406	-4,751	流動資産 0	-547	643	1,190
物件費	2,114	2,548	434	収入未済	696	643	-53
うち委託料	2,114	2,548	434	不納欠損引当金	-1,243	0	1,243
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	952,892	1,121,553	168,661	固定資産 P	0	0	0
補助費等	35,577	40,789	5,212	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	3,155	2,280	-875	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	1,016,895	1,185,576	168,681	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	-547	643	1,190
国庫支出金	476,446	532,163	55,717	流動負債 R	1,190	1,008	-182
都支出金	255,581	285,099	29,518	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	54	0	-54	賞与引当金	1,190	1,008	-182
その他	5,502	0	-5,502	その他	0	0	0
小計 E	737,583	817,262	79,679	固定負債 S	14,034	8,546	-5,488
行政収支差額 H=E-D	-279,312	-368,314	-89,002	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	14,034	8,546	-5,488
通常収支差額 J=H+I	-279,312	-368,314	-89,002	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	15,224	9,554	-5,670
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-15,771	-8,911	6,860
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-15,771	-8,911	6,860
当期収支差額 N=J+M	-279,312	-368,314	-89,002	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	-547	643	1,190
特微的事項	◆人件費率 令和3年度:2.6% 令和4年度:1.7% ◆児童福祉法に基づく障害児通所支援給付費の利用者数が増加しているため、行政費用における扶助費の割合が増加している。			特微的事項	◆収入未済には、東京都による給付費指導検査に係る返還金債権が計上されている。		

6 評価

(1) 所管評価	【評価結果】 ◆B 継続する事業 【説明】 ◆児童福祉法に基づき実施されている事業であり、利用件数も増加していることから必要な事業である。
(2) 最終評価	【評価結果】 ◆B 継続する事業 【説明】 ◆所管評価に同意する。



令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	障害者支援事務費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
	目	障害者支援費		事業	障害者支援事務費	
担当部署	福祉部	担当課	障害者支援課		担当係	障害者相談支援担当

1 基本情報

長期基本計画	P89	政策の柱	障害のある人がいきいきと暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	地域での自立した生活を支援する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	～ 関連する個別計画等 第6期品川区障害福祉計画・第2期品川区障害児福祉計画		
根拠法令要綱	「避難行動要支援者の避難行動支援に関する取り組み指針」(内閣府)、「品川区要配慮者支援全体計画」、品川区心身障害者施設に対する援護経費助成要綱		

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】
◆課および福祉事務所の円滑な事務運営を図るための事務経費
【概要】
①避難行動要支援者個別計画作成
◆「品川区要配慮者支援全体計画」では要配慮者の支援が定められており、円滑な避難支援を図るため障害者の個別避難計画を作成する。
②子ども発達支援ガイドブック作成
◆障害のある児童の支援に関わる情報および障害児通所支援事業所紹介を掲載したガイドブックを作成し、保護者向けに周知を行う。
③障害者施設援護経費助成
◆品川区心身障害者施設に対する援護経費助成要綱に基づき、夜勤職員、看護職員に係る体制加算および建物賃借に係る経費の一部を、品川区独自の援護経費を助成することで、心身障害者施設運営の充実を図る。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
個別避難計画作成数	件	目標		30	600	370		区内の障害者にかかる個別避難計画の作成件数
		実績		44	403			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
①避難行動要支援者個別計画
◆個別避難計画は、令和3年度はモデル事業として品川区立心身障害福祉会館に通所している利用者を対象に計画を作成した。令和4年度は障害福祉サービス利用者全体を対象とし、令和5年度は障害福祉サービス未利用者に対象を拡大する。

指標の達成状況

①避難行動要支援者個別計画
◆計画作成にあたり、障害者の方の同意を得て作成していることや、転居等の状況の変化により作成する必要がなくなったことにより、計画を下回った。

必要性・有効性

①避難行動要支援者個別計画
◆令和3年度の災害対策基本法の改正により、避難行動要支援者の個別避難計画作成が自治体の努力義務となった。これは、近年の台風等における災害において、高齢者や障害者が犠牲になる事例が発生し、日頃から避難に関する計画を策定し、被害を最小限に防ぐことを目標としているものであることから、個別計画作成の必要性は高い。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	8,316	5,758	0	2,558	69.24%
役務費	1,607	1,599	0	8	99.47%
委託料	4,142	3,661	0	481	88.39%
使用料及び賃借料	128	123	0	5	95.74%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	225	224	0	1	99.73%
負担金補助及び交付金	56,664	52,274	0	4,390	92.25%
その他	124	86	0	38	69.19%
計	71,206	63,724	0	7,482	89.49%

決算額の主な内訳

- ◆委託料 3,661千円(個別避難計画作成委託、生活のしづらさなどに関する調査委託他)
- ◆負担金補助及び交付金 52,274千円(障害者施設援護経費助成、障害福祉サービス事業所物価高騰対策支援金他)

効率性

◆執行率は約90%と高い。社会情勢に応じた事業を実施し、適正に執行した。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	5,220	10,994	5,774
物件費	10,262	21,702	11,440
うち委託料	3,784	7,445	3,661
維持補修費	0	10	10
扶助費	0	0	0
補助費等	6,268	58,542	52,274
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	520	1,054	534
その他	0	0	0
小計 D	22,270	92,302	70,032
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	3,250	31,514	28,264
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	3,250	31,514	28,264
行政収支差額 H=E-D	-19,020	-60,788	-41,768
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-19,020	-60,788	-41,768
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-19,020	-60,788	-41,768
特徴的事項	◆人件費率 令和3年度:25.8% 令和4年度:13.1% ◆補助費等が大幅にアップしている。これは補正予算を組んで行った物価高騰対策用の予算であり、4年度限りである。		

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 Q	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
流動負債 R	286	656	370
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	286	656	370
その他	0	0	0
固定負債 S	1,671	2,671	1,000
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,671	2,671	1,000
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,957	3,327	1,370
正味財産の部	-1,957	-3,327	-1,370
正味財産の部合計 U	-1,957	-3,327	-1,370
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆B 継続する事業
【説明】
◆令和3年度の災害対策基本法の改正により、避難行動要支援者の個別避難計画作成が自治体で努力義務化されたことから今後も継続して計画作成に取り組んでいく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆A 拡大する事業
【説明】
◆避難行動要支援者個別計画は、災害発生時の避難を迅速かつ安全に行うために重要な計画であることから、個別計画の必要性や重要性について広く周知・啓発を行うなど、計画作成の促進を図る。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	在宅高齢者支援事業				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	高齢者福祉費		事業	在宅高齢者支援事業
担当部署	福祉部	担当課	高齢者福祉課	担当係	支援調整係

1 基本情報

長期基本計画	P84	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	地域包括ケアシステムを推進する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	昭和57年度 ~	関連する個別計画等	第8期品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	介護保険法、老人福祉法、品川区入院中の紙おむつ代助成事業実施要綱、品川区高齢者自立支援住宅改修給付事業実施要綱、社会福祉法人品川区社会福祉協議会補助金交付要綱		

2 事業の目的・概要

【目的】	◆在宅の要介護高齢者等に対し、介護保険の給付およびその他の各種サービスを提供し福祉の向上を図る。
【概要】	①高齢者自立支援住宅改修給付事業 ◆介護保険の住宅改修サービス事業の対象者拡充（非該当者）と内容拡充（浴槽の取り替え等）の事業を実施する。 ②在宅サービスセンター事業費 ◆区の高齢者福祉施策を老人福祉法に基づき区内社会福祉法人が設置した在宅サービスセンターにより委託実施する。 ③社会福祉協議会本部事業助成 ◆品川区社会福祉協議会における事業（さわやかサービス、紙おむつ支給事業等）に係る費用を助成する。 ④入院中の紙おむつ代助成事業 ◆非課税世帯の65歳以上の品川区民が1か月以上入院した時、入院期間中に要した紙おむつ費用の一部を助成する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
自立支援住宅改修件数	件	目標	95	84	78	66		自立支援住宅改修の申請件数
		実績	71	49	64			
社会福祉法人設立在宅サービスセンターの利用延べ人数	人	目標	49,058	49,058	49,058	49,058		5施設の年間延べ利用者数
		実績	43,660	42,261	44,199			
紙おむつ支給事業助成数	人	目標	18,360	18,360	18,900	18,900		在宅の高齢者等への紙おむつ年間延べ支給者数
		実績	19,518	19,844	19,884			
入院中の紙おむつ代助成件数	件	目標	1,008	960	960	1,080		紙おむつ代助成対象件数
		実績	890	922	1,121			

取組内容・実績	①自立支援住宅改修給付事業の申請を随時受け付け・審査し、給付を決定した。 ②各在宅サービスセンターにおいて、通所介護・認知症対応型通所介護その他の介護保険サービスを提供した。 ③在宅の要介護3～5の寝たきり高齢者等へ紙おむつを支給する社会福祉協議会への事業助成を行った。令和4年度の紙おむつの助成件数は19,884件、助成額（区補助金の執行額）は78,425,800円であった。 ④入院中の方への紙おむつ代助成事業について、品川区社会福祉協議会へ申請受付業務および管理業務等を委託し、毎月頭に前月申請分を区側にて精査を実施した。令和4年度実績の助成件数は1,121件、助成額は5,314,204円であった。
---------	--

指標の達成状況

①自立支援住宅改修給付事業は申請件数はバリアフリーの住宅が増えていることに加え、コロナ禍において家の中の工事に抵抗があった等のことから減少傾向にあったが、令和4年度は前年度比で申請件数が15件増加し、給付金額は約460万円増加した。 ②コロナ禍による利用控えの影響もあり、在宅サービスセンターの利用者数は計画には届いていないが、今後も要介護高齢者の増加に伴い、利用者数の増加が見込まれる。 ③高齢者人口の増加に伴い、支給件数は毎年増加しており、今後も助成額の増加が見込まれる。 ④高齢者人口の増加に伴い、助成申請件数は毎年増加しており、今後も申請件数の増加が見込まれる。
--

必要性・有効性

①自立支援住宅改修給付事業は住宅改修の実施により転倒の予防や動作の容易性を確保することができ、住み慣れた我が家で暮らし続けることが可能となるため、必要性・有効性は高い。 ②区立施設に準じた性格を持つ施設として、要介護高齢者の受け入れを行い必要なサービスを提供しており、公益性が高く在宅高齢者のセーフティネットとなることが期待される。 ③在宅の寝たきり高齢者等の介護費用の負担軽減を図ることが出来るため、本事業の必要性・有効性は高い。 ④介護にかかる費用の増加が見込まれるため、利用者の負担軽減を図るためにも本事業の必要性は高い。また、医療費控除の対象者や介護保険施設入居者等以外の区民に対し、入院中の紙おむつ費用を助成できる点において有効性がある。
---

4 予算・決算 (概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	30	16	0	14	52.95%
委託料	123,945	121,782	0	2,163	98.25%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	471,228	461,894	0	9,334	98.02%
その他	18,457	16,816	0	1,641	91.11%
計	613,660	600,509	0	13,151	97.86%

決算額の主な内訳

- ◆委託料121,782千円（在宅サービスセンター運営委託費他）
- ◆負担金補助及び交付金461,894千円（台場在宅介護支援センターほか19カ所、品川区社会福祉協議会運営助成他）

効率性

◆執行率は97%超と高く、紙おむつ（在宅、入院時）助成事業の周知等を区・社協の連携により効率的に執行している。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	33,925	20,941	-12,984
物件費	121,376	121,798	422
うち委託料	121,371	121,782	411
維持補修費	0	0	0
扶助費	7,335	12,001	4,666
補助費等	456,600	466,709	10,109
減価償却費	11,406	0	-11,406
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	3,562	1,405	-2,157
その他	728	0	-728
小計 D	634,932	622,854	-12,078
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	13,567	16,994	3,427
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	1,608	1,608	0
その他	217,044	220,079	3,035
小計 E	232,219	238,681	6,462
行政収支差額 H=E-D	-402,713	-384,173	18,540
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-402,713	-384,173	18,540
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	49	49
特別収支差額 M=L-K	0	49	49
当期収支差額 N=J+M	-402,713	-384,124	18,589
特徴的事項	◆人件費率 令和3年度：5.9% 令和4年度：3.6% ◆行政費用の約75%は社会福祉協議会への事業助成、在宅介護支援センターへのケアプラン作成負担金であるため、補助費等の割合が高くなっている。		

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 0	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	244,266	448,101	203,835
土地	0	0	0
建物	244,266	448,101	203,835
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=0+P	244,266	448,101	203,835
流動負債 R	2,224	1,405	-819
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	2,224	1,405	-819
その他	0	0	0
固定負債 S	24,060	2,676	-21,384
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	24,060	2,676	-21,384
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	26,284	4,081	-22,203
正味財産の部	217,982	444,020	226,038
正味財産の部合計 U	217,982	444,020	226,038
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	244,266	448,101	203,835
特徴的事項	◆固定資産には大井一丁目社会福祉事業用施設の建物が計上されている。		

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果】	◆B 継続する事業
【説明】	◆高齢者人口の増加に伴い、各種サービスを引き続き着実に実施することにより、高齢者福祉の充実を図る。

(2) 最終評価

【評価結果】	◆B 継続する事業
【説明】	◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	高齢者災害対策支援事業費				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	高齢者福祉費		事業	在宅高齢者支援事業
担当部署	福祉部	担当課	高齢者福祉課	担当係	支援調整係

1 基本情報

長期基本計画	P101	政策の柱 基本的な考え方	区民を災害から守る対策の推進 地域の防災力を強化する
総合実施計画	P131	実施計画事業 現況 必要事業量	避難行動要支援者等の支援強化 - -
事業期間	令和3年度 ~ 令和5年度	関連する個別計画等	品川区地域防災計画
根拠法令要綱	災害対策基本法、品川区災害対策基本条例		

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】 ◆災害時に自ら避難することが困難な避難行動要支援者等が円滑に避難できるよう、避難体制づくりの支援を行う。
【概要】 ◆福祉避難所において避難者を円滑に受け入れるため、災害用備蓄品を配備する。 ◆重度要介護高齢者の痰吸引等に欠かせない電源を確保するため、家庭用電源からの蓄電が可能な大型蓄電池を福祉避難所に配備する。 ◆地域密着型サービスにおいて、災害対応要員として職員を確保するための宿舎を借り上げる場合に、家賃助成を行う。 ◆災害時避難行動要支援者等に係る個別支援計画を、在宅介護支援センターを含む区内居宅介護支援事業所に委託し作成する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
個別避難(支援)計画の 作成件数(原案)	件	目標		5,050	3,500	3,000	10,000	当該年度における個別避難計画(原案または本計画)の作成数、ただし目標は、作成済み累積数
		実績		4,052	2,291		令和6年度	
個別避難(支援)計画の 作成件数(本計画)	件	目標		0	5,000	5,000	10,000	当該年度における個別避難計画(原案または本計画)の作成数、ただし目標は、作成済み累積数
		実績		0	1,300		令和6年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆在宅介護支援センターや区内居宅介護支援事業所の職員が個別に自宅を訪問し、本人やキーパーソン等への聞き取りを行いながら作成を進めた。災害時避難行動要支援者の個別避難(支援)計画を令和3年度から延べ7,643件(うち本計画1,300件)作成した。

指標の達成状況
◆新型コロナウイルス感染症の影響により、自宅へ訪問して本人等から対面による聞き取りを行うことに本人等の拒否が多かったため、個別避難(支援)計画作成作業が停滞したことにより、目標値を達成することが出来なかった。

必要性・有効性
◆自ら避難することが困難な避難行動要支援者の安全を確保し、その後の速やかな生活支援を行うためには、個別避難(支援)計画の作成は必要不可欠である。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	17,000	13,479	0	3,521	79.29%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	29,000	12,362	0	16,638	42.63%
使用料及び賃借料	2,543	2,002	0	541	78.72%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	10,651	10,000	0	651	93.89%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	59,194	37,843	0	21,351	63.93%

決算額の主な内訳
◆需用費 13,479千円(福祉避難所施設の備蓄品配備)
◆委託料 12,362千円(避難行動要支援者個別避難(支援)計画作成他)
◆負担金補助及び交付金 10,000千円(介護事業者支援体制のしくみづくり検討助成)

効率性
◆執行率は64%弱と低いが、主な原因は新型コロナウイルス感染症の影響により自宅へ訪問して本人等から対面による聞き取りを行うことに本人等の拒否が多かったことにより、個別避難(支援)計画作成作業が停滞したためである。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	1,786	8,415	6,629	流動資産 0	0	0	0
物件費	48,779	27,843	-20,936	収入未済	0	0	0
うち委託料	12,156	12,362	206	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	10,000	10,000	0	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	187	520	333	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	60,752	46,778	-13,974	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	117	520	403
都支出金	34,951	10,325	-24,626	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	117	520	403
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	34,951	10,325	-24,626	固定負債 S	1,266	5,352	4,086
行政収支差額 H=E-D	-25,801	-36,453	-10,652	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	1,266	5,352	4,086
通常収支差額 J=H+I	-25,801	-36,453	-10,652	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	1,383	5,872	4,489
特別収入 小計 L	0	99	99	正味財産の部	-1,383	-5,872	-4,489
特別収支差額 M=L-K	0	99	99	正味財産の部 合計 U	-1,383	-5,872	-4,489
当期収支差額 N=J+M	-25,801	-36,354	-10,553	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特微的事項	◆人件費率 令和3年度:3.2% 令和4年度:19.1% ◆令和3年度より福祉避難所で受け入れを行うための災害備蓄品の購入等や避難行動要支援者個別避難(支援)計画の作成を始めたため、行政費用における物件費の割合が高くなっている。			◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果】 ◆B 継続する事業
【説明】 ◆引き続き個別避難(支援)計画の作成および介護サービス事業所との連携強化、福祉避難所備蓄品を充実させることにより、災害時避難行動要支援者(要介護高齢者等)を支援するための体制整備を図る。
(2) 最終評価
【評価結果】 ◆A 拡大する事業
【説明】 ◆介護サービス事業所との連携強化や必要な備蓄品を配備するとともに、個別支援計画は、災害発生時の避難を迅速かつ安全に行うために重要な計画であることから、個別計画の必要性や重要性について広く周知・啓発を行うなど、計画作成の促進を図る。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	高齢者安否確認事業				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	高齢者福祉費		事業	高齢者安否確認事業
担当部署	福祉部	担当課	高齢者福祉課	担当係	支援調整係

1 基本情報

長期基本計画	P84	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	地域包括ケアシステムを推進する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	平成24年度 ~	関連する個別計画等	第3期品川区地域福祉計画
根拠法令要綱	品川ケア協議会補助金交付要綱		

2 事業の目的・概要

【目的】
①高齢者世帯の安否確認事業
◆自動消火装置やガス安全システム等を設置することにより、高齢世帯の安全を確保し、火災・爆発等の事故を未然に防止する。
◆高齢者の自宅における異変に対し迅速に対応し、救命、孤立死の防止を図る。
②高齢者見守り事業
◆高齢者の熱中症等の予防に向けた普及啓発を図り、高齢者の健康と安全を確保する。
【概要】
①高齢者世帯の安否確認事業
◆自動消火装置、ガス安全システム、電磁調理器の給付。
◆自宅内での異変が疑われる際、専門業者によるドア等の解除を行う。
②高齢者見守り事業…民生委員、在宅介護支援センター等による予防対策の普及啓発活動、および避暑シェルターの設置運営。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
自動消火装置等の給付件数	件	目標	5	5	5	5		
		実績	1	1	0			
緊急入室対応件数	件	目標						
		実績	0	0	0			
熱中症予防対策品の提供数	本	目標	2,760	2,784	2,784	3,504		高齢者福祉課および在宅介護支援センターが提供した水分補給飲料の提供数
		実績	2,904	2,856	4,296			
		目標						
		実績						

【取組内容・実績】
①自動消火装置等
◆自動消火装置等を給付し、火災の発生予防を進めているが、令和4年度は申請がなかった。
②緊急入室事業
◆玄関扉が施錠されている場合にも、警察・消防の協力により入室できる体制を整えているが、専門業者への依頼には至っていない。
③高齢者熱中症等予防対策事業
◆関係者への普及啓発の協力を依頼するとともに熱中症予防対策用の飲料水を配布した。

【指標の達成状況】
①自動消火装置等
◆在宅で鍋焦がし等の経験がある認知症高齢者のみを対象世帯としているため、条件にあう世帯が少ない。
②緊急入室事業
◆令和2年度以降、緊急入室に至る事案の発生はあるが、警察・消防による入室対応に止まり、専門業者へ依頼する事案は発生していない。
③高齢者熱中症等予防対策事業
◆令和4年度は猛暑のため飲料水を追加購入し配布するなどし、予防啓発の強化を図った。

【必要性・有効性】
①自動消火装置等
◆すべての住宅に住宅用火災警報器の設置が義務付けされており、必要性は低下している。また、見守り・支援体制の強化により補完されていることから事業廃止を検討する。
②緊急入室事業
◆ここ数年、実績はないものの、緊急事態に備え必要な取り組みである。
③高齢者熱中症等予防対策事業
◆数年来、猛暑が続いており、今後も予防のための普及啓発は必要である。

4 予算・決算 (概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	645	645	0	0	100.00%
役務費	2	0	0	2	12.00%
委託料	1,020	1,020	0	0	100.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	2,000	2,000	0	0	100.00%
その他	217	9	0	208	4.06%
計	3,884	3,674	0	210	94.59%

【決算額の主な内訳】
◆需用費645千円 (高齢者熱中症予防対策用品購入費他)
◆委託料1,020千円 (シルバーセンター等避暑シェルター運営委託費)

【効率性】
◆執行率は97%超と高く、紙おむつ(在宅、入院時)助成事業の周知等を区・社協の連携により効率的に執行している。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	19,641	21,038	1,397	流動資産 0	0	0	0
物件費	1,462	1,665	203	収入未済	0	0	0
うち委託料	1,020	1,020	0	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	31	9	-22	固定資産 P	0	0	0
補助費等	2,000	2,000	0	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	2,062	1,299	-763	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	25,196	26,011	815	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	0	1,000	1,000	流動負債 R	1,287	1,299	12
都支出金	730	732	2	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	1,287	1,299	12
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	730	1,732	1,002	固定負債 S	13,930	13,380	-550
行政収支差額 H=E-D	-24,466	-24,279	187	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	13,930	13,380	-550
通常収支差額 J=H+I	-24,466	-24,279	187	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	15,217	14,679	-538
特別収入 小計 L	0	247	247	正味財産の部	-15,217	-14,679	538
特別収支差額 M=L-K	0	247	247	正味財産の部 合計 U	-15,217	-14,679	538
当期収支差額 N=J+M	-24,466	-24,032	434	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆人件費率 令和3年度：86.1% 令和4年度：85.9% ◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。 ◆行政費用のうち扶助費は自動消火装置等への助成であるが、申請件数が伸びず、令和4年度は前年度より71.3%の減となっている。			◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6 評価

【(1) 所管評価】
【評価結果】
◆C 改善・見直しする事業
【説明】
◆可能な限り住み慣れた地域で安心して在宅生活を継続し、能力に応じた自立した日常生活を営むことができるよう制度について引き続き発信していく。
◆自動消火装置等については、実績が低く代替の機能により補完できることから事業廃止とすることが適当である。
【(2) 最終評価】
【評価結果】
◆C 改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	特別養護老人ホーム運営費				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項 社会福祉費
	目	高齢者福祉費		事業	高齢者福祉施設運営費
担当部署	福祉部	担当課	高齢者福祉課	担当係	支援調整係

1 基本情報

長期基本計画	P85	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	多様な入所・入居系施設の充実を図る
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	平成8年度～	関連する個別計画等	第8期品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	介護保険法、品川区立特別養護老人ホーム条例・規則、介護保険施設への訪問歯科診療事業補助金交付要綱、品川区特別養護老人ホーム入所調整会議運営要綱など		

2 事業の目的・概要

【目的】
◆特に所得の低い者（生計困難者）に対する利用者負担の軽減を図るため、特別養護老人ホーム入所者を対象に介護保険利用者負担額軽減措置事業を実施し、所得が低くとも適切な介護施設サービスの提供が受けられる環境を整え、セーフティネットとしての介護保険制度の安定的な運営を図る。
◆日常生活全般にわたり常時介護を必要とし、かつ、家庭において介護を受けることが困難な高齢者を入所させ、必要なサービスを提供する。
【概要】
◆特別養護老人ホームを運営する社会福祉法人に対し、低所得者で生計困難である対象者に対し軽減した一定経費分を助成する。
◆区立特別養護老人ホームにおいて、常時の介護、その他日常生活に必要なサービスを行う。
◆特別養護老人ホームへの入所申込を、外部委員を含めた委員会にて総合的に審査し、入所の優先順位の高い方から入所できるよう登録名簿を作成する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
介護保険利用者負担金軽減措置事業件数	件	目標	6	6	10	14		介護保険利用者負担金軽減措置事業の件数
		実績	6	11	12			
区立特別養護老人ホーム延べ入所者数	人	目標	202,502	204,584	205,276	205,276		区立7施設に入所した要介護等高齢者の総数
		実績	195,355	201,796	200,409			
		目標						
		実績						

【取組内容・実績】
◆介護保険利用者負担金軽減措置事業を実施し、申請を受け付けて軽減証の発行を行った。
◆入所調整会議の結果に基づき、特別養護老人ホームへの入居が決定した要介護高齢者に対して施設サービスを提供した。

【指標の達成状況】
◆介護保険利用者負担金軽減措置事業は、実績に基づき予算計上しているが、令和3・4年度とも対象となる生計困難者が多かったため、当初予算で計上していた件数・金額を上回り、一部予算流用するなど、利用者が拡大している。
◆コロナ禍の影響もあり、入所調整に時間を要するケース（入院先での感染症発生による待機期間の長期化、面会制限による入所申込辞退など）が多く目標を下回っているが、今後、類型変更による制限緩和に伴い利用者数は増加することが想定される。

【必要性・有効性】
◆介護保険利用者負担金軽減措置は生計困難者が特別養護老人ホームにて適切なサービスの提供が受けられる環境を整え、セーフティネットとして機能しており、その必要性・有効性は高い。
◆日常生活全般に常時介護を必要とし、かつ、家庭においてこれを受けることが困難な高齢者を入所させ必要なサービスを提供しており、実施する必要性・有効性は非常に高い。

4 予算・決算 (概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	89,005	74,229	0	14,776	83.40%
役務費	152	152	0	0	100.00%
委託料	160,345	148,392	0	11,953	92.55%
使用料及び賃借料	17,305	16,141	0	1,164	93.27%
工事請負費	99,237	96,347	0	2,890	97.09%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	54,756	54,710	0	46	99.92%
その他	197	197	0	0	100.00%
計	420,997	390,168	0	30,829	92.68%

【決算額の主な内訳】
◆委託料148,392千円（特養ホーム管理委託費、荏原特養ホーム保守点検等他）
◆工事請負費96,347千円（中延特別養護老人ホーム熱源改修工事等他）

効率性

◆執行率は92%超となっており、特別養護老人ホームの運営にかかる委託料や大規模改修工事にかかる工事請負費など適正に執行している。
--

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	28,569	29,453	884
物件費	206,805	232,389	25,584
うち委託料	136,410	144,047	7,637
維持補修費	8,594	2,180	-6,414
扶助費	0	0	0
補助費等	54,277	54,907	630
減価償却費	369,070	366,476	-2,594
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	2,999	1,818	-1,181
その他	19,685	1,279	-18,406
小計 D	689,999	688,502	-1,497
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	318	543	225
分担金及び負担金	93,731	90,846	-2,885
使用料及び手数料	8,178	8,418	240
その他	64,356	64,497	141
小計 E	166,583	164,304	-2,279
行政収支差額 H=E-D	-523,416	-524,198	-782
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-523,416	-524,198	-782
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	345	345
特別収支差額 M=L-K	0	345	345
当期収支差額 N=J+M	-523,416	-523,853	-437

【特徴的事項】
◆人件費率 令和3年度：4.6% 令和4年度：4.5%
◆施設の運営にあたり指定管理者制度を導入しているため、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。
◆戸越台特養大規模改修工事が令和3年度で終了したため、行政費用におけるその他（投資的経費）が93.5%減少した。

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 0	0	5	5
収入未済	0	5	5
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	35,900,386	41,164,796	5,264,410
土地	22,867,709	22,867,709	0
建物	12,877,887	18,197,324	5,319,437
工作物	89,625	87,633	-1,992
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	65,165	12,130	-53,035
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=0+P	35,900,386	41,164,801	5,264,415
流動負債 R	1,873	1,818	-55
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,873	1,818	-55
その他	0	0	0
固定負債 S	20,261	18,731	-1,530
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	20,261	18,731	-1,530
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	22,134	20,549	-1,585
正味財産の部	35,878,252	41,144,252	5,266,000
正味財産の部合計 U	35,878,252	41,144,252	5,266,000
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	35,900,386	41,164,801	5,264,415

【特徴的事項】
◆固定資産には区立特別養護老人ホームの建物、土地が計上されている。

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆B 継続する事業
【説明】
◆在宅での生活が困難となった場合のセーフティネットとして、高齢者人口の増加をふまえ、量的な拡充を図りつつ整備をしていく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C 改善・見直しする事業
【説明】
◆特別養護老人ホームの運営にあたっては、指定管理者制度の趣旨を踏まえ、区と運営事業者の連携を図りながら効果的・効率的な運営を行うとともに、施設の維持・補修を適切に実施する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	在宅サービスセンター運営費				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	高齢者福祉費		事業	社会福祉費
担当部署	福祉部	担当課	高齢者福祉課	担当係	事業者支援担当

1 基本情報

長期基本計画	P84	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	地域包括ケアシステムを推進する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	昭和57年度 ~	関連する個別計画等	第八期品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	介護保険法、品川区立在宅サービスセンター条例		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	◆在宅の要介護高齢者に対し、各種サービスを提供することにより、当該高齢者およびその介護者の福祉の向上を図る。
【概要】	◆老人福祉法に基づき区立により整備した在宅サービスセンターにより、通所介護・認知症対応型通所介護を提供するため、より良い運営を行うことができる指定管理者を指定し、当該指定管理者に必要経費として協定に基づく管理運営経費を支弁する。 ①通所介護、②(介護予防)認知症対応型通所介護、③第一号通所事業、④生活介護

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
区立在宅サービスセンターの利用延べ人数	人	目標	75,563	75,563	75,563	75,563		9施設の年間延べ利用者数
		実績	61,725	63,504	65,117			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績  
◆各在宅サービスセンターにおいて、通所介護・認知症対応型通所介護その他の介護保険サービスを提供した。

指標の達成状況  
◆コロナ禍による利用控えの影響もあり、在宅サービスセンターの利用者数は計画には届いていないものの、徐々に利用者数は増加している。今後も要介護高齢者の増加に伴い利用者数の増加が見込まれる。

必要性・有効性  
◆区立施設として、要介護高齢者の受け入れを行い必要なサービスを提供しており、公益性が高く在宅高齢者のセーフティネットとして機能していることから必要性は高い。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	17,448	15,746	0	1,702	90.25%
役務費	1,690	1,470	0	220	87.01%
委託料	166,003	159,305	0	6,698	95.96%
使用料及び賃借料	238	238	0	0	99.83%
工事請負費	38,223	32,191	0	6,032	84.22%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	7,156	7,015	0	141	98.03%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	230,758	215,965	0	14,793	93.59%

決算額の主な内訳  
◆委託料159,305千円(在宅サービスセンター運営費、ふれあいデイ運営業務委託費他)  
◆工事請負費32,191千円(小山在宅サービスセンター浴室改修工事他)

効率性  
◆執行率は93%超と高く、大多数の施設について指定管理者制度導入により、社会福祉法人の専門的な事業運営が行われることで効率的に執行されている。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	10,713	12,623	1,910	流動資産 0	0	0	0
物件費	176,478	175,476	-1,002	収入未済	0	0	0
うち委託料	161,614	158,829	-2,785	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	1,264	984	-280	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	2,207,642	3,282,569	1,074,927
補助費等	7,015	7,015	0	土地	1,419,259	2,247,477	828,218
減価償却費	22,312	35,541	13,229	建物	788,383	1,035,092	246,709
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	1,125	779	-346	重要物品	0	0	0
その他	201	29,346	29,145	インフラ資産	0	0	0
小計 D	219,108	261,764	42,656	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	2,207,642	3,282,569	1,074,927
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	702	779	77
都支出金	0	95	95	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	5,131	5,131	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	702	779	77
その他	17,609	20,200	2,591	その他	0	0	0
小計 E	22,740	25,426	2,686	固定負債 S	7,598	8,028	430
行政収支差額 H=E-D	-196,368	-236,338	-39,970	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	7,598	8,028	430
通常収支差額 J=H+I	-196,368	-236,338	-39,970	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	8,300	8,807	507
特別収入 小計 L	0	148	148	正味財産の部	2,199,342	3,273,762	1,074,420
特別収支差額 M=L-K	0	148	148	正味財産の部 合計 U	2,199,342	3,273,762	1,074,420
当期収支差額 N=J+M	-196,368	-236,190	-39,822	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	2,207,642	3,282,569	1,074,927
特微的事項	◆人件費率 令和3年度:5.4% 令和4年度:5.1% ◆令和4年度に小山在宅サービスセンターの浴室等改修工事を実施したため、行政費用の「その他(投資的経費)」の割合が高くなっている。 ◆設備修繕が減少したため、行政費用の「維持補修費」の割合が前年度に比して低下している。			◆固定資産には、在宅サービスセンターの建物、土地等が計上されている。			

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果】
◆B 継続する事業
【説明】
◆高齢者人口の増加に伴い、各種サービスを引き続き着実に実施することにより、高齢者福祉の充実を図る。
(2) 最終評価
【評価結果】
◆C 改善・見直しする事業
【説明】
◆在宅サービスセンターの運営にあたっては、指定管理者制度の趣旨を踏まえ、区と運営事業者の連携を図りながら効果的・効率的な運営を行うとともに、施設の維持・補修を適切に実施する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	在宅介護支援センター運営費			
予算科目	会計	一般会計	款	民生費
	目	高齢者福祉費		事業
担当部署	福祉部	担当課	高齢者福祉課	担当係
				支援調整係

1 基本情報

長期基本計画	p82	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	地域包括ケアシステムを推進する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	平成5年度～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区統括在宅介護支援センター条例、品川区統括介護支援センター条例施行規則		

2 事業の目的・概要

【目的】
◆高齢者とその家族が、区の窓口に行かなくても身近なところで気軽に専門職員に相談できることを可能とし、介護保険サービスをはじめ、必要な保健・医療、福祉サービスの調整等を受けることにより、高齢者本人の在宅生活の自立支援を図る。
【概要】
①相談と必要なサービスの調整
②各種保健・医療・福祉サービスの申請手続きの代行
③福祉機器の紹介や住宅改修相談
④要介護認定調査
⑤基本チェックリストの実施
⑥居宅サービス計画(ケアプラン)等の作成

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
在宅介護支援センター相談件数	件	目標						在宅介護支援センターにて受付を行った相談件数
		実績	24,232	22,478	24,017			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

**取組内容・実績**  
 ◆区内20ヶ所の在宅介護支援センターで、区民に身近なところで気軽に専門職員に相談できることを可能としており、介護保険サービスを始めた利用者に必要なサービスの調整を実施した。

**指標の達成状況**  
 ◆高齢者やその家族にとって気軽な相談・対応窓口としての役割を果たしている。

**必要性・有効性**  
 ◆適切なケアマネジメントによる利用者の状態やニーズに合わせたケアプラン作成をはじめ、関係機関との調整や高齢者、家族からの相談対応の実施や居宅介護支援事業所への支援や連携を行うなど、在宅介護支援システムの要として機能していることから、必要性・有効性は高い。  
 ◆現時点での2040年までの推計では老年人口は一貫した増加が見込まれ、区民の3人に1人が高齢者となるという推計がされる中、高齢者やその家族に対する相談・支援対応は、今後さらにその役割が重要なものとなる。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,661	2,302	0	359	86.51%
役務費	1,233	1,047	0	186	84.95%
委託料	3,224	2,632	0	592	81.64%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	7,124	6,452	0	672	90.57%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	17,148	17,140	0	8	99.95%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	31,390	29,573	0	1,817	94.21%

**決算額の主な内訳**  
 ◆工事請負費6,452千円(照明器具LED化工事他)  
 ◆負担金補助及び交付金17,140千円(在宅介護支援センター施設管理経費、施設維持管理費他)

**効率性**  
 ◆執行率は94.21%となっており、品川区在宅介護支援システムによる在宅介護支援センターのきめ細やかな相談機能により効率的に執行している。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円) ②貸借対照表 (千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	10,713	8,415	-2,298
物件費	6,117	5,119	-998
うち委託料	1,905	1,877	-28
維持補修費	70	1,125	1,055
扶助費	0	0	0
補助費等	22,033	17,140	-4,893
減価償却費	4,499	77,134	72,635
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	1,125	520	-605
その他	111	755	644
小計 D	44,668	110,208	65,540
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	7,787	11,311	3,524
その他	379	379	0
小計 E	8,166	11,690	3,524
行政収支差額 H=E-D	-36,502	-98,518	-62,016
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-36,502	-98,518	-62,016
特別費用 小計 K	0	16,605	16,605
特別収入 小計 L	0	99	99
特別収支差額 M=L-K	0	-16,506	-16,506
当期収支差額 N=J+M	-36,502	-115,024	-78,522

◆人件費率 令和3年度：26.5% 令和4年度：8.1%  
 ◆行政費用のうち補助費等については令和4年度は在宅介護支援センターの追加協定が生じなかったため大きく減少している。  
 ◆施設の老朽化が進み、令和3年度に比べて令和4年度は施設の修繕の件数が増加したため、維持補修費が増えている。

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 0	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	385,425	292,923	-92,502
土地	269,654	269,654	0
建物	115,771	23,269	-92,502
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=0+P	385,425	292,923	-92,502
流動負債 R	702	520	-182
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	702	520	-182
その他	0	0	0
固定負債 S	7,598	5,352	-2,246
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	7,598	5,352	-2,246
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	8,300	5,872	-2,428
正味財産の部	377,125	287,051	-90,074
正味財産の部合計 U	377,125	287,051	-90,074
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	385,425	292,923	-92,502

固定資産には、在宅介護支援センターの建物、土地等が計上されている。

6 評価

<b>(1) 所管評価</b>
【評価結果】 ◆B 継続する事業
【説明】 ◆地域の相談支援の核として、20ヶ所の在宅介護支援センターを展開する体制を維持することにより、住み慣れた地域で高齢者が可能な限り安心・安全に在宅における自立生活を送ることができることから、今後も継続して実施する必要がある。
<b>(2) 最終評価</b>
【評価結果】 ◆B 継続する事業
【説明】 ◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	地域密着型サービス施設運営費				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	高齢者福祉費		事業	社会福祉費
担当部署	福祉部	担当課	高齢者福祉課	担当係	事業者支援担当

1 基本情報

長期基本計画	P82	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	多様な入所・入居系施設の充実を図る
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	平成19年度～	関連する個別計画等	第8期品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	介護保険法、品川区立地域密着型多機能ホームおよび品川区立認知症高齢者グループホーム条例、品川区指定地域密着型サービスの事業の人員、設備および運営の基準等に関する条例等		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	◆在宅の要介護者等へ、通いや泊まり、訪問などの各種サービスを提供する小規模多機能型居宅介護事業所等に対し一定の財政支援を行い、事業運営の安定化と在宅サービスの充実を図る。
【概要】	◆区立地域密着型多機能ホームおよび認知症高齢者グループホームに対して管理運営経費（指定管理料）を支弁し、区立施設として要介護状態となった高齢者等の住み慣れた地域での生活を支援する。 ◆民間の（看護）小規模多機能型居宅介護事業所に対して、運営支援に係る補助金を支弁し、地域密着型サービスの充実を図る。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
区立小規模多機能型居宅介護の延べ登録者数	人	目標	39,377	39,377	39,377	39,377		区立5施設に登録された要支援・要介護高齢者の総数
		実績	36,165	36,956	34,523			
区立認知症高齢者グループホームの延べ入居者数	人	目標	28,442	28,442	28,442	28,442		区立7施設に入所した要支援・要介護等高齢者の総数
		実績	28,512	28,793	28,226			
区立地域密着型特定施設入居者生活介護の入居者数	人	目標	10,056	10,056	10,056	10,056		区立1施設に入所した要介護高齢者の総数
		実績	10,109	8,560	6,934			
		目標						
		実績						

**取組内容・実績**  
◆要支援・要介護高齢者に対して地域密着型サービス（看護）小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護および地域密着型特定施設入居者生活介護）を提供した。

指標の達成状況

◆各施設において周知・広報を行い、利用を必要とする高齢者の受け入れを進めている。  
◆コロナ禍の影響もあり、全体としては目標を下回る年度が多いが、認知症高齢者グループホームに関しては、希望者数も多く空床発生後の新規入所が迅速に行われている。

必要性・有効性

◆小規模多機能型居宅介護は、在宅介護を支える複合型サービスとして必要性は高く、利用希望者の増加も見込まれる。  
◆看護小規模多機能型居宅介護は、今後の医療ニーズの高まりを考慮すると拡充が望まれる。  
◆認知症高齢者グループホームは、地域における認知症ケア推進のサービスとして必要性は高く、今後も更なる利用ニーズが見込まれる。

4 予算・決算（概要）

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	30,371	30,034	0	337	98.89%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	32,530	32,530	0	0	100.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	62,901	62,564	0	337	99.46%

決算額の主な内訳

◆委託料30,034千円（区立施設管理運営経費他）  
◆負担金補助及び交付金32,530千円（民間小規模多機能型居宅介護事業運営助成他）

効率性

◆執行率は99.4%となっており、効率的な執行となっている。地域密着型サービスの運営に係る経費を適正に執行している。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	17,855	21,038	3,183
物件費	38,516	29,720	-8,796
うち委託料	38,516	29,720	-8,796
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	32,530	32,530	0
減価償却費	66,632	77,109	10,477
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	1,875	1,299	-576
その他	1,241	314	-927
小計 D	158,649	162,010	3,361
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	12,034	10,577	-1,457
小計 E	12,034	10,577	-1,457
行政収支差額 H=E-D	-146,615	-151,433	-4,818
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-146,615	-151,433	-4,818
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	247	247
特別収支差額 M=L-K	0	247	247
当期収支差額 N=J+M	-146,615	-151,186	-4,571

◆人件費率 令和3年度：12.4% 令和4年度：13.8%  
◆令和3年度に実施した複数の地域密着型多機能ホームの照明LED化工事の設計作業を、令和4年度に工事を実施しなかったため、行政費用の「その他（投資的経費）」が減少している。

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 0	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	7,278,200	7,037,267	-240,933
土地	5,097,319	5,137,331	40,012
建物	2,180,881	1,899,936	-280,945
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=0+P	7,278,200	7,037,267	-240,933
流動負債 R	1,170	1,299	129
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,170	1,299	129
その他	0	0	0
固定負債 S	12,663	13,380	717
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	12,663	13,380	717
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	13,833	14,679	846
正味財産の部	7,264,367	7,022,588	-241,779
正味財産の部 合計 U	7,264,367	7,022,588	-241,779
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	7,278,200	7,037,267	-240,933

◆固定資産には、地域密着型多機能ホーム等の建物、土地が計上されている。

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果】  
◆A 拡大する事業  
【説明】  
◆高齢者人口の増加により、要介護状態となった高齢者等の住み慣れた地域での生活を支援する必要性がこれまで以上に高まることが確実であり、整備の加速と同時に運営への適切な支援が求められる。

(2) 最終評価

【評価結果】  
◆A 拡大する事業  
【説明】  
◆所管評価に同意する。  
◆地域密着型サービス施設の運営にあたっては、指定管理者制度の趣旨を踏まえ、区と運営事業者の連携を図りながら効果的・効率的な運営を行うとともに、施設の維持・補修を適切に実施する。



令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	高齢者福祉施設支援事業				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	高齢者福祉費		事業	社会福祉費
担当部署	福祉部	担当課	高齢者福祉課	担当係	支援調整係

1 基本情報

長期基本計画	P82	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	質の高い介護保険事業を運営する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	昭和38年度 ~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	老人福祉法、各社会福祉法人に対する助成金交付要綱		

2 事業の目的・概要

【目的】
①法人に対する助成金
◆区内社会福祉法人の安定した事業経営を支援するとともに、区の独自性に優れた高齢者福祉施策の向上を図る。
②老人保護措置費
◆日常生活環境や経済上の理由によって、自宅で生活することが困難な高齢者を、養護老人ホームに措置することで、安定した生活を送れるよう支援する。
【概要】
①区内社会福祉法人に対し各種助成金を交付する。
②養護老人ホームへの入所措置および移送、措置費支払、自己負担金徴収等

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
養護老人ホーム入所者数	人	目標	92	89	92	86		措置人数
		実績	73	78	65			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績  
◆環境上の理由および経済上の理由で、在宅生活が困難な高齢者を養護老人ホームに入所させた。

指標の達成状況  
◆概ね目標(計画)の近似値となっている。措置が必要な高齢者に適切に対応しているものである。

必要性・有効性  
◆老人福祉法により措置する必要がある。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	20,633	10,065	0	10,568	48.78%
役務費	59	53	0	6	90.28%
委託料	3,099	2,082	0	1,017	67.19%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	82,049	74,321	0	7,728	90.58%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	342,075	331,085	0	10,990	96.79%
その他	167,561	161,387	0	6,174	96.32%
計	615,476	578,993	0	36,483	94.07%

決算額の主な内訳  
◆工事請負費 74,321千円(ファミリーユ西五反田外壁改修工事)  
◆負担金補助及び交付金 331,085千円(品川区介護サービス事業所等物価高騰対策支援金、法人への助成他)  
◆その他 161,387千円(老人保護措置費他)

効率性  
◆執行率は94%を超えており、効率性は高い。特に物価高騰に対応した介護サービス事業所等への支援金については約9割の事業所から申請があった。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円) ②貸借対照表 (千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	16,070	16,830	760
物件費	72,805	10,571	-62,234
うち委託料	39,432	428	-39,004
維持補修費	0	0	0
扶助費	164,519	161,362	-3,157
補助費等	122,725	247,491	124,766
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	1,687	1,039	-648
その他	27,613	159,569	131,956
小計 D	405,419	596,862	191,443
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	41,518	149,306	107,788
分担金及び負担金	34,599	36,148	1,549
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	75,976	75,976
小計 E	76,117	261,430	185,313
行政収支差額 H=E-D	-329,302	-335,432	-6,130
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-329,302	-335,432	-6,130
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	197	197
特別収支差額 M=L-K	0	197	197
当期収支差額 N=J+M	-329,302	-335,235	-5,933

  

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 0	84,010	81,510	-2,500
収入未済	198	198	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	83,812	81,312	-2,500
固定資産 P	1,150,724	1,071,912	-78,812
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	1,150,724	1,071,912	-78,812
資産の部合計 Q=0+P	1,234,734	1,153,422	-81,312
流動負債 R	1,053	1,039	-14
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,053	1,039	-14
その他	0	0	0
固定負債 S	11,397	10,704	-693
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	11,397	10,704	-693
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	12,450	11,743	-707
正味財産の部	1,222,284	1,141,679	-80,605
正味財産の部合計 U	1,222,284	1,141,679	-80,605
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	1,234,734	1,153,422	-81,312

6 評価

(1) 所管評価  
【評価結果】  
◆B 継続する事業  
【説明】  
◆区内社会福祉法人の経営の安定および支援を必要とする高齢者に対する円滑な施設入所措置または在宅サービス施設の活用のために引き続き必要な事業である。

(2) 最終評価  
【評価結果】  
◆B 継続する事業  
【説明】  
◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	福祉人材確保・定着事業				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	高齢者福祉費		事業	福祉人材確保・定着事業
担当部署	福祉部	担当課	高齢者福祉課	担当係	支援調整係

1 基本情報

長期基本計画	P85	政策の柱 基本的な考え方	高齢者が安心して暮らせる環境づくり 質の高い介護保険事業を運営する
総合実施計画	P106	実施計画事業 現況 必要事業量	介護福祉職員の確保・定着支援の充実 - -
事業期間	平成7年度～	関連する個別計画等	第8期品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	品川区介護福祉士実務者研修等受講費助成金交付要綱、品川介護福祉専門学校修学資金貸付条例、(社福)品川区社会福祉協議会補助金交付要綱、社会福祉士養成コース受講助成実施要項		

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】 ◆慢性的な介護福祉職員の不足に対応するため、研修や助成支援を行い、介護福祉職員を確保するとともに、ICT(情報通信技術)を活用し介護福祉職員の業務負担を軽減することで就業の定着につなげる。
【概要】 ◆介護福祉士実務者研修等受講費助成により介護職員の確保に係る経費および実務者研修修了者に係る費用の一部を助成する。 ◆外国人職員を確保するため、ファミリーユ西品川および民間借上げ宿舎の家賃助成を行う。 ◆介護福祉専門学校の入学生に対し、卒業後、区内指定施設等で3年間の勤務実績により貸付金の返済が免除される奨学金制度を実施する。 ◆業務負担の軽減等を図るため、区立特別養護老人ホーム等のICTシステムの導入経費を補助する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
介護・看護職員等確保のための研修や確保に要する経費の助成	人	目標	65	40	40	63	65	人材確保助成事業および実務者研修受講費助成を行った人数
		実績	33	54	96		令和11年度	
外国人介護職員確保のための家賃助成	件	目標	2	6	16	22	30	家賃助成件数
		実績	6	6	20		令和11年度	
介護福祉専門学校在校生に対する修学支援	人	目標	40	15	18	24	40	修学資金の貸付人数
		実績	16	24	14		令和11年度	
業務負担軽減のための見守り支援システムの導入	施設	目標	1	1	1	1		ICT導入区立施設数
		実績	1	1	1			

**取組内容・実績**  
 ◆介護福祉士実務者研修等受講費助成事業への参加を届け出た区内事業者と介護・障害福祉サービス等事業所に勤務する区民に対し、上限5万円または8万円の研修受講費助成金を支給した。令和4年度は、助成金交付人数は96人であった。  
 ◆外国人介護職員確保のための家賃助成については、体制整備事業による情報提供等の支援によって申請件数は増加しつつあり、外国人介護職員受入環境整備事業は指標の達成ができていない。  
 ◆品川介護福祉専門学校の入学生については、ほぼ全員が貸付を受けている。学校は生徒数を増やすため広報活動の強化を推進している。  
 ◆ICT導入に係る経費を助成した。令和4年度は上大崎特別養護老人ホームに導入した。

指標の達成状況

◆介護福祉士実務者研修等受講費助成事業は、助成事業の周知によって毎年申請数が増えており、指標の達成ができていない。  
 ◆外国人介護職員確保のための家賃助成については、体制整備事業による情報提供等の支援によって申請件数は増加しつつあり、外国人介護職員受入環境整備事業は指標の達成ができていない。  
 ◆品川介護福祉専門学校関係について、受験生の福祉系全般の人気低迷によって定員割れの状態が継続しているため、貸付件数は目標に届かなかった。  
 ◆上大崎特別養護老人ホームにICT導入を助成し、介護職員等の負担軽減の効果検証を行っている。

必要性・有効性

◆資格取得に対する助成数は増加しており、入職の契機拡大と質の高い人材育成のため事業継続が必要である。  
 ◆介護福祉士実務者研修等受講費助成事業は介護職員の事業所への定着を促すことから、必要性・有効性が高い。  
 ◆外国人介護職員受入環境整備事業は外国人介護職員の確保・定着に資することから、必要性・有効性が高い。  
 ◆品川介護福祉専門学校在校生への修学支援、学生の大学進学志向や介護離れがある状況等を鑑み、本事業の貸付を実施することで、品川介護福祉専門学校への入学を促進し、介護職の新規人材を確保するためには必要な事業・支援である。  
 ◆ICTによる業務効率化は、人材の定着支援や介護職員の負担軽減を図るためにも必要な取り組みである。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,029	1,028	0	1	99.99%
役員費	43	25	0	18	57.57%
委託料	7,055	6,700	0	355	94.97%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	9,249	9,232	0	17	99.82%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	89,412	84,796	0	4,616	94.84%
その他	25,987	21,772	0	4,215	83.78%
計	132,775	123,554	0	9,221	93.05%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金84,796千円(介護福祉専門学校運営助成、ICT見守り支援システム助成他)  
 ◆その他 21,772千円(品川介護福祉専門学校修学資金貸付金他)

効率性

◆執行率は93%超と高いが、事業の大半を占める委託や補助事業が介護職員の確保・定着に確実に繋がるよう見直しをする必要がある。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	10,713	25,245	14,532
物件費	24,928	7,126	-17,802
うち委託料	24,918	6,700	-18,218
維持補修費	0	628	628
扶助費	0	0	0
補助費等	119,861	84,868	-34,993
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	1,125	1,559	434
その他	16,539	27,157	10,618
小計D	173,166	146,583	-26,583
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	478	478
都支出金	7,772	9,812	2,040
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	6,625	6,625
その他	0	0	0
小計E	7,772	16,915	9,143
行政収支差額 H=E-D	-165,394	-129,668	35,726
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-165,394	-129,668	35,726
特別費用 小計K	0	0	0
特別収入 小計L	0	296	296
特別収支差額 M=L-K	0	296	296
当期収支差額 N=J+M	-165,394	-129,372	36,022

◆人件費率 令和3年度：6.8% 令和4年度：18.3%  
 ◆令和3年度は外国人介護職員確保・定着計画作成やファミリーユ西品川の改修工事等を実施したため、令和4年度よりも物件費(委託料)の割合が高くなっている。  
 ◆令和4年度はICT見守り支援システム助成の環境整備が不要となったため補助費等が大きく減少した。

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	2,543	14,489	11,946
収入未済	2,543	3,071	528
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	11,418	11,418
固定資産 P	233,283	311,083	77,800
土地	0	0	0
建物	114,264	209,953	95,689
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	119,019	101,130	-17,889
資産の部合計 Q=O+P	235,826	325,572	89,746
流動負債 R	702	1,559	857
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	702	1,559	857
その他	0	0	0
固定負債 S	7,598	16,056	8,458
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	7,598	16,056	8,458
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	8,300	17,615	9,315
正味財産の部	227,526	307,957	80,431
正味財産の部合計 U	227,526	307,957	80,431
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	235,826	325,572	89,746

◆固定資産にはファミリーユ西品川の建物が計上されている。

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果】  
 ◆B 継続する事業  
 【説明】  
 ◆安定的かつ継続した介護サービスの提供のため介護人材の確保に努めていく必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】  
 ◆B 継続する事業  
 【説明】  
 ◆高齢者の増加に伴い介護サービスの需要は高まっている。必要な介護サービスを提供するために介護人材を確保することが重要であることから、既存事業を継続して実施するとともに、介護人材の確保に向けた支援の充実を図る必要がある。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	福祉サービス評価・向上支援事業				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項 社会福祉費
	目	高齢者福祉費		事業	福祉サービス評価・向上支援事業
担当部署	福祉部		担当課	高齢者福祉課	担当係 支援調整係

1 基本情報

長期基本計画	P85	政策の柱 基本的な考え方	高齢者が安心して暮らせる環境づくり 多様な入所・入居系施設の充実を図る
総合実施計画		実施計画事業 現況 必要事業量	- - -
事業期間	～ 関連する個別計画等		
根拠法令要綱	品川区介護保険制度に関する条例第8条、東京都における地域密着型サービスに係る自己評価及び外部評価の実施方針、品川区要介護度改善ケア奨励事業実施要綱、高齢者虐待防止法		

2 事業の目的・概要

目的・概要	<p>【目的】 ◆区としての一定の評価基準を設定し、区の方向性やこれまでの区サービス評価をふまえた東京都福祉サービス第三者評価を受審させることで、区内の認知症高齢者グループホームのサービスの質の向上を図る。</p> <p>【概要】 ①高齢者（東京都）福祉サービス第三者評価受審支援 東京都福祉サービス第三者（外部）評価の受審を支援、質の高い介護サービス提供につなげる。 ②要介護度改善ケア奨励事業助成 施設入所者の要介護度の軽減につながる質の高い介護サービスを提供した施設に対して、奨励金を支給することで、施設職員の意欲向上と質の高いサービスの提供を目指す。 ③養介護施設従事者虐待防止・身体拘束廃止研修 介護施設における虐待行為を防止するため、施設管理者・現場職員を対象にした研修を実施する。</p>
-------	---

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
第三者評価受審施設数	施設	目標	17	18	13	12	令和5年度	東京都福祉サービス第三者評価受審施設数
		実績	15	17	18	16		
奨励金交付月数	月	目標	831	914	808	600	令和5年度	要介護度改善ケア奨励金交付月数
		実績	863	744	496			
虐待防止研修実施回数	回	目標			4	2	令和5年度	区内高齢者施設虐待防止研修実施回数
		実績			4			
		目標						
		実績						

取組内容・実績	<p>①東京都福祉サービス第三者評価について、認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム）は毎年実施（ただし、条件を満たせば2年に1回）、特別養護老人ホーム、ショートステイ、介護老人保健施設等は3年に1回実施している。対象施設は、事業者説明会で周知している。</p> <p>②当該年度の前年度1年間において、要介護度が要介護認定で軽減された利用者がある場合、その軽減に資するサービス提供を評価し、奨励金を支給した。</p> <p>③区内高齢者入所施設に通知を発送し、介護施設高齢者虐待防止研修等を実施することにより、区内高齢者施設において虐待のない施設運営が行えるよう支援した。</p>
---------	--

指標の達成状況	<p>①令和4年度について、原則として対象施設の全てが受審している</p> <p>②コロナ禍により、施設内の感染症予防対策を優先した結果、利用者の介護度を改善する取り組み（機能訓練等）の活動制限が生じたことに伴い、改善者数が減少している。</p> <p>③令和4年度より、養介護施設従事者虐待防止・身体拘束廃止研修を実施し、目標の回数を達成できた。</p>
---------	--

必要性・有効性	<p>①事業者・施設の運営能力向上、質の高い介護サービスの提供を継続して行うために必要な事業である。</p> <p>②質の高いサービスを提供している施設に対する適切な評価として、施設入所者の要介護度が改善した場合に奨励金（成功報酬）を支給することで、施設の安定経営、サービスの質の向上、介護スタッフの意欲の向上が期待できることから、必要性は高い。</p> <p>③虐待対応は区の責務であり、高齢者の権利擁護を目的とする虐待防止に関する研修は、毎年実施する必要がある。</p>
---------	---

4 予算・決算（概要）

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	8,398	5,272	0	3,126	62.78%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	16,160	9,920	0	6,240	61.39%
その他	78	78	0	0	100.00%
計	24,636	15,270	0	9,366	61.98%

決算額の主な内訳	<p>◆委託料5,272千円（第三者評価受審支援、高齢者虐待防止研修プログラム作成等委託（4年度のみ）等）</p> <p>◆負担金補助及び交付金9,920千円（要介護度改善ケア奨励助成）</p>
----------	---

効率性	<p>◆執行率は61.98%であり、契約落差（第三者評価）・改善者数減（改善ケア）のため、執行率は低くなっている。</p>
-----	---

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	12,499	4,208	-8,291	流動資産 0	0	0	0
物件費	4,441	5,272	831	収入未済	0	0	0
うち委託料	4,441	5,272	831	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	14,880	9,998	-4,882	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	1,312	260	-1,052	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	33,132	19,738	-13,394	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	819	260	-559
都支出金	3,165	3,136	-29	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	819	260	-559
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	3,165	3,136	-29	固定負債 S	8,864	2,676	-6,188
行政収支差額 H=E-D	-29,967	-16,602	13,365	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	8,864	2,676	-6,188
通常収支差額 J=H+I	-29,967	-16,602	13,365	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	9,683	2,936	-6,747
特別収入 小計 L	0	49	49	正味財産の部	-9,683	-2,936	6,747
特別収支差額 M=L-K	0	49	49	正味財産の部 合計 U	-9,683	-2,936	6,747
当期収支差額 N=J+M	-29,967	-16,553	13,414	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特微的事項	<p>◆人件費率 令和3年度：41.7% 令和4年度：22.6%</p> <p>◆行政費用のうち約50%は補助費等であるが、令和4年度は前年度より要介護度改善ケア奨励助成事業の件数が減少したため補助費等が大きく減少している。</p>			<p>◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。</p>			

6 評価

(1) 所管評価	<p>【評価結果】 ◆B 継続する事業</p> <p>【説明】 ◆国が施設運営基準に高齢者虐待防止への取り組みを義務化しており、区内高齢者施設において虐待のない施設運営ができるよう、引き続き支援していく必要がある。</p>
(2) 最終評価	<p>【評価結果】 ◆B 継続する事業</p> <p>【説明】 ◆所管評価に同意する。</p>

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	介護保険特別会計繰出金					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
	目	高齢者福祉費		事業	介護保険特別会計繰出金	
担当部署	福祉部	担当課	高齢者福祉課	担当係	支援調整係	

1 基本情報

長期基本計画	政策の柱	基本的な考え方	—
総合実施計画	実施計画事業	現況	—
	必要事業量	—	—
事業期間	平成12年度 ~ 令和5年度	関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	介護保険法、介護保険法施行規則		

2 事業の目的・概要

【目的】	◆介護保険法に基づき、介護・地域支援事業に要する費用の一部と職員給与費等・保険料軽減分に要する費用の一部を一般会計から介護保険特別会計へ繰出す。
【概要】	①介護給付費繰出分 ◆介護・介護予防に要する費用の12.5/100 ②地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業）繰出分 ◆介護予防・日常生活支援総合事業に要する費用の12.5/100 ③地域支援事業（その他地域支援事業）繰出分 ◆その他地域支援事業に要する費用の19.25/100 ④職員給与費等の繰出分 ⑤保険料軽減の繰出分

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	目標	指標の定義
			(2020年度)	(2021年度)	(2022年度)	(2023年度)	(達成年度)	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績	◆介護・地域支援事業に要する費用の一部と職員給与費等・保険料軽減分に要する費用の一部を一般会計から介護保険特別会計へ繰出す。
---------	--

指標の達成状況

必要性・有効性	◆介護保険法に基づく費用であり、必要である。
---------	------------------------

4 予算・決算 (概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	4,136,530	4,136,530	0	0	100.00%
計	4,136,530	4,136,530	0	0	100.00%

決算額の主な内訳  
◆その他 4,136,530千円 (介護給付費繰出分他)

効率性	◆執行率は100%である。
-----	---------------

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	1,786	4,208	2,422	流動資産 0	0	0	0
物件費	0	0	0	収入未済	0	0	0
うち委託料	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	0	0	0	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	187	260	73	重要物品	0	0	0
その他	4,120,001	4,136,530	16,529	インフラ資産	0	0	0
小計 D	4,121,974	4,140,998	19,024	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	173,571	178,678	5,107	流動負債 R	117	260	143
都支出金	86,786	89,339	2,553	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	117	260	143
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	260,357	268,017	7,660	固定負債 S	1,266	2,676	1,410
行政収支差額 H=E-D	-3,861,617	-3,872,981	-11,364	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	1,266	2,676	1,410
通常収支差額 J=H+I	-3,861,617	-3,872,981	-11,364	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	1,383	2,936	1,553
特別収入 小計 L	0	49	49	正味財産の部	-1,383	-2,936	-1,553
特別収支差額 M=L-K	0	49	49	正味財産の部 合計 U	-1,383	-2,936	-1,553
当期収支差額 N=J+M	-3,861,617	-3,872,932	-11,315	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆人件費率 令和3年度：0.0% 令和4年度：0.1% ◆介護・地域支援事業に要する費用の一部を一般会計から介護保険特別会計に繰出すため、その他（介護給付費繰出分他）の割合が高くなっている。			◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6 評価

(1) 所管評価	【評価結果】 ◆B 継続する事業 【説明】 ◆介護保険法に基づく給付費の支払いは保険者としての義務である。 ◆介護保険制度の適正な運営を行うため、給付費の実績推移を把握する必要がある。
(2) 最終評価	【評価結果】 ◆B 継続する事業 【説明】 ◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	高齢者福祉事務費						
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	
	目	高齢者福祉費		事業	高齢者福祉事務費		
担当部署	福祉部		担当課	高齢者福祉課		担当係	支援調整係

1 基本情報

長期基本計画	P84	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	地域包括ケアシステムを推進する
総合実施計画		実施計画事業	—
		現況	—
		必要事業量	—
事業期間	昭和50年度 ~	関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	高齢者虐待防止 高齢者の擁護者に対する支援等に関する法律 品川区高齢者等車いす貸出事業実施要綱		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	◆高齢者や児童虐待防止に向けたネットワークの構築と早期発見・対応の強化を図る。 ◆歩行が困難な高齢者に対し、車いすを貸与することによって福祉の向上を図る。
【概要】	◆地域での高齢者虐待、児童虐待・DVや障害者虐待などの情報を24時間、専用電話により受け付け、通報者の秘密を厳守しつつ、家庭内における虐待等を早期に発見し適切な対応を図る。また、虐待者からの分離を図る必要がある際の一時保護施設を確保する。 ◆品川区内の65歳以上の高齢者等で、自力歩行が困難であって介助者のある者を対象に最長6ヶ月まで車いすを貸与する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
高齢者等虐待緊急一時シェルター宿泊数	泊	目標	46	46	46	46	50	高齢者や児童虐待発生時、緊急一時受入をした際の宿泊数。
		実績	0	46	0			
車いすの貸し出し台数	台	目標	50	50	50	50	50	
		実績	57	68	52			
		目標						
		実績						

**取組内容・実績**  
 ◆高齢者や児童等に関わる虐待発生時の緊急一時保護を地域密着型多機能ホームへ委託している(安心しながわネットワーク)。  
 ◆昭和50年の要綱制定以降、高齢者等の必要に応じた申請により、車いすの貸し出しを行っている。

指標の達成状況

◆安心しながわネットワークについて、緊急一時保護を要する事態で保護の必要がある場合に施設で受入を行うため、年度によって保護件数にばらつきがある。令和3年度は住所不定者の身分を特定するまでに30泊必要だったため、保護件数が多くなっているが、令和4年度の実績はない。  
 ◆車いす貸し出しについては、台数に限りがあることから概ね定量的な利用状況である。

必要性・有効性

◆安心しながわネットワークにより、虐待から高齢者や児童の心身・尊厳を保護するため、緊急の安全確保対策として必要である。  
 ◆介護認定申請中の者や一時的に歩行困難となった高齢者の移動補助として必要性は高い。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,256	2,231	0	25	98.91%
役務費	198	198	0	0	99.87%
委託料	421	0	0	421	0.00%
使用料及び賃借料	10	0	0	10	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	253	253	0	0	100.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	468	200	0	268	42.78%
計	3,606	2,882	0	724	79.92%

決算額の主な内訳

- ◆需用費2,231千円(事務用品他)
- ◆備品購入費253千円(順番表示システム)

効率性

◆執行率は79.92%となっている。虐待防止の取組の強化によって一時保護施設運営業務委託は執行がない状況である。また車いすについては、維持管理を適切に行い、安全に利用してもらう必要があることから、見直しが必要である。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	49,995	26,928	-23,067
物件費	2,313	2,867	554
うち委託料	0	0	0
維持補修費	0	15	15
扶助費	340	0	-340
補助費等	0	0	0
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	5,249	1,663	-3,586
その他	0	0	0
小計 D	57,897	31,473	-26,424
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D	-57,897	-31,473	26,424
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-57,897	-31,473	26,424
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	360,914	316	-360,598
特別収支差額 M=L-K	360,914	316	-360,598
当期収支差額 N=J+M	303,017	-31,157	-334,174

◆人件費率 令和3年度：95.4% 令和4年度：90.8%  
 ◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。  
 ◆行政費用のうち扶助費は高齢者等虐待緊急一時シェルターを令和4年度は利用しなかったため実績が無かった。

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 Q	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	3,277	1,663	-1,614
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	3,277	1,663	-1,614
その他	0	0	0
固定負債 S	35,457	17,126	-18,331
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	35,457	17,126	-18,331
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	38,734	18,789	-19,945
正味財産の部	-38,734	-18,789	19,945
正味財産の部合計 U	-38,734	-18,789	19,945
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果】  
 ◆C 改善・見直しする事業  
 【説明】  
 ◆安心しながわネットワーク事業は、法律に基づく虐待への対応のため引き続き継続する。  
 ◆車いす貸し出し事業は、適切な利用や管理、迅速な対応のため、専門業者への委託などを含め運用方法等の見直しが必要である。

(2) 最終評価

【評価結果】  
 ◆C 改善・見直しする事業  
 【説明】  
 ◆所管評価に同意する。  
 ◆DX推進基本方針に基づき、ペーパーレス化の徹底による電子決裁率100%の実現とAIやRPAなどデジタル技術を活用した業務の効率化を進める。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	職員共済組合業務経理等負担金 (介護)				
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	総務費	項
	目	一般管理費		事業	職員共済組合業務経理等負担金
担当部署	福祉部	担当課	高齢者福祉課	担当係	支援調整係

1 基本情報

長期基本計画	政策の柱	—
	基本的な考え方	—
総合実施計画	実施計画事業	—
	現況	—
	必要事業量	—
事業期間	平成12年度 ~	関連する個別計画等
根拠法令要綱	地方公務員等共済組合法 第百十三条	

2 事業の目的・概要

**目的・概要**

◆東京都職員共済組合は、地方公務員等共済組合法に基づき地方公務員の病気、負傷、出産、休業、災害、退職、障害若しくは死亡又はその被扶養者の病気、負傷、出産、死亡若しくは災害に関して短期給付及び長期給付を行い、併せて福祉事業を実施することによって、地方公務員及びその家族の生活の安定と福祉の向上に寄与するとともに、公務の能率的運営に資することを目的として運営されている。

◆地方公共団体は、組合の事務に要する費用については、政令で定めるところにより算定した額を負担する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	目標	指標の定義
			(2020年度)	(2021年度)	(2022年度)	(2023年度)	(達成年度)	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

**取組内容・実績**

◆人件費・業務経理負担金について、組合員1人当たりの金額に組合員数を乗じた負担金額を東京都職員共済組合へ納入している。

指標の達成状況

必要性・有効性

◆政令により定められた負担金であるため、必要である。

4 予算・決算 (概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	451	448	0	3	99.24%
計	451	448	0	3	99.33%

**決算額の主な内訳**

◆その他 448千円 (人件費・業務経理負担金)

効率性

◆執行率は99.33%であり、執行率は高い。組合員1人あたりの負担金額が減少したため不用額が生じた。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	295	861	566	流動資産 0	0	0	0
物件費	0	0	0	収入未済	0	0	0
うち委託料	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	0	0	0	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	25	62	37	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	320	923	603	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	25	62	37
都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	25	62	37
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	0	0	0	固定負債 S	250	506	256
行政収支差額 H=E-D	-320	-923	-603	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	250	506	256
通常収支差額 J=H+I	-320	-923	-603	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	275	568	293
特別収入 小計 L	1	4	3	正味財産の部	-275	-568	-293
特別収支差額 M=L-K	1	4	3	正味財産の部 合計 U	-275	-568	-293
当期収支差額 N=J+M	-319	-919	-600	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆人件費比率 令和3年度：100% 令和4年度：100% ◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。			◆流動・固定負債には、翌年度以降支出が見込まれる職員賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果】

◆B 継続する事業

【説明】

◆政令により定められた負担金であるため、現在の事業水準を維持・継続する。

(2) 最終評価

【評価結果】

◆B 継続する事業

【説明】

◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	一般事務費 (介護)				
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	総務費	項
	目	一般管理費		事業	総務管理費
担当部署	福祉部	担当課	高齢者福祉課	担当係	支援調整係

1 基本情報

長期基本計画	P85	政策の柱	基本的な考え方	-
総合実施計画		実施計画事業	現況	-
		必要事業量		-
事業期間	平成12年度 ~	関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画	
根拠法令要綱	介護保険法 同法施行令 同法施行規則 品川区介護保険制度に関する条例			

2 事業の目的・概要

目的・概要	<p>【目的】</p> <p>◆保険給付費の支払事務その他介護保険事業執行に必要な一般事務費</p> <p>【概要】</p> <p>◆介護保険システムに係る運用経費等</p>
-------	---

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
第一号被保険者数	人	目標	86,403	83,199	83,271	83,341		システムで管理する対象者数 (第一号被保険者数)
		実績	83,064	82,788	82,241			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績  
◆介護保険システムの適正運用により、制度全般の適切な管理および高齢者等への適切な支援を行うための情報管理の効率化を図る。

指標の達成状況  
◆概ね目標値どおり推移している。

必要性・有効性  
◆介護保険システムの運用は、高齢者の情報を適切に管理し、的確な支援を効率的かつ効果的に行うために必要不可欠である。

4 予算・決算 (概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,503	1,381	0	122	91.87%
役務費	33,213	29,565	0	3,648	89.02%
委託料	24,857	17,219	0	7,638	69.27%
使用料及び賃借料	151,022	143,348	0	7,674	94.92%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	24	0	0	24	1.62%
計	210,618	191,513	0	19,105	90.93%

決算額の主な内訳  
◆役務費 29,565千円 (通信回線使用料他)  
◆使用料及び賃借料 143,348千円 (高齢者総合支援システム運用管理サービス利用契約他)

効率性  
◆執行率は90.99%であり、介護保険システムの運用にかかる委託契約などを効率的に実施している。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	5,903	4,307	-1,596	流動資産 0	0	0	0
物件費	202,080	191,513	-10,567	収入未済	0	0	0
うち委託料	23,049	17,219	-5,830	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	240,609	0	-240,609
補助費等	0	0	0	土地	0	0	0
減価償却費	0	120,305	120,305	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	496	309	-187	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	208,479	316,434	107,955	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	240,609	0	-240,609
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	240,609	0	-240,609
国庫支出金	8,600	0	-8,600	流動負債 R	496	309	-187
都支出金	5,000	5,000	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	496	309	-187
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	13,600	5,000	-8,600	固定負債 S	4,995	2,529	-2,466
行政収支差額 H=E-D	-194,879	-311,434	-116,555	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	4,995	2,529	-2,466
通常収支差額 J=H+I	-194,879	-311,434	-116,555	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	360,914	0	-360,914	負債の部合計 T=R+S	5,491	2,838	-2,653
特別収入 小計 L	15	21	6	正味財産の部	235,118	-2,838	-237,956
特別収支差額 M=L-K	-360,899	21	360,920	正味財産の部 合計 U	235,118	-2,838	-237,956
当期収支差額 N=J+M	-555,778	-311,413	244,365	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	240,609	0	-240,609
特徴的事項	◆人件費比率 令和3年度: 3.1% 令和4年度: 1.5% ◆介護保険システムの運用に係る経費を支払うため、行政費用における物件費(使用料及び賃借料)の割合が高くなっている。			◆固定資産(その他)には、高齢者総合支援システムの減価償却分が計上されている。			

6 評価

(1) 所管評価	<p>【評価結果】</p> <p>◆B 継続する事業</p> <p>【説明】</p> <p>◆介護保険制度の安定的な運営を行うためのシステム経費等として確保する必要がある。</p>
(2) 最終評価	<p>【評価結果】</p> <p>◆C 改善・見直しする事業</p> <p>【説明】</p> <p>◆DX推進基本方針に基づき、ペーパーレス化の徹底による電子決裁率100%の実現とAIやRPAなどデジタル技術を活用した業務の効率化を進める。</p>

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	各種団体分担金 (介護)				
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	総務費	項
	目	一般管理費		事業	各種団体分担金
担当部署	福祉部	担当課	高齢者福祉課	担当係	支援調整係

1 基本情報

長期基本計画	政策の柱	—
	基本的な考え方	—
総合実施計画	実施計画事業	—
	現況	—
	必要事業量	—
事業期間	平成12年度 ~	関連する個別計画等
根拠法令要綱	◆地方公務員法第41条・第42条	
	品川区介護保険事業計画	

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】
◆品川区職員互助会員の福利厚生のために実施する事業の充実強化を図る。
【概要】
◆職員互助会補助金の支出事務を行う。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	目標	指標の定義
			(2020年度)	(2021年度)	(2022年度)	(2023年度)	(達成年度)	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績  
 ◆補助金の交付額は会員の毎年4月1日現在の給料月額額の総額に1000分の1.2を乗じた金額と会員数に600円を乗じた額との合算額に12を乗じた額である。  
 なお、令和4年度の介護保険特別会計分の互助会補助金額は249,948円であった。

指標の達成状況

指標の達成状況
---------

必要性・有効性

◆職員の福利厚生を充実させるための補助金であるため、今後も必要である。

4 予算・決算 (概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	250	250	0	0	100.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	250	250	0	0	100.00%

決算額の主な内訳  
 ◆負担金補助及び交付金 250千円 (職員互助会補助金)

効率性  
 ◆執行率は100%であり効率性は高い。適正な補助金額を支出している。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	295	861	566	流動資産 0	0	0	0
物件費	0	0	0	収入未済	0	0	0
うち委託料	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	229	250	21	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	25	62	37	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	549	1,173	624	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	25	62	37
都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	25	62	37
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	0	0	0	固定負債 S	250	506	256
行政収支差額 H=E-D	-549	-1,173	-624	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	250	506	256
通常収支差額 J=H+I	-549	-1,173	-624	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	275	568	293
特別収入 小計 L	1	4	3	正味財産の部	-275	-568	-293
特別収支差額 M=L-K	1	4	3	正味財産の部 合計 U	-275	-568	-293
当期収支差額 N=J+M	-548	-1,169	-621	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆人件費比率 令和3年度:58.3% 令和4年度:78.7% ◆品川区職員互助会に係る事務を区職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。			◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果】
◆B 継続する事業
【説明】
◆品川区職員互助会補助金交付要綱により定められた補助金であり、職員の福利厚生のため現状の事業水準を維持・継続する。
(2) 最終評価
【評価結果】
◆B 継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。



令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	東京都国保団体連合会負担金				
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	総務費	項
	目	連合会負担金		事業	総務管理費
担当部署	福祉部	担当課	高齢者福祉課	担当係	支援調整係

1 基本情報

長期基本計画	P85	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	質の高い介護保険事業を運営する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	平成12年度 ~	関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	介護保険法 同法施行令 同法施行規則 品川区介護保険制度に関する条例		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	◆第一号被保険者が交通事故等の第三者による不法行為により介護給付を受ける場合、第三者求償に係る事務を東京都国保連合会に委託する。
【概要】	◆保険料等の特別徴収に係る経由事務負担金を東京都国保連合会に支払う。
	◆第三者行為事務委託料
	◆保険料等の特別徴収に係る経由事務負担金

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	目標	指標の定義
			(2020年度)	(2021年度)	(2022年度)	(2023年度)	(達成年度)	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績	

指標の達成状況	

必要性・有効性	
◆介護保険法に基づく負担金であり、必要である。	

4 予算・決算 (概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	44	0	0	44	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	152	149	0	3	98.04%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	196	149	0	47	76.02%

決算額の主な内訳					
◆負担金補助及び交付金 149千円 (国保団体連合会負担金)					

効率性					
◆執行率は76.02%であり、やや低い執行率となっているが、委託料の執行がなかったことが原因である。委託料は、第一号被保険者が交通事故等の第三者による不法行為により介護給付を受ける場合に執行されるものであるが、令和4年度は事案がなかったため未執行となっている。					

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	295	2,154	1,859	流動資産 0	0	0	0
物件費	0	0	0	収入未済	0	0	0
うち委託料	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	150	149	-1	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	25	155	130	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	470	2,458	1,988	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	25	155	130
都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	25	155	130
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	0	0	0	固定負債 S	250	1,265	1,015
行政収支差額 H=E-D	-470	-2,458	-1,988	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	250	1,265	1,015
通常収支差額 J=H+I	-470	-2,458	-1,988	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	275	1,420	1,145
特別収入 小計 L	1	11	10	正味財産の部	-275	-1,420	-1,145
特別収支差額 M=L-K	1	11	10	正味財産の部 合計 U	-275	-1,420	-1,145
当期収支差額 N=J+M	-469	-2,447	-1,978	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特微的事項	◆人件費比率 令和3年度：68.1% 令和4年度：93.9% ◆第三者求償に係る事務を東京都国保連合会に委託するまでに、職員が求償に係る連絡・調整を行う必要があるため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。			◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6 評価

(1) 所管評価	
【評価結果】	
◆B 継続する事業	
【説明】	
◆介護保険法に基づく負担金の支払いは保険者としての義務である。	
(2) 最終評価	
【評価結果】	
◆B 継続する事業	
【説明】	
◆所管評価に同意する。	

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	介護保険料賦課徴収事務費				
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	総務費	項
	目	賦課徴収費		事業	介護保険料賦課徴収事務費
担当部署	福祉部	担当課	高齢者福祉課	担当係	介護保険料係

1 基本情報

長期基本計画	P85	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	質の高い介護保険事業を運営する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	平成12年度 ~	関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	介護保険法、品川区介護保険制度に関する条例等		

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】
◆介護保険資格管理事務・介護保険料賦課徴収事務に要する事務を執行する。
【概要】
◆65歳到達者および65歳以上の転入者に対し、介護保険被保険者証を発行する。
◆第一号被保険者に対し介護保険料額を通知し徴収する。
◆普通徴収の対象者へ納付書を送付するとともに口座振替の申請を勧奨する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
介護保険料収納率	%	目標	95.85	95.85	95.85	95.85		介護保険料(現年度分+過年度分)の調定額に対する実収入の割合
		実績	95.90	96.40	96.34			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆各種通知書の封入封かんを外部委託し、事務の効率化を図っている。
◆コンビニ収納を委託し、納付書支払の大半を占めている。
◆口座振替を定期的に勧奨するとともに令和3年よりインターネット申込を導入している。

指標の達成状況
◆訪問徴収員による滞納者への納付勧奨や、電話での納付相談等により収納率向上に努めている。目標を上回っており、引き続き達成を見込んでいる。

必要性・有効性
◆介護保険財政の運営に必要不可欠な事務である。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	7,397	7,199	0	198	97.32%
役務費	25,717	23,409	0	2,308	91.03%
委託料	10,247	8,342	0	1,905	81.41%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	3	3	0	0	95.03%
計	43,364	38,954	0	4,410	89.83%

決算額の主な内訳
◆役務費 23,409千円(後納郵便他)
◆委託料 8,342千円(収納事務委託他)

効率性
◆執行率は89.83%であり、効率性は高い。各種通知の封かんを外部委託するなど効率化を図っている。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	19,834	6,461	-13,373	流動資産 0	0	0	0
物件費	38,133	38,954	821	収入未済	0	0	0
うち委託料	8,900	8,342	-558	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	0	0	0	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	1,291	464	-827	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	59,258	45,879	-13,379	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	1,291	464	-827
都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	4	5	1	賞与引当金	1,291	464	-827
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	4	5	1	固定負債 S	10,989	2,276	-8,713
行政収支差額 H=E-D	-59,254	-45,874	13,380	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	10,989	2,276	-8,713
通常収支差額 J=H+I	-59,254	-45,874	13,380	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	12,280	2,740	-9,540
特別収入 小計 L	33	19	-14	正味財産の部	-12,280	-2,740	9,540
特別収支差額 M=L-K	33	19	-14	正味財産の部 合計 U	-12,280	-2,740	9,540
当期収支差額 N=J+M	-59,221	-45,855	13,366	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特微的事項	◆人件費比率 令和3年度:35.6% 令和4年度:15.1%			◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			
	◆費用の大半を介護保険料通知の郵送費が占めるため、行政費用のうち物件費の割合が高くなっている。						

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果】
◆B 継続する事業
【説明】
◆引き続き介護保険資格および保険料賦課徴収を適正に管理する。
(2) 最終評価
【評価結果】
◆B 継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	介護認定審査会費				
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	総務費	項
	目	介護認定審査会費		事業	介護認定審査会費
担当部署	福祉部	担当課	高齢者福祉課	担当係	介護認定係

1 基本情報

長期基本計画	P85	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	質の高い介護保険事業を運営する
総合実施計画		実施計画事業	介護認定審査会の実施
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	平成12年度 ~	関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	介護保険法、介護保険法施行令、品川区介護保険制度に関する条例、品川区介護保険制度に関する条例施行規則		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	◆介護保険法による介護認定審査会を実施する。
【概要】	◆介護認定審査会
①委員	介護保険運営に理解のある保健・医療・福祉に関する学識経験者(60人)
②設置数	6合議体
③構成	1合議体あたり 委員5名(有識者1人、医療系2人、福祉系2人)
④開催数	週6回(各合議体1回開催)
⑤予備日	定例の審査会での審査未了案件につき、まとめて審査を行う。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
介護認定審査会の開催回数	回	目標					180	介護認定審査会の開催回数
		実績	128	141	141		令和5年度	
介護認定審査会での審査件数	件	目標						介護認定審査会での審査件数
		実績	8,725	9,067	9,756			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績  
◆要介護認定における審査判定を行うため介護認定審査会を実施する。

指標の達成状況  
◆介護認定審査会の開催回数について、必要な件数を審査するため令和元年度までは年間200回以上の審査会を開催していたが、令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、審査会開催回数を減らして、審査会委員の会議出席等に伴う感染リスクを軽減させた。なお、1回の審査会での審査件数を増やして、かつ会議運営を効率的に行うことで、審査判定業務への影響は生じていない。  
◆介護認定審査会での審査件数について、令和2年度からの新型コロナウイルス感染症による厚生労働省の臨時的取り扱いにより、要介護更新認定において審査を行わずに有効期間を延長できることとなり、令和元年度までの審査件数(約15,000件)より減少している。令和5年度末で臨時的取り扱いは終了となるため、審査件数の増加が見込まれる。

必要性・有効性  
◆介護保険法等により、要介護認定には介護認定審査会による審査判定業務が位置づけられており、必須事業となっている。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,925	916	0	1,009	47.60%
役務費	132	8	0	124	6.36%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	8	0	0	8	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	20,861	10,032	0	10,829	48.09%
計	22,926	10,957	0	11,969	47.79%

決算額の主な内訳  
◆需用費916千円(審査会資料作成用消耗品他)  
◆その他10,032千円(認定審査会委員報酬等)

効率性  
◆執行率は47.79%であるが、国の新型コロナウイルス感染症対策による認定調査等の臨時的取扱いにより、認定調査未実施分の自動更新等による審査会での審査省略と、感染拡大防止をふまえた開催回数の圧縮により効率化を図ったためである。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	30,481	21,007	-9,474	流動資産 0	0	0	0
物件費	1,189	925	-264	収入未済	0	0	0
うち委託料	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	0	0	0	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	817	542	-275	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	32,487	22,474	-10,013	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	817	542	-275
都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	817	542	-275
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	0	0	0	固定負債 S	6,993	4,047	-2,946
行政収支差額 H=E-D	-32,487	-22,474	10,013	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	6,993	4,047	-2,946
通常収支差額 J=H+I	-32,487	-22,474	10,013	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	7,810	4,589	-3,221
特別収入 小計 L	21	34	13	正味財産の部	-7,810	-4,589	3,221
特別収支差額 M=L-K	21	34	13	正味財産の部 合計 U	-7,810	-4,589	3,221
当期収支差額 N=J+M	-32,466	-22,440	10,026	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特微的事項	◆人件費比率 令和3年度:96.3% 令和4年度:95.9% ◆審査会の運営経費が主となり、出席委員には謝礼が発生し、会の運営に職員および会計年度職員が携わっているため、給与関係費の割合が高くなっている。			◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果】
◆B 継続する事業
【説明】
◆法令等で定められている事業の実施であり、今後も適正かつ効率的に運営していく。
(2) 最終評価
【評価結果】
◆B 継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	認定調査等費				
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	総務費	項
	目	認定調査等費		事業	介護認定審査会費
担当部署	福祉部	担当課	高齢者福祉課	担当係	介護認定係

1 基本情報

長期基本計画	P85	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	質の高い介護保険事業を運営する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	平成12年度 ~	関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	介護保険法		

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】 ◆介護保険法に基づく要介護認定に係る認定調査および主治医意見書作成の実施
【概要】 ◆要介護認定調査委託 ①区内在宅分(区職員または在宅介護支援センター等へ委託) ②区内施設分(区職員または入所施設、在宅介護支援センターへ委託) ③区外在宅分(居宅介護支援事業所へ委託) ④区外施設分(入所施設または居宅介護支援事業所へ委託) ◆主治医意見書 ①在宅新規分(外来受診中、初回) ②在宅継続分(外来受診中、2回目以降) ③施設新規分(入院・入所中、初回) ④施設継続分(入院・入所中、2回目以降)

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
認定調査件数	件	目標						要介護認定における認定調査の実施件数
		実績	8,498	9,149	10,377			
主治医意見書作成数	件	目標						要介護認定における主治医意見書の作成
		実績	8,800	9,503	10,525			
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆要介護認定における審査・判定に必要な認定調査の実施および主治医意見書の作成依頼を行う。

指標の達成状況
◆新型コロナウイルス感染症による厚生労働省の臨時的な取扱いにより、要介護更新認定において審査・判定を行わずに有効期間を延長できることとなり、認定調査および主治医意見書の件数が実際の更新対象者数より少なくなっている。

必要性・有効性
◆介護保険法等により、要介護認定には認定調査および主治医意見書が必須となっている。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,932	1,498	0	434	77.52%
役務費	6,961	6,749	0	212	96.96%
委託料	65,173	42,501	0	22,672	65.21%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	86,216	58,290	0	27,926	67.61%
計	160,282	109,038	0	51,244	68.03%

決算額の主な内訳
◆需用費1,498千円(消耗品他) ◆役務費6,749千円(通知・資料送付用郵券他) ◆委託料42,501千円(認定調査実施委託他) ◆その他58,290千円(主治医意見書作成料他)

効率性
◆執行率は68.03%であるが、国の認定調査等の臨時的取扱いにより、一定の条件下での調査未実施の更新が可能となり調査数が減少したことに伴い、やや低い執行率となっている。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	40,536	13,151	-27,385	流動資産 0	0	0	0
物件費	49,263	51,527	2,264	収入未済	0	0	0
うち委託料	42,422	42,501	79	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	51,918	57,511	5,593	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	1,109	671	-438	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	142,826	122,860	-19,966	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	1,109	671	-438
都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	1,109	671	-438
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	0	0	0	固定負債 S	7,992	5,058	-2,934
行政収支差額 H=E-D	-142,826	-122,860	19,966	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	7,992	5,058	-2,934
通常収支差額 J=H+I	-142,826	-122,860	19,966	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	9,101	5,729	-3,372
特別収入 小計 L	24	43	19	正味財産の部	-9,101	-5,729	3,372
特別収支差額 M=L-K	24	43	19	正味財産の部 合計 U	-9,101	-5,729	3,372
当期収支差額 N=J+M	-142,802	-122,817	19,985	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特微的事項	◆人件費比率 令和3年度:29.2% 令和4年度:11.3% ◆認定事務の一部を業務委託しており、また認定調査票・主治医意見書はそれぞれ作成料を支払っているため、物件費と補助費の割合が高くなっている。			◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果】 ◆B 継続する事業 【説明】 ◆法令等で定められている事業の実施であり、今後も適正かつ効率的に運営していく。
(2) 最終評価
【評価結果】 ◆B 継続する事業 【説明】 ◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	介護保険制度趣旨普及費				
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	総務費	項
	目	趣旨普及費		事業	介護保険制度趣旨普及費
担当部署	福祉部	担当課	高齢者福祉課	担当係	支援調整係

1 基本情報

長期基本計画	P84	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	地域包括ケアシステムを推進する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	平成12年度 ~	関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	介護保険法 同法施行令 同法施行規則 品川区介護保険制度に関する条例		

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】
◆介護保険制度の円滑な運営に必要な情報および介護予防への理解・啓発を行う。
◆制度に関するPR、相談等に必要サービスパンフレット類を整える。
【概要】
◆制度案内パンフレットや被保険者証同封送付用パンフレット作成
◆制度案内サイト(品川区 介護・在宅医療・障害福祉情報)による周知

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
制度案内パンフレット作成数	部	目標	75,000	12,000	12,000	75,000		制度案内パンフレット作成数
		実績	75,000	12,000	12,000			
制度案内サイト閲覧数	件	目標	86,403	83,199	83,271	166,134		制度案内サイト閲覧数
		実績	82,104	98,167	135,046			
		目標						
		実績						

**取組内容・実績**  
 ◆介護保険制度全般の内容から品川区の独自の事業まで分かりやすく案内する冊子を作成し、高齢者福祉課窓口や在宅介護支援センター、地域センター等で配布している。また令和3年度には、介護保険制度改正および第八期品川区介護保険事業計画開始にあたり、高齢者のいる世帯等に制度案内パンフレットを全戸配布した。(次回令和6年度を予定)  
 ◆WEBサイト(品川区 介護・在宅医療・障害福祉情報)で介護・在宅医療・障害福祉情報を掲載し、制度案内や事業所等の情報を随時提供する。

**指標の達成状況**  
 ◆WEBサイトの介護サービス事業者検索機能等の利用が広まり、閲覧数が年々増加傾向にあることから、介護等に関する情報検索ツールとしての機能を果たし、指標を達成しているといえる。  
 ◆介護保険制度パンフレットは区役所窓口だけではなく、区内地域センターやシルバーセンター、保健センター等でも配布しており、広く配布場所を設けているため、介護保険制度の周知に資するといえる。

**必要性・有効性**  
 ◆介護保険制度の趣旨・普及を図り、適正な運営を行うために必要性・有用性は高いといえる。  
 ◆外部サイトを活用することにより、情報更新の効率化による最新情報を提供できる。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,840	2,697	0	143	94.96%
役務費	713	713	0	0	99.97%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	3,553	3,410	0	143	95.98%

**決算額の主な内訳**  
 ◆需用費2,697千円(制度案内パンフレット印刷費他)  
 ◆役務費713千円(介護情報サイト経費)

**効率性**  
 ◆執行率は95%を超えており、効率性は高い。  
 ◆制度案内パンフレット等の作成においては、制度に精通した事業者に委託することで内容の充実を図ることができている。  
 ◆介護情報サイト運営委託により、最新情報を効率的にメンテナンスを行うことができている。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	885	2,154	1,269	流動資産 0	0	0	0
物件費	9,974	3,410	-6,564	収入未済	0	0	0
うち委託料	1,031	0	-1,031	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	0	0	0	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	74	155	81	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	10,933	5,719	-5,214	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	74	155	81
都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	74	155	81
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	0	0	0	固定負債 S	749	1,265	516
行政収支差額 H=E-D	-10,933	-5,719	5,214	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	749	1,265	516
通常収支差額 J=H+I	-10,933	-5,719	5,214	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	823	1,420	597
特別収入 小計 L	2	11	9	正味財産の部	-823	-1,420	-597
特別収支差額 M=L-K	2	11	9	正味財産の部 合計 U	-823	-1,420	-597
当期収支差額 N=J+M	-10,931	-5,708	5,223	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆人件費比率 令和3年度:8.8% 令和4年度:40.4% ◆令和3年度は介護保険制度改正に伴い、「介護保険制度パンフレット」の全戸配布を実施したが、令和4年度は窓口配布部数のみを印刷したため、物件費(一般需用費)が大きく減少している。			◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6 評価

<b>(1) 所管評価</b>
【評価結果】
◆B 継続する事業
【説明】
◆対象が高齢者であることから紙媒体が必要であるとともに、情報サイトの閲覧数が向上していることから区民の関心は高まっており、今後も継続する必要がある。
<b>(2) 最終評価</b>
【評価結果】
◆B 継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	介護保険制度推進委員会費				
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	総務費	項 介護保険制度推進委員会費
	目	介護保険制度推進委員会費		事業	介護保険制度推進委員会費
担当部署	福祉部	担当課	高齢者福祉課	担当係	支援調整係

1 基本情報

長期基本計画	P84	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	地域包括ケアシステムを推進する
総合実施計画		実施計画事業	—
		現況	—
		必要事業量	—
事業期間	平成12年度 ~	関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	介護保険法 同法施行令 同法施行規則 品川区介護保険制度に関する条例		

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】 ◆第8期介護保険事業計画の運営にあたり、制度改正に対する確かな制度運営が求められるとともに、団塊世代が65歳以上となる2025年を見据えた、地域包括ケアシステムの推進が求められていることから、介護保険制度の円滑・公正な運営を図るため、区長の諮問機関として介護保険制度推進委員会を設置・運営する。
【概要】 ◆要介護認定者の増加や給付費が増加傾向にある中、介護事業の充実や地域における自助・共助活動の推進を検証するとともに、保険財政に関する健全運営の検討・提言を行う。またモニタリング等調査部会において、適正な介護サービス基盤の確保とその質の向上を図るため、介護保険事業運営と一体的な管理を行う。さらに高齢者の日常生活圏域におけるニーズを把握することで地域課題を抽出する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
制度推進委員会開催数	回	目標	3	3	3	4	4	制度推進委員会開催数
		実績	3	3	3	4	令和5年度	
日常生活圏域ニーズ調査件数	件	目標	0	0	5,500	0	5,500	回答数
		実績	0	0	2,919	0	令和7年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆制度推進委員会について、令和4年度は計3回開催し、認知症施策・介護人材定着・確保や入居・入所施設整備等の第8期介護保険事業計画におけるプロジェクトについて検討・検証した。 ◆日常圏域ニーズ調査とは、次期介護保険制度事業計画策定に向け、地域ごとの高齢者の課題の把握や今後必要とされる社会資源の発掘等を目的としたアンケート調査である。区内在住の65歳から74歳の中から、無作為抽出で5,500名の対象者を選び、調査票を郵送配布するもので、郵送にて回答を回収した。集計結果より、自立高齢者の就労や地域活動への参加意向状況、介護予防の取組みの必要性の高さ等が読み取れた。

指標の達成状況

◆制度推進委員会は、計画における開催数どおり実施できている。  
◆日常生活圏域ニーズ調査は、一定の回収率(53.2%)があったため、適正に分析を行うことができたといえる。

必要性・有効性

◆介護保険制度の適正な運営および透明性を確保する点から、必要不可欠な事業である。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,125	1,029	0	96	91.53%
役務費	2,287	1,034	0	1,253	45.23%
委託料	5,611	5,473	0	138	97.55%
使用料及び賃借料	5	5	0	0	100.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	968	744	0	224	76.86%
計	9,996	8,286	0	1,710	82.88%

決算額の主な内訳

- ◆需用費1,029千円(ニーズ調査票他)
- ◆役務費1,034千円(後納郵便)
- ◆委託料5,473千円(ニーズ調査業務委託他)
- ◆その他744千円(制度推進委員会委員報償費)

効率性

◆執行率は82.88%と比較的高い状況にあるが、役務費の執行については電子メールの普及等の理由により低い状況となっている。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	1,181	6,461	5,280
物件費	44	7,542	7,498
うち委託料	0	5,473	5,473
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	544	744	200
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	99	464	365
その他	0	0	0
小計 D	1,868	15,211	13,343
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D	-1,868	-15,211	-13,343
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-1,868	-15,211	-13,343
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	3	32	29
特別収支差額 M=L-K	3	32	29
当期収支差額 N=J+M	-1,865	-15,179	-13,314

◆人件費比率 令和3年度:68.5% 令和4年度:45.5%  
◆令和4年度は「日常生活圏域ニーズ調査」調査票等の大量印刷を行ったため、物件費(一般需用費)が増加している。

②貸借対照表 (千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 Q	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
流動負債 R	99	464	365
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	99	464	365
その他	0	0	0
固定負債 S	999	3,794	2,795
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	999	3,794	2,795
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,098	4,258	3,160
正味財産の部	-1,098	-4,258	-3,160
正味財産の部合計 U	-1,098	-4,258	-3,160
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果】  
◆B 継続する事業  
【説明】  
◆適正な介護保険制度運営状況の検証および次期計画に向けた施策検討を実施するにあたり必要な組織である。  
◆日常生活圏域ニーズ調査は、介護保険事業計画改定の基礎資料として国の定める指針に基づくものであり実施が必要である。

(2) 最終評価

【評価結果】  
◆B 継続する事業  
【説明】  
◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	地域密着型サービス事業者指定等事務費				
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	総務費	項
	目	地域密着型サービス事業者指定等事務費		事業	地域密着型サービス事業者指定等事務費
担当部署	福祉部	担当課	高齢者福祉課	担当係	支援調整係

1 基本情報

長期基本計画	P85	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	多様な入所・入居系施設の充実を図る
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	平成18年度～	関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	介護保険法 同法施行令 同法施行規則 品川区介護保険制度に関する条例		

2 事業の目的・概要

目的・概要	◆区が主体となり適切な地域密着型サービスの運営を図るために、介護事業者の申請による事業者指定・更新を行う。
-------	---

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
地域密着型サービス事業者指定数	件	目標	27	20	9	23		目標値は、当該年度に予定している指定更新数 実績は、当該年度において指定更新した数+新規指定数
		実績	28	10	9			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績	◆地域密着型サービス事業所の指定事務 ◆指定事業者への指導・監督 ◆介護保険システムの維持・管理 ◆介護保険事業者指定事務データ入力、処遇改善および特定処遇改善加算・ベースアップ等支援加算点検業務委託
---------	---

指標の達成状況	◆指定事業所の更新については、概ね予定どおり更新した。ただし、令和3年度においては、区外の指定事業者で品川区被保険者の死亡等により利用がなくなったことから更新しない事業者が一定数あったため、更新数が減少した。
---------	--

必要性・有効性	◆介護保険法令および区条例により、事業者の指定(更新)・管理は責務である。
---------	---------------------------------------

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	25	0	0	25	0.00%
役員費	29	20	0	9	69.11%
委託料	2,106	2,105	0	1	99.97%
使用料及び賃借料	443	442	0	1	99.82%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	145	57	0	88	39.31%
計	2,748	2,625	0	123	95.49%

決算額の主な内訳	◆委託料 2,105千円(入力事務、処遇改善および特定処遇改善加算点検業務委託) ◆使用料及び賃借料 442千円(介護保険事業者等管理システム利用料) ◆その他 57千円(地域密着型サービス運営委員報償費)
----------	---

効率性	◆執行率は95%超と高く、効率的に実施できている。 ◆指定更新のほか、各種加算の届出審査入力業務の外部委託により適正化および効率化を図っている。
-----	---

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	2,066	4,307	2,241	流動資産 Q	0	0	0
物件費	410	2,568	2,158	収入未済	0	0	0
うち委託料	0	2,105	2,105	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	0	57	57	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	174	309	135	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	2,650	7,241	4,591	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	174	309	135
都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	174	309	135
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	0	0	0	固定負債 S	1,748	2,529	781
行政収支差額 H=E-D	-2,650	-7,241	-4,591	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	1,748	2,529	781
通常収支差額 J=H+I	-2,650	-7,241	-4,591	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	1,922	2,838	916
特別収入 小計 L	5	21	16	正味財産の部	-1,922	-2,838	-916
特別収支差額 M=L-K	5	21	16	正味財産の部合計 U	-1,922	-2,838	-916
当期収支差額 N=J+M	-2,645	-7,220	-4,575	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特微的事項	◆人件費比率 令和3年度:84.5% 令和4年度:63.7% ◆特定処遇改善加算に係る点検業務を委託したため、行政費用における物件費(委託料)が増加している。			◆流動・固定負債には、翌年度以降支出が見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6 評価

(1) 所管評価	【評価結果】 ◆B 継続する事業 【説明】 ◆関係法令に定められる保険者の業務として、引き続き介護事業者の指定・管理等業務を遂行し、適切な地域密着型サービスの運営を図る必要がある。
(2) 最終評価	【評価結果】 ◆B 継続する事業 【説明】 ◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	居宅介護サービス給付費				
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	保険給付費	項
	目	居宅介護サービス給付費		事業	居宅介護サービス給付費
担当部署	福祉部	担当課	高齢者福祉課	担当係	支援調整係

1 基本情報

長期基本計画	P85	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	質の高い介護保険事業を運営する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	平成12年度 ~	関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	介護保険法 同法施行令 同法施行規則 品川区介護保険制度に関する条例		

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】
◆東京都国保連合会等に対する介護報酬の支払い。(居宅介護サービス給付分)
【概要】
◆要介護者が指定居宅サービス事業者の行う在宅サービス(指定居宅サービス)を受けた時、居宅介護サービス費を支給する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
居宅介護サービス給付費 給付件数	件	目標						居宅介護サービス給付費支払い実績 件数
		実績	238,339	246,329	253,330			
居宅介護サービス給付費 給付金額	百万円	目標						居宅介護サービス給付費支払い実績 額
		実績	11,079	11,439	11,600			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績  
◆居宅介護サービス給付費について、国保連からの請求額を支払う。

指標の達成状況  
◆給付件数・給付金額とも増加傾向である。

必要性・有効性  
◆介護保険法に基づく給付費であり、必要である。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	11,921,376	11,599,337	0	322,039	97.30%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	11,921,376	11,599,337	0	322,039	97.30%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金 11,599,337千円(給付費)

効率性

◆執行率は97.30%であり、効率的に執行されている。居宅介護サービス給付費は実績により変動する。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円) ②貸借対照表 (千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	295	2,154	1,859
物件費	0	0	0
うち委託料	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	11,438,841	11,589,664	150,823
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	47,279	47,279
賞与退職引当金繰入額	25	155	130
その他	0	0	0
小計 D	11,439,161	11,639,252	200,091
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	2,840,797	2,982,988	142,191
都支出金	1,664,485	1,715,598	51,113
分担金及び負担金	3,116,352	3,079,740	-36,612
使用料及び手数料	0	0	0
その他	2,842,187	2,739,956	-102,231
小計 E	10,463,821	10,518,282	54,461
行政収支差額 H=E-D	-975,340	-1,120,970	-145,630
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-975,340	-1,120,970	-145,630
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	25,445	11	-25,434
特別収支差額 M=L-K	25,445	11	-25,434
当期収支差額 N=J+M	-949,895	-1,120,959	-171,064

  

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 0	52,017	-21,740	-73,757
収入未済	77,462	3,602	-73,860
不納欠損引当金	-25,445	-25,342	103
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=0+P	52,017	-21,740	-73,757
流動負債 R	25	1,104	1,079
還付未済金	0	949	949
特別区債	0	0	0
賞与引当金	25	155	130
その他	0	0	0
固定負債 S	250	1,265	1,015
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	250	1,265	1,015
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	275	2,369	2,094
正味財産の部	51,742	-24,109	-75,851
正味財産の部合計 U	51,742	-24,109	-75,851
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	52,017	-21,740	-73,757

◆人件費比率 令和3年度:0.0% 令和4年度:0.0%  
◆介護保険制度により実施される事業のため、かかる費用の負担割合は、国が25%、都および区が12.5%ずつ、残りの50%は被保険者からの保険料となっている。  
◆東京都国民健康保険団体連合会に対して介護給付費を支払うため、補助費等(給付金)の割合が高くなっている。

◆収入未済には、現年度分普通徴収保険料および滞納繰越分普通徴収保険料に係る債権が計上されている。

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果】  
◆B 継続する事業  
【説明】  
◆介護保険法に基づく給付費の支払いは保険者としての義務である。  
◆介護保険制度の適正な運営を行うため、給付費の実績推移を把握する必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】  
◆B 継続する事業  
【説明】  
◆所管評価に同意する。



令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	地域密着型介護サービス給付費				
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	保険給付費	項
	目	地域密着型介護サービス給付費		事業	居宅介護サービス等諸費
担当部署	福祉部	担当課	高齢者福祉課	担当係	支援調整係

1 基本情報

長期基本計画	P85	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	質の高い介護保険事業を運営する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	平成12年度 ~	関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	介護保険法 同法施行令 同法施行規則 品川区介護保険制度に関する条例		

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】
◆地域密着型介護サービス給付分の東京都保連合会等に対する介護報酬の支払い。(地域密着型介護サービス給付分)
【事業概要】
◆高齢者が中重度の要介護状態になっても可能な限り住み慣れた自宅・地域で生活を継続できるように、地域密着型介護サービス事業者から指定地域密着型サービスを受けた時、地域密着型介護サービス費を支給する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
地域密着型サービス給付費給付件数	件	目標						地域密着型サービス給付費支払い実績件数
		実績	19,620	19,345	19,157			
地域密着型サービス給付費給付金額	千円	目標						地域密着型サービス給付費支払い実績額
		実績	2,451,856	2,471,304	2,440,471			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績  
◆地域密着型サービス給付費について、国保連からの請求額を支払う。

指標の達成状況  
◆給付件数・給付金額とも減少傾向である。

必要性・有効性  
◆介護保険法に基づく給付費であり、必要である。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	2,607,006	2,440,471	0	166,535	93.61%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	2,607,006	2,440,471	0	166,535	93.61%

決算額の主な内訳  
◆負担金補助及び交付金 2,440,471千円(給付費)

効率性  
◆執行率は93.61%であり、効率的に執行されている。地域密着型介護サービス給付費は実績により変動する。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	295	2,154	1,859	流動資産 0	10,986	28,008	17,022
物件費	0	0	0	収入未済	16,497	33,340	16,843
うち委託料	0	0	0	不納欠損引当金	-5,511	-5,332	179
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	2,471,303	2,440,471	-30,832	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	25	155	130	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	2,471,623	2,442,780	-28,843	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	10,986	28,008	17,022
国庫支出金	598,550	589,374	-9,176	流動負債 R	25	155	130
都支出金	308,913	305,059	-3,854	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	667,252	658,927	-8,325	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	25	155	130
その他	614,591	611,058	-3,533	その他	0	0	0
小計 E	2,189,306	2,164,418	-24,888	固定負債 S	250	1,265	1,015
行政収支差額 H=E-D	-282,317	-278,362	3,955	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	250	1,265	1,015
通常収支差額 J=H+I	-282,317	-278,362	3,955	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	275	1,420	1,145
特別収入 小計 L	5,512	11	-5,501	正味財産の部	10,711	26,588	15,877
特別収支差額 M=L-K	5,512	11	-5,501	正味財産の部 合計 U	10,711	26,588	15,877
当期収支差額 N=J+M	-276,805	-278,351	-1,546	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	10,986	28,008	17,022
特徴的事項	◆人件費比率 令和3年度:0.0% 令和4年度:0.1% ◆介護保険制度により実施される事業のため、かかる費用の負担割合は、国が25%、都および区が12.5%ずつ、残りの50%は被保険者からの保険料となっている。 ◆東京都国民健康保険団体連合会に対して介護給付費を支払うため、補助費等(給付金)の割合が高くなっている。			◆収入未済には、現年度分普通徴収保険料および滞納繰越分普通徴収保険料に係る債権が計上されている。			

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果】
◆B 継続する事業
【説明】
◆介護保険法に基づく給付費の支払いは保険者としての義務である。 ◆介護保険制度の適正な運営を行うため、給付費の実績推移を把握する必要がある。
(2) 最終評価
【評価結果】
◆B 継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	居宅介護福祉用具費				
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	保険給付費	項
	目	居宅介護福祉用具費		事業	居宅介護サービス等諸費
担当部署	福祉部	担当課	高齢者福祉課	担当係	介護給付係

1 基本情報

長期基本計画	P85	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	質の高い介護保険事業を運営する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	平成12年度 ~	関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	介護保険法 介護保険法施行規則 介護保険法施行令		

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】
◆在宅の要介護者が都道府県知事の指定を受けた指定特定福祉用具販売事業所から、入浴や排泄に用いる福祉用具等の一定のもの（特定福祉用具）を購入した時、居宅介護福祉用具購入費を支給する。
【概要】
◆購入費の9~7割を支給する。（同一年度で上限10万円）
◆対象用具：腰掛便座、自動排泄処理装置の交換可能部品、入浴補助用具、簡易浴槽、移動用リフト吊具、排泄予測支援機器

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
居宅介護福祉用具購入費 支給申請件数	件	目標						居宅介護福祉用具購入費の支給申請数
		実績	790	787	771			
居宅介護福祉用具購入費 給付金額	千円	目標						居宅介護福祉用具購入費の支給額
		実績	24,787	25,258	26,046			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績  
◆居宅介護福祉用具購入費の支給申請を随時に受け付け、支給を行った。

指標の達成状況  
◆件数・給付金額とも、大きな増減はない。

必要性・有効性  
◆介護保険法に定められた事業であり、実施は必須である。

4 予算・決算 (概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	28,093	26,046	0	2,047	92.71%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	28,093	26,046	0	2,047	92.71%

決算額の主な内訳  
◆負担金補助及び交付金 26,046千円 (福祉用具購入費)

効率性  
◆執行率は92.71%であり、効率的に執行されている。実績により毎年度変動が生じるものであるが、介護保険の保険者として実施すべき事業であり、今後も給付の適正化に努めていく。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	885	2,154	1,269	流動資産 0	112	291	179
物件費	0	0	0	収入未済	169	348	179
うち委託料	0	0	0	不納欠損引当金	-57	-57	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	25,258	26,046	788	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	74	155	81	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	26,217	28,355	2,138	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	112	291	179
国庫支出金	6,117	6,290	173	流動負債 R	74	155	81
都支出金	3,157	3,256	99	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	6,820	7,032	212	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	74	155	81
その他	6,281	6,522	241	その他	0	0	0
小計 E	22,375	23,100	725	固定負債 S	749	1,265	516
行政収支差額 H=E-D	-3,842	-5,255	-1,413	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	749	1,265	516
通常収支差額 J=H+I	-3,842	-5,255	-1,413	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	823	1,420	597
特別収入 小計 L	59	11	-48	正味財産の部	-711	-1,129	-418
特別収支差額 M=L-K	59	11	-48	正味財産の部 合計 U	-711	-1,129	-418
当期収支差額 N=J+M	-3,783	-5,244	-1,461	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	112	291	179
特徴的事項	◆人件費比率 令和3年度：3.7% 令和4年度：8.1% ◆居宅介護福祉用具費を保険給付として支払っているため、行政費用の補助費等の割合が高くなっている。			◆収入未済には、現年度分普通徴収保険料および滞納繰越分普通徴収保険料に係る債権が計上されている。			

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果】
◆B 継続する事業
【説明】
◆介護保険法に基づく給付費の支払いは保険者としての義務である。
◆介護保険制度の適正な運営を行うため、給付費の実績推移を把握する必要がある。
(2) 最終評価
【評価結果】
◆B 継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	居宅介護住宅改修費				
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	保険給付費	項
	目	居宅介護住宅改修費		事業	居宅介護サービス等諸費
担当部署	福祉部	担当課	高齢者福祉課	担当係	介護給付係

1 基本情報

長期基本計画	P85	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	質の高い介護保険事業を運営する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	平成12年度 ~	関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	介護保険法 介護保険法施行規則 介護保険法施行令		

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】 ◆在宅介護を重視し、高齢者の自立を支援する観点から、福祉用具導入の際必要となる段差の解消や手すりの設置などの住宅改修費用を給付する。
【概要】 ◆住宅改修を行う際、必要な書類（住宅改修が必要な理由書等）を添えて、事前に申請書を提出し、工事完成後、領収書等を提出することにより、保険給付される。 ◆保険給付は原則9割（上限18万円）、所得に応じて8割（上限16万円）・7割（上限14万円）

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
居宅介護住宅改修費支給申請件数	件	目標						居宅介護住宅改修費の支給申請件数
		実績	459	362	338			
居宅介護住宅改修費給付金額	千円	目標						居宅介護住宅改修費の給付金額
		実績	34,585	28,247	25,666			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績  
◆居宅介護住宅改修費の申請の受け付け・審査・給付を随時実施した。

指標の達成状況  
◆申請件数・給付金額とも減少傾向である。

必要性・有効性  
◆介護保険法に定められた制度であり、実施は必須である。

4 予算・決算 (概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	38,001	25,666	0	12,335	67.54%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	38,001	25,666	0	12,335	67.54%

決算額の主な内訳  
◆負担金補助及び交付金 25,666千円（居宅介護住宅改修費）

効率性  
◆執行率は67.54%とやや低い執行状況であったが実績により毎年度変動が生じるものである。介護保険の保険者として実施すべき事業であり、今後も給付の適正化に努めていく。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	1,181	2,154	973	流動資産 0	126	310	184
物件費	0	0	0	収入未済	189	366	177
うち委託料	0	0	0	不納欠損引当金	-63	-56	7
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	28,247	25,666	-2,581	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	99	155	56	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	29,527	27,975	-1,552	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	126	310	184
国庫支出金	6,841	6,198	-643	流動負債 R	99	155	56
都支出金	3,531	3,208	-323	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	7,627	6,930	-697	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	99	155	56
その他	7,025	6,426	-599	その他	0	0	0
小計 E	25,024	22,762	-2,262	固定負債 S	999	1,265	266
行政収支差額 H=E-D	-4,503	-5,213	-710	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	999	1,265	266
通常収支差額 J=H+I	-4,503	-5,213	-710	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	1,098	1,420	322
特別収入 小計 L	66	11	-55	正味財産の部	-972	-1,110	-138
特別収支差額 M=L-K	66	11	-55	正味財産の部 合計 U	-972	-1,110	-138
当期収支差額 N=J+M	-4,437	-5,202	-765	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	126	310	184
特徴的事項	◆人件費比率 令和3年度：4.3% 令和4年度：8.3% ◆居宅介護住宅改修費を保険給付として支払っているため、行政費用の補助費等の割合が高くなっている。			◆収入未済には、現年度分普通徴収保険料および滞納繰越分普通徴収保険料に係る債権が計上されている。			

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果】 ◆B 継続する事業
【説明】 ◆介護保険法に基づく給付費の支払いは保険者としての義務である。 ◆介護保険制度の適正な運営を行うため、給付費の実績推移を把握する必要がある。
(2) 最終評価
【評価結果】 ◆B 継続する事業
【説明】 ◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	居宅介護サービス計画給付費						
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	保険給付費	項	居宅介護サービス等諸費	
	目	居宅介護サービス計画給付費		事業	居宅介護サービス計画給付費		
担当部署	福祉部		担当課	高齢者福祉課		担当係	支援調整係

1 基本情報

長期基本計画	P85	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり	
		基本的な考え方	質の高い介護保険事業を運営する	
総合実施計画		実施計画事業	-	
		現況	-	
		必要事業量	-	
事業期間	平成12年度 ~		関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	介護保険法 同法施行令 同法施行規則 品川区介護保険制度に関する条例			

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	◆東京都国保連合会等に対する介護報酬の支払い。(居宅介護サービス計画給付分)
【概要】	◆要介護者が指定居宅介護支援事業者の行う居宅介護支援(指定居宅介護支援)を受けた時、居宅介護サービス計画給付費を支給する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
居宅介護サービス計画給付費給付件数	件	目標						居宅介護サービス計画給付費支払い実績件数
		実績	60,457	60,871	61,590			
居宅介護サービス計画給付費給付金額	千円	目標						居宅介護サービス計画給付費支払い実績額
		実績	991,210	1,028,876	1,064,596			
		目標						
		実績						

取組内容・実績  
◆居宅介護サービス計画給付費について、国保連からの請求額を支払う。

指標の達成状況  
◆給付件数・給付金額とも増加傾向である。

必要性・有効性  
◆介護保険法に基づく給付費であり、必要である。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	1,094,579	1,064,595	0	29,984	97.26%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	1,094,579	1,064,595	0	29,984	97.26%

決算額の主な内訳  
◆負担金補助及び交付金 1,064,595千円(給付費)

効率性  
◆執行率は97.26%であり、効率的に執行されている。居宅介護サービス計画給付費は実績により変動する。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	295	2,154	1,859	流動資産 0	4,573	11,890	7,317
物件費	0	0	0	収入未済	6,868	14,216	7,348
うち委託料	0	0	0	不納欠損引当金	-2,295	-2,326	-31
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	1,028,876	1,064,595	35,719	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	25	155	130	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	1,029,196	1,066,904	37,708	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	4,573	11,890	7,317
国庫支出金	249,194	257,100	7,906	流動負債 R	25	155	130
都支出金	128,609	133,074	4,465	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	277,796	287,441	9,645	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	25	155	130
その他	255,872	266,559	10,687	その他	0	0	0
小計 E	911,471	944,174	32,703	固定負債 S	250	1,265	1,015
行政収支差額 H=E-D	-117,725	-122,730	-5,005	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	250	1,265	1,015
通常収支差額 J=H+I	-117,725	-122,730	-5,005	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	275	1,420	1,145
特別収入 小計 L	2,295	11	-2,284	正味財産の部	4,298	10,470	6,172
特別収支差額 M=L-K	2,295	11	-2,284	正味財産の部 合計 U	4,298	10,470	6,172
当期収支差額 N=J+M	-115,430	-122,719	-7,289	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	4,573	11,890	7,317
特徴的事項	◆人件費比率 令和3年度:0.0% 令和4年度:0.2% ◆介護保険制度により実施される事業のため、かかる費用の負担割合は、国が25%、都および区が12.5%ずつ、残りの50%は被保険者からの保険料となっている。 ◆東京都国民健康保険団体連合会に対して介護給付費を支払うため、補助費等(給付金)の割合が高くなっている。			◆収入未済には、現年度分普通徴収保険料および滞納繰越分普通徴収保険料に係る債権が計上されている。			

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果】
◆B 継続する事業
【説明】
◆介護保険法に基づく給付費の支払いは保険者としての義務である。 ◆介護保険制度の適正な運営を行うため、給付費の実績推移を把握する必要がある。
(2) 最終評価
【評価結果】
◆B 継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	施設介護サービス給付費				
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	保険給付費	項
	目	施設介護サービス給付費		事業	施設介護サービス給付費
担当部署	福祉部	担当課	高齢者福祉課	担当係	支援調整係

1 基本情報

長期基本計画	P85	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	質の高い介護保険事業を運営する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	平成12年度 ~	関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	介護保険法 同法施行令 同法施行規則 品川区介護保険制度に関する条例		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	◆東京都国保連合会等に対する介護報酬の支払い。 (施設介護サービス給付分・特例施設介護サービス給付分)
【概要】	◆要介護者が介護保険施設に入所(入院)して施設サービスを受けた時、施設介護サービス費を支給する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
施設介護サービス給付費 給付件数	件	目標						施設介護サービス給付費支払い実績 件数
		実績	21,575	20,768	19,903			
施設介護サービス給付費 給付金額	千円	目標						施設介護サービス給付費支払い実績 額
		実績	6,011,510	5,816,076	5,561,493			
		目標						
		実績						

取組内容・実績  
◆施設介護サービス給付費について、国保連からの請求額に基づき支払いを行った。

指標の達成状況  
◆給付件数・給付金額とも減少傾向である。

必要性・有効性  
◆介護保険法に基づく給付費であり、必要である。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	6,543,264	5,561,492	0	981,772	85.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	6,543,264	5,561,492	0	981,772	85.00%

決算額の主な内訳  
◆負担金補助及び交付金 5,561,492千円(給付費)

効率性  
◆執行率は85.00%であり、効率的に執行されている。施設介護サービス給付費は実績により変動する。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	295	2,154	1,859	流動資産 0	25,828	65,017	39,189
物件費	0	0	0	収入未済	38,787	77,169	38,382
うち委託料	0	0	0	不納欠損引当金	-12,959	-12,152	807
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	5,816,075	5,561,492	-254,583	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	25	155	130	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	5,816,395	5,563,801	-252,594	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	25,828	65,017	39,189
国庫支出金	1,117,931	1,065,026	-52,905	流動負債 R	25	155	130
都支出金	1,017,813	973,261	-44,552	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	1,570,340	1,501,603	-68,737	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	25	155	130
その他	1,444,993	1,392,479	-52,514	その他	0	0	0
小計 E	5,151,077	4,932,369	-218,708	固定負債 S	250	1,265	1,015
行政収支差額 H=E-D	-665,318	-631,432	33,886	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	250	1,265	1,015
通常収支差額 J=H+I	-665,318	-631,432	33,886	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	275	1,420	1,145
特別収入 小計 L	12,959	11	-12,948	正味財産の部	25,553	63,597	38,044
特別収支差額 M=L-K	12,959	11	-12,948	正味財産の部 合計 U	25,553	63,597	38,044
当期収支差額 N=J+M	-652,359	-631,421	20,938	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	25,828	65,017	39,189
特徴的事項	◆人件費比率 令和3年度:0.0% 令和4年度:0.0% ◆介護保険制度により実施される事業のため、かかる費用の負担割合は、国が20%、都が17.5%、区が12.5%、残りの50%は被保険者からの保険料となっている。 ◆東京都国民健康保険団体連合会に対して介護給付費を支払うため、補助費等(給付金)の割合が高くなっている。			◆収入未済には、現年度分普通徴収保険料および滞納繰越分普通徴収保険料に係る債権が計上されている。			

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果】 ◆B 継続する事業
【説明】 ◆介護保険法に基づく給付費の支払いは保険者としての義務である。 ◆介護保険制度の適正な運営を行うため、給付費の実績推移を把握する必要がある。
(2) 最終評価
【評価結果】 ◆B 継続する事業
【説明】 ◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	介護予防サービス給付費				
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	保険給付費	項
	目	介護予防サービス給付費		事業	介護予防サービス給付費
担当部署	福祉部	担当課	高齢者福祉課	担当係	支援調整係

1 基本情報

長期基本計画	P85	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	質の高い介護保険事業を運営する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	平成12年度 ~	関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	介護保険法 同法施行令 同法施行規則 品川区介護保険制度に関する条例		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	◆東京都国保連合会等に対する介護報酬の支払い。(介護予防サービス給付分)
【概要】	◆要支援者が指定介護予防サービス事業者の行う介護予防サービス(指定介護予防サービス)を受けた時、介護予防サービス費を支給する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
介護予防サービス給付費 給付件数	件	目標						介護予防サービス給付費支払い実績 件数
		実績	50,260	53,577	55,300			
介護予防サービス給付費 給付金額	千円	目標						介護予防サービス給付費支払い実績 額
		実績	874,664	914,323	935,668			
		目標						
		実績						

取組内容・実績  
◆介護予防サービス給付費について、国保連からの請求額を支払う。

指標の達成状況  
◆給付件数・給付金額とも増加傾向である。

必要性・有効性  
◆介護保険法に基づく給付費であり、必要である。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	942,173	935,667	0	6,506	99.31%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	942,173	935,667	0	6,506	99.31%

決算額の主な内訳  
◆負担金補助及び交付金 935,667千円(給付費)

効率性  
◆執行率は99.31%であり、効率的に執行されている。介護予防サービス給付費は実績により変動する。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	295	2,154	1,859	流動資産 0	4,065	10,517	6,452
物件費	0	0	0	収入未済	6,104	12,561	6,457
うち委託料	0	0	0	不納欠損引当金	-2,039	-2,044	-5
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	914,322	935,667	21,345	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	25	155	130	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	914,642	937,976	23,334	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	4,065	10,517	6,452
国庫支出金	205,283	208,242	2,959	流動負債 R	25	155	130
都支出金	130,456	134,680	4,224	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	246,867	252,630	5,763	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	25	155	130
その他	227,384	234,277	6,893	その他	0	0	0
小計 E	809,990	829,829	19,839	固定負債 S	250	1,265	1,015
行政収支差額 H=E-D	-104,652	-108,147	-3,495	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	250	1,265	1,015
通常収支差額 J=H+I	-104,652	-108,147	-3,495	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	275	1,420	1,145
特別収入 小計 L	2,040	11	-2,029	正味財産の部	3,790	9,097	5,307
特別収支差額 M=L-K	2,040	11	-2,029	正味財産の部 合計 U	3,790	9,097	5,307
当期収支差額 N=J+M	-102,612	-108,136	-5,524	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	4,065	10,517	6,452
特徴的事項	◆人件費比率 令和3年度:0.0% 令和4年度:0.2% ◆介護保険制度により実施される事業のため、かかる費用の負担割合は、国が25%、都および区が12.5%ずつ、残りの50%は被保険者からの保険料となっている。 ◆東京都国民健康保険団体連合会に対して介護給付費を支払うため、補助費等(給付金)の割合が高くなっている。			◆収入未済には、現年度分普通徴収保険料および滞納繰越分普通徴収保険料に係る債権が計上されている。			

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果】
◆B 継続する事業
【説明】
◆介護保険法に基づく給付費の支払いは保険者としての義務である。 ◆介護保険制度の適正な運営を行うため、給付費の実績推移を把握する必要がある。
(2) 最終評価
【評価結果】
◆B 継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	地域密着型介護予防サービス給付費					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	保険給付費	項	介護予防サービス等諸費
	目	地域密着型介護予防サービス給付費		事業	地域密着型介護予防サービス給付費	
担当部署	福祉部	担当課	高齢者福祉課	担当係	支援調整係	

1 基本情報

長期基本計画	P85	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	質の高い介護保険事業を運営する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	平成12年度 ~	関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	介護保険法 同法施行令 同法施行規則 品川区介護保険制度に関する条例		

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】
◆東京都国保連合会等に対する介護報酬の支払い。(地域密着型介護予防サービス給付分)
【概要】
◆高齢者が要支援状態になっても可能な限り住み慣れた自宅・地域で生活を継続するようにするため、地域指定密着型介護予防サービス事業者から指定地域密着型介護予防サービスを受けた時、指定地域密着型介護予防サービス費を支給する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
地域密着型介護予防サービス給付費給付件数	件	目標						地域密着型介護予防サービス給付費支払い実績件数
		実績	136	236	255			
地域密着型介護予防サービス給付費給付金額	千円	目標						地域密着型介護予防サービス給付費支払い実績額
		実績	10,962	18,491	22,617			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績  
◆地域密着型介護予防サービス給付費について、国保連からの請求額を支払う。

指標の達成状況  
◆給付件数・給付金額とも増加傾向である。

必要性・有効性  
◆介護保険法に基づく給付費であり、必要である。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	22,616	22,616	0	0	100.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	22,616	22,616	0	0	100.00%

決算額の主な内訳  
◆負担金補助及び交付金 22,616千円(給付費)

効率性  
◆執行率は100%であり、効率的に執行されている。地域密着型介護予防サービス給付費は実績により変動する。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	295	2,154	1,859	流動資産 0	82	231	149
物件費	0	0	0	収入未済	123	280	157
うち委託料	0	0	0	不納欠損引当金	-41	-49	-8
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	18,490	22,616	4,126	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	25	155	130	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	18,810	24,925	6,115	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	82	231	149
国庫支出金	4,478	5,462	984	流動負債 R	25	155	130
都支出金	2,311	2,827	516	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	4,992	6,106	1,114	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	25	155	130
その他	4,598	5,663	1,065	その他	0	0	0
小計 E	16,379	20,058	3,679	固定負債 S	250	1,265	1,015
行政収支差額 H=E-D	-2,431	-4,867	-2,436	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	250	1,265	1,015
通常収支差額 J=H+I	-2,431	-4,867	-2,436	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	275	1,420	1,145
特別収入 小計 L	42	11	-31	正味財産の部	-193	-1,189	-996
特別収支差額 M=L-K	42	11	-31	正味財産の部 合計 U	-193	-1,189	-996
当期収支差額 N=J+M	-2,389	-4,856	-2,467	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	82	231	149
特徴的事項	◆人件費比率 令和3年度:1.7% 令和4年度:9.3% ◆介護保険制度により実施される事業のため、かかる費用の負担割合は、国が25%、都および区が12.5%ずつ、残りの50%は被保険者からの保険料となっている。 ◆東京都国民健康保険団体連合会に対して介護給付費を支払うため、補助費等(給付金)の割合が高くなっている。			◆収入未済には、現年度分普通徴収保険料および滞納繰越分普通徴収保険料に係る債権が計上されている。			

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果】
◆B 継続する事業
【説明】
◆介護保険法に基づく給付費の支払いは保険者としての義務である。 ◆介護保険制度の適正な運営を行うため、給付費の実績推移を把握する必要がある。
(2) 最終評価
【評価結果】
◆B 継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	介護予防福祉用具費				
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	保険給付費	項
	目	介護予防福祉用具費		事業	介護予防サービス等諸費
担当部署	福祉部	担当課	高齢者福祉課	担当係	介護給付係

1 基本情報

長期基本計画	P85	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	質の高い介護保険事業を運営する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	平成12年度 ~	関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	介護保険法 介護保険法施行規則 介護保険法施行令		

2 事業の目的・概要

【目的】
◆在宅の要支援者が都道府県知事の指定を受けた指定特定福祉用具販売事業所から、入浴や排泄に用いる福祉用具等の一定のもの（特定福祉用具）を購入した時、居宅介護予防福祉用具購入費を支給する。
【概要】
◆購入費の9~7割を支給する。（同一年度で上限10万円）
◆対象用具：腰掛便座、自動排泄処理装置の交換可能部品、入浴補助用具、簡易浴槽、移動用リフト吊具、排泄予測支援機器

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
介護予防福祉用具購入費 支給申請件数	件	目標						介護予防福祉用具購入費の支給申請 件数
		実績	368	368	422			
介護予防福祉用具購入費 給付金額	千円	目標						介護予防福祉用具購入費の給付金額
		実績	8,808	9,118	10,955			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績  
◆介護予防福祉用具購入費の支給申請を随時に受け付け、支給を行った。

指標の達成状況  
◆要支援者の認定数の増加や、福祉用具の経年劣化による買い替えなどにより、件数・給付金額が増加傾向にある。

必要性・有効性  
◆介護保険法に定められた事業であり、実施は必須である。

4 予算・決算 (概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	11,016	10,955	0	61	99.44%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	11,016	10,955	0	61	99.45%

決算額の主な内訳  
◆負担金補助及び交付金 10,955千円 (介護予防福祉用具購入費)

効率性  
◆執行率は99.45%であり、適正に執行されている。実績により毎年度変動が生じるものであるが、介護保険の保険者として実施すべき事業であり、今後も給付の適正化に努めていく。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	885	2,154	1,269	流動資産 0	41	112	71
物件費	0	0	0	収入未済	61	136	75
うち委託料	0	0	0	不納欠損引当金	-20	-24	-4
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	9,118	10,955	1,837	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	74	155	81	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	10,077	13,264	3,187	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	41	112	71
国庫支出金	2,208	2,646	438	流動負債 R	74	155	81
都支出金	1,140	1,369	229	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	2,462	2,958	496	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	74	155	81
その他	2,268	2,743	475	その他	0	0	0
小計 E	8,078	9,716	1,638	固定負債 S	749	1,265	516
行政収支差額 H=E-D	-1,999	-3,548	-1,549	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	749	1,265	516
通常収支差額 J=H+I	-1,999	-3,548	-1,549	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	823	1,420	597
特別収入 小計 L	23	11	-12	正味財産の部	-782	-1,308	-526
特別収支差額 M=L-K	23	11	-12	正味財産の部 合計 U	-782	-1,308	-526
当期収支差額 N=J+M	-1,976	-3,537	-1,561	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	41	112	71
特徴的事項	◆人件費比率 令和3年度：9.5% 令和4年度：17.4% ◆介護予防福祉用具費を保険給付として支払っているため、行政費用の補助費等の割合が高くなっている。			◆収入未済には、現年度分普通徴収保険料および滞納繰越分普通徴収保険料に係る債権が計上されている。			

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果】
◆B 継続する事業
【説明】
◆介護保険法に基づく給付費の支払いは保険者としての義務である。
◆介護保険制度の適正な運営を行うため、給付費の実績推移を把握する必要がある。
(2) 最終評価
【評価結果】
◆B 継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。



令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	介護予防住宅改修費				
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	保険給付費	項
	目	介護予防住宅改修費		事業	介護予防サービス等諸費
担当部署	福祉部	担当課	高齢者福祉課	担当係	介護給付係

1 基本情報

長期基本計画	P85	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	質の高い介護保険事業を運営する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	平成12年度 ~	関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	介護保険法 介護保険法施行規則		

2 事業の目的・概要

【目的】	◆在宅介護を重視し、高齢者の自立を支援する観点から、福祉用具導入の際必要となる段差の解消や手すりの設置などの住宅改修費用を給付する。
【概要】	◆住宅改修を行う際、必要な書類(住宅改修が必要な理由書等)を添えて、事前に申請書を提出し、工事完成後、領収書等を提出することにより、保険給付される。 ◆保険給付は原則9割(上限18万円)、所得に応じて8割(上限16万円)・7割(上限14万円)

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
介護予防住宅改修費支給申請件数	件	目標						介護予防住宅改修費の支給申請件数
		実績	323	290	328			
介護予防住宅改修費給付金額	千円	目標						介護予防住宅改修費の給付金額
		実績	25,701	23,435	27,095			
		目標						
		実績						

取組内容・実績  
◆介護予防住宅改修費の申請の受付・内容審査・給付を随時実施した。

指標の達成状況  
◆件数・給付金額とも令和4年度は前年度比で増加したが、長期で見ると減少傾向にある。

必要性・有効性  
◆介護保険法に定められた制度であり、実施は必須である。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	29,877	27,095	0	2,782	90.69%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	29,877	27,095	0	2,782	90.69%

決算額の主な内訳  
◆負担金補助及び交付金 27,095千円(介護予防住宅改修費)

効率性  
◆執行率は90.69%であり、適正に執行されている。実績により毎年度変動が生じるものであるが、介護保険の保険者として実施すべき事業であり、今後も給付の適正化に努めていく。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	590	2,154	1,564	流動資産 0	104	284	180
物件費	0	0	0	収入未済	156	343	187
うち委託料	0	0	0	不納欠損引当金	-52	-59	-7
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	23,435	27,095	3,660	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	50	155	105	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	24,075	29,404	5,329	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	104	284	180
国庫支出金	5,676	6,544	868	流動負債 R	50	155	105
都支出金	2,929	3,387	458	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	6,328	7,316	988	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	50	155	105
その他	5,828	6,784	956	その他	0	0	0
小計 E	20,761	24,031	3,270	固定負債 S	499	1,265	766
行政収支差額 H=E-D	-3,314	-5,373	-2,059	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	499	1,265	766
通常収支差額 J=H+I	-3,314	-5,373	-2,059	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	549	1,420	871
特別収入 小計 L	54	11	-43	正味財産の部	-445	-1,136	-691
特別収支差額 M=L-K	54	11	-43	正味財産の部 合計 U	-445	-1,136	-691
当期収支差額 N=J+M	-3,260	-5,362	-2,102	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	104	284	180
特徴的事項	◆人件費比率 令和3年度:2.7% 令和4年度:7.9% ◆介護予防住宅改修費を保険給付として支払っているため、行政費用の補助費等の割合が高くなっている。			◆収入未済には、現年度分普通徴収保険料および滞納繰越分普通徴収保険料に係る債権が計上されている。			

6 評価

(1) 所管評価	【評価結果】 ◆B 継続する事業 【説明】 ◆介護保険法に基づく給付費の支払いは保険者としての義務である。 ◆介護保険制度の適正な運営を行うため、給付費の実績推移を把握する必要がある。
(2) 最終評価	【評価結果】 ◆B 継続する事業 【説明】 ◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	介護予防サービス計画給付費					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	保険給付費	項	介護予防サービス等諸費
	目	介護予防サービス計画給付費			事業	介護予防サービス計画給付費
担当部署	福祉部	担当課	高齢者福祉課	担当係	支援調整係	

1 基本情報

長期基本計画	P85	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	質の高い介護保険事業を運営する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	平成12年度 ~	関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	介護保険法 同法施行令 同法施行規則 品川区介護保険制度に関する条例		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	◆東京都国保連合会等への介護報酬の支払い。(介護予防サービス計画給付分)
【概要】	◆要支援者が指定介護予防支援事業者である地域包括支援センターから介護予防サービス計画作成等の介護予防支援(指定介護予防支援)を受けた時、介護予防サービス計画給付費を支給する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
介護予防サービス計画給付費給付件数	件	目標						介護予防サービス計画給付費支払い実績件数
		実績	27,525	28,427	28,597			
介護予防サービス計画給付費給付金額	千円	目標						介護予防サービス計画給付費支払い実績額
		実績	137,597	144,398	145,427			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績  
◆介護予防サービス計画給付費について、国保連からの請求額を支払う。

指標の達成状況  
◆給付件数・給付金額とも増加傾向である。

必要性・有効性  
◆介護保険法に基づく給付費であり、必要である。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	152,189	145,427	0	6,762	95.56%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	152,189	145,427	0	6,762	95.56%

決算額の主な内訳  
◆負担金補助及び交付金 145,427千円(給付費)

効率性  
◆執行率は95.56%であり、効率的に執行されている。介護予防サービス計画給付費は実績により変動する。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	295	2,154	1,859	流動資産 0	642	1,650	1,008
物件費	0	0	0	収入未済	964	1,968	1,004
うち委託料	0	0	0	不納欠損引当金	-322	-318	4
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	144,398	145,427	1,029	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	25	155	130	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	144,718	147,736	3,018	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	642	1,650	1,008
国庫支出金	34,973	35,121	148	流動負債 R	25	155	130
都支出金	18,050	18,178	128	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	38,987	39,265	278	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	25	155	130
その他	35,910	36,413	503	その他	0	0	0
小計 E	127,920	128,977	1,057	固定負債 S	250	1,265	1,015
行政収支差額 H=E-D	-16,798	-18,759	-1,961	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	250	1,265	1,015
通常収支差額 J=H+I	-16,798	-18,759	-1,961	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	275	1,420	1,145
特別収入 小計 L	323	11	-312	正味財産の部	367	230	-137
特別収支差額 M=L-K	323	11	-312	正味財産の部 合計 U	367	230	-137
当期収支差額 N=J+M	-16,475	-18,748	-2,273	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	642	1,650	1,008
特徴的事項	◆人件費比率 令和3年度:0.2% 令和4年度:1.6% ◆介護保険制度により実施される事業のため、かかる費用の負担割合は、国が25%、都および区が12.5%ずつ、残りの50%は被保険者からの保険料となっている。 ◆東京都国民健康保険団体連合会に対して介護給付費を支払うため、補助費等(給付金)の割合が高くなっている。			◆収入未済には、現年度分普通徴収保険料および滞納繰越分普通徴収保険料に係る債権が計上されている。			

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果】 ◆B 継続する事業
【説明】 ◆介護保険法に基づく給付費の支払いは保険者としての義務である。 ◆介護保険制度の適正な運営を行うため、給付費の実績推移を把握する必要がある。
(2) 最終評価
【評価結果】 ◆B 継続する事業
【説明】 ◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	審査支払手数料					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	保険給付費	項	その他諸費
	目	審査支払手数料		事業	審査支払手数料	
担当部署	福祉部	担当課	高齢者福祉課	担当係	支援調整係	

1 基本情報

長期基本計画	P85	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	質の高い介護保険事業を運営する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	平成12年度 ~	関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	介護保険法 同法施行令 同法施行規則 品川区介護保険制度に関する条例		

2 事業の目的・概要

目的・概要	<p>【目的】</p> <p>◆介護給付費に係る東京都国保連合会に対する審査支払手数料の支払い。</p>
-------	--

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
審査件数	件	目標						審査支払手数料支払い実績件数
		実績	416,570	428,169	437,056			
審査支払手数料費用額	千円	目標						審査支払手数料支払い実績額
		実績	25,457	26,166	26,709			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績  
◆審査支払手数料について、国保連からの請求額を支払う。

指標の達成状況  
◆審査件数・費用額とも増加傾向である。

必要性・有効性  
◆介護保険法に基づく費用であり、必要である。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	27,032	26,708	0	324	98.80%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	27,032	26,708	0	324	98.80%

決算額の主な内訳  
◆委託料 26,708千円(審査支払手数料)

効率性  
◆執行率は98.80%であり、効率的に執行されている。審査支払手数料は実績により変動する。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	295	1,292	997	流動資産 0	117	301	184
物件費	26,165	26,708	543	収入未済	175	359	184
うち委託料	26,165	26,708	543	不納欠損引当金	-58	-58	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	0	0	0	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	25	93	68	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	26,485	28,093	1,608	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	117	301	184
国庫支出金	6,205	6,319	114	流動負債 R	25	93	68
都支出金	3,403	3,470	67	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	7,714	7,211	-503	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	25	93	68
その他	6,507	6,687	180	その他	0	0	0
小計 E	23,829	23,687	-142	固定負債 S	250	759	509
行政収支差額 H=E-D	-2,656	-4,406	-1,750	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	250	759	509
通常収支差額 J=H+I	-2,656	-4,406	-1,750	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	275	852	577
特別収入 小計 L	59	6	-53	正味財産の部	-158	-551	-393
特別収支差額 M=L-K	59	6	-53	正味財産の部 合計 U	-158	-551	-393
当期収支差額 N=J+M	-2,597	-4,400	-1,803	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	117	301	184
特徴的事項	◆人件費比率 令和3年度:1.2% 令和4年度:4.9% ◆介護保険制度により実施される事業のため、かかる費用の負担割合は、国が25%、都および区が12.5%ずつ、残りの50%は被保険者からの保険料となっている。 ◆東京都国民健康保険団体連合会に対して介護給付費を支払うため、物件費(委託料)の割合が高くなっている。			◆収入未済には、現年度分普通徴収保険料および滞納繰越分普通徴収保険料に係る債権が計上されている。			

6 評価

(1) 所管評価	<p>【評価結果】</p> <p>◆B 継続する事業</p> <p>【説明】</p> <p>◆介護保険法に基づく給付費の支払いは保険者としての義務である。 ◆介護保険制度の適正な運営を行うため、給付費の実績推移を把握する必要がある。</p>
(2) 最終評価	<p>【評価結果】</p> <p>◆B 継続する事業</p> <p>【説明】</p> <p>◆所管評価に同意する。</p>

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	高額介護サービス費				
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	保険給付費	項
	目	高額介護サービス費		事業	高額介護サービス費
担当部署	福祉部	担当課	高齢者福祉課	担当係	介護給付係

1 基本情報

長期基本計画	P85	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	質の高い介護保険事業を運営する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	平成12年度 ~	関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	介護保険法 介護保険法施行規則 介護保険法施行令		

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】 ◆介護サービス費の家計負担軽減を図るため、介護サービス費の自己負担上限額を超えた額を支給する。
【概要】 ◆同じ月に利用した介護サービスの1割、2割、3割の自己負担分の合計額（同じ世帯内に複数の利用者がある場合には、世帯合計額）が、所得区分ごとに定める上限額を超える場合にその超える額を高額介護サービス費として支給する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
高額介護サービス費申請 件数	件	目標						高額介護サービス費の支給申請の件数
		実績	52,709	50,587	49,361			
高額介護サービス費給付 金額	千円	目標						高額介護サービス費の給付金額
		実績	754,435	710,850	649,525			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績  
◆対象者へ申請書の送付を行い、申請書を受理した後に高額介護サービス費の支払いを随時実施した。

指標の達成状況  
◆令和3年8月に制度改正があり、自己負担額の上限額の引き上げが行われたため、給付金額は減少傾向にある。

必要性・有効性  
◆介護保険法で定められている制度であり、実施は必須である。

4 予算・決算 (概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	727,080	649,525	0	77,555	89.33%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	727,080	649,525	0	77,555	89.33%

決算額の主な内訳  
◆負担金補助及び交付金 649,525千円 (高額介護サービス費)

効率性  
◆執行率は89.33%であり、適正に執行されている。実績により毎年度変動が生じるものであるが、介護保険の保険者として実施すべき事業であり、今後も給付の適正化に努めていく。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	1,476	2,154	678	流動資産 0	3,160	7,809	4,649
物件費	0	0	0	収入未済	4,745	9,228	4,483
うち委託料	0	0	0	不納欠損引当金	-1,585	-1,419	166
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	710,850	649,525	-61,325	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	124	155	31	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	712,450	651,834	-60,616	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	3,160	7,809	4,649
国庫支出金	172,168	156,860	-15,308	流動負債 R	124	155	31
都支出金	88,856	81,191	-7,665	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	191,929	175,372	-16,557	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	124	155	31
その他	176,782	162,632	-14,150	その他	0	0	0
小計 E	629,735	576,055	-53,680	固定負債 S	1,249	1,265	16
行政収支差額 H=E-D	-82,715	-75,779	6,936	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	1,249	1,265	16
通常収支差額 J=H+I	-82,715	-75,779	6,936	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	1,373	1,420	47
特別収入 小計 L	1,589	11	-1,578	正味財産の部	1,787	6,389	4,602
特別収支差額 M=L-K	1,589	11	-1,578	正味財産の部 合計 U	1,787	6,389	4,602
当期収支差額 N=J+M	-81,126	-75,768	5,358	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	3,160	7,809	4,649
特微的事項	◆人件費比率 令和3年度：0.2% 令和4年度：0.4% ◆令和3年8月に制度改正があり、自己負担額の上限額の引き上げが行われたため給付金額が減少しており、行政費用の補助費等が減少している。			◆収入未済には、現年度分普通徴収保険料および滞納繰越分普通徴収保険料に係る債権が計上されている。			

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果】 ◆B 継続する事業
【説明】 ◆介護保険法に基づく給付費の支払いは保険者としての義務である。 ◆介護保険制度の適正な運営を行うため、給付費の実績推移を把握する必要がある。
(2) 最終評価
【評価結果】 ◆B 継続する事業
【説明】 ◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	高額医療合算介護サービス費				
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	保険給付費	項
	目	高額医療合算介護サービス費		事業	高額介護サービス等費
担当部署	福祉部	担当課	高齢者福祉課	担当係	介護給付係

1 基本情報

長期基本計画	P85	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	質の高い介護保険事業を運営する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	平成12年度 ~	関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	介護保険法 介護保険法施行規則		

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】 ◆介護サービス費および医療費の家計負担軽減を図るため、介護（介護予防）サービスの自己負担上限額を超えた額を支給する。
【概要】 ◆8月1日から翌年7月31日までの1年間に医療、介護（介護予防）サービスの自己負担がある方で、世帯の年間の自己負担額の合計が所得区分に応じて設定された自己負担上限額を超える方に、その超える額を高額医療合算介護サービス費として支給する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
高額医療合算介護サービス費申請件数	件	目標						高額医療合算介護サービス費の支給申請数
		実績	2,950	3,010	2,973			
高額医療合算介護サービス費給付金額	千円	目標						高額医療合算介護サービス費の支給金額
		実績	112,426	115,373	113,395			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績  
◆医療保険者から対象者へ申請書の送付を行い、申請書が回送された後に高額医療合算介護サービス費の支払いを実施した。

指標の達成状況  
◆申請件数・給付金額ともに横ばいである。

必要性・有効性  
◆介護保険法に定められた制度であり、実施は必須である。

4 予算・決算 (概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	126,168	113,395	0	12,773	89.88%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	126,168	113,395	0	12,773	89.88%

決算額の主な内訳  
◆負担金補助及び交付金 113,395千円 (高額医療合算介護サービス費)

効率性  
◆執行率は89.88%であり、適正に執行されている。実績により毎年度変動が生じるものであるが、介護保険の保険者として実施すべき事業であり、今後も給付の適正化に努めていく。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	1,476	2,154	678	流動資産 0	513	1,305	792
物件費	0	0	0	収入未済	770	1,553	783
うち委託料	0	0	0	不納欠損引当金	-257	-248	9
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	115,373	113,395	-1,978	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	124	155	31	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	116,973	115,704	-1,269	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	513	1,305	792
国庫支出金	27,943	27,385	-558	流動負債 R	124	155	31
都支出金	14,422	14,174	-248	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	31,151	30,617	-534	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	124	155	31
その他	28,692	28,392	-300	その他	0	0	0
小計 E	102,208	100,568	-1,640	固定負債 S	1,249	1,265	16
行政収支差額 H=E-D	-14,765	-15,136	-371	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	1,249	1,265	16
通常収支差額 J=H+I	-14,765	-15,136	-371	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	1,373	1,420	47
特別収入 小計 L	261	11	-250	正味財産の部	-860	-115	745
特別収支差額 M=L-K	261	11	-250	正味財産の部 合計 U	-860	-115	745
当期収支差額 N=J+M	-14,504	-15,125	-621	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	513	1,305	792
特微的事項	◆人件費比率 令和3年度：1.4% 令和4年度：2.0% ◆高額医療合算介護サービス費を給付金として支払っているため、行政費用の補助費等の割合が高くなっている。			◆収入未済には、現年度分普通徴収保険料および滞納繰越分普通徴収保険料に係る債権が計上されている。			

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果】 ◆B 継続する事業
【説明】 ◆介護保険法に基づく給付費の支払いは保険者としての義務である。 ◆介護保険制度の適正な運営を行うため、給付費の実績推移を把握する必要がある。
(2) 最終評価
【評価結果】 ◆B 継続する事業
【説明】 ◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	特定入所者介護サービス費				
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	保険給付費	項
	目	特定入所者介護サービス等費		事業	特定入所者介護サービス費
担当部署	福祉部	担当課	高齢者福祉課	担当係	介護給付係

1 基本情報

長期基本計画	P85	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	質の高い介護保険事業を運営する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	平成12年度 ~	関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	介護保険法 介護保険法施行規則 介護保険法施行令		

2 事業の目的・概要

【目的】	◆介護保険施設を利用する低所得の被保険者に、食費と居住費の基準費用額と負担限度額の差額を補足給付として支払う。
【概要】	◆低所得者の要介護者が施設サービスや短期入所サービスを利用した際に、食費・居住費（滞在費）を補足給付する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
特定入所者介護サービス 費給付金額	千円	目標						特定入所者介護サービス費の給付金額
		実績	468,496	393,510	322,189			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績  
◆介護保険負担限度額認定申請のお知らせや更新勧奨を行い、申請の受付や認定を随時実施した。

指標の達成状況  
◆令和3年8月に制度改正があり、自己負担額の上限額の引き上げが行われたため、給付金額は減少傾向にある。

必要性・有効性  
◆介護保険法に定められた制度であり、実施は必須である。

4 予算・決算 (概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	492,390	322,189	0	170,201	65.43%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	492,390	322,189	0	170,201	65.43%

決算額の主な内訳  
◆負担金補助及び交付金 322,189千円 (特定入所者介護サービス費)

効率性  
◆執行率は65.43%とやや低い執行状況であったが実績により毎年度変動が生じるものである。介護保険の保険者として実施すべき事業であり、今後も給付の適正化に努めていく。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	2,952	2,154	-798	流動資産 0	1,749	4,146	2,397
物件費	0	0	0	収入未済	2,627	4,850	2,223
うち委託料	0	0	0	不納欠損引当金	-878	-704	174
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	393,510	322,189	-71,321	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	248	155	-93	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	396,710	324,498	-72,212	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	1,749	4,146	2,397
国庫支出金	76,952	62,706	-14,246	流動負債 R	248	155	-93
都支出金	67,545	55,376	-12,169	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	106,248	86,991	-19,257	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	248	155	-93
その他	97,862	80,671	-17,191	その他	0	0	0
小計 E	348,607	285,744	-62,863	固定負債 S	2,497	1,265	-1,232
行政収支差額 H=E-D	-48,103	-38,754	9,349	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	2,497	1,265	-1,232
通常収支差額 J=H+I	-48,103	-38,754	9,349	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	2,745	1,420	-1,325
特別収入 小計 L	885	11	-874	正味財産の部	-996	2,726	3,722
特別収支差額 M=L-K	885	11	-874	正味財産の部 合計 U	-996	2,726	3,722
当期収支差額 N=J+M	-47,218	-38,743	8,475	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	1,749	4,146	2,397
特微的事項	◆人件費比率 令和3年度：0.8% 令和4年度：0.7% ◆令和3年8月に制度改正があり、自己負担額の上限額の引き上げが行われたため、保険給付となる補助費等が減少している。			◆収入未済には、現年度分普通徴収保険料および滞納繰越分普通徴収保険料に係る債権が計上されている。			

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果】
◆B 継続する事業
【説明】
◆介護保険法に基づく給付費の支払いは保険者としての義務である。
◆介護保険制度の適正な運営を行うため、給付費の実績推移を把握する必要がある。
(2) 最終評価
【評価結果】
◆B 継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	特定入所者介護予防サービス費				
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	保険給付費	項
	目	特定入所者介護サービス等費		事業	特定入所者介護予防サービス費
担当部署	福祉部	担当課	高齢者福祉課	担当係	介護給付係

1 基本情報

長期基本計画	P85	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	質の高い介護保険事業を運営する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	平成12年度 ~	関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	介護保険法 介護保険法施行規則 介護保険法施行令		

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】
◆介護保険施設を利用する低所得の被保険者に、食費と居住費の基準費用額と負担限度額の差額を補足給付として支払う。
【概要】
◆低所得者の要支援者が施設サービスや短期入所サービスを利用した際に、食費・居住費（滞在費）を補足給付する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
特定入所者介護予防サービス費給付金額	千円	目標						特定入所者介護予防サービス費として給付した金額
		実績	689	517	305			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆介護保険負担限度額認定申請のお知らせや更新勧奨を行い、申請の受け付けや認定を随時実施した。

指標の達成状況
◆令和3年8月に制度改正があり、自己負担額の上限額の引き上げが行われたため、給付金額は減少傾向にある。

必要性・有効性
◆介護保険法に定められた制度であり、実施は必須である。

4 予算・決算 (概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	1,224	305	0	919	24.89%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	1,224	305	0	919	24.92%

決算額の主な内訳
◆負担金補助及び交付金 305千円 (特定入所者介護予防サービス費)

効率性
◆執行率は24.92%と低い執行状況であったが実績により毎年度変動が生じるものである。介護保険の保険者として実施すべき事業であり、今後も給付の適正化に努めていく。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	1,181	2,154	973	流動資産 0	2	5	3
物件費	0	0	0	収入未済	3	6	3
うち委託料	0	0	0	不納欠損引当金	-1	-1	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	517	305	-212	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	99	155	56	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	1,797	2,614	817	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	2	5	3
国庫支出金	125	74	-51	流動負債 R	99	155	56
都支出金	65	38	-27	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	139	82	-57	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	99	155	56
その他	128	76	-52	その他	0	0	0
小計 E	457	270	-187	固定負債 S	999	1,265	266
行政収支差額 H=E-D	-1,340	-2,344	-1,004	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	999	1,265	266
通常収支差額 J=H+I	-1,340	-2,344	-1,004	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	1,098	1,420	322
特別収入 小計 L	4	11	7	正味財産の部	-1,096	-1,415	-319
特別収支差額 M=L-K	4	11	7	正味財産の部 合計 U	-1,096	-1,415	-319
当期収支差額 N=J+M	-1,336	-2,333	-997	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	2	5	3
特 徴 的 事 項	◆人件費比率 令和3年度：71.2% 令和4年度：88.3% ◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。 ◆令和3年8月に制度改正があり、自己負担額の上限額の引き上げが行われたため、保険給付となる補助費等が減少している。			◆収入未済には、現年度分普通徴収保険料および滞納繰越分普通徴収保険料に係る債権が計上されている。			

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果】
◆B 継続する事業
【説明】
◆介護保険法に定められた制度であり、引き続き適切に実施していく。
(2) 最終評価
【評価結果】
◆B 継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	要支援者夜間対応サービス特別給付費				
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	保険給付費	項
	目	特別給付費		事業	特別給付費
担当部署	福祉部	担当課	高齢者福祉課	担当係	介護給付係

1 基本情報

長期基本計画	P84	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	地域包括ケアシステムを推進する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	平成21年度 ~	関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	品川区介護保険制度に関する条例 品川区介護保険制度に関する条例施行規則		

2 事業の目的・概要

【目的】
◆平成11年度に創設された地域密着型サービス・夜間対応型訪問介護は、24時間365日切れ目のないサービスとして在宅生活を継続するために期待されているサービスである。しかし、従前の制度では対象者が要介護者に限定されているため、必要度が高い要支援者は利用できなかった。そのため、対象者を要支援者にも拡大し、平成21年度から市町村特別給付として区独自のサービスを開始した。
◆要介護者と同様に、要支援者に対しても365日切れ目のないサービス提供をめざし、特に夜間帯における安心感の確保、緊急の訪問介護サービスを提供する。
【概要】
◆夜間帯（おおむね22時から翌7時）において、以下のサービスを提供する。
①オペレーションセンターサービス…利用者にケアコール端末を設置し、緊急時のコールに対して看護師等が適切な措置を講じる。
②随時訪問サービス…コールの内容により、必要に応じて訪問介護員が訪問し対応する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
要支援者夜間対応サービス特別給付費給付件数	件	目標						要支援者夜間対応サービス特別給付費の支給件数
		実績	119	45	29			
要支援者夜間対応サービス特別給付費給付金額	千円	目標						要支援者夜間対応サービス特別給付費の給付金額
		実績	1,021	468	282			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

**取組内容・実績**  
 ◆ケアマネジャーを通じ、指定する地域密着型サービス事業者へ被保険者が利用の申し込みを行い、要支援者夜間対応サービス特別給付の利用および給付費の支払いを実施した。  
 ◆令和4年度は5件の通報を受け、介護・看護スタッフが迅速に駆けつけ、適切に対応を行った。

指標の達成状況

◆利用者は主に、夜間対応型訪問介護を利用していた被保険者で、かつ要介護から要支援になった被保険者であるが、要介護から要支援の判定になるケースは少ないため、利用件数は減少傾向にある。(令和4年度利用者実績 月平均2名)

必要性・有効性

◆夜間の緊急の訪問サービスを、要介護者だけではなく要支援者でも利用できることで、夜間帯における利用者の安心感の確保に繋がることから、必要性は高い。  
 ◆要介護者には同内容のサービスが法定化されているが、要支援者にはサービスがないことから、要支援と要介護を行き来する場合にあってはサービスが継続されるよう創設したものであり、今後も継続する必要がある。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	914	282	0	632	30.90%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	914	282	0	632	30.85%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金 282千円(要支援者夜間対応サービス特別給付費)

効率性

◆近年、利用申込者が減少していることにより、給付の執行率が低下しているため、利用状況に合わせた見直しが必要である

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	885	4,307	3,422
物件費	0	0	0
うち委託料	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	468	282	-186
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	74	309	235
その他	0	0	0
小計 D	1,427	4,898	3,471
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	489	297	-192
小計 E	489	297	-192
行政収支差額 H=E-D	-938	-4,601	-3,663
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-938	-4,601	-3,663
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	7	21	14
特別収支差額 M=L-K	7	21	14
当期収支差額 N=J+M	-931	-4,580	-3,649

◆人件費比率 令和3年度：67.2% 令和4年度：94.2%  
 ◆給付の適正な執行が行われているかを確認する職員を増員しているため、行政費用の給与関係費が高くなっている。

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果】  
 ◆C 改善・見直しする事業  
 【説明】  
 ◆実績が低下していることをふまえ、地域包括ケアを支えるサービスのひとつとして、周知・普及を図るなどケアマネジメントのあり方の工夫が必要である。

(2) 最終評価

【評価結果】  
 ◆C 改善・見直しする事業  
 【説明】  
 ◆所管評価に同意する。

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 Q	9	18	9
収入未済	13	21	8
不納欠損引当金	-4	-3	1
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=Q+P	9	18	9
流動負債 R	74	309	235
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	74	309	235
その他	0	0	0
固定負債 S	749	2,529	1,780
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	749	2,529	1,780
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	823	2,838	2,015
正味財産の部	-814	-2,820	-2,006
正味財産の部合計 U	-814	-2,820	-2,006
負債及び正味財産の部合計 V=U+Q	9	18	9

◆職員の事業従事割合が増加したため、退職給与引当金が増加している。



令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	通院等外出介助サービス特別給付費					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	保険給付費	項	特別給付費
	目	特別給付費		事業	通院等外出介助サービス特別給付費	
担当部署	福祉部	担当課	高齢者福祉課	担当係	介護給付係	

1 基本情報

長期基本計画	P84	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	地域包括ケアシステムを推進する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	平成21年度 ~	関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	品川区介護保険制度に関する条例 品川区介護保険制度に関する条例施行規則		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	◆介護保険制度の予防訪問介護や訪問介護では対象外とされている、要支援者の通院のための介助および要介護者については病院内での介助を支援するため、平成21年度から市町村特別給付として区独自のサービスを開始した。 ◆日常生活を送る上で必要不可欠である要支援者の通院介助および要介護者における病院内での介助サービスを独自に制度化することにより、少しでも長く継続した在宅生活ができるよう支援する。
【概要】	◆要支援者通院介助サービスは、訪問介護事業所の職員が、歩行が不安定な要支援者に対して安全に通院できるよう支援する。 ◆要介護者病院内介助サービスは、訪問介護事業所の職員が、要介護者が通院したとき、病院内における待ち時間の付き添い・医師等との面談などで介助が必要な場合に介助サービスを提供する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
通院等外出介助サービス特別給付利用件数	件	目標						通院等外出介助サービス特別給付の利用件数
		実績	1,883	2,024	2,132			
通院等外出介助サービス特別給付費給付金額	千円	目標						通院等外出介助サービス特別給付の給付金額
		実績	5,155	5,525	5,848			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

**取組内容・実績**  
 ◆居宅介護支援事業所や訪問介護事業所を通じて事業を周知し、利用が必要な被保険者に適切にサービスが給付されるよう取り組んできた。  
 ◆令和4年度は要支援者通院介助サービスの利用が271件、要介護者病院内介助サービスの利用が1,861件あり前年度より利用者が増えている。

**指標の達成状況**  
 ◆コロナ禍による通院控えにより一時的に減少したが、感染症の流行が落ち着いてからは通院需要が回復したため利用件数は増加傾向にある。

**必要性・有効性**  
 ◆利用件数が増えており、要支援者や要介護者の安心・安全のために介助を行う本事業の必要性は高い。

4 予算・決算 (概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	5,998	5,848	0	150	97.50%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	5,998	5,848	0	150	97.50%

**決算額の主な内訳**  
 ◆負担金補助及び交付金 5,848千円 (通院等外出介助サービス特別給付)

**効率性**  
 ◆執行率は97.5%であり、ケアマネジャーを通じて本事業が被保険者に浸透していると思われることから、積極的な利用が実現している。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	1,476	4,307	2,831	流動資産 0	103	270	167
物件費	0	0	0	収入未済	155	324	169
うち委託料	0	0	0	不納欠損引当金	-52	-54	-2
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	5,525	5,848	323	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	124	309	185	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	7,125	10,464	3,339	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	103	270	167
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	124	309	185
都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	124	309	185
その他	5,778	6,140	362	その他	0	0	0
小計 E	5,778	6,140	362	固定負債 S	1,249	2,529	1,280
行政収支差額 H=E-D	-1,347	-4,324	-2,977	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	1,249	2,529	1,280
通常収支差額 J=H+I	-1,347	-4,324	-2,977	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	1,373	2,838	1,465
特別収入 小計 L	56	21	-35	正味財産の部	-1,270	-2,568	-1,298
特別収支差額 M=L-K	56	21	-35	正味財産の部 合計 U	-1,270	-2,568	-1,298
当期収支差額 N=J+M	-1,291	-4,303	-3,012	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	103	270	167
特微的事項	◆人件費比率 令和3年度：22.5% 令和4年度：44.1% ◆給付の適正な執行が行われているかを確認する職員を増員しているため、行政費用の給与関係費が高くなっている。			特微的事項	◆職員の事業従事割合が増加したため、退職給与引当金が増加している。		

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果】
◆B 継続する事業
【説明】
◆制度導入から年数が経つとともに本制度の認知度も上がっており、ニーズも高まっていることから、引き続き本事業を実施していく。
(2) 最終評価
【評価結果】
◆B 継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	地域密着型ケアハウスサービス提供費特別給付費			
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	保険給付費
	目	特別給付費		事業 地域密着型ケアハウスサービス提供費特別給付費
担当部署	福祉部	担当課	高齢者福祉課	担当係 介護給付係

1 基本情報

長期基本計画	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
	基本的な考え方	多様な入所・入居系施設の充実を図る
総合実施計画	実施計画事業	-
	現況	-
	必要事業量	-
事業期間	平成21年度 ~	関連する個別計画等 品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	品川区介護保険制度に関する条例 品川区介護保険制度に関する条例施行規則	

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	◆「ケアホーム東大井」において、軽費老人ホームの設置趣旨である老人福祉法第20条の6の「無料又は低額な料金で、老人を入所させ、食事の提供その他日常生活に必要な便宜を供与することを目的とする施設」という規定をふまえ、適切なサービス提供を低廉な料金(厚生年金受給者が利用できる)で提供できるようにする。
【概要】	◆「ケアホーム東大井」ケアハウスとしてのサービス提供に係る費用の一部を市町村特別給付として支給する。事業費は、利用者1人につき20,000円を上限とする。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
地域密着型ケアハウスサービス提供費特別給付費給付件数	件	目標						地域密着型ケアハウスサービス提供費特別給付費の給付件数
		実績	335	289	226			
地域密着型ケアハウスサービス提供費特別給付費給付金額	千円	目標						地域密着型ケアハウスサービス提供費特別給付費
		実績	5,716	4,776	3,855			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績  
◆「ケアホーム東大井」に対し、ケアハウスとしてのサービス提供に係る費用の一部を市町村特別給付として支給した。

指標の達成状況  
◆コロナ禍の影響もあり、退所後に新たに入所するまでに時間を要するケースが多く給付実績が減少しているが、今後、類型変更による制限緩和に伴い入所者数は増加することが想定される。

必要性・有効性  
◆ケアホーム東大井の入所者については、低廉な価格でサービスを利用できている。一方で、実績が減少傾向に加え、給付としての適格性から事業の継続について検討が必要である。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	5,480	3,855	0	1,625	70.35%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	5,480	3,855	0	1,625	70.35%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金 3,855千円(地域密着型ケアハウスサービス提供費特別給付費)

効率性

◆執行率は70.35%であり、ケアホーム東大井の入所者が満員でないことから低くなっている。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	885	4,307	3,422	流動資産 0	89	211	122
物件費	0	0	0	収入未済	134	246	112
うち委託料	0	0	0	不納欠損引当金	-45	-35	10
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	4,776	3,855	-921	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	74	309	235	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	5,735	8,471	2,736	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	89	211	122
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	74	309	235
都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	74	309	235
その他	4,995	4,048	-947	その他	0	0	0
小計 E	4,995	4,048	-947	固定負債 S	749	2,529	1,780
行政収支差額 H=E-D	-740	-4,423	-3,683	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	749	2,529	1,780
通常収支差額 J=H+I	-740	-4,423	-3,683	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	823	2,838	2,015
特別収入 小計 L	47	21	-26	正味財産の部	-734	-2,627	-1,893
特別収支差額 M=L-K	47	21	-26	正味財産の部 合計 U	-734	-2,627	-1,893
当期収支差額 N=J+M	-693	-4,402	-3,709	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	89	211	122
特徴的事項	◆人件費比率 令和3年度:16.7% 令和4年度:54.5% ◆給付の適正な執行が行われているかを確認する職員を増員しているため、給与関係費が高くなっている。			◆職員の事業従事割合が増加したため、退職給与引当金が増加している。			

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果】
◆C 改善・見直しする事業
【説明】
◆高齢者の住まいの多様性をふまえ、軽費老人ホームのあり方および適切な支援の方法について検討する必要がある。
(2) 最終評価
【評価結果】
◆C 改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	予防訪問事業				
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	地域支援事業費	項
	目	サービス事業費		事業	予防訪問事業
担当部署	福祉部	担当課	高齢者地域支援課	担当係	介護予防推進係

1 基本情報

長期基本計画	P84	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	地域包括ケアシステムを推進する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	平成27年度 ~	関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	(国) 介護保険法、地域支援事業実施要綱 (区) 品川区介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱		

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】 ◆要介護状態等になることの予防または軽減、悪化防止のほか地域において自立した日常生活が行えるよう支援する。
【概要】 ①予防訪問事業・生活機能向上支援訪問事業 ◆ヘルパーが自宅を訪問し、身体介護や生活援助を行う。生活機能向上支援訪問事業は生活援助中心のサービスを行う。 ②すけっとサービス事業 ◆住民の担い手による生活支援サービス訪問型を構築し、区内全域にサービスを展開する。 ③管理栄養士派遣による栄養改善事業 ◆管理栄養士を確保している薬局等の介護保険指定居宅療養管理指導事業所(委託事業者)が管理栄養士による訪問指導を実施する。 ④柔道整復師による機能訓練訪問事業 ◆柔道整復師会品川支部に所属する柔道整復師(機能訓練指導員)による訪問機能訓練を短期集中型サービスとして実施する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
予防訪問事業・生活機能向上支援訪問事業請求件数	件	目標	18,900	16,620	16,283	18,371	18,500	延べ請求件数
		実績	16,657	15,567	14,477		令和6年度	
すけっとサービス利用件数	件	目標	1,806	1,680	1,596	1,505	1,500	すけっとサービス事業を利用した延べ件数
		実績	1,402	1,211	999		令和6年度	
管理栄養士派遣による栄養改善事業利用件数	件	目標	350	510	500	460	400	管理栄養士派遣による栄養改善事業を利用した延べ件数
		実績	160	233	203		令和6年度	
柔道整復師による機能訓練訪問事業利用件数	件	目標		480	1,440	1,152	1,200	柔道整復師による機能訓練訪問事業を利用した延べ件数
		実績		48	447		令和6年度	

取組内容・実績
①予防訪問事業・生活機能向上支援訪問事業 ◆訪問介護員が週1回から週2回自宅に訪問し、生活援助を行った。 ②すけっとサービス事業 ◆令和4年度よりケアマネジャーからの申込ができる仕組みづくりを行い、対象者の相談窓口を広げた。 ③管理栄養士派遣による栄養改善事業 ◆より多くの区民が利用できるよう、令和3年度より民間居宅へのケアマネジメント拡大を図った。 ④柔道整復師による機能訓練訪問事業 ◆令和3年12月より事業を開始し、外出が難しい方に生活・運動機能を向上するための指導を行った。

指標の達成状況
◆目標値より低い実績となっている。新型コロナウイルス感染症の影響により件数が落ち込んだことも要因としてあげられるが、ケアマネジャー等への事業周知をより一層図っていくことが引き続き必要である。

必要性・有効性

◆要介護認定率の増加が見込まれる中で、予防・悪化防止のほか地域において自立した日常生活が行えるよう支援をしていくことは重要である。 ◆介護事業者によるサービスA、ボランティア主体によるサービスB(すけっとサービス事業)、専門職による短期集中サービスC(柔道整復師による機能訓練訪問事業・管理栄養士派遣による栄養改善事業)といった多様なサービス提供を行うことで重症化を予防していくことは必要なことである。
--

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	11	2	0	9	14.02%
委託料	7,937	3,722	0	4,215	46.89%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	258,396	255,578	0	2,818	98.91%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	266,344	259,301	0	7,043	97.36%

決算額の主な内訳
◆委託料3,722千円(すけっとサービス事業、管理栄養士派遣による栄養改善事業、柔道整復師による機能訓練訪問事業委託) ◆負担金補助及び交付金255,578千円(予防訪問事業他)

効率性

◆執行率は97.36%と高い状況にあるものの、委託料については新型コロナウイルスの影響から利用者が少なくなったため執行率が低くなっており、区民やケアマネジャーへの周知等見直しが必要である。
--

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	1,476	2,154	678	流動資産 0	0	0	0
物件費	2,366	3,723	1,357	収入未済	0	0	0
うち委託料	2,364	3,722	1,358	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	269,100	255,578	-13,522	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	124	155	31	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	273,066	261,610	-11,456	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	65,749	71,904	6,155	流動負債 R	124	155	31
都支出金	33,933	32,413	-1,520	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	73,296	70,011	-3,285	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	124	155	31
その他	65,094	53,177	-11,917	その他	0	0	0
小計 E	238,072	227,505	-10,567	固定負債 S	1,249	1,265	16
行政収支差額 H=E-D	-34,994	-34,105	889	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	1,249	1,265	16
通常収支差額 J=H+I	-34,994	-34,105	889	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	1,373	1,420	47
特別収入 小計 L	4	11	7	正味財産の部	-1,373	-1,420	-47
特別収支差額 M=L-K	4	11	7	正味財産の部 合計 U	-1,373	-1,420	-47
当期収支差額 N=J+M	-34,990	-34,094	896	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特微的事項	◆人件費比率 令和3年度:0.6% 令和4年度:0.9% ◆介護保険制度により実施される事業のため、かかる費用の負担割合は、国が25%、都および区が12.5%ずつ、残りの50%は被保険者からの保険料となっている。			◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果】 ◆C 改善・見直しする事業 【説明】 ◆要介護認定率の増加が見込まれる中で、高齢者が地域において自立した日常生活を送れるよう支援するため、区民やケアマネジャーへの周知を図り、事業の利用を促す。
(2) 最終評価
【評価結果】 ◆C 改善・見直しする事業 【説明】 ◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	予防通所事業				
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	地域支援事業費	項
	目	サービス事業費		事業	介護予防・生活支援サービス事業費
担当部署	福祉部	担当課	高齢者地域支援課	担当係	介護予防推進係

1 基本情報

長期基本計画	P84	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	地域包括ケアシステムを推進する
総合実施計画		実施計画事業	—
		現況	—
		必要事業量	—
事業期間	平成27年度～	関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	(国) 介護保険法、地域支援事業実施要綱 (区) 品川区介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱		

2 事業の目的・概要

【目的】	◆要介護状態等となることの予防または軽減・悪化防止のほか地域において自立した日常生活が送れるよう支援する。
【概要】	①予防通所事業 ◆通所介護施設で日常生活上の支援や機能訓練などを行う。 ※いきいき活動支援プログラム…予防通所事業利用から引き続き実施する、自立支援・介護予防のためのプログラム。 ◆はつらつ健康教室(短期集中予防サービス事業) ◆運動器・口腔機能の向上や、低栄養・認知症予防のためのプログラムを総合的に提供する。 ②地域ミニデイ事業 ◆区内社会福祉法人などの有償ボランティアが主体となり、体操やレクリエーション活動などを行うことで、日常生活に必要な機能訓練を行う。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
予防通所事業の実施件数	件	目標	27,800	28,210	27,674	25,926	25,926	予防通所事業延べ請求件数
		実績	22,839	22,803	23,576		令和6年度	
はつらつ健康教室の参加者数	人	目標	1,552	1,552	1,552	1,552	1,552	はつらつ健康教室の延べ参加者数
		実績	452	297	326		令和6年度	
地域ミニデイの参加者数	人	目標	2,460	2,460	2,460	2,460	2,460	地域ミニデイの延べ参加者数
		実績	1,236	1,495	1,503		令和6年度	

取組内容・実績	①予防通所事業 ◆通所介護施設で日常生活上の支援や機能訓練を行う。 ②はつらつ健康教室 ◆令和4年度より卒業3ヵ月後にフォローアップ回を実施。維持・改善ができていないか確認し、改善案を利用者に提供している。 ③地域ミニデイ ◆令和元年度に平塚ゆうゆうプラザが加わり計6会場となった。令和4年度は延べ1,503人が利用した
---------	---

指標の達成状況	◆新型コロナウイルス感染症による利用控えなどがあり、目標値には達していない。 ◆一方で、本事業の利用後に、一般介護予防事業や自主活動への移行も一定数あったため、他事業とのバランスを見ながら、今後もその土台となるよう事業構築をする必要がある。 ◆在宅介護支援センターなどへの周知を含めた広報活動を今後も継続していく。
---------	---

必要性・有効性	◆要介護認定率の増加が見込まれる中で、専門職による支援に加えて、住民ボランティア等も含めた多様な主体による支援も行うなど、地域全体で高齢者を支える仕組みは、地域包括ケアシステムの構築のために必須である。
---------	---

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役員費	24	11	0	13	45.28%
委託料	10,830	10,788	0	42	99.61%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	711,772	642,642	0	69,130	90.29%
その他	25	0	0	25	0.00%
計	722,651	653,441	0	69,210	90.42%

決算額の主な内訳	◆委託料10,788千円(はつらつ健康教室事業委託) ◆負担金補助及び交付金642,642千円(予防通所事業他)
----------	---

効率性	◆簡易型プロポーザルでの事業者決定やボランティア人材の活用により、執行率は90.42%と高く効率的に実施している。
-----	---

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	2,952	4,307	1,355	流動資産 0	0	0	0
物件費	9,504	10,799	1,295	収入未済	0	0	0
うち委託料	9,498	10,788	1,290	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	611,515	642,642	31,127	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	248	309	61	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	624,219	658,057	33,838	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	114,611	144,851	30,240	流動負債 R	248	309	61
都支支出金	85,558	92,918	7,360	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	165,310	176,548	11,238	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	248	309	61
その他	148,910	139,695	-9,215	その他	0	0	0
小計 E	514,389	554,012	39,623	固定負債 S	2,497	2,529	32
行政収支差額 H=E-D	-109,830	-104,045	5,785	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	2,497	2,529	32
通常収支差額 J=H+I	-109,830	-104,045	5,785	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	2,745	2,838	93
特別収入 小計 L	7	21	14	正味財産の部	-2,745	-2,838	-93
特別収支差額 M=L-K	7	21	14	正味財産の部合計 U	-2,745	-2,838	-93
当期収支差額 N=J+M	-109,823	-104,024	5,799	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆人件費比率 令和3年度:0.5% 令和4年度:0.7% ◆介護保険制度により実施される事業のため、かかる費用の負担割合は、国が25%、都および区が12.5%ずつ、残りの50%は被保険者からの保険料となっている。			◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6 評価

(1) 所管評価	【評価結果】 ◆C 改善・見直しする事業 【説明】 ◆新型コロナウイルス感染症による利用控えにより目標を達成していないため、適切に区民やケアマネジャーへの周知を図り、事業の利用を促す必要がある。
(2) 最終評価	【評価結果】 ◆C 改善・見直しする事業 【説明】 ◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	高額総合事業サービス費			
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	地域支援事業費
	目	サービス事業費		事業
担当部署	福祉部	担当課	高齢者福祉課	担当係
				介護給付係

1 基本情報

長期基本計画	P85	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	質の高い介護保険事業を運営する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	平成27年度 ~	関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	介護保険法 品川区介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	◆介護サービス費の家計負担軽減を図るため、総合事業サービスの自己負担上限額を超えた額を支給する。
【概要】	◆同じ月に利用した総合事業サービスの1割、2割、3割の自己負担分の合計額（同じ世帯内に複数の利用者がある場合には、世帯合計額）が、所得区分ごとに定める上限額を超える場合にその超える額を高額総合事業サービス費として支給する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
高額総合事業サービス費 申請件数	件	目標						高額総合事業サービスの申請件数
		実績	562	576	455			
高額総合事業サービス費 給付金額	千円	目標						高額総合事業サービス費の給付金額
		実績	1,707	1,816	1,082			
		目標						
		実績						

取組内容・実績  
◆対象者へ申請書の送付を行い、申請書を受理した後に高額総合事業サービス費の支払いを随時実施した。

指標の達成状況  
◆令和3年8月に制度改正があり、自己負担額の上限額の引き上げが行われたため、給付金額は減少傾向にある。

必要性・有効性  
◆介護保険法に定められた制度であり、実施は必須である。

4 予算・決算 (概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役員費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	1,800	1,082	0	718	60.14%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	1,800	1,082	0	718	60.11%

決算額の主な内訳  
◆負担金補助及び交付金 718千円 (高額総合事業サービス費)

効率性  
◆執行率は60.11%とやや低い執行状況であったが実績により毎年度変動が生じるものである。介護保険の保険者として実施すべき事業であり、今後も給付の適正化に努めていく。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	590	2,154	1,564	流動資産 0	0	0	0
物件費	0	0	0	収入未済	0	0	0
うち委託料	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	1,816	1,082	-734	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	50	155	105	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	2,456	3,391	935	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	440	387	-53	流動負債 R	50	155	105
都支出金	227	135	-92	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	490	292	-198	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	50	155	105
その他	435	134	-301	その他	0	0	0
小計 E	1,592	948	-644	固定負債 S	499	1,265	766
行政収支差額 H=E-D	-864	-2,443	-1,579	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	499	1,265	766
通常収支差額 J=H+I	-864	-2,443	-1,579	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	549	1,420	871
特別収入 小計 L	1	11	10	正味財産の部	-549	-1,420	-871
特別収支差額 M=L-K	1	11	10	正味財産の部 合計 U	-549	-1,420	-871
当期収支差額 N=J+M	-863	-2,432	-1,569	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特微的事項	◆人件費比率 令和3年度：26.1% 令和4年度：68.1% ◆令和3年8月に制度改正があり、自己負担額の上限額の引き上げが行われたため給付金額が減少しており、行政費用の補助費等が減少している。			◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果】
◆B 継続する事業
【説明】
◆介護保険法に基づく給付費の支払は保険者としての義務である。
◆介護保険制度の適正な運営を行うため、給付費の実績推移を把握する必要がある。
(2) 最終評価
【評価結果】
◆B 継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	高額医療合算総合事業サービス費				
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	地域支援事業費	項
	目	サービス事業費		事業	介護予防・生活支援サービス事業費
担当部署	福祉部	担当課	高齢者福祉課	担当係	介護給付係

1 基本情報

長期基本計画	P85	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	質の高い介護保険事業を運営する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	平成27年度 ~	関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	介護保険法 品川区介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱		

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】 ◆介護サービス費および医療費の家計負担軽減を図るため、介護（介護予防）サービス、総合事業サービスの自己負担上限額を超えた額を支給する。
【概要】 ◆8月1日から翌年7月31日までの1年間に医療、介護（介護予防）サービス、総合事業サービスの自己負担がある方で、世帯の年間の自己負担額の合計が所得区分に応じて設定された自己負担上限額を超える方に、その超える額を高額医療合算総合事業サービス費として支給する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
高額医療合算総合事業サービス費申請件数	件	目標						高額医療合算総合事業サービス費の支給申請件数
		実績	150	111	113			
高額医療合算総合事業サービス費給付金額	千円	目標						高額医療合算総合事業サービス費の給付金額
		実績	3,470	2,414	2,233			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆対象者に勧奨通知を送付し、申請の受付・支給を随時実施した。

指標の達成状況
◆申請件数・給付金額ともに横ばいである。

必要性・有効性
◆介護保険法に定められた制度であり、実施は必須である。

4 予算・決算 (概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	3,000	2,233	0	767	74.43%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	3,000	2,233	0	767	74.43%

決算額の主な内訳
◆負担金補助及び交付金 2,233千円 (高額医療合算総合事業サービス費)

効率性
◆執行率は74.43%とやや低い執行状況であったが実績により毎年度変動が生じるものである。介護保険の保険者として実施すべき事業であり、今後も給付の適正化に努めていく。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	590	2,154	1,564	流動資産 0	0	0	0
物件費	0	0	0	収入未済	0	0	0
うち委託料	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	2,414	2,233	-181	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	50	155	105	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	3,054	4,542	1,488	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	585	941	356	流動負債 R	50	155	105
都支出金	302	279	-23	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	652	603	-49	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	50	155	105
その他	579	132	-447	その他	0	0	0
小計 E	2,118	1,955	-163	固定負債 S	499	1,265	766
行政収支差額 H=E-D	-936	-2,587	-1,651	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	499	1,265	766
通常収支差額 J=H+I	-936	-2,587	-1,651	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	549	1,420	871
特別収入 小計 L	1	11	10	正味財産の部	-549	-1,420	-871
特別収支差額 M=L-K	1	11	10	正味財産の部 合計 U	-549	-1,420	-871
当期収支差額 N=J+M	-935	-2,576	-1,641	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆人件費比率 令和3年度：21.0% 令和4年度：50.8% ◆高額医療合算総合事業サービス費を給付金として支払っているため、行政費用の補助費等の割合が高くなっている。			◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果】 ◆B 継続する事業
【説明】 ◆介護保険法に基づく給付費の支払いは保険者としての義務である。 ◆介護保険制度の適正な運営を行うため、給付費の実績推移を把握する必要がある。
(2) 最終評価
【評価結果】 ◆B 継続する事業
【説明】 ◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	総合事業ケアマネジメント費					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	地域支援事業費	項	介護予防・生活支援サービス事業費
	目	介護予防ケアマネジメント事業費		事業	総合事業ケアマネジメント費	
担当部署	福祉部	担当課	高齢者福祉課	担当係	高齢者支援第一係	

1 基本情報

長期基本計画	P85	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	質の高い介護保険事業を運営する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	平成27年度 ~	関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	介護保険法		

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】 ◆地域の実情に応じた多様なサービスの充実に対応する介護予防ケアマネジメントを行い、要支援者、総合事業対象者への効果的かつ効率的な支援を目指す。
【概要】 ◆介護予防ケアマネジメント費について、東京都国保連合会にその経費を支払う（一部の給付管理外サービス事業に係るマネジメント費は、直接在宅介護支援センター等へ支払う）。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
介護予防ケアマネジメントプラン作成数	件	目標	23,148	23,904	21,564	20,856		地域包括支援センターに介護予防ケアマネジメント費を支払った件数
		実績	19,358	18,894	18,651			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績  
◆在宅介護支援センター等が実施する介護予防ケアマネジメント業務に対する介護報酬について、その実績に応じて各在宅介護支援センターへ支払った。

指標の達成状況

◆在宅介護支援センター等が実施した介護予防ケアマネジメント業務に対する介護報酬を全て支払った。  
◆新型コロナウイルス感染症の影響により、高齢者やその家族が介護保険サービスの利用を控える傾向があったことから、目標値を実績値は下回っている。

必要性・有効性

◆介護保険法に基づく義務的経費であり、継続する必要がある。

4 予算・決算 (概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	99,892	94,046	0	5,846	94.15%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	99,892	94,046	0	5,846	94.15%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金94,046千円 (総合事業ケアマネジメント費)

効率性

◆執行率は94.15%であり、効率性は高い。介護予防ケアマネジメントの実績に応じた介護報酬を東京都国保連合会等へ適正に支払っている。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円) ②貸借対照表 (千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	1,181	2,154	973
物件費	0	0	0
うち委託料	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	93,735	94,046	311
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	99	155	56
その他	0	0	0
小計 D	95,015	96,355	1,340
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	28,483	26,437	-2,046
都支出金	11,717	11,756	39
分担金及び負担金	25,309	25,393	84
使用料及び手数料	0	0	0
その他	16,648	18,925	2,277
小計 E	82,157	82,511	354
行政収支差額 H=E-D	-12,858	-13,844	-986
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-12,858	-13,844	-986
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	3	11	8
特別収支差額 M=L-K	3	11	8
当期収支差額 N=J+M	-12,855	-13,833	-978

  

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 0	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
流動負債 R	99	155	56
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	99	155	56
その他	0	0	0
固定負債 S	999	1,265	266
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	999	1,265	266
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,098	1,420	322
正味財産の部	-1,098	-1,420	-322
正味財産の部合計 U	-1,098	-1,420	-322
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果】  
◆B 継続する事業  
【説明】  
◆介護保険法に基づく義務的経費であり、引き続き実施する。

(2) 最終評価

【評価結果】  
◆B 継続する事業  
【説明】  
◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	介護予防対象者把握事業						
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	地域支援事業費	項	一般介護予防事業費	
	目	一般介護予防事業費		事業	介護予防対象者把握事業		
担当部署	福祉部		担当課	高齢者地域支援課		担当係	介護予防推進係

1 基本情報

長期基本計画	P84	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	地域包括ケアシステムを推進する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	平成20年度 ~		関連する個別計画等
根拠法令要綱	(国) 地域支援事業実施要綱 (区) 品川区介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	◆要介護・要支援認定者および総合事業対象者を除く、区内在住の75歳以上の後期高齢者に対し、調査票を送り、生活機能調査を行うことで、的確に介護予防対象者を把握し、介護予防事業の参加へと繋げていく。
【概要】	◆基本チェックリストを中心とする生活機能チェックを年1回(11~12月頃)郵送にて行う 対象者：要支援・要介護認定者および総合事業対象者を除く75歳以上の区民 約15,000人

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
調査対象者数	人	目標					令和6年度	介護予防対象者把握事業の調査対象者数
		実績	15,000	15,000	15,000			
回答率	%	目標	70	70	70	70	70	送付した調査票の回答率
		実績	62.4	58.8	52.3		令和6年度	
介護予防対象判定者数	人	目標					2,500	調査回答者を対象とし、区が指定する判定ラインと照合した結果、介護予防対象判定者になった人数
		実績	2,927	2,735	2,419		令和6年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績	
◆	対象者へ調査票を送付し、回答率52.3%を得た。
◆	調査の回答者に対し、自身の健康状態が分かる個人別の結果票の送付や介護予防のためのチラシを送付することで、対象者のフレイル予防意識の向上へ繋げることができた。

指標の達成状況	
◆	対象者を抽出し、調査票を15,000人に送付した。
◆	回答率は減少傾向にある。

必要性・有効性	
◆	調査結果により地域ごとの健康状態を知ることができる。また、該当者へ介護予防のための普及啓発をすることで自身の健康状態やフレイル予防の方法が周知されるため、介護予防施策を推進するにあたり有効な事業である。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	2,646	2,459	0	187	92.94%
委託料	5,074	3,837	0	1,237	75.62%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	7,720	6,296	0	1,424	81.55%

決算額の主な内訳	
◆	役務費2,459千円(調査票郵送他)
◆	委託料3,837千円(調査事務委託)

効率性	
◆	執行率は81.55%と概ね効率的な執行となっているが、委託料は契約落差が生じているので、仕様内容の変更・改善をする必要がある。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	590	861	271	流動資産 0	0	0	0
物件費	6,241	6,296	55	収入未済	0	0	0
うち委託料	3,838	3,837	-1	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	0	0	0	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	50	62	12	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	6,881	7,219	338	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	2,962	2,528	-434	流動負債 R	50	62	12
都支出金	780	787	7	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	1,685	1,700	15	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	50	62	12
その他	34	499	465	その他	0	0	0
小計 E	5,461	5,514	53	固定負債 S	499	506	7
行政収支差額 H=E-D	-1,420	-1,705	-285	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	499	506	7
通常収支差額 J=H+I	-1,420	-1,705	-285	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	549	568	19
特別収入 小計 L	1	4	3	正味財産の部	-549	-568	-19
特別収支差額 M=L-K	1	4	3	正味財産の部 合計 U	-549	-568	-19
当期収支差額 N=J+M	-1,419	-1,701	-282	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特微的事項	◆人件費比率 令和3年度：9.3% 令和4年度：12.8% ◆事業の実施を委託で行っていることから、物件費(委託費)の割合が高くなっている。 ◆物件費の内訳は、委託料の他は役務費が主となっている。			特微的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6 評価

(1) 所管評価	
【評価結果】	◆C 改善・見直しする事業
【説明】	◆超高齢社会の中、75歳以上の高齢者の生活機能を調査し、適切に介護予防につなげることが重要であるが、調査への回答率が減少傾向にあるため、実施方法や委託仕様内容の変更・改善をする必要がある。
(2) 最終評価	
【評価結果】	◆C 改善・見直しする事業
【説明】	◆所管評価に同意する。



令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	介護予防普及啓発事業					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	地域支援事業費	項	一般介護予防事業費
	目	一般介護予防事業費		事業	介護予防普及啓発事業	
担当部署	福祉部	担当課	高齢者地域支援課	担当係	介護予防推進係	

1 基本情報

長期基本計画	P84	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	地域包括ケアシステムを推進する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	~		関連する個別計画等
根拠法令要綱	(国)介護保険法・地域支援事業実施要綱		

2 事業の目的・概要

【事業の背景】
◆介護を必要とする要因である活動量の低下や参加機会の減少を抑制し、これを支える栄養の摂取や身体機能の維持を図り、日常生活において介護予防への取り組みを意識化するため、積極的に普及啓発を行う必要がある。
【目的】
◆介護保険制度のわかりにくさが指摘されており、制度の案内や情報の提供が求められている。また、介護予防の意識化を図ること、高齢者の活動機会を増やし、参加意欲を促進して理解と啓発に努める。
【内容】
◆高齢者自身が活動機会を積極的に見つけ出すヒントとなる情報の総合的発信、普及啓発を行い介護予防事業への参加を促進する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
介護予防事業パンフレット作成数	冊	目標	5,000	5,000	5,000	6,000	6,000	パンフレット作成数
		実績	5,000	5,000	6,000		令和6年度	
配布箇所数	箇所	目標	81	87	89	89	89	配布箇所数
		実績	81	87	89		令和6年度	
		目標						
		実績						

【取組内容・実績】
◆介護予防に関する知識や情報の提供および介護予防事業の普及啓発のため、パンフレットを作成し配布した。
◆区内の地域センターや在宅介護支援センター等に配布する以外にも、講演会での配布や、介護予防対象者把握事業での結果票送付時に簡易版のパンフレットを同封するなどして普及啓発に努めた。

指標の達成状況

◆配布が必要となる施設や事業が増えてきたことで、令和4年度は増刷して対応したため、目標値を上回った。
◆配布先は区内の在宅介護支援センター、地域センター、シルバーセンター等高齢者またはその家族が利用する施設とし、目標としていた施設数に対して配布した。

必要性・有効性

【必要性】
◆介護保険制度および総合事業の制度改革に対応した的確な情報提供と改正趣旨の普及、介護予防に対する理解・啓発のために必要な事業である。
【有効性】
◆介護予防事業のPRに役立ち、高齢者自身の健康状態の気付きや相談等のきっかけ作りに有効である。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	299	231	0	68	77.26%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	2,074	2,074	0	0	99.98%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	2,373	2,305	0	68	97.13%

決算額の主な内訳

- ◆需用費231千円(パンフレット印刷)
- ◆委託料2,074千円(パンフレット制作委託)

効率性

- ◆執行率は97%を超えており、必要冊数や配布箇所数の精査によって効率的に執行している。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	590	861	271
物件費	1,045	2,305	1,260
うち委託料	1,045	2,074	1,029
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	50	62	12
その他	0	0	0
小計 D	1,685	3,228	1,543
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	453	762	309
都支出金	131	288	157
分担金及び負担金	282	622	340
使用料及び手数料	0	0	0
その他	49	349	300
小計 E	915	2,021	1,106
行政収支差額 H=E-D	-770	-1,207	-437
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-770	-1,207	-437
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	1	4	3
特別収支差額 M=L-K	1	4	3
当期収支差額 N=J+M	-769	-1,203	-434

特  
徴  
的  
事  
項

- ◆人件費比率 令和3年度:38.0% 令和4年度:28.6%
- ◆パンフレットの編集・印刷を委託していることから、物件費(委託費)の割合が高くなっている。
- ◆音声コード・切欠き等の加工を追加したため、前年と比較して令和4年度は物件費が増加している。

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 0	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
流動負債 R	50	62	12
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	50	62	12
その他	0	0	0
固定負債 S	499	506	7
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	499	506	7
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	549	568	19
正味財産の部	-549	-568	-19
正味財産の部合計 U	-549	-568	-19
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特  
徴  
的  
事  
項

- ◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆B 継続する事業
【説明】
◆区内在住の高齢者やその家族の方々に介護予防の周知や普及啓発をするため、区内施設や講演会等での配布を引き続き実施する。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C 改善・見直しする事業
【説明】
◆普及啓発をさらに促進するため、電子媒体等を活用した周知方法の拡充を行うなど工夫を図る必要がある。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	運動系介護予防事業					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	地域支援事業費	項	一般介護予防事業費
	目	一般介護予防事業費		事業	運動系介護予防事業	
担当部署	福祉部	担当課	高齢者地域支援課	担当係	介護予防推進係	

1 基本情報

長期基本計画	P84	政策の柱 基本的な考え方	高齢者が安心して暮らせる環境づくり 地域包括ケアシステムを推進する
総合実施計画	P101	実施計画事業 現況 必要事業量	介護予防事業の充実 - -
事業期間	平成30年度 ~	関連する個別計画等	第八期品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	(国) 介護保険法、地域支援事業実施要綱 (区) 品川区介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱		

2 事業の目的・概要

【目的】 65歳以上の高齢者が、主体的な参加のもと、要介護状態等になることの予防または軽減・悪化防止のための活動を行い、地域において自立した日常生活が送れるよう支援する。
【概要】 多様なメニューを用意しており、運動強度や持久性の違いによりステップを設定し、参加者が選択することを可能としている。 ◆カラダ見える化トレーニング：民間フィットネスジムで、筋力や歩行姿勢等を専用機器で測定し「見える化」して取り組む運動。 ◆うんどう機能トレーニング：椅子やゴムチューブ等を使って日常生活に必要な筋力や体力をアップする運動。 ◆健康やわら体操：柔道整復師による、椅子を使って日常生活に必要な柔軟性・バランス機能をアップする運動。 ◆うんどう教室：公園等に設置した健康遊具を使用し、日常生活でつまづかない・ふらつかない身体づくりを行う運動。 ◆その他トレーニング事業：デイサービスセンターでも筋力やバランスをアップさせる運動を実施。マシンでトレーニング、身近でトレーニング、水中トレーニング、予防ミニデイがある。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
運動系介護予防事業の実施【年間】	会場	目標	36	36	36	37	38	各運動系介護予防事業の延べ実施会場数
		実績	36	36	37		令和11年度	
運動系介護予防事業の参加者数	人	目標	32,200	32,200	32,200	38,400	41,900	各運動系介護予防事業の延べ参加者数
		実績	13,403	24,996	27,212		令和11年度	
		目標						
		実績						

**取組内容・実績**  
 ◆運動系介護予防事業は、平成30年度にこれまで行ってきた介護予防事業を体系化し、自力で会場への行き来ができる65歳以上の区民であればだれでも利用できる一般介護予防事業の一つとして位置付けた。  
 ◆令和元年度に開始した「カラダ見える化トレーニング」は、申込多数のため令和2年度から令和4年度にかけて会場数およびコース数を増やしてきた。また、令和3年度には下肢筋力の向上を中心とした「足腰しっかりクラス」を新たに開始し、事業内容を充実させ延べ8,965人が参加した。

指標の達成状況

◆令和4年度については新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、各事業において定員の制限や内容の一部変更を行い、事業運営の安定的継続に注力したことにより、参加者数は目標値を下回ったものの、実施会場数は目標を超えて実施することができた。

必要性・有効性

◆要介護認定率が増加する75歳以上の高齢者人口が増える中、高齢者が早いうちから介護予防に取り組み、住み慣れた地域で自立した生活を送れる期間(健康寿命)を延ばすことが重要である。  
 ◆介護予防対策のポイントは運動・栄養・社会参加といわれており、特に運動器の機能向上を高めるための運動の習慣化は、筋力低下の予防に欠かせないものであることから、事業の有効性は高い。  
 ◆運動系介護予防事業では、事業の参加者に対し、自宅でも定期的な運動を行えるよう動画配信を実施するなど様々な工夫を行い、運動の習慣化に向けてサポートしている。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	180	180	0	0	100.00%
役務費	242	232	0	10	95.94%
委託料	89,835	87,637	0	2,198	97.55%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	33	3	0	30	8.52%
計	90,290	88,052	0	2,238	97.52%

決算額の主な内訳

- ◆需用費 180千円(消耗品他)
- ◆役務費 232千円(郵送料他)
- ◆委託料 87,637千円(カラダ見える化トレーニング事業運営委託、健康やわら体操運営委託他)

効率性

◆介護予防・重症化予防の推進に必要な事業を委託して実施しており、執行率は97.52%と高く効率的に実施している。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	2,952	4,307	1,355
物件費	87,723	88,051	328
うち委託料	87,351	87,637	286
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	1	1
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	248	309	61
その他	0	0	0
小計 D	90,923	92,668	1,745
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	35,847	28,537	-7,310
都支出金	10,965	11,006	41
分担金及び負担金	23,685	23,774	89
使用料及び手数料	0	0	0
その他	6,262	14,027	7,765
小計 E	76,759	77,344	585
行政収支差額 H=E-D	-14,164	-15,324	-1,160
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-14,164	-15,324	-1,160
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	7	21	14
特別収支差額 M=L-K	7	21	14
当期収支差額 N=J+M	-14,157	-15,303	-1,146

◆人件費比率 令和3年度：3.5% 令和4年度：5.0%  
 ◆介護保険制度により実施される事業のため、かかる費用の負担割合は、国が25%、都および区が12.5%ずつ、残りの50%は被保険者からの保険料となっている。  
 ◆事業の実施を委託で行っていることから、物件費(委託料)の割合が高くなっている。

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	248	309	61
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	248	309	61
その他	0	0	0
固定負債 S	2,497	2,529	32
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,497	2,529	32
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	2,745	2,838	93
正味財産の部	-2,745	-2,838	-93
正味財産の部合計 U	-2,745	-2,838	-93
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果】  
 ◆B 継続する事業  
 【説明】  
 ◆超高齢社会の中、65歳以上の区民の健康寿命延伸を目指し、介護保険制度の財政負担を少しでも減らすため、引き続き実施していく必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】  
 ◆C 改善・見直しする事業  
 【説明】  
 ◆高齢者がいつまでも住み慣れた地域で、元気でいきいきと暮らせるよう、継続して事業を実施する。  
 ◆多様なメニューの介護予防事業を実施しているが、それぞれのメニューの利用状況などを見極めながら利用者のニーズを把握し、事業の再構築を行う。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	認知症予防事業					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	地域支援事業費	項	一般介護予防事業費
	目	一般介護予防事業費			事業	認知症予防事業
担当部署	福祉部	担当課	高齢者地域支援課	担当係	認知症サポート係	

1 基本情報

長期基本計画	P84	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	地域包括ケアシステムを推進する
総合実施計画	P101	実施計画事業	介護予防事業の充実
		現況	—
		必要事業量	—
事業期間	平成30年度～	関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	(国) 介護保険法、地域支援事業実施要綱 (区) 品川区介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱		

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】 ◆65歳以上の高齢者に、認知症や要介護状態になることを予防または軽減・悪化防止するほか、地域において自立した生活が送れるよう支援するため、一般介護予防事業として実施する。
【概要】 ①脳力アップ元気教室 ◆学習療法、創作活動、運動等のプログラムを通して認知機能の低下を 방지、他者との交流を通じて継続的な社会参加の促進を図る。 ②計画力育成講座 ◆参加者が自ら考え計画を立てることで、脳の活性化を図るとともに、自主活動に繋げるための支援を通して、地域での生きがいや仲間づくりにより認知症予防を図る。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
コース数	コース	目標	2	2	2	5	7	認知症予防事業のコース(種類)の数
		実績	2	2	2		令和11年度	
参加者数	人	目標	121	167	181	309	350	認知症予防事業の講座参加者数
		実績	68	143	164		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績  
◆新型コロナウイルス感染症対策のため、プログラムを工夫しながら、脳力アップ元気教室(4会場×2期×全20回)および計画力育成講座(3会場×全8回)を予定通り開催することができた。

指標の達成状況  
◆講座については、全て開催することができた。参加者の声を踏まえながらプログラムを改善していくとともに、応募状況に応じて追加募集等、周知方法の見直しも行いながら、参加率を高められるよう検討する。  
◆参加者数では、身体的状況や体調不良、新型コロナウイルス感染症の影響等によるキャンセルが生じたが、定員に対し、9割程度の参加者を確保することができた。

必要性・有効性  
◆脳力アップ元気教室については、脳活性化エクササイズ「シナプソロジー」および軽体操と併せて、①学習療法、②文化活動、③有酸素運動を実施することで、認知機能の低下の防止につながっていることから、継続して実施していく必要がある。  
◆計画力育成講座では、認知症の発症を遅らせるためのプログラムの実施により、認知症予防の効果を高め、講座終了後の自主的な活動につながっていることから、必要な事業である。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	100	12	0	88	12.41%
役務費	57	43	0	14	76.31%
委託料	10,411	10,294	0	117	98.88%
使用料及び賃借料	46	46	0	0	99.86%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	2	0	0	2	0.00%
計	10,616	10,396	0	220	97.92%

決算額の主な内訳  
◆委託料10,294千円(事業運営委託料)

効率性  
◆執行率は97.92%であり、専門事業者への運営委託により民間活力を活用し、効率的に執行している。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	590	861	271	流動資産 0	0	0	0
物件費	8,815	10,396	1,581	収入未済	0	0	0
うち委託料	8,695	10,294	1,599	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	0	0	0	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	50	62	12	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	9,455	11,319	1,864	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	4,225	3,993	-232	流動負債 R	50	62	12
都支出金	1,102	1,300	198	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	2,380	2,807	427	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	50	62	12
その他	6	1,009	1,003	その他	0	0	0
小計 E	7,713	9,109	1,396	固定負債 S	499	506	7
行政収支差額 H=E-D	-1,742	-2,210	-468	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	499	506	7
通常収支差額 J=H+I	-1,742	-2,210	-468	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	549	568	19
特別収入 小計 L	1	4	3	正味財産の部	-549	-568	-19
特別収支差額 M=L-K	1	4	3	正味財産の部 合計 U	-549	-568	-19
当期収支差額 N=J+M	-1,741	-2,206	-465	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆人件費比率 令和3年度:6.8% 令和4年度:8.2% ◆事業の実施を委託で行っていることから、物件費(委託料)の割合が高くなっている。			◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果】 ◆B 継続する事業 【説明】 ◆引き続き認知症予防を目的として、認知症リスクを下げる効果が期待できる講座、認知機能の訓練効果が期待できる講座、社会活動につながる講座を実施していく。
(2) 最終評価
【評価結果】 ◆B 継続する事業 【説明】 ◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	ふれあい健康塾						
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	地域支援事業費	項	一般介護予防事業費	
	目	一般介護予防事業費		事業	ふれあい健康塾		
担当部署	健康推進部		担当課	健康課		担当係	健康づくり係

1 基本情報

長期基本計画	P84	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	地域包括ケアシステムを推進する
総合実施計画		実施計画事業	—
		現況	—
		必要事業量	—
事業期間	平成15年度 ~	関連する個別計画等	しながわ健康プラン21
根拠法令要綱	健康増進法		

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】
◆閉じこもりがちな自立支援高齢者を対象に、健康維持と転倒骨折予防のための運動機能訓練や生活指導等を盛り込み、地域のボランティア活動等を活用した地域参加型の健康教室を行う。
◆平成27年4月から「品川区介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱」の一般介護予防事業として行う。
【概要】
◆運営にあたっては、各地区健康づくり推進委員会に委託し、地域の「支えあい」「助けあい」の意識の向上および住民参加を図り、高齢者の安全な外出先の確保と地域での交流の拡大もあわせて目指す。
①体操：健康運動指導士等による座ってできる健康体操②お楽しみプログラム：頭の体操、歌等の楽しい遊びを取り入れる
③実施場所：13地区 地域センター（大井第一地区は南大井文化センター）④実施回数：月1回・一期6ヶ月（年2期）1回2時間
⑤定員等：各教室20名程度⑥委託先：当日の運営を健康づくり推進協議会へ委託（委託費：650,000円/年（50,000円×13地区分）

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
ふれあい健康塾 延べ参加者数	人	目標	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	ふれあい健康塾の13地区延べ参加者数の合計
		実績	990	1,485	1,915		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績  
◆令和2年度から新型コロナウイルス感染症拡大のため、会場の人数制限等を行い、実施内容も体操のみに縮小して事業を実施した。

指標の達成状況

◆事業参加者が高齢者で、新型コロナウイルス感染症の影響により、外出を控える参加者が多かったことや事業の休止を行ったため、令和2年度の延べ参加者数は、従来の半数程度に減少した。  
◆令和4年度に向けて、年々安定して事業を実施できるようになり、延べ参加者数が増加したが、目標達成には至らなかった。

必要性・有効性

◆参加者の多くが、月1回の事業に参加することを楽しみしており、外出する動機づげになっている。  
◆長期で継続している参加者が多く、運動習慣の定着に寄与している。  
◆自立支援高齢者の健康維持を図るためにも事業を継続して実施する必要がある。

4 予算・決算 (概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	275	173	0	102	62.83%
役務費	66	38	0	28	56.85%
委託料	650	332	0	318	51.01%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	4,153	4,009	0	144	96.54%
計	5,144	4,551	0	593	88.49%

決算額の主な内訳  
◆需用費 173千円 (感染症対策経費)  
◆委託料 332千円 (地区健康づくり推進委員事業委託費)  
◆その他 4,009千円 (健康運動指導士等報償費)

効率性

◆執行率は88.49%と効率性は高い。一方、新型コロナウイルス感染症の影響により、ふれあい健康塾で実施していた一部のプログラムを休止していたため、委託料の執行率が低くなっているが、プログラム再開に伴い、執行率は改善される見込みである。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円) ②貸借対照表 (千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	1,476	2,154	678
物件費	953	551	-402
うち委託料	376	332	-44
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	3,158	4,000	842
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	124	155	31
その他	0	0	0
小計 D	5,711	6,860	1,149
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	1,956	1,802	-154
都支出金	514	569	55
分担金及び負担金	1,110	1,229	119
使用料及び手数料	0	0	0
その他	18	387	369
小計 E	3,598	3,987	389
行政収支差額 H=E-D	-2,113	-2,873	-760
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-2,113	-2,873	-760
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	4	11	7
特別収支差額 M=L-K	4	11	7
当期収支差額 N=J+M	-2,109	-2,862	-753

◆人件費比率 令和3年度：28.0% 令和4年度：33.7%  
◆昨年度は新型コロナウイルス感染症拡大時に、一時的に事業を休止したが、令和4年度は年間をとおして事業を実施できたため、健康運動指導士への報償費にあたる行政費用の補助費等が増加した。

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 0	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
流動負債 R	124	155	31
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	124	155	31
その他	0	0	0
固定負債 S	1,249	1,265	16
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,249	1,265	16
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,373	1,420	47
正味財産の部	-1,373	-1,420	-47
正味財産の部 合計 U	-1,373	-1,420	-47
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果】  
◆C 改善・見直しする事業  
【説明】  
◆新型コロナウイルス感染症拡大時に参加辞退者が増加した。現状、健康づくり推進委員を中心に参加者の呼び込みを行っているが、従来の参加者数には戻っていない。

(2) 最終評価

【評価結果】  
◆C 改善・見直しする事業  
【説明】  
◆自立支援高齢者の健康維持を目的として実施していること本事業の重要性は高く、多くの高齢者の参加意欲を促すための工夫を図る必要がある。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	しながわ出会いの湯事業					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	地域支援事業費	項	一般介護予防事業費
	目	一般介護予防事業費		事業	しながわ出会いの湯事業	
担当部署	健康推進部	担当課	健康課	担当係	健康づくり係	

1 基本情報

長期基本計画	P84	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	地域包括ケアシステムを推進する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	平成9年度～	関連する個別計画等	しながわ健康プラン21
根拠法令要綱	しながわ出会いの湯事業実施要綱		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	◆介護予防と健康づくり、レクリエーション活動の一環として公衆浴場を利用し地域の高齢者の健康づくりとふれあいを促進する。
【概要】	◆区内の公衆浴場を利用し、毎週木曜日、入浴前に高齢者が講師の指導により、気軽に参加できる「お楽しみプログラム（健康体操・カラオケ）」などと「入浴サービス」を楽しみながら、健康づくりと生きがいがづくりを図る。あわせて区内公衆浴場の振興に寄与する。参加費用は無料。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
出会いの湯プログラム 延参加者数	人	目標	6,720	8,832	9,168	9,696	12,876	出会いの湯プログラムへの参加者数の合計
		実績	0	3,780	6,544		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

**取組内容・実績**  
 ◆令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により事業を中止したため、プログラム実施回数は0回、参加者は0人。  
 ◆令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、4月下旬から6月まで事業を中止し、定員を設定して再開後はプログラム実施回数は842回、参加者は3,780人。  
 ◆令和4年度も引き続き定員の設定をしているが、新型コロナウイルス感染症対策の緩和を鑑み、段階的に定員数を緩和し、希望する参加者が可能な限り参加できるよう取り組んだため、プログラム実施回数は967回、参加者は6,544人となった。

指標の達成状況

◆令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により事業を中止していたが、令和3年度以降は人数制限や感染防止を心掛けながら実施をしたため、参加者数は年々上昇傾向にあり、令和4年度は6,544人が参加している。

必要性・有効性

◆しながわ出会いの湯事業は毎週実施のため、事業への参加が習慣となる参加者が多い。そのためお楽しみプログラムを通じて参加者同士で交流を図る機会が多く、本事業は参加者と地域とのつながりにも貢献していることから、事業の必要性は高い。

4 予算・決算 (概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	780	626	0	154	80.30%
役務費	6	2	0	4	26.53%
委託料	35,668	32,661	0	3,007	91.57%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	3	0	0	3	0.00%
計	36,457	33,289	0	3,168	91.31%

決算額の主な内訳

◆需用費 626千円 (リーフレット印刷費、感染症対策経費等)  
 ◆委託料 32,661千円 (公衆浴場開放委託料、プログラム実施委託料)

効率性

◆執行率は91.31%であり、専門事業者への公衆浴場開放委託やプログラム実施委託を行っているため、効率性は高い。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	1,476	2,154	678
物件費	29,312	33,289	3,977
うち委託料	28,384	32,661	4,277
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	124	155	31
その他	0	0	0
小計 D	30,912	35,598	4,686
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
行政収入	14,049	10,170	-3,879
都支支出金	3,664	4,161	497
分担金及び負担金	7,914	8,988	1,074
使用料及び手数料	0	0	0
その他	21	5,877	5,856
小計 E	25,648	29,196	3,548
行政収支差額 H=E-D	-5,264	-6,402	-1,138
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-5,264	-6,402	-1,138
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	4	11	7
特別収支差額 M=L-K	4	11	7
当期収支差額 N=J+M	-5,260	-6,391	-1,131

◆人件費比率 令和3年度：5.2% 令和4年度：6.5%  
 ◆事業実施にあたり、品川区公衆浴場商業協同組合と品川区シルバー人材センターへ委託をしているため、行政費用における物件費(委託料)の割合が高くなっている。

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 Q	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	124	155	31
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	124	155	31
その他	0	0	0
固定負債 S	1,249	1,265	16
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,249	1,265	16
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,373	1,420	47
正味財産の部	-1,373	-1,420	-47
正味財産の部合計 U	-1,373	-1,420	-47
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果】  
 ◆C 改善・見直しする事業  
 【説明】  
 ◆区内の公衆浴場を利用し、入浴・お楽しみプログラムを通じて健康づくりと生きがいがづくりを図る本事業は高齢者が安心して暮らせる環境づくりに効果的な事業である。一方、新型コロナウイルス感染拡大防止による定員制限を行っている関係から希望者全員が参加できていない現状があるため、今後改善をしていく必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】  
 ◆C 改善・見直しする事業  
 【説明】  
 ◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	栄養改善事業			
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	地域支援事業費
	目	一般介護予防事業費		事業
担当部署	福祉部	担当課	高齢者地域支援課	担当係
				介護予防推進係

1 基本情報

長期基本計画	P84	政策の柱 基本的な考え方	高齢者が安心して暮らせる環境づくり 地域包括ケアシステムを推進する
総合実施計画	P101	実施計画事業 現況 必要事業量	介護予防事業の充実 - -
事業期間	平成30年度 ~	関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	(国) 介護保険法、地域支援事業実施要綱 (区) 品川区介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱		

2 事業の目的・概要

目的・概要	<p>【目的】 ◆65歳以上の方を対象に、栄養について学ぶ機会の提供や、仲間づくりを目的とした料理教室を実施する。</p> <p>【概要】 ①わくわくクッキング ◆地域に根ざしたNPO・地域の介護事業者と協力・連携し、効率的に介護予防事業の実施基盤を充実させる。低栄養・認知症・閉じこもり予防のため、買い物、調理の実践をする。また専門職による口腔ケアプログラムの講習を行う。なお、本教室を修了した人を対象に自主活動の支援とボランティア育成のための講座を実施し、その後の活動へ繋げる。</p> <p>②シニアのための男の手料理教室 ◆一人暮らしの高齢者をメインに、食生活の改善を図り生活リズムをつくることを目的に、一人分の買い物と準備・片づけを含む調理方法を習得する。また、仲間づくりをすることにより、生活の質を向上させる。なお、本教室を修了した人を対象に自主活動の支援とボランティア育成のための講座を実施し、その後の活動へ繋げる。</p>
-------	---

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
栄養改善事業の実施回数	回	目標	170	170	170	170	170	各栄養改善事業の実施回数の合計
		実績			170		令和11年度	
栄養改善事業の延参加人数	人	目標	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	各栄養改善事業の延べ参加人数
		実績			1,001		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績  
◆令和2・3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業を中止したため実績はなかった。令和4年度より事業を再開。手指消毒の徹底やマスク着用を必須として、新型コロナウイルス感染症の感染対策を図りつつ、料理教室を実施した。

指標の達成状況

◆令和2・3年度については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、事業を中止した。  
◆令和4年度については参加定員を縮小して実施したが、実施回数はコロナ禍前の水準に戻し、できる限り多くの方が利用できるよう工夫を図った。今後は参加定員もコロナ禍前の水準に近づけ、高齢者の介護予防を推進する。

必要性・有効性

◆要介護認定率が増加する75歳以上の高齢者人口が増える中、高齢者が早いうちから介護予防に取り組み、住み慣れた地域で自立した生活を遅れる期間(健康寿命)を伸ばすことは重要である。  
◆介護予防対策のポイントは運動・栄養・社会参加といわれている。高齢期になると欠食しがちで低栄養になりやすくなるため、その予防として本事業の有効性は高い。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役員費	6	0	0	6	5.00%
委託料	8,624	8,623	0	1	99.99%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	6	3	0	3	42.27%
計	8,636	8,626	0	10	99.88%

決算額の主な内訳

◆委託料8,623千円(わくわくクッキング運営委託、シニアのための男の手料理教室運営委託)

効率性

◆執行率は99.88%であり、NPO法人や地域の介護事業者へ事業委託することで適正かつ効率的に執行している。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	0	861	861
物件費	0	8,626	8,626
うち委託料	0	8,623	8,623
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	0	62	62
その他	0	0	0
小計 D	0	9,549	9,549
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	2,898	2,898
都支出金	0	1,078	1,078
分担金及び負担金	0	2,329	2,329
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	1,036	1,036
小計 E	0	7,341	7,341
行政収支差額 H=E-D	0	-2,208	-2,208
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	0	-2,208	-2,208
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	4	4
特別収支差額 M=L-K	0	4	4
当期収支差額 N=J+M	0	-2,204	-2,204

◆人件費比率 令和3年度:0.0% 令和4年度:9.7%  
◆介護保険制度により実施される事業のため、かかる費用の負担割合は、国が25%、都および区が12.5%ずつ、残りの50%は被保険者からの保険料となっている。

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 Q	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	0	62	62
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	0	62	62
その他	0	0	0
固定負債 S	0	506	506
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	0	506	506
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	0	568	568
正味財産の部	0	-568	-568
正味財産の部合計 U	0	-568	-568
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果】  
◆B 継続する事業  
【説明】  
◆超高齢社会の中、65歳以上の区民の健康寿命延伸を目指し、介護保険制度の財政負担を少しでも軽くするため、引き続き実施していく必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】  
◆B 継続する事業  
【説明】  
◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	認知症等専門相談事業			
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	地域支援事業費
	目	一般介護予防事業費		事業
担当部署	品川区保健所	担当課	荏原保健センター	担当係
				保健担当

1 基本情報

長期基本計画	P84	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	地域包括ケアシステムを推進する
総合実施計画		実施計画事業	—
		現況	—
		必要事業量	—
事業期間	昭和61年度 ~	関連する個別計画等	第3期品川区地域福祉計画
根拠法令要綱	精神保健福祉に関する法律、介護保険法		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	◆認知症や高齢期の精神症状などで不安や精神的問題、行動上の問題に悩む家族や本人、支援者等に対し、専門医療への繋ぎおよび悩みや不安などの軽減やサポートを図る。
【概要】	◆精神科専門医のアドバイスにより、認知症等高齢者の心の健康づくりを図る。 ◆精神科専門医による「高齢期のこころの健康相談」を実施し、認知症等の疾患（疑い含む）を持つ高齢者、家族や支援者へ精神科分野での診立てや、医療や家族対応に関することなどの療養上の助言を行う。 (1回/月、3保健センターで予約制にて対応)

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
高齢期のこころの健康相談開催回数(3保健センター合算)	回	目標	36	36	36			3保健センターで行われる「認知症等専門相談事業」の開催回数
		実績	36	36	36			
高齢期のこころの健康相談65歳以上利用者数(3保健センター合算)	人	目標	72	72	72			3保健センターで行われる「認知症等専門相談事業」における65歳以上の対象者人数
		実績	13	7	11			
		目標						
		実績						

取組内容・実績	
◆患者、家族や支援者等からの相談に対し、地区担当保健師等が電話、面接相談、家庭訪問や関係機関連絡をとおして専門医相談へつなげ、専門医による医療的アセスメント、診立てを行い、専門医療へのつなぎ、家族の対応方法など療養上の助言を行っている。	
◆主な相談目的は、家族や支援者の対処方法、認知症や精神疾患の判断や精神科治療要否の判断等であり、これらの相談目的に対し、病状のアセスメントや診立てを行い、本人、家族や支援者への対応方法など在宅生活上の助言を行っている。また、精神科専門医療が必要な場合の紹介状発行など医療へのスムーズな繋ぎを行い、相談者の不安の軽減や緩和、課題解決に向けて継続的な支援を関係機関と連携して対応できている。	
◆広報やホームページ、保健師の地区活動や関係機関への事業周知を図っている。	

指標の達成状況	
◆延利用者は令和2年度：54人、令和3年度：40人、令和4年度：48人で、本人、家族以外に相談対象者に関わる保健師やケアマネジャーといった支援者側の相談としても利用実績はあるが、本事業利用者の中で、65歳以上の高齢者を対象とした相談実績は低く、ケアマネジャー等の福祉部門からの相談利用も少ない状態が続いている。	

必要性・有効性	
◆本事業は精神科受診へのハードルを高く感じる本人や家族等にとって、精神科医療の専門的視点を持ち、且つその医療の前段階の公的相談窓口としての役割を果たしている。一方で、近年は地域の医療機関、ケアマネジャー、関係機関等との連携体制が強化されてきていること、もの忘れ検診の実施、医療、福祉関係機関で相談できる体制が整いつつあることなどを背景に、認知症関連の相談は、本事業を介さず地域の中で対応している現状がある。	
◆精神科等の医療につながる必要性がある区民に対し、相談対応が出来る本事業は、専門医による精神保健相談などの既存事業の充実をはかることで、高齢期の精神保健上の課題を有する区民にも利用が引き続き可能である。	

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	15	4	0	11	28.76%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	1,001	917	0	84	91.65%
計	1,016	922	0	94	90.65%

決算額の主な内訳					
◆需用費 4千円(書籍・事務用品の購入)					
◆その他 917千円(報酬費)					

効率性					
◆執行率は90.65%と高い。予算の多くは報償費であり、専門医による定例相談にかかる費用を適正に執行している。					

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	4,376	1,779	-2,597	流動資産 0	0	0	0
物件費	9	4	-5	収入未済	0	0	0
うち委託料	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	0	0	0	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	447	62	-385	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	4,832	1,845	-2,987	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	450	361	-89	流動負債 R	205	62	-143
都支出金	119	115	-4	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	258	249	-9	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	205	62	-143
その他	8	83	75	その他	0	0	0
小計 E	835	808	-27	固定負債 S	2,225	506	-1,719
行政収支差額 H=E-D	-3,997	-1,037	2,960	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	2,225	506	-1,719
通常収支差額 J=H+I	-3,997	-1,037	2,960	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	2,430	568	-1,862
特別収入 小計 L	0	4	4	正味財産の部	-2,430	-568	1,862
特別収支差額 M=L-K	0	4	4	正味財産の部合計 U	-2,430	-568	1,862
当期収支差額 N=J+M	-3,997	-1,033	2,964	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆人件費比率 令和3年度：99.8% 令和4年度：99.8% ◆給与関係費について、65歳以上の高齢者の認知症等、高齢者のこころの相談利用が減少したことにより、職員の相談に係る調整業務等も減少している。			◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6 評価

(1) 所管評価	
【評価結果】	◆D 完了・中止・廃止する事業
【説明】	◆本事業は、高齢期の認知症やその他高齢期の精神疾患に対し、医療機関への繋ぎや不安の軽減などに一定の役割を果たしてきたが、近年、地域医療機関、高齢者福祉部門での連携および支援力も強化されるなど相談環境も整備されたため、高齢者の相談者数は減少した。そのため、認知症等専門相談は、精神保健相談の中で対応する。
(2) 最終評価	
【評価結果】	◆D 完了・中止・廃止する事業
【説明】	◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	地域貢献ポイント事業					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	地域支援事業費	項	一般介護予防事業費
	目	一般介護予防事業費		事業	地域貢献ポイント事業	
担当部署	福祉部	担当課	高齢者地域支援課	担当係	介護予防推進係	

1 基本情報

長期基本計画	P84	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	地域包括ケアシステムを推進する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	平成20年度 ~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	(国)介護保険法・地域支援事業実施要綱 (区)地域貢献ポイント事業実施要綱		

2 事業の目的・概要

目的・概要	<p>【目的・概要】</p> <p>◆介護保険法に基づく地域支援事業として、区民が高齢期を迎えても積極的に社会参加をし、高齢者相互の支え合いや地域の支援を行い続けられるよう、ボランティア活動への参加者にポイントを付与する。また、これを換金して社会福祉事業に寄付するなど社会貢献活動へつなげることで、高齢者の介護支援ボランティア活動の普及を図る。</p>
-------	--

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
ボランティア活動者数	人	目標	1,320	1,320	1,320	1,170	1,320	ボランティア活動者数の合計
		実績	954	452	558		令和6年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績	<p>◆区内在住のおおむね60歳以上のボランティア活動参加者に対して、ボランティア活動1回につき1ポイントを付与し、貯めたポイントを区内商品券や社会福祉施設への寄付へ交換することで地域へ還元することができた。</p> <p>◆介護予防事業の参加者へ、事業者からも事業参加終了後に参加可能なボランティア活動についてチラシ配布をするなど周知を促している。</p> <p>◆チラシ作成や広報の定期的な掲載により、地域貢献ポイント事業の周知を行っている。</p>
---------	---

指標の達成状況	<p>◆令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、高齢者・障害者施設でのボランティア受入の一部中止および高齢者のボランティア活動の自粛を行ったため、活動者数が大きく減少した。</p> <p>◆令和4年度よりボランティアの受け入れやボランティア活動を再開したことから、活動者数は回復傾向にある。</p>
---------	--

必要性・有効性	<p>◆高齢者が地域で行うボランティア活動は、自身の生きがいや健康づくりにもつながり、地域の担い手として手助けを必要とする高齢者の支えにもなるなど、高齢者相互の助け合いに必要であり、また高齢者が積極的に社会参加するためのきっかけ作りにもなることから有効な事業である。</p>
---------	---

4 予算・決算 (概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	5,490	3,650	0	1,840	66.48%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	5,490	3,650	0	1,840	66.48%

決算額の主な内訳	◆委託費3,650千円(運営委託)
----------	-------------------

効率性	◆新型コロナウイルス感染症の影響により、施設側のボランティア受入の一時中止や高齢者のボランティア活動自粛によってボランティア活動数が目標を下回ったことで、委託費にも不用額が生じたため執行率が低くなった。
-----	---

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	590	861	271	流動資産 Q	0	0	0
物件費	3,435	3,650	215	収入未済	0	0	0
うち委託料	3,435	3,650	215	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	0	0	0	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	50	62	12	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	4,075	4,573	498	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
国庫支出金	1,642	1,374	-268	流動負債 R	50	62	12
都支出金	429	456	27	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	927	985	58	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	50	62	12
その他	7	382	375	その他	0	0	0
小計 E	3,005	3,197	192	固定負債 S	499	506	7
行政収支差額 H=E-D	-1,070	-1,376	-306	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	499	506	7
通常収支差額 J=H+I	-1,070	-1,376	-306	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	549	568	19
特別収入 小計 L	1	4	3	正味財産の部	-549	-568	-19
特別収支差額 M=L-K	1	4	3	正味財産の部合計 U	-549	-568	-19
当期収支差額 N=J+M	-1,069	-1,372	-303	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆人件費比率 令和3年度:15.7% 令和4年度:20.2% ◆事業の実施を委託で行っていることから、物件費(委託費)の割合が高くなっている。			◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6 評価

(1) 所管評価	<p>【評価結果】</p> <p>◆C 改善・見直しする事業</p> <p>【説明】</p> <p>◆超高齢社会の中で、高齢者がボランティア活動を通して自身の生きがいや社会参加する場を見つけるきっかけとするため、事業の周知をより積極的に行っていく。</p>
(2) 最終評価	<p>【評価結果】</p> <p>◆C 改善・見直しする事業</p> <p>【説明】</p> <p>◆所管評価に同意する。</p>



令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	地域包括支援センター機能強化事業					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	地域支援事業費	項	一般介護予防事業費
	目	一般介護予防事業費		事業	地域包括支援センター機能強化事業	
担当部署	福祉部	担当課	高齢者地域支援課	担当係	介護予防推進係	

1 基本情報

長期基本計画	P84	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	地域包括ケアシステムを推進する
総合実施計画		実施計画事業	—
		現況	—
		必要事業量	—
事業期間	平成26年度 ~	関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	(国) 介護保険法、地域支援事業実施要綱		
	(区) 品川区介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	◆理学療法士等を介護予防による地域づくり推進員とし、在宅介護支援センターと密接に連携し、介護予防の取組を推進する。 ◆研修等を通じてケアマネジャーのスキル向上と、区民向けに介護予防に関する啓発活動を行い、意識の向上を図る。
【概要】	◆リハビリテーションに関する専門的知見を有する理学療法士が、高齢者の有する能力を評価し改善の可能性を助言する等、地域包括支援センターと連携し、介護予防の取組を総合的に支援する。 ◆地域包括支援センター等における介護予防機能強化推進事業委託 ①介護予防による地域づくり推進員の配置 ②ケアマネジャー、在宅サービスセンター職員等への介護予防に関する技術的助言 ③自立支援に向けた介護予防の取組支援 ◆住民等への介護予防に関する講演会の開催(年1回)

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
フレイル予防講演会の実施(回数)	回	目標	1	1	1	1	1	フレイル予防講演会の実施回数
		実績	1	1	1		令和6年度	
フレイル予防講演会の実施(参加者数)	人	目標		60	50	100	100	フレイル予防講演会の参加者数
		実績		28	42		令和6年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績	
◆令和2年度より委託内容を見直し、介護予防による地域づくり指導員を週1回(年48回程度)高齢者地域支援課に配置し、介護予防の普及啓発や住民主体の通いの場の立上げに向けて検討を行っている。	
◆令和2年度のフレイル予防講演会は、新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、しながわ区民チャンネル(ケーブルテレビ品川)にて放送した。	
◆令和4年度のフレイル予防講演会は、「今日からできる健康寿命のためのポイント」と題し、体力・栄養・社会参加・口腔の「3プラス1」の重要性を紹介した。	
◆アンケートによると、フレイル予防講演会の参加者のうち、9割以上がフレイル予防のための取組みを意識するきっかけとなった。	

指標の達成状況	◆フレイル予防講演会については、区の広報紙だけでなく様々な団体に周知を行ったものの、目標の参加者数には届かなかった。
---------	--

必要性・有効性	
◆要介護認定率が増加する75歳以上の高齢者人口が増えていることから、高齢者の自立支援に向けた取組が重要である。	
◆介護予防の取組を総合的に支援するために、在宅介護支援センターや専門的知見を有する理学療法士との連携の強化が求められており、事業の有効性は高い。	

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	5,500	5,500	0	0	100.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	5,500	5,500	0	0	100.00%

決算額の主な内訳	◆委託料5,500千円(地域包括支援センター等における介護予防機能強化推進事業実施委託)
----------	--

効率性	◆執行率は100%である。理学療法士を地域づくり推進委員として設置し、地域における介護予防の取組を推進するため介護予防機能強化推進事業を委託しており、効率的に実施している。
-----	--

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	885	1,292	407	流動資産 0	0	0	0
物件費	5,500	5,500	0	収入未済	0	0	0
うち委託料	5,500	5,500	0	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	0	0	0	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	74	93	19	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	6,459	6,885	426	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	2,632	1,823	-809	流動負債 R	74	93	19
都支出金	688	688	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	1,485	1,485	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	74	93	19
その他	8	826	818	その他	0	0	0
小計 E	4,813	4,822	9	固定負債 S	749	759	10
行政収支差額 H=E-D	-1,646	-2,063	-417	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	749	759	10
通常収支差額 J=H+I	-1,646	-2,063	-417	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	823	852	29
特別収入 小計 L	2	6	4	正味財産の部	-823	-852	-29
特別収支差額 M=L-K	2	6	4	正味財産の部合計 U	-823	-852	-29
当期収支差額 N=J+M	-1,644	-2,057	-413	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆人件費比率 令和3年度:14.8% 令和4年度:20.1% ◆介護保険制度により実施される事業のため、かかる費用の負担割合は、国が25%、都および区が12.5%ずつ、残りの50%は被保険者からの保険料となっている。 ◆事業の実施を委託で行っていることから、物件費(委託料)の割合が高くなっている。			◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6 評価

(1) 所管評価	【評価結果】 ◆C 改善・見直しする事業 【説明】 ◆フレイル予防の重要性をより多くの区民に啓発するため講演会の周知に注力し、参加者を増やしていく必要がある。
(2) 最終評価	【評価結果】 ◆C 改善・見直しする事業 【説明】 ◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	介護予防による地域づくり推進事業					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	地域支援事業費	項	一般介護予防事業費
	目	一般介護予防事業費		事業	介護予防による地域づくり推進事業	
担当部署	福祉部	担当課	高齢者地域支援課	担当係	介護予防推進係	

1 基本情報

長期基本計画	P84	政策の柱 基本的な考え方	高齢者が安心して暮らせる環境づくり 地域包括ケアシステムを推進する
総合実施計画	P101	実施計画事業 現況 必要事業量	介護予防事業の充実 - -
事業期間	令和2年度～	関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	(国) 介護保険法、地域支援事業実施要綱 (区) 品川区介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱		

2 事業の目的・概要

【目的】	◆区民が地域で主体的に介護予防活動を実施することで健康寿命の延伸につなげられるよう、住民主体の通いの場（地域介護予防活動）の実施を支援する。
【概要】	◆リハビリテーション専門職の派遣受け入れにより、通いの場の立ち上げ支援や出張講座等による活動の継続支援を行う。 ◆体力測定システム（FAIT）を活用し、体力・認知機能を測定するとともに、測定結果に基づくトレーニングメニューを紹介し、自宅での運動の取り組みについても継続支援する。 ◆通いの場を新規で立ち上げる団体に対して、運営費を助成する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
地域介護予防活動の立ち上げ支援【年間】	回	目標		3	15	15	15	介護予防活動支援に関する講座の実施回数の合計
		実績		3	18		令和11年度	
体力測定会実施回数	回	目標		1	5	7	15	体力測定システム（FAIT）を活用した体力測定会の年間実施回数の合計
		実績		1	6		令和11年度	
体力測定回参加者数	人	目標		10	50	80	300	体力測定システム（FAIT）を活用した体力測定会の年間参加者数の合計
		実績		8	51		令和11年度	
		目標						
		実績						

**取組内容・実績**  
 ◆介護予防による地域づくり推進事業は、令和2年度より一般介護予防事業の一つとして位置づけ、住民主体の通いの場（地域介護予防活動）の実施・支援を行った。  
 ◆令和2年度よりリハビリテーション専門職の派遣受け入れを行い、地域診断の分析、介護予防活動支援に関する講座や地区別講演会を行った。令和3年度には品川区介護予防体操の作成や体力測定システム（FAIT）の導入を開始し、健康チェック測定会などを実施した。令和4年度には高齢者が自主的に運営しているグループの活動支援等を目的に、地域介護予防活動の登録制度を開始し、出張型の講座や地域でのフレイル予防講演会を実施し、支援内容の充実を図った。

指標の達成状況

◆令和3年度より地域介護予防活動の立ち上げ支援等を開始し、各団体への周知・啓発を通じて認知度が徐々に高まっている。  
 ◆令和4年度は地域でのフレイル予防講演会の実施や他事業での介護予防体操や登録制度の紹介を通じて、周知・啓発の工夫をはかったことにより、目標を超える講座を実施できた。

必要性・有効性

◆要介護認定率が増加する75歳以上の高齢者人口が増える中、高齢者自身が主体となって地域で介護予防活動に取り組み、健康寿命の延伸を図ることが重要である。  
 ◆住民主体の通いの場を増やすとともに活動支援を広げていくことで、介護保険制度に頼らない自主的な介護予防活動の機会が増えることから、事業の有効性は高い。  
 ◆自主的な介護予防活動の効果を高めるため、リハビリテーション専門職による助言や体力測定等の機会を増やすことが必要である。

4 予算・決算（概要）

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	290	112	0	178	38.51%
役務費	6	0	0	6	3.40%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	1,518	1,518	0	0	100.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	5,600	2,894	0	2,706	51.68%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	7,414	4,524	0	2,890	61.02%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金2,894千円（リハ専門職人件費負担金）  
 ◆使用料及び賃借料1,518千円（体力測定システム（FAIT）利用料）

効率性

◆執行率は61.02%であり、登録団体のうち活動費助成の対象となる新規団体が当初の見込みより少なかったため、助成金の執行が低くなっている。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	1,476	2,154	678
物件費	5,684	1,630	-4,054
うち委託料	4,037	0	-4,037
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	3,347	2,894	-453
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	124	155	31
その他	0	0	0
小計 D	10,631	6,833	-3,798
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	4,327	2,029	-2,298
都支出金	1,129	566	-563
分担金及び負担金	2,438	1,222	-1,216
使用料及び手数料	0	0	0
その他	8	145	137
小計 E	7,902	3,962	-3,940
行政収支差額 H=E-D	-2,729	-2,871	-142
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-2,729	-2,871	-142
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	4	11	7
特別収支差額 M=L-K	4	11	7
当期収支差額 N=J+M	-2,725	-2,860	-135

◆人件費比率 令和3年度：15.1% 令和4年度：33.8%  
 ◆介護保険制度により実施される事業のため、かかる費用の負担割合は、国が25%、都および区が12.5%ずつ、残りの50%は被保険者からの保険料となっている。  
 ◆リハビリテーション専門職の派遣受け入れを行っているため、補助費等の割合が高くなっている。

②貸借対照表 (千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 0	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
流動負債 R	124	155	31
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	124	155	31
その他	0	0	0
固定負債 S	1,249	1,265	16
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,249	1,265	16
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,373	1,420	47
正味財産の部	-1,373	-1,420	-47
正味財産の部合計 U	-1,373	-1,420	-47
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果】  
 ◆A 拡大する事業  
 【説明】  
 ◆65歳以上の区民の健康寿命延伸を目指し、住民主体の介護予防活動を促進することで高齢期になっても住み慣れた地域でその人らしく暮らし続けられるための基盤整備として、今後も重点的に通いの場の実施や活動支援を行う必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】  
 ◆A 拡大する事業  
 【説明】  
 ◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート（小事業評価）

小事業名	地域包括支援センター運営費					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	地域支援事業費	項	包括的支援事業・任意事業費
	目	介護予防ケアマネジメント事業費		事業	地域包括支援センター運営費	
担当部署	福祉部	担当課	高齢者福祉課	担当係	高齢者支援第一係	

1 基本情報

長期基本計画	P84	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	地域包括ケアシステムを推進する
総合実施計画		実施計画事業	—
		現況	—
		必要事業量	—
事業期間	平成18年度～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	介護保険法、品川区地域包括支援センターの包括的支援事業等の人員の基準等に関する条例		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	◆地域包括支援センターとして機能するため、中枢機能を担う高齢者福祉課（機能強化型地域包括支援センター）に、社会福祉士、保健師、主任介護支援専門員を配置し、①介護予防ケアマネジメント、②高齢者や家族に対する総合的な相談・支援、③高齢者の虐待の防止、早期発見等の権利擁護事業、④支援困難ケースへの対応など、地域の在宅介護支援センターと一体的に実施する。
【概要】	◆地域包括支援センターの設置 在宅介護支援センターを、地域包括支援センターの出先窓口（支所）として位置づけ、総合相談、高齢者の実態把握、介護予防のスクリーニングからケアマネジメントまでを実施する。また高齢者福祉課は地域包括支援センターの中核として、包括的支援事業の一体的な管理を行うとともに、必要な三職種の確保のために社会福祉法人から主任介護支援専門員の派遣を受け入れる。 ◆高齢者虐待防止事業 介護支援専門員やサービス提供事業所等を対象に、高齢者虐待防止に資する研修会等を開催する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
主任介護支援専門員の人数	人	目標	4	4	4	4	4	区内社会福祉法人等から派遣研修生として受け入れる主任介護支援専門員の人数
		実績	4	4	4			
高齢者虐待防止研修の受講者数	人	目標	70	70	70	70	70	研修の受講修了者の人数
		実績	57	100	72			
		目標						
		実績						

**取組内容・実績**  
 ◆地域包括支援センターの設置要件として満たすべき職種のうち、区職員による配置を満たすことができない主任介護支援専門員について、区内社会福祉法人等の在宅介護支援センター職員を派遣研修生として高齢者福祉課へ配置し、地域包括支援センターとしての体制を維持することを可能とした。

指標の達成状況

◆必要な職種の配置を適正に行った。  
 ◆虐待防止研修は令和3、4年度に目標を上回る受講者数を達成した。

必要性・有効性

◆介護保険法に基づき、区市町村に設置が義務付けられている地域包括支援センターの設置・運営のため継続して実施する必要がある。

4 予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	268	224	0	44	83.45%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	99	99	0	0	100.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	30,000	24,393	0	5,607	81.31%
その他	245	68	0	177	27.61%
計	30,612	24,783	0	5,829	80.96%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金24,393千円（主任介護支援専門員派遣人件費）

効率性

◆執行率は80.96%と概ね効率的に執行されている。負担金補助及び交付金については、派遣元法人が派遣職員へ支払った給与等の実費を支出しており、これが予算額を下回ったことにより執行率の減が生じている。

5 財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	10,626	3,061	-7,565
物件費	339	328	-11
うち委託料	99	99	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	25,315	24,455	-860
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	893	165	-728
その他	0	0	0
小計 D	37,173	28,009	-9,164
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	9,877	9,541	-336
都支出金	4,938	4,771	-167
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	5,950	5,767	-183
小計 E	20,765	20,079	-686
行政収支差額 H=E-D	-16,408	-7,930	8,478
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-16,408	-7,930	8,478
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	18	11	-7
特別収支差額 M=L-K	18	11	-7
当期収支差額 N=J+M	-16,390	-7,919	8,471

◆人件費比率 令和3年度：31.0% 令和4年度：11.5%  
 ◆区内社会福祉法人から主任介護支援専門員を派遣研修生として受け入れているため、行政費用における補助費等の割合が高くなっている。

②貸借対照表

（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 0	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
流動負債 R	893	165	-728
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	893	165	-728
その他	0	0	0
固定負債 S	5,994	1,265	-4,729
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	5,994	1,265	-4,729
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	6,887	1,430	-5,457
正味財産の部	-6,887	-1,430	5,457
正味財産の部合計 U	-6,887	-1,430	5,457
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

◆流動・固定負債には、翌年度以降支出が見込まれる職員賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果】  
 ◆B 継続する事業  
 【説明】  
 ◆引き続き主任介護支援専門員を派遣職員として受入れ、配置することで地域包括支援センターの設置要件の充足を図る。

(2) 最終評価

【評価結果】  
 ◆B 継続する事業  
 【説明】  
 ◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	在宅介護支援センター事業費					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	地域支援事業費	項	包括的支援事業・任意事業費
	目	介護予防ケアマネジメント事業費		事業	在宅介護支援センター事業費	
担当部署	福祉部	担当課	高齢者福祉課	担当係	高齢者支援第一係	

1 基本情報

長期基本計画	P82	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	地域包括ケアシステムを推進する
総合実施計画		実施計画事業	—
		現況	—
		必要事業量	—
事業期間	平成5年度～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	介護保険法、品川区統括在宅介護支援センター条例		

2 事業の目的・概要

【目的】
◆介護保険法により、地域包括支援センターの設置が区に義務付けられている。本区では当該センターの中核機能を高齢者福祉課(機能強化型地域包括支援センター)に設置しつつ、加えて在宅介護支援センターを地域高齢者の相談・支援の核とした機能を担う支所(地域包括支援サブセンター)として20箇所設置し、両者の一体的な運営により「品川区在宅介護支援システム」を構築している。
◆高齢者の身近な総合相談・支援窓口として、在宅介護支援センターは介護保険等の公的制度のみならず地域資源をも活用し、地域内で支援を途切れることなく包括的に提供する「地域包括支援センター」としての機能を発揮する。このため、地域高齢者の実態把握に注力し、自立支援高齢者の早期発見、予防重視型ケアマネジメントを実施し、できるだけ我が家での安心・安全な生活の継続を図る。
【概要】
◆在宅介護支援センターは、居宅介護支援事業所と地域包括支援センターのサブセンターを兼ね、①地域高齢者の総合相談・支援、②介護・予防ケアマネジメント、③虐待予防・早期発見、権利擁護、④包括的・継続的支援⑤地域のネットワークづくりなどの各業務を行う。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
相談件数	件	目標						在宅介護支援センターにおいて受付・対応を行った相談・支援件数
		実績	24,232	22,478	24,017			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績  
◆地域高齢者からの相談を受け、その支援を行うことができた。

指標の達成状況  
◆高齢者やその家族にとって気軽な相談・対応窓口としての役割を果たしている。

必要性・有効性  
◆身近な場所に相談・支援窓口を設置運営することで、地域高齢者の在宅における自立支援生活に資する体制を構築している。  
◆現時点での2040年までの推計では老年人口は一貫した増加が見込まれ、区民の3人に1人が高齢者となるという推計がされる中、高齢者やその家族に対する相談・支援対応は、今後さらにその役割が重要なものとなる。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	361,150	337,125	0	24,025	93.35%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	361,150	337,125	0	24,025	93.35%

決算額の主な内訳  
◆負担金補助及び交付金337,126千円(在宅介護支援センター運営費)

効率性  
◆執行率は93.35%となっており、身近な地域に相談支援窓口としての在宅介護支援センターを設置することで、迅速できめ細かく、かつ効率的な相談支援機能を発揮し、多くの地域高齢者の自立支援に資することを可能としている。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	7,379	2,154	-5,225	流動資産 0	0	0	0
物件費	0	0	0	収入未済	0	0	0
うち委託料	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	336,042	337,125	1,083	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	620	155	-465	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	344,041	339,434	-4,607	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	179,090	189,575	10,485	流動負債 R	620	155	-465
都支出金	67,982	74,030	6,048	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	620	155	-465
その他	34,449	36,447	1,998	その他	0	0	0
小計 E	281,521	300,052	18,531	固定負債 S	6,244	1,265	-4,979
行政収支差額 H=E-D	-62,520	-39,382	23,138	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	6,244	1,265	-4,979
通常収支差額 J=H+I	-62,520	-39,382	23,138	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	6,864	1,420	-5,444
特別収入 小計 L	19	11	-8	正味財産の部	-6,864	-1,420	5,444
特別収支差額 M=L-K	19	11	-8	正味財産の部 合計 U	-6,864	-1,420	5,444
当期収支差額 N=J+M	-62,501	-39,371	23,130	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特微的事項	◆人件費比率 令和3年度:2.3% 令和4年度:0.7% ◆在宅介護支援センター業務を実施するための運営費を負担しているため、行政費用における補助費等の割合が高くなっている。			◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果】
◆B 継続する事業
【説明】
◆地域の相談支援の核として、20箇所の在宅介護支援センターを展開する体制を継続することにより、住み慣れた地域で高齢者が可能な限り安心・安全に在宅における自立生活を送ることができるよう取り組む。
(2) 最終評価
【評価結果】
◆B 継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	医療連携の促進					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	地域支援事業費	項	包括的支援事業・任意事業費
	目	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費		事業	地域ケア会議推進費	
担当部署	福祉部	担当課	福祉計画課	担当係	介護・医療連携担当	

1 基本情報

長期基本計画	P84	政策の柱 基本的な考え方	高齢者が安心して暮らせる環境づくり 医療と介護の連携を推進する
総合実施計画	P104	実施計画事業 現況 必要事業量	医療と介護の連携体制と在宅療養の強化 - -
事業期間	平成24年度 ~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	地域支援事業実施要綱(厚生労働局長通知 老発0921第3号令和3年9月21日)の別記3包括的支援事業(社会保障充実分) 1 在宅医療・介護連携推進事業(介護保険法第115条の45第2項第4号)		

2 事業の目的・概要

【目的】	◆在宅療養生活を送る高齢者が安心して生活できるよう、地域の専門職と病院関係機関の連携を強化する。また、在宅療養生活を送る高齢者や在宅療養生活を支える医療職、介護職、福祉職へ必要な情報発信や啓発を行い、在宅療養生活に関する理解を深める。
【概要】	◆医療と介護の多職種連携研修；在宅支援に関わる多職種を対象に、医師会（2か所）に医療・介護に関する研修等を委託し、うち1回/年は合同研修を実施する。 ◆医療と介護連携地域ケアブロック会議；区内を4ブロックに分け、在宅療養に関する問題を抽出・分析、解決策提案を行うため多職種で構成された会議体を実施する。 ◆在宅医療検索ウェブサイト；区民および専門職が在宅療養や支援等に役立つ関連情報を検索できるウェブサイトを設置する。 ◆入退院支援フローチャートパンフレット；在宅療養生活に関するパンフレットの作成・配布を行い、情報発信の充実を図る。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
医療職・介護職・福祉職の連携強化によるサービスの充実(地域ケアブロック会議開催)	回	目標	9	10	14	14	14	地域ケアブロック会議の開催数の総計
		実績	9	10	14		令和11年度	
在宅療養生活の支援の充実(医療と介護の多職種連携研修の実施)	回	目標	5	5	10	17	17	多職種連携研修の開催数の総計
		実績	5	3	10		令和11年度	
在宅療養生活の情報発信・啓発	回	目標				1	1	啓発事業の開催回数【年間】
		実績					令和11年度	
目標								
実績								

取組内容・実績	◆医療と介護連携地域ケアブロック会議について、在宅療養に関して地域課題を共有し、各専門性を生かし関係機関同士の連携強化を深め連携強化に取り組めた。作成したパンフレットを区民や医療機関・在宅介護支援センター等の関係機関に配布し在宅療養生活に関する情報提供および理解につながった。 ◆医療と介護の多職種連携研修について、コロナ禍でもWeb研修を定期的に開催し、在宅療養支援に関わる医療職と介護職が研修を通じて相互理解を深め、多職種連携の推進を図った。 ◆在宅医療検索ウェブサイトについて、区内の医療機関の在宅医療情報や施設情報を容易に検索できる環境を設けた。R4年度は、在宅療養に関する『よくわかる在宅療養&介護』リーフレットの内容に沿って専門職の紹介アイコンを追加した。
---------	--

指標の達成状況	◆医師会をはじめとした在宅療養支援に関わる関係機関と調整し目標どおりに会議を実施した。 ◆品川区医師会、荏原医師会に委託し、福祉職や歯科医師、医師など多職種が参加した研修が定期的に開催実施できている。 ◆「在宅医療検索」では品川区内の病院、診療所、歯科診療所、薬局、訪問看護ステーションの約8割が登録され、区民・関係機関が容易に検索することが可能となった。 ◆令和5年度に「在宅医療検索」へ新規アイコンを追加するため、近隣区の医療機関向けにサイト説明会を開催し、掲載について協力依頼を行っている。
---------	---

必要性・有効性	◆高齢者人口増加により、在宅療養支援にかかわる地域課題を区内の専門職同士が連携を図ることで区民にとって有益な体制づくりが期待できることから、本事業の必要性は高い。 ◆在宅療養生活に関する情報を関係機関および区民に継続的に発信することで、区民が安心して暮らすためのツールとして有効である。
---------	--

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	92	92	0	0	99.70%
役務費	1,916	1,840	0	76	96.01%
委託料	5,967	5,963	0	4	99.93%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	2,491	1,926	0	565	77.30%
計	10,466	9,820	0	646	93.84%

決算額の主な内訳	◆役務費 1,840千円(地域ケアブロック会議記録のテープ反訳等委託等他) ◆委託料 5,963千円(医療と介護の多職種連携研修、療養生活支援ガイドブック印刷・配送委託経費他) ◆その他 1,926千円(地域ケアブロック会議謝礼他)
----------	--

効率性	執行率は93.84%となっている。多職種連携研修においては、様々な関係機関と関わりを持つ医師会に委託し、研修内容の充実や効率化を図った。
-----	--

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	1,476	2,154	678	流動資産 0	0	0	0
物件費	5,185	7,897	2,712	収入未済	0	0	0
うち委託料	3,569	5,963	2,394	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	1,054	1,923	869	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	124	155	31	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	7,839	12,129	4,290	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	2,402	3,781	1,379	流動負債 R	124	155	31
都支出金	1,201	1,890	689	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	124	155	31
その他	1,447	2,285	838	その他	0	0	0
小計 E	5,050	7,956	2,906	固定負債 S	1,249	1,265	16
行政収支差額 H=E-D	-2,789	-4,173	-1,384	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	1,249	1,265	16
通常収支差額 J=H+I	-2,789	-4,173	-1,384	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	1,373	1,420	47
特別収入 小計 L	4	11	7	正味財産の部	-1,373	-1,420	-47
特別収支差額 M=L-K	4	11	7	正味財産の部合計 U	-1,373	-1,420	-47
当期収支差額 N=J+M	-2,785	-4,162	-1,377	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆人件費比率 令和3年度：20.4% 令和4年度：19.0% ◆事業を品川区医師会、荏原医師会等に委託し事業の効率化を図っているため、物件費(委託料)の割合が高くなっている。 ◆コロナ禍の影響で、令和3年度は多職種連携研修が未執行であったため令和4年度と差額が生じた。 ◆補助金対象の事業が多いため、支出金の占める割合が多い。			◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6 評価

(1) 所管評価	【評価結果】 ◆B 継続する事業 【説明】 ◆在宅療養の推進を図るため、介護と医療の連携の強化や在宅療養生活に必要な情報発信・啓発を推進していく必要がある。
(2) 最終評価	【評価結果】 ◆B 継続する事業 【説明】 ◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	ケアマネジメント支援事業					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	地域支援事業費	項	包括的支援事業・任意事業費
	目	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費		事業	地域ケア会議推進費	
担当部署	福祉部	担当課	福祉計画課	担当係	介護・医療連携担当	

1 基本情報

長期基本計画	P84	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	地域包括ケアシステムを推進する
総合実施計画		実施計画事業	—
		現況	—
		必要事業量	—
事業期間	平成13年度 ~	関連する個別計画等	品川区地域福祉計画
根拠法令要綱			

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】 ◆たとえ要介護状態になってもできる限り地域で暮らし続けられる「まち」になることを目指す。基幹型地域包括支援センターとして、ケアプランの質の向上、適正化を図る研修等を行うことにより、高齢者の在宅生活の維持を図る。
【概要】 ①ケアプランサポート研修 ◆区内の居宅介護支援事業所等の介護支援専門員を対象に、「自立支援に資するケアマネジメント」を追求するケアマネジメントの質の向上および適正化を図るための研修を実施する。 ②口腔ケア研修 ◆介護予防の観点から主に高齢者施設や障害者施設等に勤務する介護職や医療職を対象に、歯科医師等による口腔ケアの知識と技術向上の研修を実施し、口腔の健康から高齢者の身体機能の保持と生活の質の充実を図る。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
ケアプランサポート研修 受講者数	人	目標	145	135	135	150		ケアプランサポート研修を受講した 居宅介護支援事業所等の従事者数
		実績	116	118	116			
「口腔ケア」講座受講者 数	人	目標	100	100	100	100		福祉カレッジ特別講座「口腔ケア研 修」の受講者数
		実績	44	59	59			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
①ケアプランサポート研修 ◆ケアマネジメントの質の向上を図るため、初任者向け、現任者向け（ケアプラン点検）、予防担当者向けの各研修を開催した。 ②口腔ケア研修 ◆品川介護福祉専門学校が実施する福祉カレッジ特別講座として開催するため、品川区社会福祉協議会に委託して実施した。 ◆講義と実習の2日構成で実施し、口腔ケアの必要性について学習したうえで、歯科医師会の協力を得て実際に介助に必要な実技習得を図った。 ◆受講後アンケートによる満足度は3.6 (4.0中)、実技は3.3 (4.0) と数値を示しており、講座内容は適切な内容である。

指標の達成状況
①ケアプランサポート研修 ◆コロナ禍のためWEB研修方式による開催ではあったが、例年と同等の受講者数ならびに研修効果を実現した。 ②口腔ケア研修 ◆コロナ禍のためWEB研修形式で開催を行ったが、募集人数に対して約6割の受講数であった。

必要性・有効性
①ケアプランサポート研修 ◆区内の介護支援専門員のケアマネジメントの質の向上、適正化および平準化を図るために有効な事業である。 ②口腔ケア研修 ◆口腔内細菌と誤嚥性肺炎など内科疾患との関連性、咀嚼の機能と老化・認知症との関連性など、口腔環境が高齢者の全身の健康と密接に関連していることは明らかになっている。口腔ケアを行うことでこれらの疾患予防につながるため有効性がある。

4 予算・決算 (概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	5	5	0	0	99.36%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	650	650	0	0	100.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	4,468	3,628	0	840	81.20%
その他	730	368	0	362	50.40%
計	5,853	4,651	0	1,202	79.46%

決算額の主な内訳
◆委託料 650千円 (口腔ケア研修委託) ◆負担金補助及び交付金 3,628千円 (適切なケアマネジメント手法の実施に係る支援事業助成金他) ◆その他 88千円 (リハビリ訪問相談事業) 285千円 (ケアマネジメントサポート研修他)

効率性
◆執行率は79.46%となっており、口腔ケア研修(委託料)の執行率などは高い執行となっているものの、リハビリ訪問相談事業(その他)は相談事例が少なかったため執行率が低くなっている。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	885	4,307	3,422	流動資産 0	0	0	0
物件費	658	655	-3	収入未済	0	0	0
うち委託料	650	650	0	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	951	3,996	3,045	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	74	309	235	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	2,568	9,267	6,699	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	620	1,791	1,171	流動負債 R	74	309	235
都支支出金	310	895	585	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	74	309	235
その他	373	1,082	709	その他	0	0	0
小計 E	1,303	3,768	2,465	固定負債 S	749	2,529	1,780
行政収支差額 H=E-D	-1,265	-5,499	-4,234	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	749	2,529	1,780
通常収支差額 J=H+I	-1,265	-5,499	-4,234	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	823	2,838	2,015
特別収入 小計 L	2	21	19	正味財産の部	-823	-2,838	-2,015
特別収支差額 M=L-K	2	21	19	正味財産の部 合計 U	-823	-2,838	-2,015
当期収支差額 N=J+M	-1,263	-5,478	-4,215	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆人件費比率 令和3年度:37.3% 令和4年度:49.8% ◆物件費のうち、口腔ケア研修を品川介護福祉専門学校に委託しているため、委託料が占めている。			◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる 職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果】 ◆B 継続する事業 【説明】 ◆区内の介護支援専門員のケアマネジメントの質の向上および維持に資する事業である。
(2) 最終評価
【評価結果】 ◆C 改善・見直しする事業 【説明】 ◆各研修の受講実績が目標値を下回っていることから、ケアプランの質の向上や適正化、また口腔ケアにより高齢者の健康を維持することの重要性を踏まえ、受講者数を増やす工夫が必要である。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	介護保険給付適正化事業					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	地域支援事業費	項	包括的支援事業・任意事業費
	目	任意事業費		事業	介護保険給付適正化事業	
担当部署	福祉部	担当課	高齢者福祉課	担当係	介護給付係	

1 基本情報

長期基本計画	P85	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	質の高い介護保険事業を運営する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	平成19年度 ~	関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	介護保険法 介護保険法施行規則 介護保険法施行令 品川区介護保険制度に関する条例		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	◆介護サービスの提供、介護報酬算定等に関し適正な介護保険制度運営を目指す。 ◆事業者の介護サービスの質の向上や利用者への介護保険制度の啓発を図る。
【概要】	◆指定介護サービス事業所への実地指導の実施 ◆介護給付費通知(回答返送形式によるモニタリング機能を付加)在宅介護支援センター利用者については、担当ケアマネジャーが訪問し通知内容の説明を行うとともに、サービス全体の評価をしてもらう品川独自のしくみにより実施する。 ◆指定介護サービス事業者を対象とする集団指導講習会(事業所連絡会)の開催 ◆区内施設サービスにおいて実施する法令・基準遵守状況およびサービスの質の向上にかかる自己点検内容の分析 ◆個々のデータを詳細に分析し、一層的確な支援を行う情報を整理・集約する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
指導検査件数	件	目標	55	61	62	58		介護サービス事業所に対し実施した指導の件数
		実績	40	40	42			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績	◆介護サービス事業者に対し、運営指導として実地または書面での指導を実施した。 ◆給付費通知をケアマネジャーを通じて配付し、被保険者の介護保険サービスの費用に関する啓発を行った。
---------	---

指標の達成状況	◆介護サービス事業者への指導については、新型コロナウイルス感染症の流行により、事業所の感染症対策を優先させ、緊急事態宣言中の指導を見送り、延期とする対応をしていたため、計画どおり実施できない期間があった。
---------	--

必要性・有効性	◆介護保険における給付の適正化や介護事業者の指導育成と介護サービスの質の向上を図り、保険者として、適正な介護保険制度運営を行うために、引き続き介護サービス事業者への運営指導の実施や、指導講習会開催の必要性は高い。
---------	--

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	99	24	0	75	23.87%
役務費	205	53	0	152	25.76%
委託料	16,880	16,802	0	78	99.54%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	80	24	0	56	29.85%
計	17,264	16,902	0	362	97.91%

決算額の主な内訳	◆委託料 16,802千円(介護給付費通知の配布および説明業務委託、介護等データ集計・分析業務委託)
----------	--

効率性	◆執行率は97.91%であり、効率性は高い。一方で、新型コロナウイルス感染症の影響により指導検査が実施できない施設があったことから、需用費等の執行は低くなっている。
-----	--

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	3,837	4,307	470	流動資産 0	0	0	0
物件費	16,727	16,902	175	収入未済	0	0	0
うち委託料	16,596	16,802	206	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	0	0	0	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	322	309	-13	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	20,886	21,518	632	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	6,440	6,507	67	流動負債 R	322	309	-13
都支出金	3,220	3,254	34	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	322	309	-13
その他	3,879	3,933	54	その他	0	0	0
小計 E	13,539	13,694	155	固定負債 S	3,247	2,529	-718
行政収支差額 H=E-D	-7,347	-7,824	-477	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	3,247	2,529	-718
通常収支差額 J=H+I	-7,347	-7,824	-477	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	3,569	2,838	-731
特別収入 小計 L	10	21	11	正味財産の部	-3,569	-2,838	731
特別収支差額 M=L-K	10	21	11	正味財産の部 合計 U	-3,569	-2,838	731
当期収支差額 N=J+M	-7,337	-7,803	-466	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特微的事項	◆人件費比率 令和3年度:19.9% 令和4年度:21.5% ◆データ分析を業者に委託しているため、行政費用の物件費の構成比率が高くなっている。			◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6 評価

(1) 所管評価	【評価結果】 ◆B 継続する事業 【説明】 ◆介護保険の保険者として実施すべき事業であり、今後も適切に実施していく。 ◆指導検査に関しては、新型コロナウイルス感染症の状況なども鑑み、感染防止対策等を講じて実施していく。
(2) 最終評価	【評価結果】 ◆B 継続する事業 【説明】 ◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	在宅介護者研修・支援事業					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	地域支援事業費	項	包括的支援事業・任意事業費
	目	任意事業費		事業	在宅介護者研修・支援事業	
担当部署	福祉部	担当課	高齢者福祉課	担当係	高齢者支援第二係	

1 基本情報

長期基本計画	P84	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	地域包括ケアシステムを推進する
総合実施計画		実施計画事業	—
		現況	—
		必要事業量	—
事業期間	昭和58年度	～	関連する個別計画等
根拠法令要綱			

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】
◆要介護高齢者を在宅で介護する介護者を対象に、心労をねぎらい、介護に必要な技法知識を習得できる機会を提供する。
【概要】
◆在宅介護者のつどいの実施
◆介護者教室の実施
◆介護従事者向け介護者支援研修の実施

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
研修および支援事業の参加者数	人	目標	480	480	480	180		各事業への参加者数
		実績	0	0	31			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

**取組内容・実績**  
 ◆コロナ禍のため令和2～3年度は「在宅介護者のつどい」、「介護者教室」を中止とした。  
 ◆令和4年度より事業の再開に取り組み、「介護従事者向け介護者支援研修」を実施した。実施にあたっては、普段介護をしている方を対象として行うため、新型コロナウイルス感染症予防対策に注意し、手指消毒の徹底や、マスクの着用、受講者の間隔を広げて実施するなど工夫した。

**指標の達成状況**  
 ◆コロナ禍であったことから、令和2～3年度は開催を中止、令和4年度は一部実施にとどまったため、指標の達成には至っていない。新型コロナウイルス感染症の状況など見極めつつ、安全性を確保しながらコロナ禍前の水準へ戻していく。

**必要性・有効性**  
 ◆令和4年度に行った介護事業所へのヒアリングでは、介護者（ケアラー）同士で話が出来る場を求める声が多く聞かれた。  
 ◆高齢者が安心して暮らせる環境づくりのためには、介護者への支援が不可欠である。  
 ◆国や他自治体においても在宅介護者支援の取組みが進められている状況がある。

4 予算・決算 (概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,706	0	0	1,706	0.00%
役務費	505	0	0	505	0.00%
委託料	962	0	0	962	0.00%
使用料及び賃借料	631	0	0	631	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	420	27	0	393	6.52%
計	4,224	27	0	4,197	0.64%

**決算額の主な内訳**  
 ◆その他 27千円 (介護者支援研修謝礼)

**効率性**  
 ◆新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の実施が一部にとどまっていることから、執行率が低くなっている。今後の事業再開に向けて検討が必要である。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	0	2,154	2,154	流動資産 0	0	0	0
物件費	0	0	0	収入未済	0	0	0
うち委託料	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	0	27	27	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	0	155	155	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	0	2,336	2,336	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	0	11	11	流動負債 R	0	155	155
都支出金	0	5	5	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	0	155	155
その他	0	6	6	その他	0	0	0
小計 E	0	22	22	固定負債 S	0	1,265	1,265
行政収支差額 H=E-D	0	-2,314	-2,314	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	0	1,265	1,265
通常収支差額 J=H+I	0	-2,314	-2,314	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	0	1,420	1,420
特別収入 小計 L	0	11	11	正味財産の部	0	-1,420	-1,420
特別収支差額 M=L-K	0	11	11	正味財産の部 合計 U	0	-1,420	-1,420
当期収支差額 N=J+M	0	-2,303	-2,303	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特 徴 的 事 項	◆人件費比率 令和3年度：0.0% 令和4年度：98.8% ◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。 ◆4年度より事業範囲の拡大により職員の事業従事割合が増加したため、給与関係費が大きく増加している。			◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果】
◆C 改善・見直しする事業
【説明】
◆令和5年度より事業内容を見直ししており、今後ヤングケアラー支援を含めた在宅介護支援の充実を図る。
(2) 最終評価
【評価結果】
◆C 改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。



令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	成年後見制度利用支援事業				
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	地域支援事業費	項
	目	任意事業費		事業	包括的支援事業・任意事業費
担当部署	福祉部	担当課	福祉計画課	担当係	地域包括ケア推進係

1 基本情報

長期基本計画	P84	政策の柱	地域における共生社会の実現
		基本的な考え方	包括的な相談支援体制や自立のための環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	令和4年度～	関連する個別計画等	品川区成年後見制度利用促進基本計画
根拠法令要綱	成年後見制度の利用の促進に関する法律 品川区成年後見人等報酬助成事業実施要綱		

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】
◆認知症高齢者の急増を背景に、認知症により判断能力が低下した高齢者等の権利擁護の充実と推進を図る。
【概要】
◆助成を受けなければ成年後見制度の利用が困難であると認められる認知症高齢者に対し、成年後見人等の報酬額の一部を助成する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
成年後見人等報酬助成決定件数(高齢者)	件	目標			55	55		成年後見人・保佐人・補助人および成年後見監督人への報酬助成の決定件数(高齢者のみ)
		実績			46			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

**取組内容・実績**  
 ◆令和3年10月に策定した品川区成年後見制度利用促進基本計画に基づき成年後見制度の利用促進を図るため、成年後見人等の報酬額の一部を助成している。  
 ◆成年後見業務に対する報酬については成年後見人等の業務内容や本人の財産状況などを考慮したうえで、家庭裁判所が決定し、本人の財産の中から支出されるものであるが、資力のない人でも成年後見制度を利用できるよう、本人が後見人等への報酬を負担することが困難な場合に、その費用の一部を助成している。  
 ◆助成の実施にあたり、成年後見制度利用促進のための印刷物を作成し、関連する所管の窓口で配布するなどわかりやすい周知に努めている。

指標の達成状況

◆令和4年度については助成開始初年度であり、申請書類の準備のため第1四半期の申請件数が少なかったこともあり、目標の助成決定件数に届かなかったが、高齢社会の進行に加え、高齢者の貧困が拡大化する可能性を見据え、資力がない人に対する成年後見報酬助成件数は今後一層増加していくことが見込まれる。

必要性・有効性

◆成年後見制度のわかりやすい周知に努め、成年後見人等の報酬額の一部を助成することで、資力のない人でも成年後見制度を利用することが可能となり、利用者の権利や財産を守ることができる。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	320	150	0	170	46.92%
役務費	10	1	0	9	11.96%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	11,400	8,165	0	3,235	71.62%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	11,730	8,316	0	3,414	70.90%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金 8,165千円(後見人等報酬助成金)

効率性

◆令和4年度については助成開始初年度であり、申請書類の準備のため第1四半期の申請件数が少なかったこともあり、報酬助成決定件数が当初の見込みよりも少なかったことが影響し、執行率は70.90%と低くなっている。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	0	1,292	1,292
物件費	0	151	151
うち委託料	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	8,165	8,165
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	0	93	93
その他	0	0	0
小計 D	0	9,701	9,701
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	3,202	3,202
都支出金	0	1,601	1,601
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	1,935	1,935
小計 E	0	6,738	6,738
行政収支差額 H=E-D	0	-2,963	-2,963
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	0	-2,963	-2,963
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	6	6
特別収支差額 M=L-K	0	6	6
当期収支差額 N=J+M	0	-2,957	-2,957

◆人件費比率 令和3年度：0.0% 令和4年度：14.3%  
 ◆成年後見人等の報酬額の一部を助成する事業であり、成年後見人や成年後見監督人への補助金支出により対応しているため、補助費等の割合が高い。

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 0	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
流動負債 R	0	93	93
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	0	93	93
その他	0	0	0
固定負債 S	0	759	759
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	0	759	759
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	0	852	852
正味財産の部	0	-852	-852
正味財産の部合計 U	0	-852	-852
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果】  
 ◆C 改善・見直しする事業  
 【説明】  
 ◆認知症高齢者やひとり暮らし高齢者は引き続き増加傾向にあり、成年後見制度の利用促進に係る支援について今後も検討する。

(2) 最終評価

【評価結果】  
 ◆C 改善・見直しする事業  
 【説明】  
 ◆認知症高齢者が増加していることにより、成年後見制度の必要性が一層高まっていくことが見込まれること、また、高齢者の貧困が拡大傾向にあることなど踏まえ、本制度の必要性はさらに高まっていくことから、事業の周知や利用を一層促進するための工夫を図る。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	住宅改修アドバイザー派遣等事業					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	地域支援事業費	項	包括的支援事業・任意事業費
	目	任意事業費		事業	住宅改修アドバイザー派遣等事業	
担当部署	福祉部	担当課	高齢者福祉課	担当係	介護給付係	

1 基本情報

長期基本計画	P84	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	地域包括ケアシステムを推進する
総合実施計画		実施計画事業	—
		現況	—
		必要事業量	—
事業期間	平成12年度 ~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	介護保険法 介護保険法施行規則		

2 事業の目的・概要

【目的】
◆高齢者の居住する住宅の改修に際し、バリアフリー化に関する知識と経験を有する者を派遣し高齢者にとってより有効な住宅の改修を行い在宅生活を支援する。
【概要】
◆高齢者の身体状況や住宅構造にあった的確な改修を行い改修効果を発揮するとともに、介護保険制度導入に伴う市場の拡大による新規事業者の参入が増加する中、住宅改修の質を確保し高額・過剰な販売を抑制するためアドバイザーを派遣する。
①在宅介護支援センター、居宅介護支援事業所のケアマネジャーへ改修のポイントやノウハウについて指導する。
②訪問調査し、改修内容について施工業者への指導および調整、改修図面作成の指示および見積書・請求書の精査と竣工の確認を行い、併せて利用者への改修箇所の説明・利用の指導を行う。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
住宅改修アドバイザー派遣件数	件	目標	122	110	98	64		住宅改修アドバイザー派遣件数
		実績	51	35	41			
支払金額	千円	目標	2,181	2,009	1,837	2,068		住宅改修アドバイザー派遣に係る委託料
		実績	943	662	748			
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆住宅改修を実施する被保険者のうち、階段昇降機の設置・浴槽の取替え・その他希望する被保険者に対し、住宅改修アドバイザーを派遣した。
◆住宅改修施工業者およびケアマネジャーに対し、住宅改修制度や施工例の紹介を行う研修会を実施し、制度の理解を深める機会を設けた。

指標の達成状況
◆住宅アドバイザーの派遣が必須な階段昇降機の設置や浴槽の取替えが減少しているとともに、住宅改修アドバイザーの事業を積極的に周知していないことから、派遣依頼が減少しており、計画値に対して実績が下回ることが続いている。

必要性・有効性
◆給付適正化の観点から、住宅改修の適切な実施のための住宅改修アドバイザー派遣は必要である。

4 予算・決算 (概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	1,837	748	0	1,089	40.72%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	20	20	0	0	100.00%
計	1,857	768	0	1,089	41.36%

決算額の主な内訳
◆委託料 748千円 (住宅改修アドバイザー派遣委託料)
◆その他 20千円 (住宅改修研修会講師謝礼)

効率性
◆改修希望者が少ないことからアドバイザー派遣 (委託料) の執行率が低くなっているため、事業の周知について改善を図る必要がある。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	0	2,154	2,154	流動資産 0	0	0	0
物件費	0	748	748	収入未済	0	0	0
うち委託料	0	748	748	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	0	20	20	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	0	155	155	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	0	3,077	3,077	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	0	296	296	流動負債 R	0	155	155
都支支出金	0	148	148	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	0	155	155
その他	0	179	179	その他	0	0	0
小計 E	0	623	623	固定負債 S	0	1,265	1,265
行政収支差額 H=E-D	0	-2,454	-2,454	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	0	1,265	1,265
通常収支差額 J=H+I	0	-2,454	-2,454	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	0	1,420	1,420
特別収入 小計 L	0	11	11	正味財産の部	0	-1,420	-1,420
特別収支差額 M=L-K	0	11	11	正味財産の部 合計 U	0	-1,420	-1,420
当期収支差額 N=J+M	0	-2,443	-2,443	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆人件費比率 令和3年度：0.0% 令和4年度：75.0% ◆住宅改修アドバイザー依頼の受付および連絡調整を職員で実施しているため、給与関係費の構成比率が高い。			◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果】
◆C 改善・見直しする事業
【説明】
◆計画値に対し実績が下回る年が続いており、制度の利用促進を検討する必要がある。
(2) 最終評価
【評価結果】
◆C 改善・見直しする事業
【説明】
◆改修希望者が減少している理由について分析し、事業周知方法の工夫や、運用手法を改善する必要がある。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	配食サービス栄養改善事業					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	地域支援事業費	項	包括的支援事業・任意事業費
	目	任意事業費		事業	配食サービス栄養改善事業	
担当部署	福祉部	担当課	高齢者福祉課	担当係	高齢者支援第二係	

1 基本情報

長期基本計画	P84	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	地域包括ケアシステムを推進する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	平成18年度 ~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】
◆要介護認定者を含めた栄養改善が必要な高齢者の定期的な状況把握と栄養改善に取り組む。
【概要】
◆対象者：食事の確保が困難であったり、栄養改善が必要な高齢者
◆配食方法：区内在宅サービスセンター等で調理した昼食を、在宅サービスセンター職員が高齢者宅へ配達する。(原則週2回まで)
◆費用負担：食費(1食あたり上限700円)は利用者の自己負担。配送料(300円)を区負担とする。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
配食数	食	目標	8,000	7,000	6,500	6,960		
		実績	6,193	5,954	6,379			
延べ利用者数	人	目標	800	700	650	690		
		実績	688	666	614			
		目標						
		実績						

取組内容・実績  
 ◆区内在宅サービスセンター等の栄養士の管理の下で調理した栄養バランスの良い昼食を、高齢者宅に配達する。  
 ◆過去3カ年においては、約6,000食を約600名に配食し、高齢者の栄養改善と状況把握を行った。

指標の達成状況  
 ◆年度により若干の増減はあるが、目標を下回る実績で推移している。

必要性・有効性  
 ◆独居高齢者等の増加により、配食サービス自体の必要性は増加しているが、近年は民間サービスが充実しており、本事業の必要性は相対的に低下している。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	1,950	1,914	0	36	98.14%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	1,950	1,914	0	36	98.15%

決算額の主な内訳  
 ◆その他 1,914千円(1食当たりの配送費として委託料300円)

効率性  
 ◆執行率は98.15%と高いものの、費用面、食事内容、配送頻度等で民間配食サービスの方が充実しており、非効率な面が見られる。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	8,028	2,154	-5,874	流動資産 0	0	0	0
物件費	1,965	1,914	-51	収入未済	0	0	0
うち委託料	1,965	1,914	-51	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	0	0	0	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	300	155	-145	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	10,293	4,223	-6,070	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	757	737	-20	流動負債 R	300	155	-145
都支出金	378	368	-10	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	300	155	-145
その他	456	445	-11	その他	0	0	0
小計 E	1,591	1,550	-41	固定負債 S	0	1,265	1,265
行政収支差額 H=E-D	-8,702	-2,673	6,029	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	0	1,265	1,265
通常収支差額 J=H+I	-8,702	-2,673	6,029	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	300	1,420	1,120
特別収入 小計 L	0	11	11	正味財産の部	-300	-1,420	-1,120
特別収支差額 M=L-K	0	11	11	正味財産の部 合計 U	-300	-1,420	-1,120
当期収支差額 N=J+M	-8,702	-2,662	6,040	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特微的事項	◆人件費比率 令和3年度：80.9% 令和4年度：54.7% ◆4年度より事業範囲の見直しにより職員の事業従事割合が減少したため、給与関係費が大きく減少している。			◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6 評価

(1) 所管評価  
 【評価結果】  
 ◆C 改善・見直しする事業  
 【説明】  
 ◆現利用者の対応(他の配食サービスへの切り替え等)を検討しつつ、事業の実施方法の変更が必要である。

(2) 最終評価  
 【評価結果】  
 ◆D 完了・中止・廃止する事業  
 【説明】  
 ◆費用面、食事内容、配送頻度等で民間サービスに優位性がある状況を踏まえ、事業を廃止する方向で調整を進める一方、高齢者の栄養改善は重要であることから、新たな支援の仕組みを検討する必要がある。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	ALS患者コミュニケーション支援事業					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	地域支援事業費	項	包括的支援事業・任意事業費
	目	任意事業費		事業	ALS患者コミュニケーション支援事業	
担当部署	福祉部	担当課	高齢者福祉課	担当係	高齢者支援第二係	

1 基本情報

長期基本計画	P84	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	地域包括ケアシステムを推進する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	平成24年度 ~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	ALS患者コミュニケーション支援事業実施要綱		

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】
◆ALS患者入院時に、当該患者のコミュニケーションについて熟知している支援者を医療機関に派遣することにより、医療機関看護要員に患者とのコミュニケーション技術を習得させる。
【概要】
◆ALS患者の在宅時に行っているコミュニケーション法を熟知している支援者が属する事業所が、支援者派遣を行い、規定期間において費用の1割を利用者負担とし9割を補助する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
利用者数	人	目標	1	1	1	1		
		実績	0	0	0	0		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績  
◆高齢者支援係の保健師が、ALS患者を担当しているケアマネジャーと連携し、本事業の案内・周知を行っている。

指標の達成状況  
◆事業の対象者がALS対象者に限られており、現在は利用がない状態が続いている。

必要性・有効性  
◆ALS患者の特性上、入院時にも日頃からコミュニケーションを取っている支援者が関わる必要性は高い。

4 予算・決算 (概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	1	0	0	1	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	72	0	0	72	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	73	0	0	73	0.00%

決算額の主な内訳

効率性  
◆現状では実績がないことから執行率は0%となっているが、必要最低額の予算となっており、これ以上の削減は難しい。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	0	1,292	1,292
物件費	0	0	0
うち委託料	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	0	93	93
その他	0	0	0
小計 D	0	1,385	1,385
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D	0	-1,385	-1,385
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	0	-1,385	-1,385
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	6	6
特別収支差額 M=L-K	0	6	6
当期収支差額 N=J+M	0	-1,379	-1,379

◆人件費比率 令和3年度：0.0% 令和4年度：100%  
◆4年度より事業範囲の見直しにより職員の事業従事割合が増加したため、給与関係費が大きく増加している。

②貸借対照表 (千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 0	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
流動負債 R	0	93	93
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	0	93	93
その他	0	0	0
固定負債 S	0	759	759
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	0	759	759
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	0	852	852
正味財産の部	0	-852	-852
正味財産の部合計 U	0	-852	-852
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6 評価

(1) 所管評価  
【評価結果】  
◆B 継続する事業  
【説明】  
◆ALS患者入院時のコミュニケーション支援については本事業以外に代替するものがなく、継続が必要である。

(2) 最終評価  
【評価結果】  
◆C 改善・見直しする事業  
【説明】  
◆代替性の観点から継続が必要な事業であるものの、執行がない状況が続いており、利用に結び付いていない要因等の分析を行い、利用につなげるための見直しが必要である。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	認知症高齢者グループホーム家賃助成事業				
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	地域支援事業費	項 包括的支援事業・任意事業費
	目	任意事業費		事業	認知症高齢者グループホーム家賃助成事業
担当部署	福祉部	担当課	高齢者福祉課	担当係	施設支援係

1 基本情報

長期基本計画	P84	政策の柱 基本的な考え方	高齢者が安心して暮らせる環境づくり 多様な入所・入居施設の充実を図る
総合実施計画		実施計画事業 現況 必要事業量	- - -
事業期間	平成27年度～	関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	品川区認知症高齢者グループホーム入居者家賃助成事業実施要綱		

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】 ◆平成27年度より特別養護老人ホームの入所が原則要介護3以上となったことから、認知症を有する在宅介護が困難な要介護1・2の高齢者に対しては、認知症高齢者グループホームの利用を支援していくことが求められている。 ◆低所得者層に対して、家賃の一部補助を行うことで、介護保険サービスの提供が経済的な理由で受けられない状況が常態化しないようその解消に努める。
【内容】 ◆区民税非課税世帯に属し、前年の合計所得金額と公的年金等の収入金額が120万円以下であり、介護保険料を申請月の前2年間滞納していない方へ、月額上限24,000円を助成する。(月途中での入退去の場合は、日額上限800円を助成)

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
助成人数	人	目標	3,060	3,024	3,024	3,024		助成交付対象人数 (施設が家賃減額を行った人数の合計)
		実績	1,220	1,276	1,261			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
【内容】 ◆対象要件：区民税非課税世帯に属し、前年の合計所得金額と公的年金等の収入金額が120万円以下であること、介護保険料を申請月の前2年間滞納していないこと ◆助成金額：月24,000円 * 日割りの場合は、1日800円 【実績】 ◆助成率：2年度39.9% 3年度42.2% 4年度41.6%

指標の達成状況
◆4年度の延べ助成人数は減少したが、助成率40%以上となっている。

必要性・有効性
介護保険被保険者(滞納なし)が介護サービスの利用を希望した際に、経済的な理由で利用を断念する状況を作り出さないための「セーフティネット」として必要・有効な事業だと考える。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	29	12	0	17	42.19%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	31,392	29,873	0	1,519	95.16%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	31,421	29,885	0	1,536	95.11%

決算額の主な内訳
◆負担金補助及び交付金 29,873千円(家賃助成金)

効率性
◆執行率は95.11%であり、効率性は高い。助成件数は入居者の所得状況等により変動が生じるものである。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	885	2,154	1,269	流動資産 0	0	0	0
物件費	12	12	0	収入未済	0	0	0
うち委託料	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
行政扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	30,256	29,873	-383	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	74	155	81	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	31,227	32,194	967	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
行政収入	11,653	11,506	-147	流動負債 R	74	155	81
都支出金	5,827	5,753	-74	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	74	155	81
その他	7,020	6,954	-66	その他	0	0	0
小計 E	24,500	24,213	-287	固定負債 S	749	1,265	516
行政収支差額 H=E-D	-6,727	-7,981	-1,254	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	749	1,265	516
通常収支差額 J=H+I	-6,727	-7,981	-1,254	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	823	1,420	597
特別収入 小計 L	2	11	9	正味財産の部	-823	-1,420	-597
特別収支差額 M=L-K	2	11	9	正味財産の部合計 U	-823	-1,420	-597
当期収支差額 N=J+M	-6,725	-7,970	-1,245	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特微的事項	◆人件費比率 令和3年度：3.1% 令和4年度：7.2% ◆低所得者層に対して、家賃の一部補助を行っているため、行政費用における補助費等(補助金)の割合が高くなっている。			◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果】 ◆B 継続する事業 【説明】 ◆低所得者層が認知症高齢者グループホームを利用できるよう、継続して事業を実施する。
(2) 最終評価
【評価結果】 ◆C 改善・見直しする事業 【説明】 ◆認知症高齢者グループホームへの入居を希望される方の所得状況等を見極めながら家賃補助の支援のあり方を検討する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	生活支援体制整備事業					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	地域支援事業費	項	包括的支援事業・任意事業費
	目	生活支援体制整備事業費		事業	生活支援体制整備事業	
担当部署	福祉部	担当課	福祉計画課	担当係	地域包括ケア推進係	

1 基本情報

長期基本計画	P84	政策の柱 基本的な考え方	地域における共生社会の実現 包括的な相談支援体制や自立のための環境を整備する
総合実施計画	P58	実施計画事業 現況 必要事業量	支え愛・ほっとステーション事業の充実 - -
事業期間	平成17年度 ~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区生活支援体制整備事業実施要綱、介護保険法第115条の45第2項第5号		

2 事業の目的・概要

目的・概要	<p>【目的】</p> <p>◆生活支援コーディネーターの配置や協議体の設置等により、地域支援員の担い手の確保や生活支援サービスの開発等を行い、高齢者の社会参加および生活支援の充実を推進する。</p> <p>【概要】</p> <p>◆支え愛活動推進委員会を第1層、各地区支え愛活動会議を第2層の協議体に位置付け、地域の連携強化の場となる中核ネットワークを構築する。</p> <p>◆各地区に生活支援コーディネーターおよび全地区の統括として専任の統括生活支援コーディネーターを置き、地域の資源開発や地域ネットワークの構築、また地域課題の整理を行い、地域の実情に合った生活支援体制を整備する。</p> <p>◆ひとり暮らし高齢者や引きこもりがちな方など、「一人であることに不安を感じる」高齢者の方が気軽に話をできる場「フリースペース（よりみち）」を開催する。</p>
-------	---

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
フリースペースの開催箇所数	箇所	目標	13	14	15	16	22	高齢者の居場所となるフリースペース（よりみち）の全13地区での開催箇所数
		実績	11	14	16		令和11年度	
地域支援員の登録者数	人	目標	415	430	445	460	550	ボランティアとして地域で活動する地域支援員の登録者の人数
		実績	411	444	495		令和11年度	
		目標						
		実績						

**取組内容・実績**

◆高齢者の憩いの場となるフリースペースを開催し、高齢者の地域での居場所づくりおよび外出機会の増加につなげた。

◆地域でボランティア活動を行う地域支援員の登録を促進し、ミーティングの参加やフリースペースの運営等につなげた。

**指標の達成状況**

◆フリースペースへのニーズおよび参加希望者の移動可能距離等を考慮した上で、年間を通して利用可能施設の確保を図った。フリースペースを地域支援員と共同して取り組み、目標を上回る開催力所数となった。

◆地域のキーパーソンとなる地域支援員になりうる区民に積極的に働きかけ、次年度の目標を上回る登録者数となった。

**必要性・有効性**

◆高齢者が社会参加をしながら安心して暮らし続けられる地域を作るため、生活支援体制整備事業を今後も継続し推進する必要がある。

4 予算・決算 (概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	65	65	0	0	99.99%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	16,200	16,200	0	0	100.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	100	100	0	0	100.00%
計	16,365	16,365	0	0	100.00%

**決算額の主な内訳**

◆需用費 65千円 (消耗品)

◆委託料 16,200千円 (生活支援体制整備事業委託)

◆その他 100千円 (講師謝礼)

**効率性**

◆高齢者の社会参加および生活支援の充実に向け生活支援体制整備を推進し、全体の執行率は100%と適正かつ効率的に執行している。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	885	1,292	407	流動資産 0	0	0	0
物件費	16,249	16,265	16	収入未済	0	0	0
うち委託料	16,200	16,200	0	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	100	100	0	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	74	93	19	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	17,308	17,750	442	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	10,054	7,655	-2,399	流動負債 R	74	93	19
都支出金	3,147	3,150	3	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	74	93	19
その他	0	2,438	2,438	その他	0	0	0
小計 E	13,201	13,243	42	固定負債 S	749	759	10
行政収支差額 H=E-D	-4,107	-4,507	-400	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	749	759	10
通常収支差額 J=H+I	-4,107	-4,507	-400	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	823	852	29
特別収入 小計 L	2	6	4	正味財産の部	-823	-852	-29
特別収支差額 M=L-K	2	6	4	正味財産の部合計 U	-823	-852	-29
当期収支差額 N=J+M	-4,105	-4,501	-396	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆人件費比率 令和3年度：5.5% 令和4年度：7.8%			◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			
◆事業の実施を委託で行っていることから、行政費用のうち物件費（委託料）の割合が高くなっている。							

6 評価

(1) 所管評価	<p>【評価結果】</p> <p>◆B 継続する事業</p> <p>【説明】</p> <p>◆多様な主体による生活支援体制の整備が国から求められており、生活支援コーディネーターの配置や協議体の設置等を通じて、ボランティア等の担い手確保や、地域のネットワークづくりの推進を継続していく必要がある。</p>
(2) 最終評価	<p>【評価結果】</p> <p>◆B 継続する事業</p> <p>【説明】</p> <p>◆所管評価に同意する。</p>

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	認知症早期発見・早期診断推進事業		
予算科目	会計	介護保険特別会計	款
	目	地域支援事業費	
担当部署	項	包括的支援事業・任意事業費	事業
	目	認知症総合支援事業費	
担当部署	福祉部	担当課	高齢者地域支援課
担当係	認知症サポート係		

1 基本情報

長期基本計画	P84	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	地域包括ケアシステムを推進する
総合実施計画	P102	実施計画事業	認知症の早期発見および理解促進と本人・家族支援
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	～ 関連する個別計画等 品川区介護保険事業計画		
根拠法令要綱	(国) 介護保険法、地域支援事業実施要綱 (区) 品川区認知症初期集中支援推進事業実施要綱		

2 事業の目的・概要

【目的】	◆認知症になっても住み慣れた地域で安心して生活ができるよう、認知症の早期発見・早期対応が可能な体制を整備し、医療と介護の連携を強化する。
【概要】	◆認知症初期集中支援チームによる体制整備 医療・介護サービスに繋がっていない、またはBPSD(本人の性格や生活状況、あるいはケアの仕方などが影響して起こる二次的な「行動・心理症状」)により対応が困難な方に対して、医療・介護の専門職がチームを組んで集中的に支援を行い、地域の支援に繋がるようサポートをする。 ◆認知症初期集中評価委員会の開催 支援チームの円滑かつ適正な運営を図るため、認知症初期集中支援評価委員会を設置し、支援チームの設置および活動状況、認知症初期集中支援の体制の整備、事業の実施に関して必要な審議を行っている。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
チーム数	チーム	目標	2	2	2	2	2	認知症初期集中支援チームの数
		実績	2	2	2	2	令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績  
◆令和4年度のケースでは、独居高齢者で家族が日常的に対応するのが難しい方を対象に、本人の不安感軽減および介護保険サービス導入までの継続的な介入を目的として、訪問2回・会議1回の対応を行い、介護サービスへつなげることができた。

指標の達成状況

◆本人の受診拒否、介護保険サービス利用拒否があり、適切な医療や介護に繋がることができないケースや、医療や介護のサービスは受けているが、認知症による周辺症状(暴言、暴力、不潔行為、妄想等)の影響で対応が難しいケースが生じた場合に、初期集中支援チームの対応により、速やかに対応できる体制を整えている。

必要性・有効性

◆医療と福祉等の専門職が「認知症初期集中支援チーム」を構成し、認知症の早期診断および早期対応等により適切なサービスにつなぐことで、認知症(疑い含む)の人、その家族が可能な限り住み慣れた地域で生活を継続することにつながることから、本事業の必要性は高い。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	4	3	0	1	70.40%
委託料	1,319	68	0	1,251	5.15%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	366	0	0	366	0.00%
計	1,689	71	0	1,618	4.20%

決算額の主な内訳

◆委託料68千円(認知症初期集中支援チーム活動委託)

効率性

◆執行率が4.2%と低くなっているのは、支援対象に至るケースが少なかったためである。  
◆認知症初期集中支援チームの対応が必要な場合には、2チーム体制(医師・医療職・福祉職)により、速やかに活動できる環境を整えている。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	1,181	2,154	973
物件費	6	71	65
うち委託料	0	68	68
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	242	0	-242
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	99	155	56
その他	0	0	0
小計 D	1,528	2,380	852
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	148	29	-119
都支出金	48	14	-34
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	5	14	9
小計 E	201	57	-144
行政収支差額 H=E-D	-1,327	-2,323	-996
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-1,327	-2,323	-996
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	3	11	8
特別収支差額 M=L-K	3	11	8
当期収支差額 N=J+M	-1,324	-2,312	-988

◆人件費比率 令和3年度:83.8% 令和4年度:97.0%  
◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。  
◆認知症初期集中支援チームの活動支援として、物件費(委託料)で支出している。

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 Q	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=Q+P	0	0	0
流動負債 R	99	155	56
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	99	155	56
その他	0	0	0
固定負債 S	999	1,265	266
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	999	1,265	266
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,098	1,420	322
正味財産の部	-1,098	-1,420	-322
正味財産の部合計 U	-1,098	-1,420	-322
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

◆流動・固定負債には、翌年度以降支出が見込まれる職員賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果】  
◆C 改善・見直しする事業  
【説明】  
◆引き続き、可能な限り住み慣れた地域で生活を継続するため、認知症(疑い含む)の人、その家族に対し、包括的かつ集中的に初期支援を行っていく。執行率を踏まえ、事業の周知についてケアマネジャー等へ行い、事業の活用を促す。

(2) 最終評価

【評価結果】  
◆C 改善・見直しする事業  
【説明】  
◆所管評価に同意する。  
◆執行率を踏まえ、事業内容・実績を十分に精査の上、予算を編成すること。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	認知症カフェ運営補助事業				
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	地域支援事業費	項 包括的支援事業・任意事業費
	目	認知症総合支援事業費		事業	認知症カフェ運営補助事業
担当部署	福祉部	担当課	高齢者地域支援課	担当係	認知症サポート係

1 基本情報

長期基本計画	P84	政策の柱 基本的な考え方	高齢者が安心して暮らせる環境づくり 地域包括ケアシステムを推進する
総合実施計画	P102	実施計画事業 現況 必要事業量	認知症の早期発見および理解促進と本人・家族支援 - -
事業期間	平成29年度 ~	関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	(国) 介護保険法、地域支援事業実施要綱 (区) 品川区認知症カフェ運営支援事業実施要綱		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	◆認知症高齢者の増加が今後も見込まれていることから、認知症を早期に発見・対応し、認知症本人に合ったサービスを提供するとともに、地域住民の認知症に関する理解を深め、地域で認知症本人を見守り支えていくしくみづくりを推進する。
【概要】	◆品川区内で認知症カフェを運営する団体に対し、区が定める一定の条件を満たした場合に運営費用の一部補助を行うことで、認知症カフェ設置・運営を推進する。
①活動内容	・認知症に関する知識の普及や啓発 ・認知症の予防や悪化の防止 ・認知症の人同士の仲間づくり、生きがい活動の支援 ・認知症や介護についての相談 ・家族（介護者含む）同士の交流、地域の方の認知症への理解の促進 など
②補助内容	認知症カフェを運営する団体に対し、新規設置に係る補助50,000円と運営費の一部補助を行う。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
カフェ運営助成数	件	目標	16	17	18	21	26	運営費助成件数
		実績	8	10	11		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績	
◆認知症カフェの運営支援として、運営費補助を11件実施した。	◆令和4年度末時点の認知症カフェの登録数は29カ所であった。
◆認知症カフェの運営を支援することにより、医師や介護職など専門職によるセミナー、健康増進・維持のためのレクリエーション活動および認知症に関する悩みや情報交換など、認知症当事者だけでなく関心のある方が気軽の集まれる場の提供につながった。	

指標の達成状況	
◆令和4年度のカフェ運営助成数は、新型コロナウイルス感染症の影響により認知症カフェを休止する団体があったため、目標に届かなかったものの、登録団体数は令和2年度21カ所、令和3年度24カ所、令和4年度29カ所と増加しており、今後も運営助成数の増加が見込まれる。	

必要性・有効性	
◆認知症の人やその家族、地域住民や専門職等の誰もが気軽に集うことができる認知症カフェを運営することで、認知症当事者の社会的なつながりの促進や、認知症介護者に対する情報提供および介護者同士の相談の場の提供につながっている。よって認知症に対する理解の一層の促進および本人・家族への支援を推進し、認知症になっても安心して暮らし続けられるまちづくりにつながるから、必要性が高い。	
◆認知症カフェ助成事業により、講師謝礼や施設使用料などを助成することで、専門職による講演会の開催や継続的な運営を可能にできる。今後も認知症カフェ運営助成事業をとらして認知症カフェの設置・運営を推進する。	

4 予算・決算 (概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	544	58	0	486	10.60%
役員費	9	7	0	2	74.04%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	3,730	1,521	0	2,209	40.77%
その他	90	2	0	88	2.02%
計	4,373	1,587	0	2,786	36.31%

決算額の主な内訳					
◆負担金補助及び交付金1,521千円 (認知症カフェ運営助成金)					

効率性					
◆執行率は36.31%と低くなっているが、負担金補助及び交付金において、助成額の執行が約4割に留まり、新型コロナウイルス感染症の影響で活動に制約が生じたことが要因となった。今後、活動が活発になることで執行率の向上が見込まれる。					

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	1,181	2,154	973	流動資産 0	0	0	0
物件費	4	66	62	収入未済	0	0	0
うち委託料	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	866	1,521	655	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	99	155	56	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	2,150	3,896	1,746	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	535	922	387	流動負債 R	99	155	56
都支出金	167	305	138	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	99	155	56
その他	0	55	55	その他	0	0	0
小計 E	702	1,282	580	固定負債 S	999	1,265	266
行政収支差額 H=E-D	-1,448	-2,614	-1,166	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	999	1,265	266
通常収支差額 J=H+I	-1,448	-2,614	-1,166	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	1,098	1,420	322
特別収入 小計 L	3	11	8	正味財産の部	-1,098	-1,420	-322
特別収支差額 M=L-K	3	11	8	正味財産の部 合計 U	-1,098	-1,420	-322
当期収支差額 N=J+M	-1,445	-2,603	-1,158	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特微的事項	◆人件費比率 令和3年度：59.5% 令和4年度：59.3% ◆事業の拡大により、職員の事業従事割合が増加したため、給与関係費が増加している。 ◆認知症カフェの運営が活発化しており、これに伴って運営助成金(補助費)が増加している。			◆流動・固定負債には、翌年度以降支出が見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6 評価

(1) 所管評価	
【評価結果】	
◆A 拡大する事業	
【説明】	
◆引き続きカフェの継続的な活動を支援するとともに、新規のカフェの設置を促すことで、認知症に対する理解の一層の推進および本人・家族への支援につなげていく。	
(2) 最終評価	
【評価結果】	
◆A 拡大する事業	
【説明】	
◆所管評価に同意する。	



令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	認知症本人・家族支援事業						
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	地域支援事業費	項	包括的支援事業・任意事業費	
	目	認知症総合支援事業費		事業	認知症本人・家族支援事業		
担当部署	福祉部		担当課	高齢者地域支援課		担当係	認知症サポート係

1 基本情報

長期基本計画	P84	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	地域包括ケアシステムを推進する
総合実施計画	P102	実施計画事業	認知症の早期発見および理解促進と本人・家族支援
		現況	—
		必要事業量	—
事業期間	令和4年度～	関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	(国) 介護保険法、地域支援事業実施要綱 (区) 品川区認知症本人・家族支援事業実施要綱		

2 事業の目的・概要

目的・概要	<p>【目的】 ◆認知症の人やその家族を支援するため、地域住民や専門職などの連携のもと、社会参加や交流の場を設け、本人および家族の視点を重視した認知症施策を展開する。</p> <p>【概要】 ◆運営主体者に対して、区が定める一定の条件を満たした場合に運営費用の一部補助を行い、ミーティングセンターの設置・運営を推進する。 ①認知症の本人の希望から主体的なアクティビティなどの活動を行う本人支援、家族の相談などで心理的支援と情報提供などの教育的支援を行う家族支援、および認知症の人と家族が共に活動する時間を設け、他の家族や地域との交流を行う一体的支援を実施する。 ②運営主体者に対して、新規設置に係る補助50,000円と運営費の一部補助を行う。</p>
-------	---

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
ミーティングセンター運営者数	箇所	目標			3	3		運営者数
		実績			2			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

**取組内容・実績**  
 ◆令和4年度より事業化し、新規で2カ所開設し、月1回のペースで開催することができた。本人と家族を一体的にサポートし、良好な関係性の構築を促すプログラムの継続的な実施につながった。  
 ◆開催にあたっては、認知症本人・家族の自己肯定感を引き出すために、本人の希望を丁寧に聞き取り、ジャムづくりやポーリングなどのアクティビティを行った。  
 ◆事業の普及啓発を図るため、ミーティングセンターに関する講演会を実施した。

**指標の達成状況**  
 ◆令和4年度より新たに実施を始めた事業で、目標として3カ所を掲げた。  
 ◆ミーティングセンターを開催するため、事業者と調整を図り、初年度は2カ所の開設につなげることができた。

**必要性・有効性**  
 ◆本人と家族を一体的に支援し、関係調整を図ることで、認知症になってもできる限り在宅生活の延伸につなげることができることから、本事業の必要性は高い。  
 ◆認知症地域支援推進員の力により、本人・家族と地域資源を結びつけることで、社会参加支援につながっている点からも、有効性の高い事業である。

4 予算・決算 (概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	360	353	0	7	98.08%
役務費	2	0	0	2	12.50%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	800	258	0	542	32.24%
その他	84	1	0	83	1.76%
計	1,246	613	0	633	49.12%

**決算額の主な内訳**  
 ◆負担金補助及び交付金258千円 (ミーティングセンター助成金)

**効率性**  
 ◆執行率49.12%の要因としては、年度途中からの開設であったことによるものである。引き続き、スムーズな立ち上げや定期的な開催に向けて支援を行っていく。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	0	2,154	2,154	流動資産 0	0	0	0
物件費	0	355	355	収入未済	0	0	0
うち委託料	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	0	258	258	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	0	155	155	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	0	2,922	2,922	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
行政収入	0	354	354	流動負債 R	0	155	155
都支出金	0	118	118	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	0	155	155
その他	0	23	23	その他	0	0	0
小計 E	0	495	495	固定負債 S	0	1,265	1,265
行政収支差額 H=E-D	0	-2,427	-2,427	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	0	1,265	1,265
通常収支差額 J=H+I	0	-2,427	-2,427	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	0	1,420	1,420
特別収入 小計 L	0	11	11	正味財産の部	0	-1,420	-1,420
特別収支差額 M=L-K	0	11	11	正味財産の部 合計 U	0	-1,420	-1,420
当期収支差額 N=J+M	0	-2,416	-2,416	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆人件費比率 令和3年度：0.0% 令和4年度：79.0% ◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。 ◆令和4年度からの新規事業である。 ◆物件費は事業開始に伴う普及啓発経費であり、補助費はミーティングセンター助成金となっている。			◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6 評価

(1) 所管評価	<p>【評価結果】 ◆A 拡大する事業</p> <p>【説明】 ◆引き続きミーティングセンター活動に対して、継続的に支援を行っていくとともに、新規の開設に向けても支援し、本人・家族への支援を推進していく。</p>
(2) 最終評価	<p>【評価結果】 ◆A 拡大する事業</p> <p>【説明】 ◆所管評価に同意する。</p>

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	審査支払手数料					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	地域支援事業費	項	その他諸費
	目	審査支払手数料		事業	審査支払手数料	
担当部署	福祉部	担当課	高齢者福祉課	担当係	支援調整係	

1 基本情報

長期基本計画	P85	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	質の高い介護保険事業を運営する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	平成12年度 ~	関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	介護保険法 同法施行令 同法施行規則 品川区介護保険制度に関する条例		

2 事業の目的・概要

目的・概要	<p>【目的】</p> <p>◆総合事業分の東京都国保連合会に対する審査支払手数料の支払い。</p>
-------	--

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
審査件数	件	目標						審査支払手数料支払い実績件数
		実績	39,202	39,387	39,043			
審査支払手数料費用額	千円	目標						審査支払手数料支払い実績額
		実績	2,396	2,406	2,385			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績  
◆総合事業分の審査支払手数料について、国保連からの請求額を支払った。

指標の達成状況  
◆件数・給付金額とも、大きな増減はない。

必要性・有効性  
◆介護保険法に基づく費用であり、必要である。

4 予算・決算 (概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	2,922	2,385	0	537	81.63%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	2,922	2,385	0	537	81.62%

決算額の主な内訳  
◆委託料 2,385千円 (審査支払手数料)

効率性  
◆執行率は81.62%であり、概ね効率的に執行されている。審査支払手数料は実績により変動する。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	295	1,292	997	流動資産 0	0	0	0
物件費	2,406	2,385	-21	収入未済	0	0	0
うち委託料	2,406	2,385	-21	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	0	0	0	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	25	93	68	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	2,726	3,770	1,044	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	583	1,052	469	流動負債 R	25	93	68
都支出金	301	298	-3	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	644	644	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	25	93	68
その他	577	94	-483	その他	0	0	0
小計 E	1,461	2,088	627	固定負債 S	250	759	509
行政収支差額 H=E-D	-1,265	-1,682	-417	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	250	759	509
通常収支差額 J=H+I	-1,265	-1,682	-417	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	275	852	577
特別収入 小計 L	1	6	5	正味財産の部	-275	-852	-577
特別収支差額 M=L-K	1	6	5	正味財産の部 合計 U	-275	-852	-577
当期収支差額 N=J+M	-1,264	-1,676	-412	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆人件費比率 令和3年度：11.7% 令和4年度：36.7% ◆介護保険制度により実施される事業のため、かかる費用の負担割合は、国が25%、都および区が12.5%ずつ、残りの50%は被保険者からの保険料となっている。 ◆東京都国民健康保険団体連合会に対して介護給付費を支払うため、物件費(委託料)の割合が高くなっている。			◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6 評価

(1) 所管評価	<p>【評価結果】</p> <p>◆B 継続する事業</p> <p>【説明】</p> <p>◆介護保険法に基づく給付費の支払いは保険者としての義務である。 ◆介護保険制度の適正な運営を行うため、給付費の実績推移を把握する必要がある。</p>
(2) 最終評価	<p>【評価結果】</p> <p>◆B 継続する事業</p> <p>【説明】</p> <p>◆所管評価に同意する。</p>

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	介護給付費等準備基金積立金		
予算科目	会計	介護保険特別会計	基金積立金
	目	介護給付費等準備基金積立金	
担当部署	福祉部	担当課	高齢者福祉課
		担当係	支援調整係

1 基本情報

長期基本計画	P85	政策の柱 基本的な考え方	高齢者が安心して暮らせる環境づくり 質の高い介護保険事業を運営する
総合実施計画		実施計画事業 現況 必要事業量	- - -
事業期間	平成12年度 ~	関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	介護保険法 同法施行令 同法施行規則 品川区介護保険制度に関する条例 品川区介護給付費等準備基金条例		

2 事業の目的・概要

目的・概要	<p>【目的】</p> <p>◆介護給付費等準備基金利子の基金への積立</p>
-------	---

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	目標	指標の定義
			(2020年度)	(2021年度)	(2022年度)	(2023年度)	(達成年度)	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

取組内容・実績	
---------	--

指標の達成状況

指標の達成状況	
---------	--

必要性・有効性

必要性・有効性	◆介護給付費等準備基金利子を基金へ積み立てるために必要である。
---------	---------------------------------

4 予算・決算 (概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役員費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	419,787	419,786	0	1	100.00%
計	419,787	419,786	0	1	100.00%

決算額の主な内訳  
◆その他 419,786千円 (積立金)

効率性  
◆執行率は100%である。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	590	861	271	流動資産 0	0	0	0
物件費	0	0	0	収入未済	0	0	0
うち委託料	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	1,386,272	1,806,058	419,786
補助費等	0	0	0	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	50	62	12	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	640	923	283	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	1,386,272	1,806,058	419,786
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	1,386,272	1,806,058	419,786
国庫支出金	0	29,090	29,090	流動負債 R	50	62	12
都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	50	62	12
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	0	29,090	29,090	固定負債 S	499	506	7
行政収支差額 H=E-D	-640	28,167	28,807	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	56	80	24	退職給与引当金	499	506	7
通常収支差額 J=H+I	-584	28,247	28,831	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	549	568	19
特別収入 小計 L	1	4	3	正味財産の部	1,385,723	1,805,490	419,767
特別収支差額 M=L-K	1	4	3	正味財産の部 合計 U	1,385,723	1,805,490	419,767
当期収支差額 N=J+M	-583	28,251	28,834	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	1,386,272	1,806,058	419,786
特徴的事項	◆人件費比率 令和3年度：100% 令和4年度：100% ◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。 ◆保険者機能強化交付金および介護保険保険者努力支援交付金の充当残を積み立てたため、行政収入における国庫支出金の割合が増加している。			◆固定資産(その他)には、繰越金のほか保険者機能強化交付金および介護保険保険者努力支援交付金の充当残が計上されている。			

6 評価

(1) 所管評価	<p>【評価結果】</p> <p>◆B 継続する事業</p> <p>【説明】</p> <p>◆介護保険法に基づく給付費の支払いは保険者としての義務である。 ◆介護保険制度の適正な運営を行うため、給付費の実績推移を把握する必要がある。</p>
(2) 最終評価	<p>【評価結果】</p> <p>◆B 継続する事業</p> <p>【説明】</p> <p>◆所管評価に同意する。</p>

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	第一号被保険者過誤納保険料還付金				
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	諸支出金	項
	目	第一号被保険者保険料還付金		事業	償還金及び還付加算金
担当部署	福祉部	担当課	高齢者福祉課	担当係	介護保険料係

1 基本情報

長期基本計画	P85	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	質の高い介護保険事業を運営する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	平成12年度 ~	関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	介護保険法、品川区介護保険制度に関する条例等		

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】
◆前年度以前に納付があった保険料に過誤納が生じた場合の還付金等を支払う。
【概要】
◆対象者からの還付請求（口座登録届）に基づき随時還付する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	目標	指標の定義
			(2020年度)	(2021年度)	(2022年度)	(2023年度)	(達成年度)	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

指標の達成状況

必要性・有効性
◆前年度以前の過誤納に対して還付するため、必要である。

4 予算・決算 (概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	9,700	9,672	0	28	99.71%
計	9,700	9,672	0	28	99.71%

決算額の主な内訳

◆その他 9,672千円 (還付金)

効率性

◆執行率は99.71%と効率性は高い。対象者からの還付請求（口座登録届）に基づき随時還付する。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	1,771	4,307	2,536
物件費	0	0	0
うち委託料	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	8,258	9,672	1,414
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	149	309	160
その他	0	0	0
小計 D	10,178	14,288	4,110
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	8,258	9,672	1,414
小計 E	8,258	9,672	1,414
行政収支差額 H=E-D	-1,920	-4,616	-2,696
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-1,920	-4,616	-2,696
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	4	21	17
特別収支差額 M=L-K	4	21	17
当期収支差額 N=J+M	-1,916	-4,595	-2,679

◆人件費比率 令和3年度：18.9% 令和4年度：32.3%  
◆過誤納保険料の還付金として、行政費用のうち補助費等が大半を占めている。

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果】  
◆B 継続する事業  
【説明】  
◆引き続き介護保険料を適正に管理する。

(2) 最終評価

【評価結果】  
◆B 継続する事業  
【説明】  
◆所管評価に同意する。

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 Q	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	149	309	160
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	149	309	160
その他	0	0	0
固定負債 S	1,498	2,529	1,031
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,498	2,529	1,031
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,647	2,838	1,191
正味財産の部	-1,647	-2,838	-1,191
正味財産の部 合計 U	-1,647	-2,838	-1,191
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	保険給付費負担金等過年度分精算還付				
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	諸支出金	項
	目	保険給付費負担金等償還金		事業	償還金及び還付加算金
担当部署	福祉部	担当課	高齢者福祉課	担当係	支援調整係

1 基本情報

長期基本計画	P85	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	質の高い介護保険事業を運営する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	平成12年度 ~	関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	介護保険法 同法施行令 同法施行規則 品川区介護保険制度に関する条例		

2 事業の目的・概要

目的・概要	<p>【目的】</p> <p>◆介護給付費負担金の交付額が過大だった場合に国・都へ返還する。</p>
-------	--

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	目標	指標の定義
			(2020年度)	(2021年度)	(2022年度)	(2023年度)	(達成年度)	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績	
---------	--

指標の達成状況	
---------	--

必要性・有効性	◆介護保険法に基づく費用であり、給付実績に対して交付額が過大だった場合は返還を要することから必要である。
---------	--

4 予算・決算 (概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	282,501	282,500	0	1	100.00%
計	282,501	282,500	0	1	100.00%

決算額の主な内訳

◆その他 282,500千円 (返還金)

効率性

◆執行率は100%である。国・都の実績報告により返還する。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	295	0	-295
物件費	0	0	0
うち委託料	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	160,640	282,500	121,860
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	25	155	130
その他	0	0	0
小計 D	160,960	282,655	121,695
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D	-160,960	-282,655	-121,695
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-160,960	-282,655	-121,695
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	1	11	10
特別収支差額 M=L-K	1	11	10
当期収支差額 N=J+M	-160,959	-282,644	-121,685

◆人件費比率 令和3年度：0.2% 令和4年度：0.1%  
 ◆国・都・支払基金交付金の確定額をもとに返還するため、補助費等(返還金)の割合が高くなっている。

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 Q	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	25	155	130
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	25	155	130
その他	0	0	0
固定負債 S	250	1,265	1,015
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	250	1,265	1,015
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	275	1,420	1,145
正味財産の部	-275	-1,420	-1,145
正味財産の部合計 U	-275	-1,420	-1,145
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果】	◆B 継続する事業
【説明】	◆介護保険法に基づく給付費の支払いは保険者としての義務である。 ◆介護保険制度の適正な運営を行うため、給付費の実績推移を把握する必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】	◆B 継続する事業
【説明】	◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	認知症高齢者支援事業				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	高齢者地域支援費		事業	社会福祉費
担当部署	福祉部		担当課	高齢者地域支援課	担当係
				認知症サポート係	

1 基本情報

長期基本計画	P84	政策の柱 基本的な考え方	高齢者が安心して暮らせる環境づくり 地域包括ケアシステムを推進する
総合実施計画	P102	実施計画事業 現況 必要事業量	認知症の早期発見および理解促進と本人・家族支援 - -
事業期間	~	関連する個別計画等	第八期品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	高齢者等GPS端末機利用助成事業実施要綱		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	
◆認知症になっても安心して住み続けられるまちづくりを目指し、「行方不明者高齢者等の早期発見の仕組みづくり・運用」、「認知症理解の一層の推進」、「家族・本人への支援」、「医療と介護の連携の推進」の4つの柱を軸とした認知症対策プロジェクト(くるみぶらん)を推進する。	
【概要】	
◆認知症サポーター活動の充実：認知症サポーター養成、認知症サポーターレベルアップ事業	
◆認知症の理解に向けた普及啓発活動の充実：認知症講演会、着ぐるみを活用した普及啓発	
◆行方不明高齢者家族支援サービス事業：高齢者GPS端末機利用助成、品川くるみ高齢者見守りアイテム配付	
◆認知症対策検討会議	
◆認知症検診推進事業	

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
認知症サポーター養成講座事業の推進【年間】	人	目標	1,000	600	1,000	1,000	1,200	認知症サポーター講座参加者数
		実績	429	682	926		令和11年度	
認知症講演会の実施【年間】	回	目標	1	2	3	3	3	実施回数
		実績	1	2	3		令和11年度	
認知症検診の実施【年間】	人	目標			250	310	1,595	認知症検診対象者のうち、検査実施医療機関にて検査を受けた人数
		実績			246		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績	
◆認知症サポーター養成講座については、引き続きオンラインを活用した講座を開催するとともに、町会・自治会・民間企業に加え、商店街にも対象を広げて実施した。	
◆認知症サポーター養成講座受講者向けに、新たに認知症の知識をさらに深めるステップアップ講座の開催や、認知症サポーターが意見交換・交流をしながら、活動について考え実践していく場である企画会議を開催し、サポーター活動の充実を図った。	
◆普及啓発事業では、認知症VR体験会を併せて行う瀬戸内寂聴映画上映会を実施し、239名の参加があった。	
◆行方不明高齢者の早期発見事業のチラシ作成により周知強化を図り、見守りアイテムの利用を促進し、利用登録者が令和2年度381人、令和3年度484人、令和4年度596人と増加した。	
◆認知症検診事業では、受診者数：246人、受診率：5.0%の結果となり、認知症早期発見および普及啓発につながった。	

指標の達成状況	
◆認知症サポーター養成講座は、オンラインによる講座の開催も企画し、43回の実施となったが、目標には届かなかった。	
◆普及啓発事業として、目標どおりの認知症講演会を開催することができた。	
◆認知症検診推進事業について、受診率5.0%となっており、早期発見、受診率向上につなげていくため、集団検診の実施や検診対象者の拡大等を検討し、さらなる受診率の向上に努める。	

必要性・有効性	
◆認知症に対する普及啓発や本人・家族支援は、高齢者が安心して住み慣れた地域で暮らし続けるために必要な事業である。	
◆「認知症の共生と予防」に関する理解の浸透や認知症本人の外出に関する不安の軽減を図るための事業は、認知症に優しいまちづくりを進める上で有効な事業である。	

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,179	1,133	0	46	96.09%
役務費	733	723	0	10	98.60%
委託料	10,230	6,922	0	3,308	67.66%
使用料及び賃借料	217	0	0	217	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	5,650	5,354	0	296	94.77%
計	18,010	14,133	0	3,877	78.47%

決算額の主な内訳	
◆需用費1,133千円(認知症検診ガイドブック作成他)	
◆委託料6,922千円(認知症サポーター養成講座委託、品川福祉カレッジ運営委託、見守りアイテム事務委託、認知症検診事務委託他)	
◆その他5,354千円(認知症対策検討会議謝礼、補助金の返還他)	

効率性	
◆執行率は78.47%であり、やや低くなっている。委託料については、認知症検診事務のコールセンター、データ入力を職員で対応したため、不用額が生じた。その他の認知症対策検討会議謝礼については、コロナ禍の影響により開催できなかったため、次年度以降は計画的に開催していく。	

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	10,713	24,129	13,416	流動資産 0	0	0	0
物件費	9,085	8,766	-319	収入未済	0	0	0
うち委託料	6,942	6,922	-20	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	126	161	35	固定資産 P	0	0	0
補助費等	3,368	5,205	1,837	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	1,125	1,427	302	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	24,417	39,688	15,271	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	702	1,427	725
都支出金	3,262	6,460	3,198	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	702	1,427	725
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	3,262	6,460	3,198	固定負債 S	7,598	14,615	7,017
行政収支差額 H=E-D	-21,155	-33,228	-12,073	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	7,598	14,615	7,017
通常収支差額 J=H+I	-21,155	-33,228	-12,073	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	8,300	16,042	7,742
特別収入 小計 L	0	1,269	1,269	正味財産の部	-8,300	-16,042	-7,742
特別収支差額 M=L-K	0	1,269	1,269	正味財産の部 合計 U	-8,300	-16,042	-7,742
当期収支差額 N=J+M	-21,155	-31,959	-10,804	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特微的事項	◆人件費比率 令和3年度：48.5% 令和4年度：64.4% ◆認知症検診事業の新規実施により、給与関係費が増加している。 ◆事業実施にあたり都支出金を得ている。 ◆普及啓発や認知症検診に関する事業の多くを委託しているため、物件費(委託料)の割合が高くなっている。			◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6 評価

(1) 所管評価	
【評価結果】	
◆A 拡大する事業	
【説明】	
◆今後も高齢化の進展に伴い、認知症高齢者数は増加する見込みであり、将来的な行政需要が高まることから、事業の拡大を目指す。	
◆特に、認知症検診については、令和4年度の実施状況をふまえ、集団検診などを含めたさらなる受診者拡大に向けた検討をする。	

(2) 最終評価	
【評価結果】	
◆A 拡大する事業	
【説明】	
◆認知症高齢者の増加が今後も見込まれていることから、早期の発見・対応や、区民の認知症に関する理解を深める取り組みが必要である。	
◆認知症サポート養成講座や認知症検診については、目標値を達成できるよう計画的に実施し、受診率の向上を図る必要がある。	

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	高齢者活動支援事業				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	高齢者地域支援費		事業	社会福祉費
担当部署	福祉部	担当課	高齢者地域支援課	担当係	高齢者活動支援担当

1 基本情報

長期基本計画	P65	政策の柱 基本的な考え方	地域における共生社会の実現 地域でいきいきと暮らすための支援を推進する
総合実施計画	P174	実施計画事業 現況 必要事業量	デジタル・トランスフォーメーション(DX)の推進 - -
事業期間	平成13年度 ~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2 事業の目的・概要

【目的】	◆高齢者の社会参加促進を目的とし、地域活動、健康づくり、生きがい活動への支援等に向けた施策を行う。
【概要】	①高齢者の社会参加支援 ◆高齢者クラブの普及啓発および加入促進 ◆ボランティア活動等の社会参加の支援 ②健康づくり・生きがい活動事業の実施 ◆いきいき健康マージャン広場、高齢者作品展、品川区高齢者輪投げ大会、品川区シルバー成年式等の実施 ③高齢者向けパソコン・タブレット・スマホ教室 ◆パソコン・タブレット・スマートフォン教室および相談の実施

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
ICT関連教室等の実施回数	回	目標	148	178	536	536		パソコン・タブレット・スマホ教室および相談の実施回数
		実績	148	200	560			
ICT関連教室等の参加人数	人	目標	210	302	1,465			パソコン・タブレット・スマホ教室および相談の参加人数
		実績	210	302	1,465			
		目標						
		実績						

取組内容・実績	①高齢者の社会参加支援 ◆高齢者クラブの普及啓発および加入促進としてポスター・チラシを作成し、ふれあい掲示板へ掲載するなど広く区内に周知した。また、ボランティア活動等の社会参加の支援として各種養成講座の実施やボランティア保険加入支援を行った。 ②健康づくり・生きがい活動事業の実施 ◆いきいき健康マージャン広場、高齢者作品展、品川区高齢者輪投げ大会、品川区シルバー成年式等を計画どおり実施した。 ③高齢者向けパソコン・タブレット・スマホ教室 ◆パソコン・タブレット・スマートフォン教室・相談を実施。令和4年度からはスマートフォン教室・相談を拡充し多くの高齢者に受講機会を提供した。
---------	---

指標の達成状況	◆各事業において、より多くの方に周知・参加してもらえるよう、募集方法・時期や広報、実施内容など全般的に見直しを行い実施した。 ◆ICT関連教室等の実施回数を目標に沿って増やしている。また、会場来館者への事業周知や近隣へのチラシポスティングなどの広報活動により、参加人数が順調に増加。十分に指標を達成している。
---------	---

必要性・有効性	◆高齢者の社会参加を促進していく本事業は、生きがいづくりに留まらず介護予防やフレイル予防、認知症予防の観点からも重要なものである。
---------	---

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	3,172	2,688	0	484	84.74%
役務費	1,117	831	0	286	74.37%
委託料	36,381	32,761	0	3,620	90.05%
使用料及び賃借料	4,839	3,138	0	1,701	64.85%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	958	877	0	81	91.53%
計	46,467	40,295	0	6,172	86.72%

決算額の主な内訳	◆需用費 2,688千円(各事業使用物品、消耗品他) ◆委託料 32,761千円(事業運営委託他)
----------	--

効率性	◆需要費については、各備品の整理を実施し、在庫品の有効活用に努め効率化を図った。 ◆ICT関連教室等では、簡易型プロポーザルにより委託事業者を決定するなどし、効率化を図っている。 ◆上記のとおり各事業を効果的に実施しており、執行率は86.7%と概ね高い効率性であるといえる。
-----	---

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	24,282	18,020	-6,262	流動資産 0	0	0	0
物件費	14,014	39,397	25,383	収入未済	0	0	0
うち委託料	8,065	32,761	24,696	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	165,047	163,583	-1,464
補助費等	1,205	898	-307	土地	133,337	133,337	0
減価償却費	1,464	1,464	0	建物	31,710	30,246	-1,464
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	2,606	1,155	-1,451	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	43,571	60,934	17,363	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	165,047	163,583	-1,464
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	1,369	1,155	-214
都支出金	7,696	22,463	14,767	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	1,369	1,155	-214
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	7,696	22,463	14,767	固定負債 S	16,921	10,961	-5,960
行政収支差額 H=E-D	-35,875	-38,471	-2,596	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	16,921	10,961	-5,960
通常収支差額 J=H+I	-35,875	-38,471	-2,596	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	18,290	12,116	-6,174
特別収入 小計 L	0	952	952	正味財産の部	146,757	151,467	4,710
特別収支差額 M=L-K	0	952	952	正味財産の部 合計 U	146,757	151,467	4,710
当期収支差額 N=J+M	-35,875	-37,519	-1,644	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	165,047	163,583	-1,464
特微的事項	◆人件費比率 令和3年度：61.7% 令和4年度：31.5% ◆令和4年度より、ICT関連教室等の新規事業を開始したため、行政費用における委託料および行政収入における都支出金が、それぞれ増加している。			◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6 評価

(1) 所管評価	【評価結果】 ◆C 改善・見直しする事業 【説明】 ◆高齢者の社会参加を促進していく本事業は、生きがいづくりに留まらず介護予防やフレイル予防、認知症予防の観点からも重要なものであり今後も実施していく必要がある。より多くの方へ事業参加を促していけるよう、効果的な事業実施方法を検討する。
(2) 最終評価	【評価結果】 ◆C 改善・見直しする事業 【説明】 ◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	高齢者クラブ支援事業				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	高齢者地域支援費		事業	社会福祉費
担当部署	福祉部	担当課	高齢者地域支援課	担当係	高齢者クラブ担当

1 基本情報

長期基本計画	P65	政策の柱	地域における共生社会の実現
		基本的な考え方	地域でいきいきと暮らすための支援を推進する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	~		関連する個別計画等
根拠法令要綱	老人福祉法、品川区高齢者クラブ助成要綱、品川区高齢者クラブ連合会補助金交付要綱		

2 事業の目的・概要

【目的】
◆高齢者福祉の向上に寄与するために、高齢者クラブおよび品川区高齢者クラブ連合会の活動を支援し、地域の高齢者の生きがいがづくりや活動の活性化と会員のコミュニケーションづくりを図る。また友愛活動の拡大、会員の増強とクラブの活性化を図り高齢者の社会参加促進を目指す。
【概要】
①単位クラブ助成 ◆3か月以上継続して活動している各高齢者クラブに対し、事業・運営にかかる経費を助成する。
②品川区高齢者クラブ連合会活動および運営助成 ◆高齢者クラブ相互の連絡・親睦および交流、また関係官庁や各団体との連絡調整活動を行っている連合会の運営費を助成する。あわせて緑化活動の推進と普及のため、小菊・草花の育成から展覧会、研修会等の実施を助成する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
単位クラブ数	クラブ数	目標	115	111	109	106	110	区が助成する高齢者クラブの数
		実績	115	111	109		令和11年度	
高齢者クラブ会員数	人	目標	10,433	9,720	9,149	8,693	9,606	高齢者クラブ加入者数(各年度4月1日) 【前年度会員数+(年度内新規加入者数-死亡等による退会者数)】
		実績	10,433	9,720	9,149		令和11年度	
新規加入者数	人	目標	284	324	439	439	461	高齢者クラブに新たに加入した人数(令和4年度と令和11年度との比較で高齢人口推計が5%増のため各指標も同様に算出)
		実績	284	324	439		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績
①単位クラブ助成 ◆単位クラブへの助成は、各クラブが活発に活動することへのインセンティブとなるよう、会員数や友愛活動の実績に応じて交付金額を算出している。
②品川区高齢者クラブ連合会活動および運営助成 ◆品川区高齢者クラブ連合会への補助金交付および活動の支援を行い、軽スポーツ大会、芸能大会等の開催や研修会を通して単位クラブ間の連携を深めるとともに活動の活性化を目指している。また小菊や草花の育成を通じて高齢者の生きがいがづくりや仲間づくりに役立っている。

指標の達成状況
①単位クラブ助成 ◆定年延長や定年後も就労する人が増えており高齢者クラブへ加入する年齢が高くなっていることに加え、会員が高齢化していることもあり、施設への入所や死亡により会員が減少している。 ◆コロナ禍で単位クラブへの加入者も減少していたが、活動ができるようになってきたことから新規加入者もコロナ以前の状況に戻ってきている。

必要性・有効性
①単位クラブ助成 ◆住み慣れた地域で高齢者が元気に過ごしていくためには、身近な仲間と日々のコミュニケーションをとり、また何か変わったことがないか等、地域で見守り活動等を行っていく必要がある。地域に根付いた高齢者クラブの活動は重要であり、その活動を支援する必要性は高い。
②品川区高齢者クラブ連合会活動および運営助成 ◆個々の単位クラブが活発に活動していくためには同じ環境にある様々なクラブとの交流も必要となることから、連合会の活動やその支援は引き続き必要である。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	254	253	0	1	99.79%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	44,552	40,916	0	3,636	91.84%
その他	138	16	0	122	11.69%
計	44,944	41,186	0	3,758	91.64%

決算額の主な内訳
◆需用費 253千円(高齢者クラブの手引き印刷他)
◆負担金補助及び交付金 40,916千円(単位クラブ助成、連合会助成、花づくり助成)

効率性
◆執行率は約92%であり、各クラブ一律に助成するのではなく、クラブの会員数や活動実績により助成金額を算出するなど効率的に執行している。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	16,188	19,303	3,115	流動資産 0	0	0	0
物件費	240	270	30	収入未済	0	0	0
うち委託料	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	41,602	40,916	-686	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	1,490	1,142	-348	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	59,520	61,631	2,111	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	913	1,142	229
都支出金	3,878	3,790	-88	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	913	1,142	229
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	3,878	3,790	-88	固定負債 S	7,896	7,307	-589
行政収支差額 H=E-D	-55,642	-57,841	-2,199	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	7,896	7,307	-589
通常収支差額 J=H+I	-55,642	-57,841	-2,199	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	8,809	8,449	-360
特別収入 小計 L	0	635	635	正味財産の部	-8,809	-8,449	360
特別収支差額 M=L-K	0	635	635	正味財産の部 合計 U	-8,809	-8,449	360
当期収支差額 N=J+M	-55,642	-57,206	-1,564	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特微的事項	◆人件費比率 令和3年度:29.7% 令和4年度:33.2% ◆当事業は、単位クラブおよび品川区高齢者クラブ連合会への補助事業であるため、行政費用では補助費等が最も多くなっている。			◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果】
◆B 継続する事業
【説明】
◆高齢者人口が増加する中、高齢者が地域の中で元気に過ごしていくために地域に根差した単位クラブの活動は不可欠である。また連合会の活動は単位クラブでの日々の活動を後押しするものであり、当該事業は引き続き実施する。
(2) 最終評価
【評価結果】
◆B 継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。



令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	介護予防活動拠点運営費				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	高齢者地域支援費		事業	社会福祉費
担当部署	福祉部	担当課	高齢者地域支援課	担当係	高齢者活動支援担当

1 基本情報

長期基本計画	P65	政策の柱	地域における共生社会の実現
		基本的な考え方	地域でいきいきと暮らすための支援を推進する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	平成18年度 ~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	◆要介護の原因となるフレイルや認知症などを予防し、生活の質の向上を目指すため、介護予防等事業の実施や自主活動サークルが活用できる活動拠点施設の維持管理を行う。
【概要】	◆活動拠点施設の維持管理 ◆大井三丁目高齢者憩いの場の運営

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
介護予防等事業数	事業	目標	25	27	28	28	28	介護予防活動拠点における実施事業数
		実績	25	27	28		令和6年度	
自主活動サークル数	団体	目標	25	25	24	25	25	介護予防活動拠点における自主活動サークル数
		実績	25	25	24		令和6年度	
		目標						
		実績						

**取組内容・実績**  
 ◆経年劣化等により施設や設備に発生した破損や不具合に対し、適宜修繕等を実施した。  
 ◆コロナ禍においては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため施設内消毒の徹底や検温・手指消毒の実施等を行い、行動制限がある中でも、重症化リスクの高い高齢者が主体の各事業・サークルが安心して活動を行えるよう環境を整え、活動拠点の提供に努めた。

**指標の達成状況**  
 ◆活動予防拠点施設の規模に対し介護予防等事業・サークル数ともに概ね充足しており、指標は達成している。

**必要性・有効性**  
 ◆介護予防等事業の実施や自主活動サークルが活用できる活動拠点は重要であり、今後も維持していくことが必要である。

4 予算・決算 (概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	3,387	2,926	0	461	86.40%
役務費	316	293	0	23	92.75%
委託料	15,482	15,053	0	429	97.23%
使用料及び賃借料	305	295	0	10	96.76%
工事請負費	690	177	0	513	25.67%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	20,180	18,744	0	1,436	92.88%

**決算額の主な内訳**  
 ◆需用費 2,926千円 (施設使用物品、消耗品他)  
 ◆委託料 15,053千円 (施設運営管理、保守、警備委託他)

**効率性**  
 ◆需要費については、各備品の整理を実施し、在庫品の有効活用に努め効率化を図った。  
 ◆委託料については、適宜仕様書の内容を見直しを行い、複数の事業者から見積書を徴するなど効率的な施設の維持管理に努めている。  
 ◆施設運営・維持管理に必要な対応を適切に実施しており、執行率も92.9%と高い効率性であるといえる。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	24,282	6,032	-18,250	流動資産 Q	0	0	0
物件費	17,876	18,418	542	収入未済	0	0	0
うち委託料	14,941	15,053	112	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	3,219	327	-2,892	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	929	0	-929	土地	0	0	0
減価償却費	1,464	5,625	4,161	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	2,606	357	-2,249	重要物品	0	0	0
その他	19,546	0	-19,546	インフラ資産	0	0	0
小計 D	69,922	30,759	-39,163	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	1,369	357	-1,012
都支出金	10,234	10,006	-228	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	600	600	0	賞与引当金	1,369	357	-1,012
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	10,834	10,606	-228	固定負債 S	16,921	3,654	-13,267
行政収支差額 H=E-D	-59,088	-20,153	38,935	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	16,921	3,654	-13,267
通常収支差額 J=H+I	-59,088	-20,153	38,935	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	18,290	4,011	-14,279
特別収入 小計 L	0	317	317	正味財産の部	-18,290	-4,011	14,279
特別収支差額 M=L-K	0	317	317	正味財産の部合計 U	-18,290	-4,011	14,279
当期収支差額 N=J+M	-59,088	-19,836	39,252	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特微的事項	◆人件費比率 令和3年度：38.5% 令和4年度：20.8% ◆本事業は、介護予防拠点施設の維持管理が主であるため、行政費用における委託料の割合が高くなっている。			◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果】
◆B 継続する事業
【説明】
◆介護予防等事業の実施や自主活動サークルが活用できる活動拠点施設は、フレイルや認知症予防のために重要であり、今後も維持していくことが必要である。
(2) 最終評価
【評価結果】
◆B 継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	シルバーセンター運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
	目	高齢者地域支援費		事業	高齢者福祉施設運営費	
担当部署	福祉部	担当課	高齢者地域支援課		担当係	シルバーセンター係

1 基本情報

長期基本計画	P65	政策の柱	地域における共生社会の実現
		基本的な考え方	地域でいきいきと暮らすための支援を推進する
総合実施計画		実施計画事業	—
		現況	—
		必要事業量	—
事業期間	～		関連する個別計画等
根拠法令要綱	老人福祉法、老人福祉センター設置運営要綱、品川区立シルバーセンター条例・同条例施行規則		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	◆60歳以上の高齢者の方のふれあいの場、憩いの場、趣味・学習・健康づくりの場などとして設置しているシルバーセンターの維持管理を行い、高齢者相互の交流や健康維持・増進等を図る。
【概要】	◆区内10か所に設置しているシルバーセンターの維持・管理を行う。 ◆民設民営の西大井いきいきセンターについては、事業の一環として旧西大井シルバーセンターの事業を継承していることから、事業運営・施設管理の安定化を図るため、必要な経費を助成している。 ◆個人・グループの活動拠点の整備 ・入浴・マッサージサービスの実施、健康機器・通信カラオケ機器・陶芸窯等の設置 ・シルバーセンターまつり・音楽祭等の開催 ・施設の提供(目的外使用・介護予防事業・健康塾・ほっとサロン等)

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	目標	指標の定義
			(2020年度)	(2021年度)	(2022年度)	(2023年度)	(達成年度)	
利用者数(シルバーセンター)	人	目標	69,313	81,700	100,122	223,608		入浴・マッサージ等の各種サービス利用者の延べ人数
		実績	69,313	81,700	100,122			
利用者数(西大井いきいきセンター)	人	目標	12,529	17,459	25,003	31,336		入浴・マッサージ等の各種サービス利用者の延べ人数
		実績	12,529	17,459	25,003			
施設数	箇所	目標	11	11	10	10		品川区が設置・運営するシルバーセンターの数
		実績	11	11	10			

取組内容・実績	
◆経年劣化等により、破損や不具合を起こした施設や設備の修繕等を行った。	
◆令和2・3年度には、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため入浴サービスの予約制、人数制限(定員の5割)や活動制限を行いながら、手指の消毒・検温等の感染対策を徹底して運営を行った。	
◆令和4年3月22日より、貸室での活動に関する人数制限を解除し、時間短縮を行っていた夜間の利用についても、通常の時間に戻している。	
◆北品川シルバーセンターは改築に伴い、令和4年6月30日をもって閉館した。	

指標の達成状況

◆新型コロナウイルス感染症の拡大防止として行った、令和2・3年度の各種利用の制限(人数制限等)やシルバーセンターまつりを含めた事業中止の影響により、利用者数が減少した。その後、令和4年3月22日からは人数制限および利用時間の短縮を解除するなど、段階的に制限を緩和し、利用者数は増加傾向に転じている。
◆施設数の減少は、北品川シルバーセンターをゆうゆうプラザへ転換したことに伴い閉館したことによるものである。

必要性・有効性

◆シルバーセンターにおいては、高齢者相互が交流する機会が生まれるため、コミュニケーション能力の維持や互いに支えあうことができる関係を作り出すための重要な施設となっている。また、シルバーセンターに通うことで、その意欲向上や身体的負担による機能の維持も期待できる。
◆高齢者がそれぞれのいきがいを発見し健康増進・維持を実現する、またそのための取り組みを支援・実施するための施設としてシルバーセンターは必要な施設である。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	21,230	18,134	0	3,096	85.42%
役務費	4,334	3,936	0	398	90.82%
委託料	86,844	78,205	0	8,639	90.05%
使用料及び賃借料	5,222	5,208	0	14	99.73%
工事請負費	341,030	318,083	0	22,947	93.27%
備品購入費	300	0	0	300	0.00%
負担金補助及び交付金	20,455	19,596	0	859	95.80%
その他	3,612	3,563	0	49	98.64%
計	483,027	446,724	0	36,303	92.48%

決算額の主な内訳	
◆委託料	78,205千円(管理業務委託経費、北品川シルバーセンター解体工事管理業務委託他)
◆工事請負費	318,083千円(北品川高齢者多世代交流支援施設新築工事、南大井複合施設空調機改修工事他)

効率性

◆利用者が安心して利用できる環境整備のため、施設の破損や設備の故障に対して迅速に対応しており、執行率も92.48%と高水準である。
---

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	16,188	24,041	7,853	流動資産 0	3,635	0	-3,635
物件費	87,594	95,985	8,391	収入未済	3,635	0	-3,635
うち委託料	62,759	69,932	7,173	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	6,935	48,804	41,869	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	2,441,840	2,345,137	-96,703
補助費等	23,502	23,148	-354	土地	2,342,015	2,007,636	-334,379
減価償却費	15,316	13,571	-1,745	建物	85,564	74,621	-10,943
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	7,174	11,086	3,912
賞与退職引当金繰入額	1,737	1,524	-213	重要物品	150	0	-150
その他	13,966	24,787	10,821	インフラ資産	0	0	0
小計 D	165,238	231,860	66,622	建設仮勘定	6,937	251,794	244,857
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	2,445,475	2,345,137	-100,338
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	913	1,524	611
都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	3,980	574	-3,406	賞与引当金	913	1,524	611
その他	132	861	729	その他	0	0	0
小計 E	4,112	1,435	-2,677	固定負債 S	11,280	14,615	3,335
行政収支差額 H=E-D	-161,126	-230,425	-69,299	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	11,280	14,615	3,335
通常収支差額 J=H+I	-161,126	-230,425	-69,299	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	12,193	16,139	3,946
特別収入 小計 L	0	1,269	1,269	正味財産の部	2,433,282	2,328,998	-104,284
特別収支差額 M=L-K	0	1,269	1,269	正味財産の部 合計 U	2,433,282	2,328,998	-104,284
当期収支差額 N=J+M	-161,126	-229,156	-68,030	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	2,445,475	2,345,137	-100,338
特微的事項	◆人件費比率 令和3年度:10.8% 令和4年度:11.0% ◆北品川シルバーセンターの改築に伴う解体工事のため、行政費用における維持補修費が増加した。			特微的事項	◆北品川高齢者多世代交流支援施設の新築工事により、令和4年度の建設仮勘定が増加している。		

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果】
◆B 継続する事業
【説明】
◆利用者の満足度向上および安全確保のため、施設の運営や整備について継続して実施する。
(2) 最終評価
【評価結果】
◆C 改善・見直しする事業
【説明】
◆新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数は減少していたが現在は利用者が増加しており、高齢者の交流の機会の創出や、健康維持・増進の点からも施設としての重要性は高く維持していく必要がある。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	高齢者多世代交流支援施設運営費				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	高齢者地域支援費		事業	高齢者福祉施設運営費
担当部署	福祉部		担当課	高齢者地域支援課	
			担当係	シルバーセンター係	

1 基本情報

長期基本計画	P65	政策の柱 基本的な考え方	地域における共生社会の実現 地域でいきいきと暮らすための支援を推進する
総合実施計画	P62	実施計画事業 現況 必要事業量	高齢者多世代交流支援施設の整備と事業の充実 - -
事業期間	~		関連する個別計画等
根拠法令要綱	老人福祉法、品川区立高齢者多世代交流支援施設条例・条例施行規則		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】 ◆品川区に住所を有する60歳以上の高齢者の健康維持・増進ならびに生きがいを支援するとともに、地域共生社会を実現するため、高齢者と多世代の区民との交流が促進されるよう施設を整備し、もって高齢者の福祉の増進を図る。	
【概要】 ◆現在、区内4カ所に設置している品川区立高齢者多世代交流支援施設(ゆうゆうプラザ)は、施設管理の他、利用者や地域と連携し包括的な事業展開を行うため、指定管理者制度を導入している。令和6年度に開設予定の北品川ゆうゆうプラザについても、同様の運営形態を予定している。 ◆個人・グループの活動拠点の整備 ・入浴・マッサージサービスの実施、健康機器・通信カラオケ機器等の設置 ・ゆうゆうプラザまつり・音楽祭等の実施、指定管理者による事業の実施 ・施設の提供(目的外使用・介護予防事業・子育て支援事業・健康塾等)	

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
利用者数	人	目標						利用者の延べ人数
		実績	29,753	47,646	73,615			
施設数	箇所	目標	4	4	4	4	7	施設数
		実績	4	4	4		令和11年度	
事業参加者数	人	目標		10,000	13,500	14,000	20,000	多世代交流事業の参加延べ人数
		実績	3,963	8,699	9,931		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績	
◆令和2・3年度に新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言を受けた休館時を除き、各種サービスの利用人数制限(定員の5割)を設定し、手指の消毒や活動時に利用するパーテーションを配備するなど、感染対策を施したうえで運営を行った。 ◆各ゆうゆうプラザにおいては、新型コロナウイルス感染症の影響により飲食を伴う活動が休止となったものの、自主事業として、近隣の保育園児や登録団体の作品展示といった多世代・地域交流事業、また、認知症予防や介護予防に関する事業、スマホ教室など、各指定管理者が持つ強みを活かした様々な事業を企画・運営した。 ◆令和6年度に開設予定である北品川ゆうゆうプラザについて、旧施設である北品川シルバーセンターの解体・新築工事に係る近隣住民への説明会や指定管理者選定に向けた事業者への説明会を実施した。	

指標の達成状況

◆令和2・3年度については、新型コロナウイルス感染症拡大防止として各種サービスの利用制限(人数制限等)や、国からの緊急事態宣言を受けた一時的な休館を行った影響により、利用者数が減少した。その間も、休館時を除き感染対策を徹底したうえで運営を継続した。令和4年3月22日より、定員の5割としていた人数制限を解除するなど、段階的な制限の緩和を行い、利用者数も増加傾向に転じている。

必要性・有効性

◆現在、品川区の60歳以上の人口は全体の2割を超え、今後も増加する見込みである。ゆうゆうプラザでは、介護予防事業も実施されており、高齢者の生きがいの他、健康の維持・増進を支援するためにも重要な施設である。  
◆高齢化する社会において地域に活力をもたらすためにも、あらゆる世代が交流し、つながることができる拠点は重要である。  
◆高齢期を迎える世代の居場所となり得るとともに地域共生社会の拠点のひとつとして、今後もシルバーセンターの大規模改築等に合わせゆうゆうプラザへ転換し、整備する必要がある。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	9,486	7,635	0	1,851	80.48%
役務費	6	1	0	5	16.50%
委託料	140,547	137,611	0	2,936	97.91%
使用料及び賃借料	352	352	0	0	99.92%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	1,480	1,480	0	0	100.00%
計	151,871	147,079	0	4,792	96.84%

決算額の主な内訳

◆需要費 7,635千円(電気、ガス、水道使用料他)  
◆委託料 137,611千円(指定管理経費他)

効率性

◆指定管理制度を活用し、包括的で効率的な運営を行っているため、執行率は96.84%と高い水準である。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	16,954	24,129	7,175
物件費	132,445	145,599	13,154
うち委託料	121,608	137,611	16,003
維持補修費	268	0	-268
扶助費	0	0	0
補助費等	1,520	1,480	-40
減価償却費	44,111	43,282	-829
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	1,865	1,427	-438
その他	0	0	0
小計 D	197,163	215,917	18,754
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	516	1,193	677
その他	1,199	1,102	-97
小計 E	1,715	2,295	580
行政収支差額 H=E-D	-195,448	-213,622	-18,174
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-195,448	-213,622	-18,174
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	1,269	1,269
特別収支差額 M=L-K	0	1,269	1,269
当期収支差額 N=J+M	-195,448	-212,353	-16,905
特徴的事項	◆人件費比率 令和3年度:9.5% 令和4年度:11.8% ◆委託料の増加は、高齢者多世代交流支援施設の指定管理料が増加したことによるものであり、大崎高齢者多世代交流支援施設の指定管理導入を含む人件費および光熱水費の増加が要因となっている。		

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	1,686,565	1,643,283	-43,282
土地	259,963	259,963	0
建物	1,425,916	1,382,978	-42,938
工作物	0	0	0
重要物品	686	342	-344
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	1,686,565	1,643,283	-43,282
流動負債 R	1,000	1,427	427
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,000	1,427	427
その他	0	0	0
固定負債 S	11,844	14,615	2,771
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	11,844	14,615	2,771
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	12,844	16,042	3,198
正味財産の部	1,673,721	1,627,241	-46,480
正味財産の部合計 U	1,673,721	1,627,241	-46,480
負債及び正味財産の部合計 V=U+T	1,686,565	1,643,283	-43,282
特徴的事項	◆固定資産の建物には、区内4カ所の高齢者多世代交流支援施設が計上されている。		

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果】  
◆B 継続する事業  
【説明】  
◆地域共生社会を実現するため、高齢者が多世代の地域住民と交流できる施設を整備することが必要である。  
◆今後も高齢者の増加が見込まれていることから、高齢者を主とした健康の維持・増進、生きがいを支援する。

(2) 最終評価

【評価結果】  
◆C 改善・見直しする事業  
【説明】  
◆増加する高齢者の健康維持や生きがいの支援は重要であることから、求められる交流の場やサービスなどニーズを見極めながら、今後の展開について有効性を検討する。

令和 4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	高齢者住宅運営費			
予算科目	会計	一般会計	款	民生費
	目	高齢者地域支援費		事業
担当部署	福祉部		担当課	高齢者地域支援課
			担当係	高齢者住宅担当

1 基本情報

長期基本計画	P84	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	地域包括ケアシステムを推進する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	平成 3年度 ~		関連する個別計画等
根拠法令要綱	東京都シルバーピア事業運営要綱、品川区立高齢者住宅条例、品川区立高齢者住宅条例施行規則、品川区立高齢者住宅の管理および運営に関する要綱、品川区借上型高齢者住宅管理人要領、品川区立高齢者住宅(借上型)火災保険料助成金交		

2 事業の目的・概要

目的・概要	<p>【目的】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆住宅に困窮する高齢者に住宅を提供し、その生活の安定と福祉の増進を図る。</li> </ul> <p>【概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆管理人(ワーデン)の配置や緊急通報装置の設置など、高齢者が安心して住めるよう配慮した住宅(10棟219戸)を提供する。</li> </ul>
-------	---

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
住宅戸数	戸	目標	219	219	219	219	219	高齢者住宅(建設型・借上型10棟)の戸数
		実績	219	219	219		令和 6年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆年1回(11月)補欠登録者を募集し、翌年度入居待ちをする待機者を募集した。</li> <li>◆建物および住戸の長寿命化を図るため老朽化対策工事を実施した。</li> <li>◆借上型高齢者住宅メゾン琴秋の家主と協議し、賃貸借契約(10年)の更新を行った。</li> </ul>
---------	---

指標の達成状況	◆待機者解消のため退去者がいたら速やかに次の待機者を入居させるように努めている。
---------	--

必要性・有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆高齢者人口の増加に伴い、高齢者の住居に関する相談件数が増えている。転居先の選択肢としての「公的住宅」の必要性は高い。</li> <li>◆立退きにあう高齢者は一定数おり、福祉目的の住宅である高齢者住宅は有効であり、必要性が高い。</li> </ul>
---------	---

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	748	731	0	17	97.70%
役員費	242	64	0	178	26.57%
委託料	54,145	53,359	0	786	98.55%
使用料及び賃借料	109,800	109,800	0	0	100.00%
工事請負費	28,174	26,546	0	1,628	94.22%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	940	905	0	35	96.23%
その他	979	961	0	18	98.18%
計	195,028	192,367	0	2,661	98.64%

決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆委託料 53,359千円(指定管理料他)</li> <li>◆使用料及び賃借料 109,800千円(借上型高齢者住宅賃借料)</li> <li>◆工事請負費 26,546千円(①内装工事5,795千円②老朽化対策工事20,751千円)</li> </ul>
----------	--

効率性	◆指定管理者制度を活用し、包括的で効率的な運営を行っているため、執行率は98.64%と高い水準である。
-----	---

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	8,057	6,032	-2,025	流動資産 0	3,898	3,789	-109
物件費	157,428	159,795	2,367	収入未済	3,898	3,789	-109
うち委託料	47,288	49,747	2,459	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	8,765	9,562	797	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	4,037,348	1,903,085	-2,134,263
補助費等	1,865	1,865	0	土地	2,370,076	510,809	-1,859,267
減価償却費	65,235	66,607	1,372	建物	1,667,272	1,392,276	-274,996
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	904	357	-547	重要物品	0	0	0
その他	40,810	21,145	-19,665	インフラ資産	0	0	0
小計 D	283,064	265,363	-17,701	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	4,041,246	1,906,874	-2,134,372
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	492	357	-135
都支出金	3,047	3,047	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	104,667	108,609	3,942	賞与引当金	492	357	-135
その他	27,309	27,101	-208	その他	0	0	0
小計 E	135,023	138,757	3,734	固定負債 S	5,640	3,654	-1,986
行政収支差額 H=E-D	-148,041	-126,606	21,435	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	5,640	3,654	-1,986
通常収支差額 J=H+I	-148,041	-126,606	21,435	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	6,132	4,011	-2,121
特別収入 小計 L	0	317	317	正味財産の部	4,035,114	1,902,863	-2,132,251
特別収支差額 M=L-K	0	317	317	正味財産の部 合計 U	4,035,114	1,902,863	-2,132,251
当期収支差額 N=J+M	-148,041	-126,289	21,752	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	4,041,246	1,906,874	-2,134,372
特微的事項	◆人件費比率 令和3年度:3.2% 令和4年度:2.4% ◆高齢者等住宅使用料の収入額については、生活保護受給者の入居率が増加したことに伴い、緩やかに増加している。			◆収入未済額については高齢者住宅の家賃滞納分が計上されている。			

6 評価

(1) 所管評価	<p>【評価結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆B 継続する事業</li> </ul> <p>【説明】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆住宅に困窮する高齢者に住宅を提供するため、事業を継続する必要がある。</li> </ul>
(2) 最終評価	<p>【評価結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆B 継続する事業</li> </ul> <p>【説明】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆所管評価に同意する。</li> </ul>

令和4年度 行政評価シート（小事業評価）

小事業名	高齢者住宅対策事業				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	高齢者地域支援費		事業	高齢者住宅対策事業
担当部署	福祉部	担当課	高齢者地域支援課	担当係	高齢者住宅担当

1 基本情報

長期基本計画	P84	政策の柱 基本的な考え方	高齢者が安心して暮らせる環境づくり 地域包括ケアシステムを推進する
総合実施計画	P103	実施計画事業 現況 必要事業量	高齢者の住宅あつ旋事業・生活支援サービス事業の推進 - -
事業期間	昭和54年度～	関連する個別計画等	なし
根拠法令要綱	品川区高齢者住宅あつ旋事業実施要綱・品川区住宅確保要配慮者入居促進事業実施要綱・高齢者住宅生活支援サービス事業実施要綱・高齢者住宅生活支援サービス事業実施要綱		

2 事業の目的・概要

【目的】 ◆住宅に困窮した高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、「住まいの確保支援」と「生活支援」を実施することで、高齢者の生活の安定を図る。
【概要】 ①高齢者の住宅あつ旋事業（住まいの確保支援） ◆住宅に困窮した高齢者に対して、区内にある民間賃貸住宅をあつ旋し、その転居一時金を助成する。 ②高齢者住宅生活支援サービス事業（生活支援） ◆利用者に対して安否確認・生活相談・緊急対応などの生活支援を実施する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
住宅あつ旋事業（住宅費助成）の実施（申請者数）【年間】	件	目標	30	30	30	30	100	①高齢者の住宅あつ旋事業 ◆申請者数
		実績	27	52	139		令和11年度	
住宅生活支援サービスの実施【年間】	件	目標	5	5	5	5	5	②高齢者住宅生活支援サービス事業 ◆利用者数
		実績	6	4	4		令和11年度	
		目標						
		実績						

<b>取組内容・実績</b> ①高齢者の住宅あつ旋事業 ◆申請者に対して、民間賃貸住宅をあつ旋し、転居一時金（敷金・礼金・仲介手数料・初回保証委託料）の助成を行った。 ◆令和3年11月に始まった品川区住宅要配慮者入居促進事業と令和4年4月より一元化を図り、事業の拡充を図った。 ②高齢者住宅生活支援サービス事業 ◆住替えから更新まで、民間賃貸住宅に住む高齢者に対して、安否確認・生活相談・緊急対応・家財撤去を行った。 ◆現在の登録数は15件である。
--

<b>指標の達成状況</b> ①高齢者の住宅あつ旋事業 ◆令和4年度に品川区住宅要配慮者入居促進事業と事業の一元化（申請要件等の統合）を図り、申請者数が著しく増加した。また、転居が完了し助成金の請求につながる方が増え、事業としての効果が高まっている。 ②高齢者住宅生活支援サービス事業 ◆利用件数は横ばいであるが、対象者の増加に伴い、更なる利用者拡大に向けて、利用条件の見直しを図った。
---

<b>必要性・有効性</b> ①高齢者の住宅あつ旋事業 ◆申請者が増加しており、高齢者の生活の安定を図るために、転居一時金の助成は必要である。 ②高齢者住宅生活支援サービス事業 ◆新規の利用者は少ないものの利用者からは非常に好評であり、高齢者が安心した生活を送るためにも安否確認・生活相談・緊急対応の支援は必要である。また、今後は、委託先の社会福祉協議会と連携し、有効性を高めるためのサービス内容の見直しを行っていくことが必要である。
---

4 予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	7	7	0	0	99.43%
委託料	34,282	34,145	0	137	99.60%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	28,205	27,992	0	213	99.24%
その他	5,816	5,816	0	0	100.00%
計	68,310	67,960	0	350	99.49%

<b>決算額の主な内訳</b> ◆委託料 34,145千円（高齢者住宅（委託費）） ◆その他 5,816千円（高齢者の住宅あつ旋事業（転居一時金の助成））
---

<b>効率性</b> ◆執行率は99.49%であり、委託料は指定管理者制度導入や民間活力を活用し、効率的な事業運営をしているため、効率性が高いと言える。
---

5 財務情報

①行政コスト計算書				②貸借対照表			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	8,094	18,031	9,937	流動資産 0	0	0	0
物件費	9,493	34,152	24,659	収入未済	0	0	0
うち委託料	9,486	34,145	24,659	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	1,671	5,816	4,145	固定資産 P	0	0	0
補助費等	52,776	27,992	-24,784	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	869	1,143	274	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	72,903	87,134	14,231	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	23,452	23,894	442	流動負債 R	456	1,143	687
都支出金	11,317	11,051	-266	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	456	1,143	687
その他	34	43	9	その他	0	0	0
小計 E	34,803	34,988	185	固定負債 S	5,640	10,961	5,321
行政収支差額 H=E-D	-38,100	-52,146	-14,046	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	5,640	10,961	5,321
通常収支差額 J=H+I	-38,100	-52,146	-14,046	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	6,096	12,104	6,008
特別収入 小計 L	0	952	952	正味財産の部	-6,096	-12,104	-6,008
特別収支差額 M=L-K	0	952	952	正味財産の部 合計 U	-6,096	-12,104	-6,008
当期収支差額 N=J+M	-38,100	-51,194	-13,094	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆人件費比率 令和3年度：12.3% 令和4年度：22.0% ◆高齢者の住宅あつ旋事業の助成金（扶助費）については、申請者の増加に伴い、決算額も増加している。			◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6 評価

<b>(1) 所管評価</b> 【評価結果】 ◆A 拡大する事業 【説明】 ◆高齢者の生活の安定を確保するために、関連課（住宅課）と連携しさらなる支援策を拡充していく必要がある。
---

<b>(2) 最終評価</b> 【評価結果】 ◆A 拡大する事業 【説明】 ◆所管評価に同意する。
---

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	高齢者地域支援事務費				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	高齢者地域支援費		事業	社会福祉費
担当部署	福祉部	担当課	高齢者地域支援課	担当係	介護予防推進係

1 基本情報

長期基本計画	政策の柱	基本的な考え方	-
総合実施計画	実施計画事業	現況	-
	必要事業量		-
事業期間	~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】
◆課内の庶務的業務を行う。
【概要】
◆課内庶務業務にかかる経費。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	目標	指標の定義
			(2020年度)	(2021年度)	(2022年度)	(2023年度)	(達成年度)	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績  
 ◆高齢者地域支援課の事業や管理に必要な物品等を購入することで円滑な課の業務遂行に導いた。  
 ◆電話・窓口対応や介護予防事業参加申込者入力作業の業務委託により、業務負担の平準化を図った。

指標の達成状況

必要性・有効性
◆高齢者地域支援課の事業や管理を円滑かつ定期的に執行するにあたり、必要な経費である。

4 予算・決算 (概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,542	1,278	0	264	82.91%
役務費	12	12	0	0	99.98%
委託料	5,820	5,820	0	0	100.00%
使用料及び賃借料	20	12	0	8	58.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	30	25	0	5	82.95%
計	7,424	7,147	0	277	96.27%

決算額の主な内訳  
 ◆需用費1,278千円(消耗品購入他)  
 ◆委託料5,820千円(介護予防事業参加者募集事務等業務委託)

効率性

◆委託料は介護予防事業参加者募集事務等業務委託にかかるものであり、計画どおりに執行されており、全体の執行率も96%を超え、効率的に実施している。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	8,094	24,129	16,035
物件費	7,059	7,147	88
うち委託料	5,820	5,820	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	869	1,427	558
その他	0	0	0
小計 D	16,022	32,703	16,681
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D	-16,022	-32,703	-16,681
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-16,022	-32,703	-16,681
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	1,269	1,269
特別収支差額 M=L-K	0	1,269	1,269
当期収支差額 N=J+M	-16,022	-31,434	-15,412

◆人件費比率 令和3年度:55.9% 令和4年度:78.1%  
 ◆窓口業務の大半を区職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 Q	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	456	1,427	971
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	456	1,427	971
その他	0	0	0
固定負債 S	5,640	14,615	8,975
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	5,640	14,615	8,975
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	6,096	16,042	9,946
正味財産の部	-6,096	-16,042	-9,946
正味財産の部合計 U	-6,096	-16,042	-9,946
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果】  
 ◆B 継続する事業  
 【説明】  
 ◆今後も高齢者地域支援課の業務実施に必要な不可欠であるため、継続して実施する。

(2) 最終評価

【評価結果】  
 ◆C 改善・見直しする事業  
 【説明】  
 ◆DX推進基本方針に基づき、ペーパーレス化の徹底による電子決裁率100%の実現とAIやRPAなどデジタル技術を活用した業務の効率化を進める。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	生活保護法施行事務					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	生活保護費
	目	生活保護費			事業	生活保護経費
担当部署	福祉部	担当課	生活福祉課		担当係	保護事務係

1 基本情報

長期基本計画	P64	政策の柱 基本的な考え方	地域における共生社会の実現 包括的な相談支援体制や自立のための環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業 現況 必要事業量	- - -
事業期間	平成4年度～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2 事業の目的・概要

目的・概要	<p>【目的】</p> <p>◆課内庶務事務および生活保護法に基づく保護事務の運営を行う。</p> <p>【概要】</p> <p>◆生活保護法施行に係る物品の購入や支出処理を行い保護事務の運営を行う。</p>
-------	--

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	目標	指標の定義
			(2020年度)	(2021年度)	(2022年度)	(2023年度)	(達成年度)	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

取組内容・実績	
---------	--

指標の達成状況

指標の達成状況	
---------	--

必要性・有効性

必要性・有効性	
---------	--

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	6,814	6,557	0	257	96.22%
役務費	19,469	19,160	0	309	98.41%
委託料	14,536	14,378	0	158	98.91%
使用料及び賃借料	2,060	2,060	0	0	99.98%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	8,568	7,781	0	787	90.81%
計	51,447	49,935	0	1,512	97.06%

**決算額の主な内訳**  
 ◆役務費 19,160千円(郵送料等他)  
 ◆委託料 14,378千円(診療報酬支払基金取扱事務費、生活保護システム保守委託等他)

効率性

◆執行率は97%と高く、効率性や有効性の観点から民間事業者に業務委託を実施し、適正かつ効率的に執行している。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)      ②貸借対照表 (千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	29,810	25,232	-4,578
物件費	40,525	42,582	2,057
うち委託料	11,098	13,941	2,843
維持補修費	23	29	6
扶助費	285	437	152
補助費等	249	947	698
減価償却費	0	21,315	21,315
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	1,904	1,813	-91
その他	0	0	0
小計 D	72,796	92,355	19,559
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	1,200	983	-217
都支出金	42	15	-27
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	25	191	166
小計 E	1,267	1,189	-78
行政収支差額 H=E-D	-71,529	-91,166	-19,637
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-71,529	-91,166	-19,637
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-71,529	-91,166	-19,637

  

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 0	0	122	122
収入未済	0	122	122
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	85,260	42,630	-42,630
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	85,260	42,630	-42,630
資産の部合計 Q=0+P	85,260	42,752	-42,508
流動負債 R	1,303	1,146	-157
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,303	1,146	-157
その他	0	0	0
固定負債 S	14,401	11,044	-3,357
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	14,401	11,044	-3,357
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	15,704	12,190	-3,514
正味財産の部	69,556	30,562	-38,994
正味財産の部合計 U	69,556	30,562	-38,994
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	85,260	42,752	-42,508

◆人件費比率 令和3年度：43.6% 令和4年度：29.3%  
 ◆生活保護システムの標準化対応に伴い、物件費(委託料)が増加している。  
 ◆国庫補助金の返還額の増加に伴い、補助費等が増加している。

◆生活保護システムの減価償却に伴い、固定資産が減少している。

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果】  
 ◆B 継続する事業  
 【説明】  
 ◆生活保護法施行にあたって運営管理を適切に行うとともに、行旅病人および行旅死亡人の取扱いは法定されているため、現状の事業水準を維持する。

(2) 最終評価

【評価結果】  
 ◆C 改善・見直しする事業  
 【説明】  
 ◆所管評価に同意する。  
 ◆DX推進基本方針に基づき、ペーパーレス化の徹底による電子決裁率100%の実現とAIやRPAなどデジタル技術を活用した業務の効率化を進める。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	生活保護適正化事業			
予算科目	会計	一般会計	款	民生費
	目	生活保護費		事業
担当部署	福祉部	担当課	生活福祉課	担当係
				保護事務係

1 基本情報

長期基本計画	P64	政策の柱	地域における共生社会の実現
		基本的な考え方	包括的な相談支援体制や自立のための環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	平成14年度 ~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	生活保護法		

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】
◆生活保護の適正な運営を確保するため、各種事業を通して適正に事務を実施し同法の目的の達成を図る。
【概要】
◆生活保護の適正な運営を確保するため以下の事業を実施している。
①専門支援員の配置
②医療扶助の適正化事業
③介護扶助の適正化事業
④困難事例対応支援事業
⑤健康管理支援事業

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
診療報酬明細書点検による効果額	千円	目標						診療報酬明細書の資格・内容に不備があり、返戻した事により削減できた医療扶助費の金額。
		実績	22,980	23,073	24,730			
居宅介護支援計画点検による効果額	千円	目標						居宅介護支援計画の資格・内容点検により、介護扶助費が削減できた金額
		実績	396	124	1,000			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆医療扶助の適正化事業 診療報酬明細書の資格および内容の点検を行い、令和4年度は423件の過誤請求等を是正し適正な診療報酬の支払いを行った。
◆介護扶助の適正化事業 居宅介護支援計画書やサービス利用票等の資格および内容の点検を行い、令和4年度は157件の過誤請求等を是正し適正な介護給付費等の支払いを行った。

指標の達成状況

◆医療扶助の適正化事業 診療報酬は請求額の全額が医療扶助負担になるため、その効果額は24,730千円と大きくなっている。
◆介護扶助の適正化事業 介護報酬における介護扶助負担額は原則1割負担となっているが、また過誤請求の件数や金額の多寡により実績に変動がある。

必要性・有効性

◆生活保護適正化事業は生活保護法により一部法定されており、生活保護の適正な運営を確保するため必須の事業である。
---

4 予算・決算 (概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	26,289	23,060	0	3,229	87.72%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	1,632	1,416	0	216	86.75%
計	27,921	24,476	0	3,445	87.66%

決算額の主な内訳

◆委託料 23,060千円 (健康管理支援業務委託等)

効率性

◆執行率は87%と高く、効率性や有効性の観点から民間事業者に業務委託を行い、適正かつ効率的に執行している。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	8,428	34,366	25,938
物件費	23,394	23,103	-291
うち委託料	23,384	23,060	-324
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,420	1,373	-47
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	941	3,523	2,582
その他	0	0	0
小計 D	34,183	62,365	28,182
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	17,211	19,051	1,840
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	17,211	19,051	1,840
行政収支差額 H=E-D	-16,972	-43,314	-26,342
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-16,972	-43,314	-26,342
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-16,972	-43,314	-26,342
特微的事項	◆人件費比率 令和3年度：27.4% 令和4年度：60.8% ◆医療扶助の適正化事業に伴う物件費(委託料)が減少したため、物件費(委託費)が微減している。		

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 Q	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	722	2,324	1,602
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	722	2,324	1,602
その他	0	0	0
固定負債 S	5,237	19,815	14,578
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	5,237	19,815	14,578
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,959	22,139	16,180
正味財産の部	-5,959	-22,139	-16,180
正味財産の部合計 U	-5,959	-22,139	-16,180
負債及び正味財産の部合計 V=U+T	0	0	0
特微的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出が見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆B 継続する事業
【説明】
◆生活保護の適正な運営を確保するため必要であることから、継続して実施する。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆B 継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。



令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	生活保護者自立支援事業				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	生活保護費		事業	生活保護経費
担当部署	福祉部	担当課	生活福祉課	担当係	保護事務係

1 基本情報

長期基本計画	P64	政策の柱	地域における共生社会の実現
		基本的な考え方	包括的な相談支援体制や自立のための環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	平成18年度 ~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区生活保護受給者等自立支援プログラム実施要綱		

2 事業の目的・概要

【目的】	◆被保護者等に自立を支援するためのプログラムを策定し、支援を行う事で自立の助長を図る。
【概要】	◆被保護者等に自立を支援するため自立支援プログラムを実施している。 ①就労支援プログラム ②精神保健福祉支援プログラム ③高校進学支援プログラム ④債務整理支援プログラム ⑤金銭管理プログラム ⑥子ども家庭支援プログラム

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
就職支援プログラムにおける就職決定件数	件	目標	4	4	4	4	5	就職支援プログラムにより就労した件数
		実績	4	3	5		令和6年度	
金銭管理プログラム実施人数	人	目標	90	90	90	140	140	金銭管理プログラムを実施した人数
		実績	89	94	92		令和6年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績	◆就労支援プログラム 就労意欲や就労経験がなく不安を抱える被保護者に対し、カウンセリング、職業訓練など統合的なカリキュラムを実施し、令和4年度は5名の就職に繋がった。 ◆金銭管理プログラム 自身で金銭管理をすることができず支援者もない被保護者に対し、日常生活費管理や書類管理支援等の金銭管理支援を行い安定した生活基盤を整えることができた。
---------	--

指標の達成状況	◆就労支援プログラム 就労経験が浅く、病気等就労阻害要因を抱えている対象者を支援している特性上、就業日数および時間が少ない軽作業の就労に繋げるケースが多いが、軽就労の募集は少ないため実績としては低い人数で推移している。 ◆金銭管理プログラム 高齢化に伴い本支援事業の需要が高まっていることから、令和3年度から計画を上回る実績で推移しており、令和4年度は92人の支援を行った。
---------	--

必要性・有効性	◆本事業は被保護世帯の抱える複雑かつ多様な問題に対し、各種支援事業を行う事により自立阻害要因を解消し、日常生活および社会生活の自立に資する必要性の高い事業である。
---------	---

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役員費	0	0	0	0	0.00%
委託料	34,282	32,751	0	1,531	95.53%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	190	97	0	93	51.17%
計	34,472	32,848	0	1,624	95.29%

決算額の主な内訳	◆委託料 32,751千円(金銭管理支援事業委託等)
----------	----------------------------

効率性	◆執行率は95%と高く、また効率性や有効性の観点から民間事業者による業務委託を実施している。
-----	--

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	1,958	24,759	22,801	流動資産 0	0	0	0
物件費	33,543	32,760	-783	収入未済	0	0	0
うち委託料	33,543	32,751	-792	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	1,143	88	-1,055	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	382	2,573	2,191	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	37,026	60,180	23,154	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	17,434	17,498	64	流動負債 R	328	1,709	1,381
都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	328	1,709	1,381
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	17,434	17,498	64	固定負債 S	1,309	14,292	12,983
行政収支差額 H=E-D	-19,592	-42,682	-23,090	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	1,309	14,292	12,983
通常収支差額 J=H+I	-19,592	-42,682	-23,090	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	1,637	16,001	14,364
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-1,637	-16,001	-14,364
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-1,637	-16,001	-14,364
当期収支差額 N=J+M	-19,592	-42,682	-23,090	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆人件費比率 令和3年度:6.3% 令和4年度:45.4% ◆国庫補助金の返還額の減少に伴い、補助費等が減少している。			◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6 評価

(1) 所管評価	【評価結果】 ◆B 継続する事業 【説明】 ◆被保護世帯の自立阻害要因を解消し、日常生活および社会生活の自立に向けて継続して支援を実施していく。
(2) 最終評価	【評価結果】 ◆B 継続する事業 【説明】 ◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	生活保護費				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	生活保護費		事業	生活保護経費
担当部署	福祉部	担当課	生活福祉課	担当係	保護事務係

1 基本情報

長期基本計画	P64	政策の柱 基本的な考え方	地域における共生社会の実現 包括的な相談支援体制や自立のための環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業 現況 必要事業量	- - -
事業期間	昭和25年度 ~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	生活保護法		

2 事業の目的・概要

【目的】	◆日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長すること。
【概要】	◆厚生労働大臣の定める基準によって計算した生活費を支給する。 ◆家庭訪問や調査を通して生活状況や経済状況等を把握し、生活指導や各種制度の案内を行う事で自立に繋げる。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
生活保護受給世帯数	世帯	目標						
		実績	4,547	4,464	4,339			
進学準備給付金	件	目標	6	11	8			進学準備給付金の支給件数
		実績	7	7	17			
就労自立給付金	件	目標	25	26	25			就労自立給付金の支給件数
		実績	25	21	38			
		目標						
		実績						

【取組内容・実績】	◆生活保護受給世帯に対し、生活扶助費や医療扶助費等、各種扶助費の給付を行うことで、健康で文化的な最低限度の生活を保障した。 ◆子どものいる生活保護受給世帯の大学等に進学を促すため、奨学金など各種制度の案内や進学資金貯蓄支援プログラムを活用し支援を行った。 ◆生活保護受給者の自立を促進し、様々な課題に対応するため、ケースワーカーや自立支援相談員等が助言を行い、必要に応じて自立支援プログラム等を活用した。また自立に向けた就労自立給付金の支給を行った。
-----------	---

【指標の達成状況】	◆令和4年度の生活保護受給世帯数は4,339世帯で前年度より約2.8%減となった。 ◆進学準備給付金はケースワーカーによる家庭訪問や各種自立支援プログラムを活用し大学等への進学を促した事により、令和4年度は目標を上回る実績となった。 ◆就労自立給付金は生活保護受給者の経済的自立を支援するため、積極的な制度活用を促した事により令和4年度は目標を上回る実績となった。
-----------	--

【必要性・有効性】	◆生活保護事業は法定受託事務に位置付けられているため必須の事業である。
-----------	-------------------------------------

4 予算・決算 (概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	4,000	3,781	0	219	94.54%
その他	12,096,115	10,910,872	0	1,185,243	90.20%
計	12,100,115	10,914,654	0	1,185,461	90.20%

【決算額の主な内訳】	◆負担金補助及び交付金 3,781千円 (就労自立給付金、進学準備給付金) ◆その他 10,910,872千円 (生活扶助費、住宅扶助費、医療扶助費他)
------------	---

【効率性】	◆執行率は90%と高く、被保護世帯に対し各種扶助費の給付を適正かつ効率的に執行している。
-------	--

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)      ②貸借対照表 (千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	359,428	294,839	-64,589
物件費	0	0	0
うち委託料	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	11,222,051	10,849,127	-372,924
補助費等	359,152	65,527	-293,625
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	60,613	60,613
賞与退職引当金繰入額	27,909	27,383	-526
その他	0	0	0
小計 D	11,968,540	11,297,489	-671,051
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	8,316,438	8,192,566	-123,872
都支出金	312,030	276,382	-35,648
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	985,229	959,647	-25,582
小計 E	9,613,697	9,428,595	-185,102
行政収支差額 H=E-D	-2,354,843	-1,868,894	485,949
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-2,354,843	-1,868,894	485,949
特別費用 小計 K	0	17,610	17,610
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	-17,610	-17,610
当期収支差額 N=J+M	-2,354,843	-1,886,504	468,339
【特徴的事項】	◆人件費比率 令和3年度：3.2% 令和4年度：2.9% ◆生活保護業務を行うため、扶助費が大半を占めている。また、扶助費の3/4が国庫支出金で財源充当されている。 ◆保護人員の減少(△170)により扶助費が微減となった。また、国庫支出金返還金の減少により補助費等が減少している。		

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	1,499,205	1,488,642	-10,563
収入未済	1,550,336	1,550,407	71
不納欠損引当金	-51,131	-61,765	-10,634
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	1,499,205	1,488,642	-10,563
流動負債 R	19,697	17,789	-1,908
還付未済金	6	30	24
特別区債	0	0	0
賞与引当金	19,691	17,759	-1,932
その他	0	0	0
固定負債 S	196,807	159,166	-37,641
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	196,807	159,166	-37,641
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	216,504	176,955	-39,549
正味財産の部	1,282,701	1,311,687	28,986
正味財産の部合計 U	1,282,701	1,311,687	28,986
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	1,499,205	1,488,642	-10,563
【特徴的事項】	◆収入未済には、弁償金が計上されている。		

6 評価

【(1) 所管評価】	【評価結果】 ◆B 継続する事業 【説明】 ◆生活保護事業は法定受託事務のため、事業水準を維持する必要がある。
------------	--

【(2) 最終評価】	【評価結果】 ◆B 継続する事業 【説明】 ◆所管評価に同意する。
------------	--

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	法外援護費				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	生活保護費		事業	生活保護経費
担当部署	福祉部	担当課	生活福祉課	担当係	保護事務係

1 基本情報

長期基本計画	P64	政策の柱 基本的な考え方	地域における共生社会の実現 包括的な相談支援体制や自立のための環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業 現況 必要事業量	- - -
事業期間	平成12年度 ~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区生活保護世帯等に対する法外援護事業要綱、品川区被保護者等自立促進事業実施要綱		

2 事業の目的・概要

【目的】 ◆被保護世帯の健康保持、家計補助、生活意欲の助長および福祉の増進を図るため、自立支援に要する経費を支給し、その自立の促進を図る。
【概要】 ◆法外援護事業 被保護者に対して健康保持、家計補助、生活意欲の助長および福祉の増進を図るため、要綱で定められた以下の経費を支給する。 ①夏季健全育成費②就学祝品③出産祝品④学童服および運動衣の購入費⑤修学旅行支度金⑥入浴券 ◆被保護者等自立促進事業 被保護者等に対して自立の促進を図るため、要綱で定められた以下の経費を支給する。 ①就労支援費②社会参加活動支援費③地域生活移行支援費④健康増進支援費⑤次世代育成支援費

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
入浴券支給人数	人	目標						入浴券を配付した延人数
		実績	1,733	1,536	1,332			
被保護世帯の高校等進学率	%	目標	94.3	95.6	95.6	95.6	95.6	生活保護世帯に属し、中学校等を卒業し高等学校等へ就学した者の割合 令和6年度
		実績	84.2	95.2	93.8			
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆法外援護事業 入浴設備を持たない被保護者に対し、公衆浴場の入浴券を交付することにより、被保護世帯の家計費の負担を軽減し、健康と福祉の増進を図った。 ◆被保護者等自立促進事業 品川区被保護者等自立促進事業の次世代育成支援において、令和4年度は学習塾などへの通塾や夏季・冬季・集中講座、通信講座、補習講座の受講等に要する費用を17人に支給した。学習環境を整備する経費を支援し、教育の機会均等を図ることでその自立を助長した。

指標の達成状況
◆法外援護事業 被保護世帯が減少していることから、入浴券の支給人数は減少傾向にある。 ◆被保護者等自立促進事業 高校等進学率は令和2年度は目標値を下回ったが、令和3年度から90%を超える進学率となっている。

必要性・有効性
◆被保護世帯の生活の質の確保および被保護世帯の子どもが成人後も生活保護となるいわゆる「貧困の連鎖」の解消を図るためにも必要性の高い事業である。

4 予算・決算 (概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	37,896	25,764	0	12,132	67.99%
計	37,896	25,764	0	12,132	67.99%

決算額の主な内訳
◆その他 25,764千円 (被保護者等自立促進事業費、法外援護費他)

効率性
◆執行率が70%を下回っており、効率性が低くなっている。執行率低下の主な要因として、入浴券配付事業の執行残(8,906千円)が挙げられるため、配付予定人数の検討をする必要がある。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	41,942	34,580	-7,362	流動資産 0	0	0	0
物件費	0	0	0	収入未済	0	0	0
うち委託料	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	27,689	23,691	-3,998	固定資産 P	0	0	0
補助費等	50	2,073	2,023	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	3,249	3,210	-39	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	72,930	63,554	-9,376	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	2,301	2,091	-210
都支出金	7,728	7,488	-240	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	2,301	2,091	-210
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	7,728	7,488	-240	固定負債 S	22,692	18,515	-4,177
行政収支差額 H=E-D	-65,202	-56,066	9,136	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	22,692	18,515	-4,177
通常収支差額 J=H+I	-65,202	-56,066	9,136	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	24,993	20,606	-4,387
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-24,993	-20,606	4,387
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-24,993	-20,606	4,387
当期収支差額 N=J+M	-65,202	-56,066	9,136	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆人件費比率 令和3年度：62.0% 令和4年度：59.5% ◆入浴券の配付件数の減少により、扶助費が減少している。 ◆都支出金の返還金の増加により、補助費等が増加している。			特徴的事項 ◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果】 ◆C 改善・見直しする事業 【説明】 ◆被保護世帯の福祉の増進や貧困の連鎖を断ち切るために必要な事業であるが、執行率を勘案し、入浴券の配付予定数等事業の効率性に改善・見直しの必要がある。
(2) 最終評価
【評価結果】 ◆C 改善・見直しする事業 【説明】 ◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	生活困窮者自立支援事業				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	生活保護費		事業	生活保護費
担当部署	福祉部	担当課	生活福祉課	担当係	保護事務係

1 基本情報

長期基本計画	P64	政策の柱 基本的な考え方	地域における共生社会の実現 包括的な相談支援体制や自立のための環境を整備する
総合実施計画	P59	実施計画事業 現況 必要事業量	生活困窮者の自立に向けた支援の拡充 - -
事業期間	平成27年度 ~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	生活困窮者自立支援法、品川区生活困窮者住居確保給付金の支給に関する規則、品川区生活困窮者自立支援事業実施要綱、品川区生活困窮者自立支援制度運営協議会設置要綱		

2 事業の目的・概要

【目的】	◆生活困窮者の地域における社会的孤立を防止するとともに、社会的・経済的自立をめざし、住み慣れた地域で安定した生活が営めるように相談・支援体制を推進する。
【概要】	①自立相談支援事業…就労その他の自立に関する相談支援を実施。 ②住居確保給付金の支給…離職・廃業または休業等により離職等と同程度の状況である生活困窮者へ住居確保給付金を支給する。 ③就労準備支援事業…就労に必要な訓練を日常生活自立、社会生活自立段階から有期で実施。 ④子どもの学習・生活支援事業…子どものいる家庭に、カウンセリングや家庭訪問を実施し、必要に応じ、適切な機関や事業につなげ、個別学習支援や学習室の提供を行う「あした塾」を実施。 ⑤家計改善支援事業…家計に関する相談を受け、家計簿作成の支援・助言など、相談者の家計管理への意欲を引き出す支援を実施。 ⑥一時生活支援事業…宿泊場所や食事の提供を行うとともに、関係機関と連携のもと必要な医療等を確保する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
暮らし・しごと応援センターでの相談件数	件	目標	15,000	12,800	8,200	6,800		暮らし・しごと応援センターで受けた相談件数
		実績	15,233	13,021	8,361			
就労準備支援事業による支援人数	人	目標	30	30	30	30	30	一般就労に向け、履歴書作成、就労体験等の支援を行った実人数
		実績	17	40	6		令和11年度	
学習支援事業の支援人数	人	目標	20	20	23	26	30	生活困窮世帯の子どもを対象に、学力の向上および進学準備のために学習指導等の支援を行った実人数
		実績	7	7	7		令和11年度	
生活困窮者等の見守り支援人数	人	目標			12	24	24	定期的な見守りや就労・家計に関する相談等を行った実人数
		実績			3		令和11年度	

取組内容・実績	◆仕事や借金など生活の相談を専門の相談員と一緒に考え、他の専門機関と連携して、課題解決に向けたプラン兼事業等利用申込書を400件作成し、支援を行った。 ◆履歴書の添削、模擬面接など就職活動サポートや、企業における職場実習などの機会の提供を行い、令和4年度は1人が就労に繋がった。 ◆子どものいる家庭に、カウンセリングや家庭訪問を188件実施し、生活困窮世帯の中学生、高校生を対象に週2回個別学習支援を行った。 ◆支援対象者に定期的な家庭訪問、電話による生活状況の確認、緊急連絡への対応、各種手続きを同行して行った。
---------	--

指標の達成状況	◆新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度から相談件数が大幅に増加し、引き続き目標を上回る実績で推移している。 ◆新型コロナウイルス感染症による外出自粛の影響で対面での相談が減少したため、就労支援数は目標を下回る実績であった。 ◆新型コロナウイルス感染症の影響により、対面での支援を自粛していたため、学習支援人数は目標を下回った。 ◆見守り支援を必要と判断したが、支援開始に対する同意を得られた人数が想定より少なかったため、支援者実績は目標を下回った。
---------	---

必要性・有効性	◆新型コロナウイルス感染症や物価高騰等の影響により、就労や家計に関する不安、子どもの学習環境の整備等の生活に関する相談は大幅に増えており、生活困窮者が抱える複合的な課題を受け止め、自立に向けた支援をするために必要な事業である。
---------	---

4 予算・決算 (概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,107	447	0	660	40.39%
役員費	5,394	3,571	0	1,823	66.20%
委託料	59,393	57,684	0	1,709	97.12%
使用料及び賃借料	873	862	0	11	98.73%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	155,300	130,369	0	24,931	83.95%
その他	175,584	164,073	0	11,511	93.44%
計	397,651	357,006	0	40,645	89.78%

決算額の主な内訳	◆負担金補助及び交付金 130,369千円 (生活困窮者自立支援金、フードパントリー事業費、ホームレス自立支援事業に係る分担金) ◆その他 164,073千円 (住居確保給付金他)
----------	---

効率性	◆執行率は89%と高く、効率性や有効性の観点から民間事業者に業務委託を実施し、適正かつ効率的に執行している。
-----	--

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	17,658	61,990	44,332	流動資産 0	106,053	106,424	371
物件費	78,055	62,581	-15,474	収入未済	106,053	106,424	371
うち委託料	69,966	57,684	-12,282	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	904	0	-904	その他	0	0	0
扶助費	171,447	64,145	-107,302	固定資産 P	0	0	0
補助費等	225,299	230,280	4,981	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	1,863	6,333	4,470	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	495,226	425,329	-69,897	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	106,053	106,424	371
国庫支出金	598,800	271,667	-327,133	流動負債 R	1,407	4,172	2,765
都支出金	2,860	500	-2,360	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	1,407	4,172	2,765
その他	279	371	92	その他	0	0	0
小計 E	601,939	272,538	-329,401	固定負債 S	10,909	35,731	24,822
行政収支差額 H=E-D	106,713	-152,791	-259,504	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	10,909	35,731	24,822
通常収支差額 J=H+I	106,713	-152,791	-259,504	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	12,316	39,903	27,587
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	93,737	66,521	-27,216
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	93,737	66,521	-27,216
当期収支差額 N=J+M	106,713	-152,791	-259,504	負債及び正味財産の部合計 V=U	106,053	106,424	371
特徴的事項	◆人件費比率 令和3年度：3.9% 令和4年度：16.1% ◆住居確保給付金の支給件数の減少(Δ1,940)により、扶助費が減少している。 ◆新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の支給件数の減少(Δ1,019)により、国庫支出金が減少している。			◆令和3年度は新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金事業実施により、令和4年度に予算を繰り越したことで、多額の収入未済額が発生している。			

6 評価

(1) 所管評価	【評価結果】 ◆B 継続する事業 【説明】 ◆経済の動向が不透明な中、エネルギー・食料品等の物価高騰の影響により今後も生活相談・支援に対する需要増加が見込まれる。拡大が見込まれる需要に対応し、安定した生活基盤を整えるため、関連事業と連携し、さらなる支援を拡充する必要がある。
(2) 最終評価	【評価結果】 ◆C 改善・見直しする事業 【説明】 ◆学習支援事業の実施については、支援人数が少ない状況であることを踏まえ、事業ニーズの把握や周知の充実・工夫を図ること。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	中国残留邦人等支援事業				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	生活保護費		事業	生活保護費
担当部署	福祉部	担当課	生活福祉課	担当係	相談係

1 基本情報

長期基本計画	P64	政策の柱	地域における共生社会の実現
		基本的な考え方	包括的な相談支援体制や自立のための環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	平成20年度 ~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	◆中国残留邦人等および特定配偶者の安定した生活環境を確保するため、生活および自立の支援を行うことを目的とする。
【概要】	◆生活保護に準じた支援給付を支給する。 ◆家庭訪問や調査を通して生活状況や経済状況等を把握し、生活指導や各種制度の案内を行うことで自立に繋げる。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
中国残留邦人等支援給付 受給世帯数	世帯	目標						
		実績	21	23	23			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

**取組内容・実績**  
◆生活支援給付や医療支援給付等、各種支援給付を行うことで、永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の安定した生活環境を確保し、生活および自立の支援を行った。

**指標の達成状況**  
◆令和3年度に他自治体からの転入により中国残留邦人等支援給付受給世帯数は増加したが、その後は変動はなく、今後も受給資格対象者の減少とともに受給世帯数も減少していく見通しである。

**必要性・有効性**  
◆中国残留邦人等支援事業は法定受託事務に位置付けられているため必須の事業である。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	146	66	0	80	45.47%
役務費	883	788	0	95	89.27%
委託料	1,371	1,258	0	113	91.73%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	71,419	67,225	0	4,194	94.13%
計	73,819	69,338	0	4,481	93.93%

**決算額の主な内訳**  
◆その他 67,225千円(支援給付費他)

**効率性**  
◆執行率は94%と高く、中国残留邦人等支援給付受給世帯に対し各種給付を適正に執行している。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	12,976	15,845	2,869	流動資産 0	0	1,076	1,076
物件費	1,723	2,124	401	収入未済	0	1,076	1,076
うち委託料	1,250	1,258	8	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	54,293	66,864	12,571	固定資産 P	0	0	0
補助費等	364	350	-14	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	1,082	1,540	458	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	70,438	86,723	16,285	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	1,076	1,076
国庫支出金	49,222	49,941	719	流動負債 R	754	990	236
都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	754	990	236
その他	0	2,248	2,248	その他	0	0	0
小計 E	49,222	52,189	2,967	固定負債 S	7,855	9,095	1,240
行政収支差額 H=E-D	-21,216	-34,534	-13,318	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	7,855	9,095	1,240
通常収支差額 J=H+I	-21,216	-34,534	-13,318	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	8,609	10,085	1,476
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-8,609	-9,009	-400
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-8,609	-9,009	-400
当期収支差額 N=J+M	-21,216	-34,534	-13,318	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	1,076	1,076
特徴的事項	◆人件費比率 令和3年度:20.0% 令和4年度:20.0% ◆中国残留邦人等支援業務を行うため、扶助費が大半を占めている。また、扶助費の3/4、10/10が国庫支出金で財源充当されている。 ◆支援世帯数に変更はないものの、医療支援費の増加に伴い、扶助費が増加している。			◆令和4年度において、不能欠損が発生したため、不能欠損引当金が増加している。			

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果】
◆B 継続する事業
【説明】
◆中国残留邦人等支援事業は法定受託事務のため、事業水準を維持する必要がある。
(2) 最終評価
【評価結果】
◆B 継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	高額療養費等支払費用貸付事務				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	生活保護費		事業	生活保護費
担当部署	福祉部	担当課	生活福祉課	担当係	保護事務係

1 基本情報

長期基本計画	P64	政策の柱	地域における共生社会の実現
		基本的な考え方	包括的な相談支援体制や自立のための環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	昭和52年度 ~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区高額療養費等支払費用貸付条例、品川区高額療養費等支払費用貸付条例施行規則		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	◆区民が疾病等による療養のため、高額な費用を支払うことを要する場合において、その支払いが困難な者に対し、必要な資金を貸し付けることにより、区民の療養を確保し、生活の安定と福祉の増進を図る。
【概要】	◆対象になる以下の費用について貸付を行う。 ①高額療養費…高額療養費支給予定額の9割に相当する額 ②医療助成費…医療助成制度の支給予定額に相当する額。 ③高額介護サービス費等…高額介護サービス費等の支給予定額に相当する額 ④出産費…出産育児一時金の8割に相当する額

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
高額療養費等貸付件数	件	目標						高額療養費等の貸付件数
		実績	0	2	6			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績  
◆高額療養費等が支払われるまでの間生活に困窮する世帯に対し、令和4年度は6件の貸付を行い生活の安定と福祉の増進を図った。

指標の達成状況  
◆高額療養費等貸付は申請に基づくため、各年度により貸付件数が変動する。

必要性・有効性  
◆貸付件数は少数だが、生活に必要な資金を貸し付けることにより、区民の生活の安定と福祉の増進を図るため必要な事業である。

4 予算・決算 (概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	1,304	145	0	1,159	11.14%
計	1,304	145	0	1,159	11.12%

決算額の主な内訳  
◆その他 145千円 (高額療養費等支払費用貸付事務貸付金)

効率性  
◆執行率は11.12%と低くなっているが、貸付金の原資は保険者等から支払われる高額療養費等から充当されていることや令和元年度は予算額を上回る貸付金額の申請がある等、申請件数および金額により執行率が変動するため、現状の予算規模を維持する。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	723	568	-155	流動資産 0	0	0	0
物件費	0	0	0	収入未済	0	0	0
うち委託料	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	224	224	0
補助費等	0	0	0	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	58	53	-5	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	781	621	-160	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	224	224	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	224	224	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	39	34	-5
都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	39	34	-5
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	0	0	0	固定負債 S	436	325	-111
行政収支差額 H=E-D	-781	-621	160	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	436	325	-111
通常収支差額 J=H+I	-781	-621	160	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	475	359	-116
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-251	-135	116
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-251	-135	116
当期収支差額 N=J+M	-781	-621	160	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	224	224	0
特微的事項	◆人件費比率 令和3年度：100% 令和4年度：100% ◆高額療養費等支払費用貸付事業の性質上、人件費以外の財源負担がないため、給与関係費および賞与退職引当金繰入額のみ計上されている。			◆固定資産には高額療養費等支払費用貸付による債権が計上されている。			

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果】 ◆B 継続する事業
【説明】 ◆必要な資金を貸し付け療養の確保につなげることにより、区民の生活の安定と福祉の増進が図られるため継続して実施する。
(2) 最終評価
【評価結果】 ◆B 継続する事業
【説明】 ◆所管評価に同意する。 ◆執行率を踏まえ、実績を十分に精査の上、予算を編成すること。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	住民税非課税世帯等臨時特別給付金						
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	生活保護費	
	目	生活保護費		事業	住民税非課税世帯等臨時特別給付金		
担当部署	福祉部		担当課	生活福祉課		担当係	保護事務係

1 基本情報

長期基本計画	政策の柱	—
	基本的な考え方	—
総合実施計画	実施計画事業	—
	現況	—
	必要事業量	—
事業期間	令和3年度～令和4年度	関連する個別計画等
根拠法令要綱	品川区住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事務実施要綱、品川区電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事務実施要綱	

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】 ◆新型コロナウイルス感染症や電力・ガス・食料品等の価格高騰による長期的な生活への影響を踏まえ、品川区の住民税非課税世帯等に対して、住民税非課税世帯等臨時特別給付金(10万円)および電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金(5万円)を支給する。
【概要】 ①住民税非課税世帯等臨時特別給付金 ◆令和3年12月10日に品川区に住民登録がある令和3年度の住民税非課税世帯に対して住民税非課税世帯等臨時特別給付金を支給する。 ◆令和4年6月1日に品川区に住民登録がある令和4年度の住民税非課税世帯に対して住民税非課税世帯等臨時特別給付金を支給する。 ②電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金 ◆令和4年9月30日に品川区に住民登録がある、令和4年度の住民税非課税世帯に対して、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金を支給する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
令和3年度住民税非課税世帯等臨時特別給付金の支給世帯数	世帯	目標		53,794	6,803			令和3年度住民税非課税世帯等臨時特別給付金の予算上の支給予定世帯数(計画)に対する支給世帯の実績
		実績		33,117	2,936			
令和4年度住民税非課税世帯等臨時特別給付金の支給世帯数	世帯	目標			8,400			令和4年度住民税非課税世帯等臨時特別給付金の予算上の支給予定世帯数(計画)に対する支給世帯の実績
		実績			6,973			
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の支給世帯数	世帯	目標			40,600			電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の予算上の想定対象世帯数(計画)に対する支給世帯の実績
		実績			35,953			
		目標						
		実績						

取組内容・実績
①住民税非課税世帯等臨時特別給付金 ◆令和3年度住民税非課税世帯等臨時特別給付金において、令和3年度から予算を繰り越し、令和4年度も引き続き事業を実施し、家計急変世帯等を含めた2,936世帯に対して、10万円の支給を行った。 ◆令和4年度住民税非課税世帯等臨時特別給付金において、支給対象世帯の可能性のある9,590世帯に確認書(申請書)を送付し、6,973世帯に対して、10万円の支給を行った。
②電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金 ◆電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金において、支給対象世帯の可能性のある43,096世帯に確認書(申請書)を送付し、家計急変世帯等を含めた35,953世帯に対して、5万円の支給を行った。

指標の達成状況
①住民税非課税世帯等臨時特別給付金 ◆令和3年度住民税非課税世帯等臨時特別給付金は、6,803世帯の支給を計画し、43.2%にあたる2,936世帯に支給した。 ◆令和4年度住民税非課税世帯等臨時特別給付金は、8,400世帯の支給を計画し、83.0%にあたる6,973世帯に支給した。
②電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金 ◆電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金は、40,600世帯の支給を計画し、88.6%にあたる35,953世帯に支給した。

必要性・有効性
◆新型コロナウイルス感染症の影響の長期化や電力・ガス・食料品等の価格高騰など特別な事象が発生した際に、支援が必要な世帯に対して、臨時的な支援を行うことにより、区民生活を支える必要性の高い事業である。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	577	461	0	116	79.93%
役務費	17,238	13,105	0	4,133	76.02%
委託料	274,041	191,765	0	82,276	69.98%
使用料及び賃借料	1,624	1,177	0	447	72.46%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	3,550,300	2,788,910	0	761,390	78.55%
その他	648,511	648,511	0	0	100.00%
計	4,492,291	3,643,929	0	848,362	81.12%

決算額の主な内訳
◆委託料 191,765千円(窓口等業務委託、システム構築・保守委託他)
◆負担金補助及び交付金 2,788,910千円(令和3年度・令和4年度住民税非課税世帯等臨時特別給付金、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金)

効率性
◆給付金の対象件数を算出し予算措置を行った。給付金の申請が当初の見込みより少なかったものの、全体の執行率は81.11%と高く、効率的に執行されている。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	18,087	14,189	-3,898	流動資産 0	844,380	844,380	0
物件費	92,021	206,508	114,487	収入未済	844,380	844,380	0
うち委託料	82,511	191,765	109,254	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	3,311,700	3,437,421	125,721	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	1,439	1,329	-110	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	3,423,247	3,659,447	236,200	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	844,380	844,380	0
国庫支出金	4,900,203	3,317,858	-1,582,345	流動負債 R	983	838	-145
都支支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	983	838	-145
その他	0	300	300	その他	0	0	0
小計 E	4,900,203	3,318,158	-1,582,045	固定負債 S	10,909	8,121	-2,788
行政収支差額 H=E-D	1,476,956	-341,289	-1,818,245	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	10,909	8,121	-2,788
通常収支差額 J=H+I	1,476,956	-341,289	-1,818,245	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	11,892	8,959	-2,933
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	832,488	835,421	2,933
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部合計 U	832,488	835,421	2,933
当期収支差額 N=J+M	1,476,956	-341,289	-1,818,245	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	844,380	844,380	0
特徴的事項	◆人件費比率 令和3年度:0.6% 令和4年度:0.4% ◆令和3年度から引き続き住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業を実施し、また新たに電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業を実施した。それぞれ給付対象世帯や給付額が異なるため、補助費等に乖離が生じている。 ◆補助費等の10/10が国庫支出金で財源充当されている。			◆令和3年度は住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業実施により、令和4年度に予算を繰り越したことで、収入未済額が発生している。			

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果】 ◆D 完了・中止・廃止する事業 【説明】 ◆今回実施したそれぞれの給付金事業は、国の閣議決定により実施した臨時的な事業であるため、令和4年度で完了する事業となる。
(2) 最終評価
【評価結果】 ◆D 完了・中止・廃止する事業 【説明】 ◆所管評価に同意する。